

平成 24 年度

# 東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査

## は じ め に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保を図るため、平成 19 年 4 月に改正男女雇用機会均等法が施行されました。また、平成 21 年 4 月には改正次世代育成支援対策推進法が施行され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備が推進されています。そして、平成 24 年 7 月に全面施行を迎えた改正育児・介護休業法により、所定外労働時間の制限や短時間勤務制度の導入が 100 人以下の企業にも適用される等、従業員の働き方を見直し、仕事と子育ての両立を社会全体で支援する機運が高まっています。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、仕事と生活（育児・介護など）を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和 56 年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、仕事と介護の両立支援の取組等、企業における男女の雇用管理の整備状況や従業員の意識を調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成 25 年 3 月

東京都 産業労働局 雇用就業部

## 目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 育児休業取得の有無	4
4 男性の育児休業取得にあたっての課題	4
5 従業員の育児休業取得とその後の働き方	5
6 介護休業取得の有無	5
7 仕事と介護の両立に関する将来的な不安	6
8 介護状況の把握について	6
9 仕事と介護の両立に関する支援体制	7
10 仕事と介護の両立に関して事業所に求めるもの	7
11 従業員の介護休業取得とその後の働き方	8
12 ワークライフバランスに対する考え方（現状・今後の必要性）	8
第2章 事業所調査結果	9
【回答者（事業所）の属性】	10
Ⅰ 雇用管理の概況	14
1 採用	14
（1）新規学卒者採用状況	14
（2）中途採用の状況	15
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	16
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	16
3 コース別雇用管理制度	17
4 女性管理職数	18
4-1 女性管理職が少ない理由	19
5 母性保護等に関する制度	20
（1）労働基準法の制度	20
（2）男女雇用機会均等法の制度	20
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	22
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項	23
1 育児休業の取得可能期間	23
2 育児休業取得者の復帰へのサポート体制	24
3 従業員の育児休業取得とその後の働き方	24
4 男性の育児休業取得促進のための取組	25
4-1 男性の育児休業取得促進による効果	26
5 男性の育児休業取得にあたっての課題	26

6	子どもの看護休暇について	27
	（1）制度の有無	27
	（2）賃金の有無・取得単位	28
6-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	28
7	介護休業規定の有無と取得可能期間	29
7-1	介護休業期間の賃金の有無	30
8	介護休暇について	31
	（1）制度の有無	31
	（2）賃金の有無・取得単位	32
8-1	介護休暇の取得可能期間	32
9	ワークライフバランス（仕事と生活の調和）への取組	33
	（1）取組の現状	33
	（2）今後の必要性	34
10	ワークライフバランスに取り組むために行っていること	35
11	ワークライフバランスを充実させるために特に重要なこと	36
Ⅲ	仕事と介護の両立支援に関する事項	37
1	介護に関わる従業員の把握	37
2	仕事と介護の両立に関わる情報提供	38
3	働きながら介護を行う従業員に対する相談環境	38
4	仕事と介護の両立支援に関する従業員のニーズ把握	39
4-1	仕事と介護の両立に関して従業員が事業所に求めるもの	40
5	従業員の介護休業取得とその後の働き方	41
Ⅳ	自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	42
第3章	従業員調査結果	45
	【回答者（従業員）の属性】	46
I	職場の雇用管理の概況	49
1	母性保護等に関する制度の有無	49
Ⅱ	育児・介護休業法等に関する事項	50
1	育児休業制度の規定の有無	50
2	育児休業取得の有無	50
3	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	51
4	育児休業取得とその後の働き方	52
5	男性が育児に参加することについての考え	53
6	男性の育児休業取得にあたっての課題	54
7	子どもの看護休暇の認知度	55
8	子どもの看護休暇の取得希望期間	55
9	介護休業制度の規定の有無	56
10	介護休業取得の有無と取得期間	57
11	介護休暇の認知度	58
12	介護休暇の取得希望期間	58

1 3	ワークライフバランス（仕事と生活の調和）への取組	5 9
	（1）ワークライフバランスの認知	5 9
	（2）取組の現状	6 0
	（3）今後の必要性	6 1
1 4	ワークライフバランスを充実させるために特に重要なこと	6 2
Ⅲ	仕事と介護の両立支援に関する事項	6 3
1	介護に関する現在の状況	6 3
2	今後介護を行う予定の有無	6 4
3	介護状況の把握について	6 5
4	仕事と介護の両立に関する将来的な不安	6 5
4-1	不安の内容	6 6
5	仕事と介護の両立に関わる情報提供	6 7
6	働きながら介護を行う従業員に対する相談環境	6 7
7	仕事と介護の両立に関して事業所に求めるもの	6 8
8	介護休業取得とその後の働き方	6 9
Ⅳ	自由意見（従業員）	7 0
第4章	参考資料	7 5
1	事業所調査票	7 6
2	従業員調査票	8 5
3	事業所調査集計表	9 2
4	従業員調査集計表	1 1 7
5	育児・介護休業法の改正について	1 7 2
6	次世代育成支援対策推進法の改正について	1 7 4
7	男女雇用平等参画状況調査内容一覧	1 7 6
8	東京都労働相談情報センターのご案内	1 7 7

## 第1章 調査の概要とポイント

### 本報告書の見方

- 各選択肢の回答率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が 100.0%を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中の n=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、(参考：事業所回答)、(参考：従業員回答)とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
  - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
  - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
  - 【労 基 法】：労働基準法

## I 調査実施概要

平成24年度東京都男女雇用平等参画状況調査

### 「仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

#### 1 調査目的

企業における仕事と生活の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今度の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

#### 2 調査対象

##### 事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模30人以上の事業所で、日本産業分類に掲げる大分類のうち、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の13業種、合計2,500社。

##### 従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各2,500人、合計5,000人

#### 3 調査方法

##### 事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

##### 従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続5年以上（該当者がいない場合は勤続3年以上）の男女従業員各1名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を經由して配布  
回収は郵送による各回答者からの直接回収

#### 4 調査実施期間

アンケート調査 平成24年9月1日～平成24年9月28日

#### 5 アンケート調査集計機関

株式会社 タイム・エージェント

#### ○アンケート回収結果

		サンプル数	有効回収数	有効回収率(%)
事業所調査		2,500	865	34.6%
従業員	全体	5,000	1,460	29.2%
	男性	2,500	700	28.0%
	女性	2,500	758	30.3%

※従業員調査の全体には、性別無回答2人も含む

## II 調査のポイント

### 1 女性管理職《事業所調査》

#### 管理職に占める女性の割合は約1割にとどまる

管理職に占める女性の割合は全体で10.3%であり、最も女性の割合の高い「係長相当職」をみても13.0%にとどまる。女性管理職の割合をみると、全体の7割以上の事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所も2割以上となっている。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

図 1-1 女性管理職を有する事業所の割合

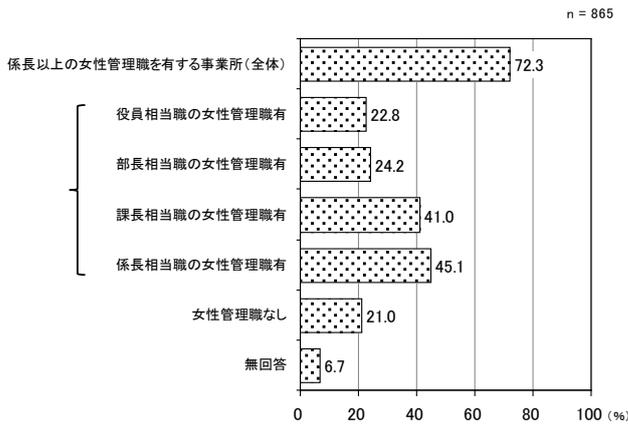


表 1-1 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	8.1%
部長相当職	5.9%
課長相当職	8.9%
係長相当職	13.0%
管理職 計	10.3%

【事業所調査 P18】

### 2 母性保護等に関する制度の有無と認知度《事業所調査》《従業員調査》

#### 労基法より均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた3項目については、「制度あり」が8~9割と高いが、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合が高い「妊娠中の通勤緩和措置」と「妊娠中・出産後の通院休暇制度」でも5割台にとどまる。また、均等法の5項目すべてにおいて、3割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。

図 1-2 母性保護等に関する制度の有無（事業所）

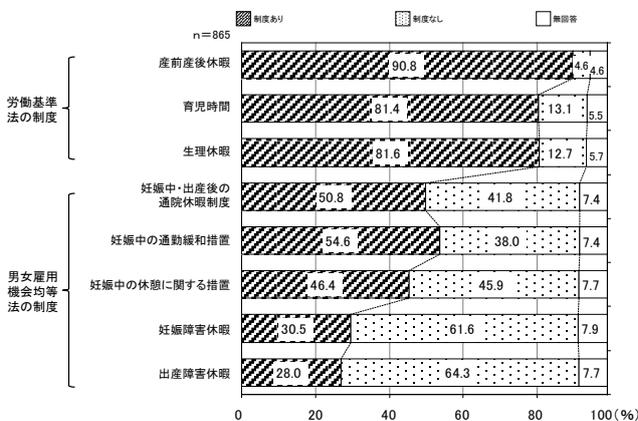
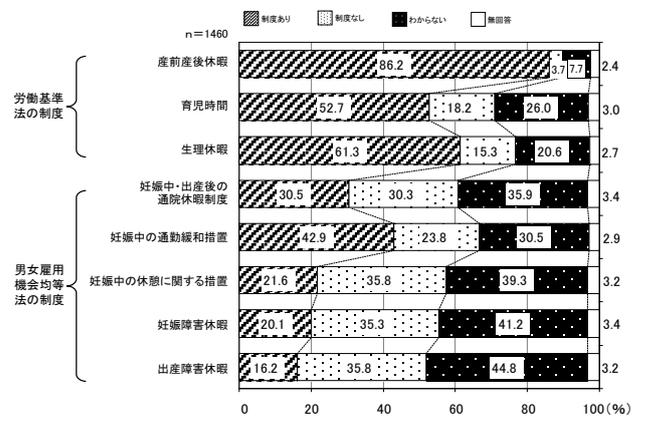


図 1-3 母性保護等に関する制度の有無（従業員）

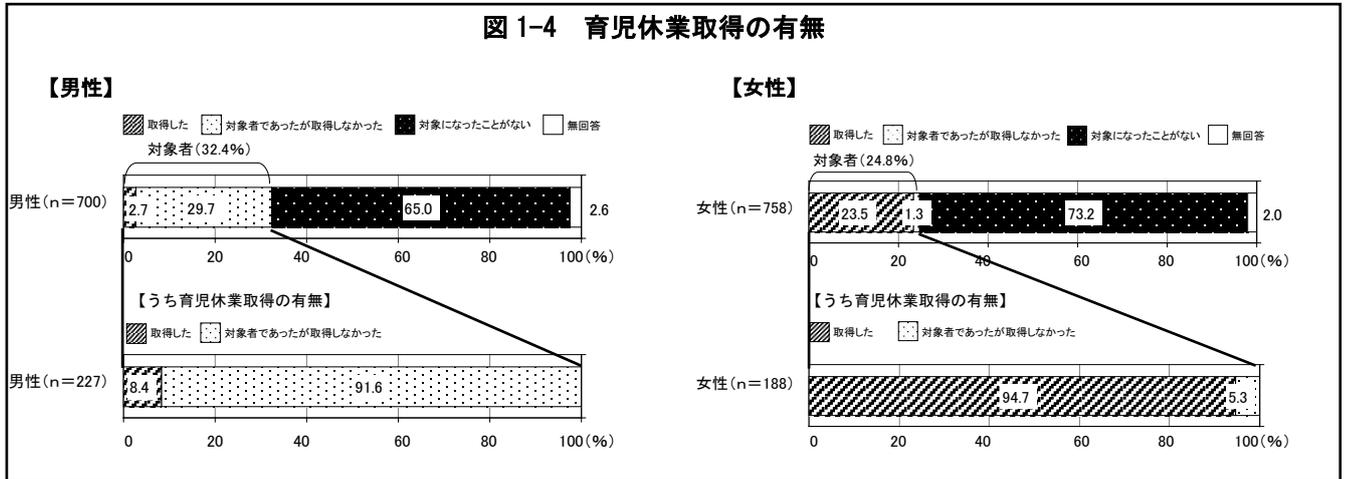


【事業所調査 P20】 【従業員調査 P49】

### 3 育児休業取得の有無《従業員調査》

女性の取得 94.7%に対して、男性の取得は 8.4%と男女差が大きい

育児休業対象者（男性 n = 227、女性 n = 188）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性 8.4%、女性 94.7%であり、男女の差が大きい。

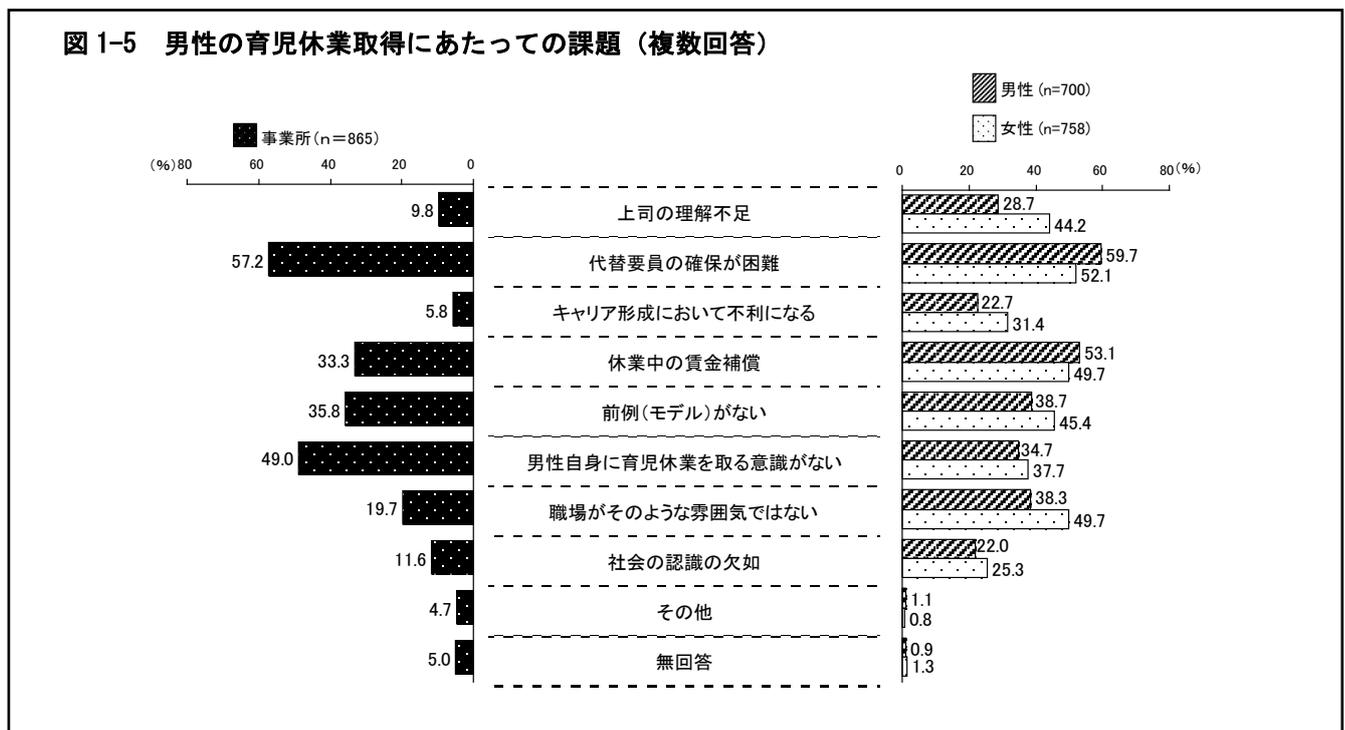


【従業員調査 P50】

### 4 男性の育児休業取得にあたっての課題《事業所調査》《従業員調査》

事業所・従業員ともに「代替要員の確保が困難」が最も割合が高い。次いで、事業所では「男性自身に育児休業を取る意識がない」が5割弱、従業員では「休業中の賃金補償」が5割強となっている

男性の育児休業取得にあたっての課題は、事業所・従業員ともに「代替要員の確保が困難」（事業所 57.2%、男性 59.7%、女性 52.1%）が最も高い。次いで、従業員では「休業中の賃金補償」（男性 53.1%、女性 49.7%）が高いが、事業所では「男性自身に育児休業を取る意識がない」（49.0%）の割合が高く、事業所と従業員の間で認識の違いが見られる。

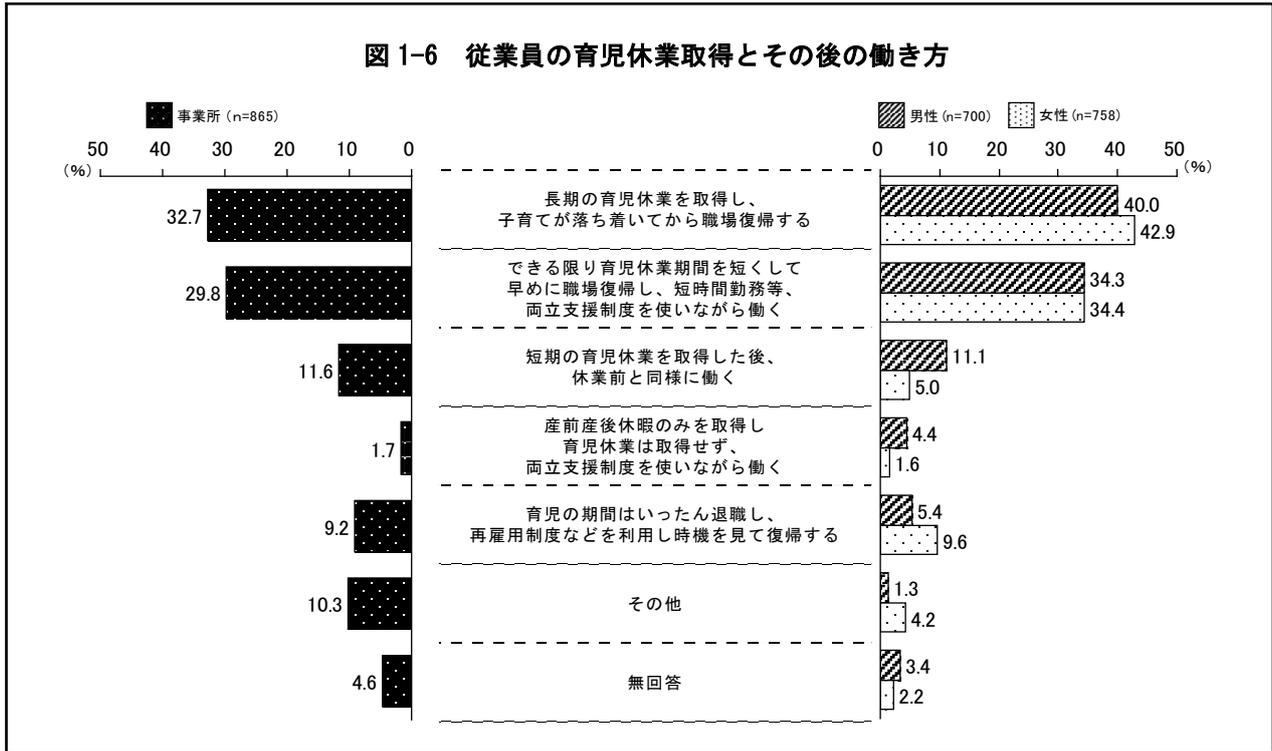


【事業所調査 P26】 【従業員調査 P54】

5 従業員の育児休業取得とその後の働き方《事業所調査》《従業員調査》

事業所・従業員ともに「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」、「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」の割合が高い

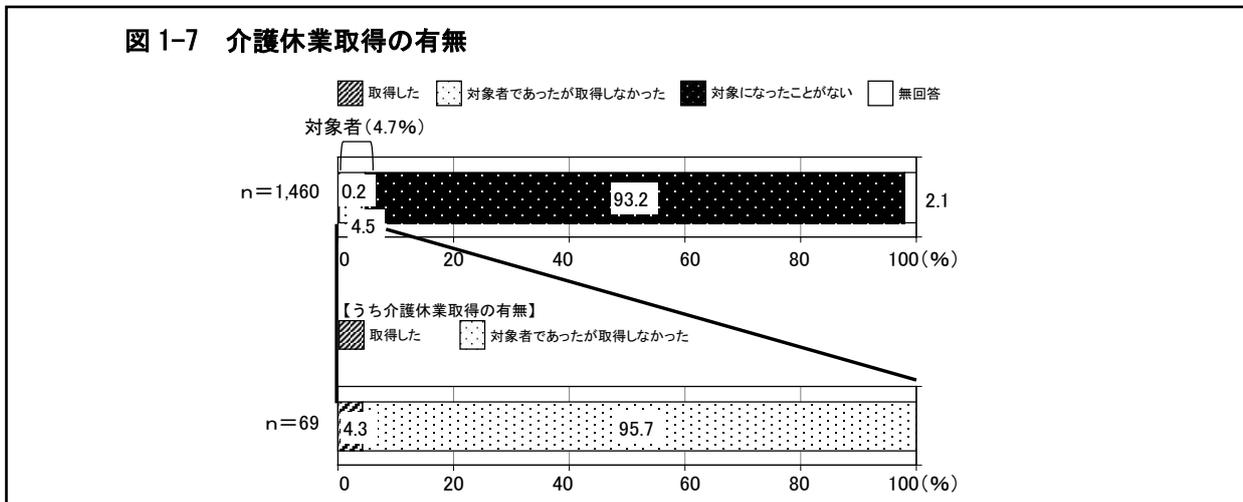
従業員の育児休業の取得とその後の働き方について、「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」（事業所 32.7%、男性 40.0%、女性 42.9%）、「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」（事業所 29.8%、男性 34.3%、女性 34.4%）の上位2項目が事業所・従業員ともに割合が高い。



【事業所調査 P24】【従業員調査 P52】

6 介護休業取得の有無《従業員調査》**介護休業取得者は1割に満たない**

介護休業対象者（男性 n = 31、女性 n = 38）のうち、休業を取得したことがあるのは、男女計 4.3%である。



【従業員調査 P57】

7 仕事と介護の両立に関する将来的な不安《従業員調査》

男女とも8割以上が不安を感じており、不安の内容については、男女とも「仕事と介護を同時に行うことによる肉体的・精神的負担の増加」が最も多い

仕事と介護の両立に関する将来的な不安を感じるかたずねたところ、「不安を感じている」（非常に不安を感じる+不安を感じる+少し不安を感じる、男女計85.2%）従業員は8割を超えている。また、「仕事と介護の両立に関する将来的な不安を感じる」と回答した人に、不安の内容をたずねたところ、男女とも「仕事と介護を同時に行うことによる肉体的・精神的負担の増加」（男女計87.5%）が最も多く、次いで「仕事と介護を同時に行うことによる時間的拘束」（男女計64.1%）となっている。

図1-8 仕事と介護の両立に関する将来的な不安

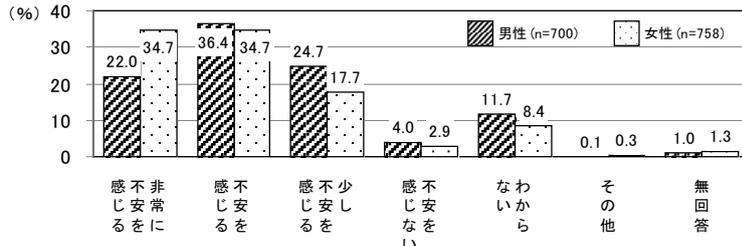
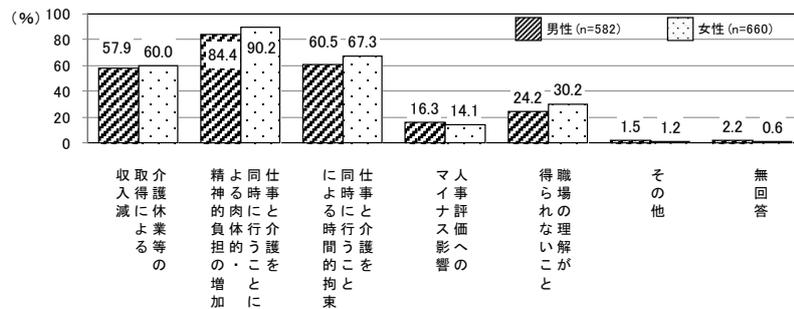


図1-9 仕事と介護の両立に関する将来的な不安を感じる内容（複数回答）



【従業員調査 P65、66】

8 介護状況の把握について《事業所調査》《従業員調査》

従業員では「上司には伝えている」（男女計70.8%）「同僚には伝えている」（男女計43.7%）という回答が多い。一方、事業所では「介護問題を抱える従業員の存在を把握できていない」（29.4%）が最も多い

介護状況の把握について事業所にたずねたところ、「介護問題を抱える従業員の存在を把握できていない」が29.4%で最も多くなっている。また、従業員に現在の介護状況を伝えているか（現在介護を行っていない場合、自身が介護者を抱えた場合を想定して回答）についてたずねたところ、「上司には伝えている」（男女計70.8%）が最も多くなっている。【事業所調査 P37】【従業員調査 P65】

図1-10 介護状況の把握について

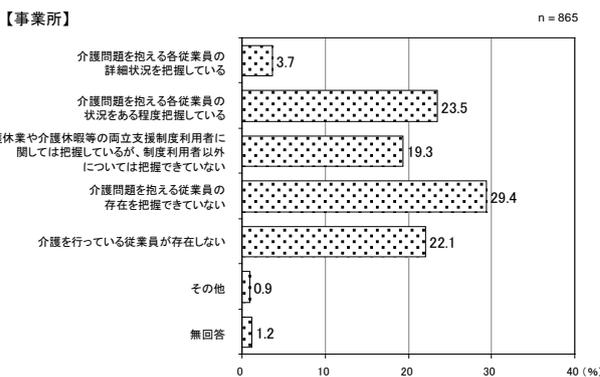
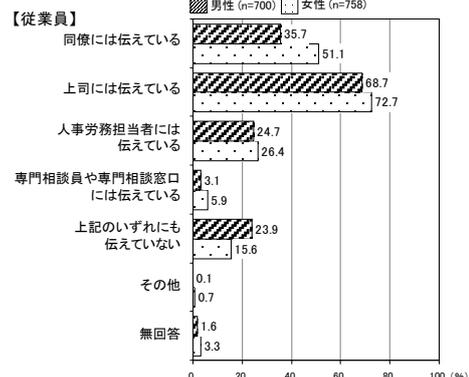


図1-11 介護状況の把握について（複数回答）

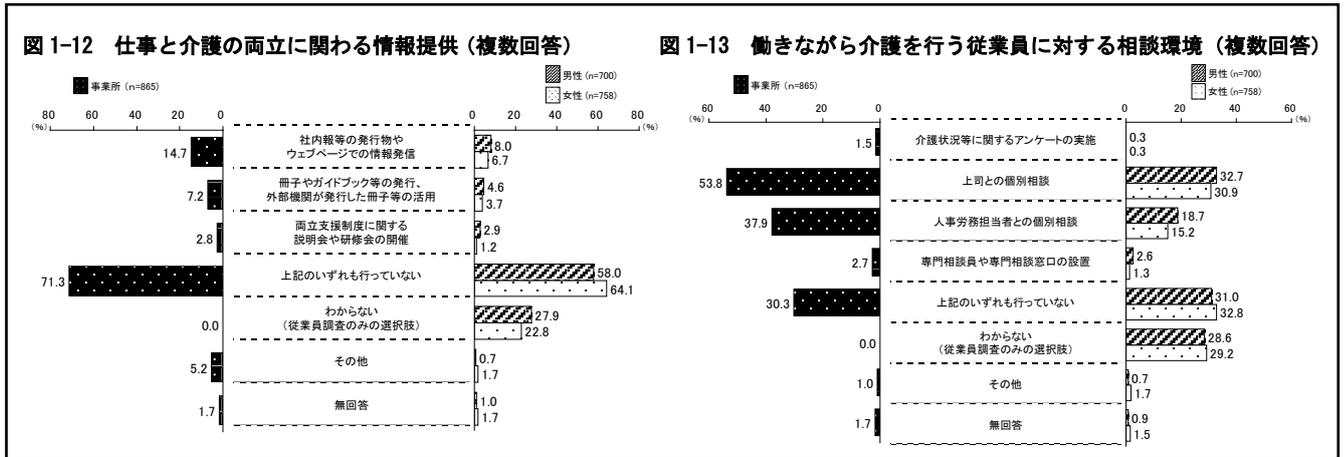


9 仕事と介護の両立に関する支援体制《事業所調査》《従業員調査》

情報提供について、事業所・従業員ともに「いずれも行っていない」が最も多い。相談環境については、事業所・従業員ともに「上司との個別相談」が最も多いが、「いずれも行っていない」も3割を超えている。また、情報提供と相談環境の双方で「わからない」（従業員のみの選択肢）が3割弱となっている

仕事と介護の両立に関わる情報提供について、事業所では、従業員に対して情報提供を「いずれも行っていない」が71.3%、従業員では「いずれも行っていない」が男女計61.2%、「わからない」が男女計25.3%となっており、情報提供の認知度は低い傾向にある。

また、働きながら介護を行う従業員に対する相談環境について、事業所では「上司との個別相談」が53.8%と半数を超える一方、「上司との個別相談」ができる環境にあると回答した従業員は男女計31.8%となっている。また、従業員では「いずれも行っていない」、「わからない」がともに約3割となっている。

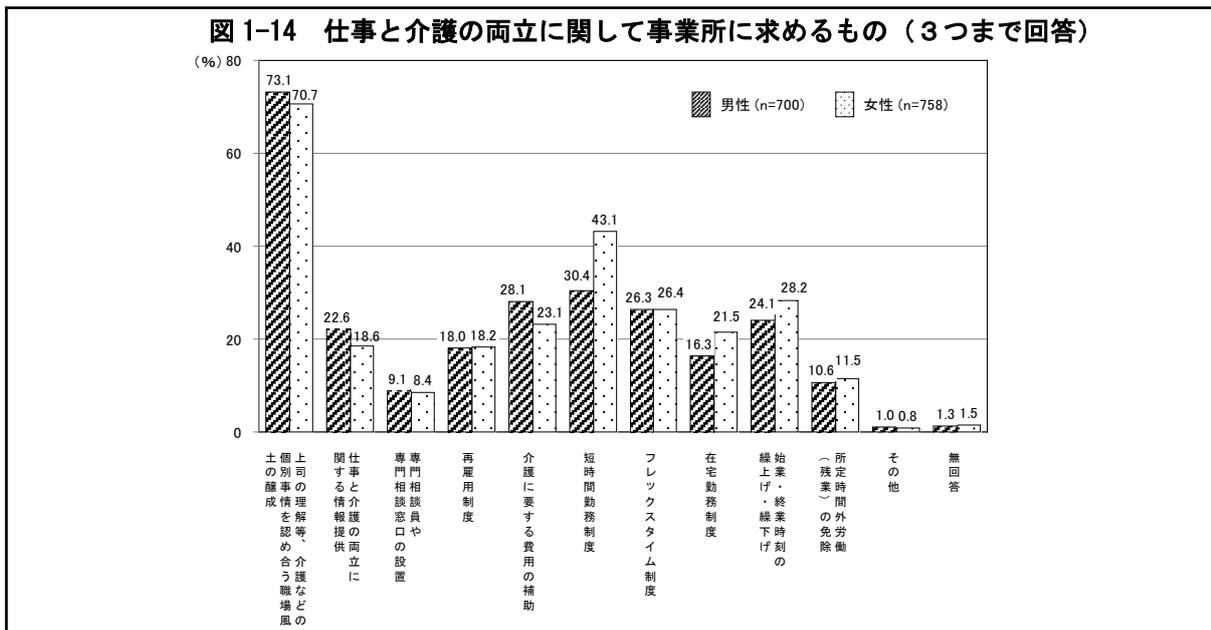


【事業所調査 P38】【従業員調査 P67】

10 仕事と介護の両立に関して事業所に求めるもの《従業員調査》

「上司の理解等、介護などの個別事情を認め合う職場風土の醸成」が最も多い

仕事と介護の両立に関して従業員が事業所に求めるものは、「上司の理解等、介護などの個別事情を認め合う職場風土の醸成」（男女計71.8%）が最も多くなっており、次いで「短時間勤務制度」（男女計37.1%）、「フレックスタイム制度」（男女計26.4%）といった制度面の回答が多い。

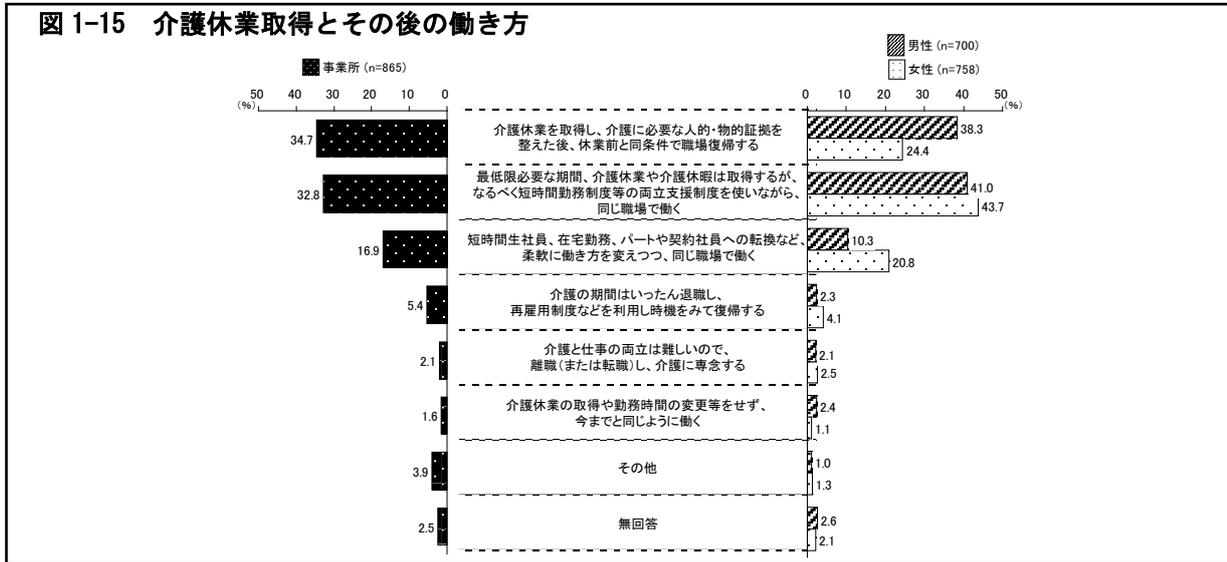


【従業員調査 P68】

11 従業員の介護休業取得とその後の働き方《事業所調査》《従業員調査》

事業所・従業員ともに、介護休業（介護休暇）を取得した後に職場復帰するという回答が多い

事業所では「介護休業等を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する」が34.7%と最も多い。従業員では男女とも、「最低限必要な期間、介護休業や介護休暇は取得するが、なるべく短時間勤務制度等の両立支援制度を使いながら、同じ職場で働く」が最も多い。

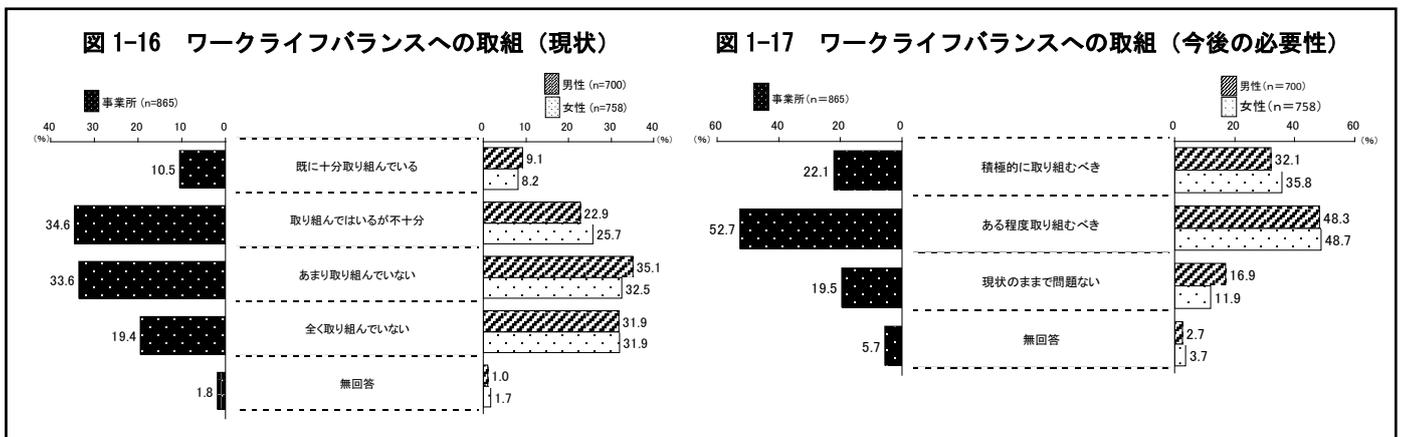


【事業所調査 P41】【従業員調査 P69】

12 ワークライフバランスに対する考え方（現状・今後の必要性）《事業所調査》《従業員調査》

「取り組んでいる」という事業所は約4割。従業員では「あまり取り組んでいない」が約3割で最も割合が高い。「何らかの取組は必要」と回答した事業所は約7割、従業員では8割強

ワークライフバランスへの取組の現状については、事業所、従業員ともに「取り組んでいない」（「全く取り組んでいない」+「あまり取り組んでいない」、計 事業所 53.0%、男女計 65.7%）が半数を超えている。また、ワークライフバランスへの取組の今後の必要性については、「取組が必要である」と回答した事業所は 74.8%（「積極的に取り組むべき」22.1%、「ある程度取り組むべき」52.7%）、従業員では男女計 82.5%（「積極的に取り組むべき」34.0%、「ある程度取り組むべき」48.5%）となっており、事業所・従業員の多くが、取組が必要であると回答している。



【事業所調査 P33、34】【従業員調査 P60、61】

## 第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

(1) 業種

	件数	構成比(%)
建設業	46	5.3
製造業	82	9.5
情報通信業	77	8.9
運輸業、郵便業	73	8.4
卸売業、小売業	142	16.4
金融業、保険業	38	4.4
不動産業、物品賃貸業	19	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	26	3.0
宿泊業、飲食サービス業	23	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	9	1.0
教育、学習支援業	71	8.2
医療、福祉	108	12.5
サービス業(他に分類されないもの)	151	17.5
全体	865	100.0

(3) 事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	287	33.2
本社・本店	555	64.2
無回答	23	2.7
全体	865	100.0

(4) 常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	184	21.3
20～40%未満	230	26.6
40～60%未満	129	14.9
60%以上	182	21.0
無回答	140	16.2
全体	865	100.0
全体平均	39.3%	

(2) 企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合計	1～99人	311	36.0
	100～299人	283	32.7
	300～499人	51	5.9
	500～999人	36	4.2
	1000人以上	45	5.2
	無回答	139	16.1
	全体	865	100.0
	全体の平均	437.1人	
男性労働者	0人	-	-
	1～99人	475	54.9
	100～299人	190	22.0
	300～499人	24	2.8
	500～999人	23	2.7
	1000人以上	35	4.0
	無回答	118	13.6
	全体	865	100.0
	男性従業員数平均	273.4人	
女性労働者	0人	-	-
	1～99人	580	67.1
	100～299人	118	13.6
	300～499人	19	2.2
	500～999人	13	1.5
	1000人以上	21	2.4
	無回答	114	13.2
	全体	865	100.0
	女性従業員数平均	163.7	

(5) 労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有り	206	23.8
無し	644	74.5
無回答	15	1.7
全体	865	100.0

(6) 常用労働者数と正社員（企業全体）

上段:人数 下段:%	常用労働者数	正社員	非正社員
男性	225,442	197,172	28,270
	100.0	87.5	12.5
女性	128,853	82,985	45,868
	100.0	64.4	35.6
合計	354,295	280,157	74,138
	100.0	79.1	20.9

「事業所調査結果」

(7) 正社員の比率×業種×100（表示％）

上段:実数 下段:%	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、郵 便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、学習 支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)
男性正社員比率	96.5	91.6	97.0	90.0	87.2	92.1	94.8	84.1	52.3	95.2	72.4	75.0	74.1
女性正社員比率	88.4	63.4	89.2	43.4	43.8	82.3	73.8	44.8	16.0	64.7	73.1	69.0	49.1

(8) 業種×常用労働者規模（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	1～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体		865	311	283	51	36	45	139
		100.0	36.0	32.7	5.9	4.2	5.2	16.1
業 種 別	建設業	46	13	14	1	1	3	14
		100.0	28.3	30.4	2.2	2.2	6.5	30.4
	製造業	82	32	22	6	4	7	11
		100.0	39.0	26.8	7.3	4.9	8.5	13.4
	情報通信業	77	22	23	2	6	4	20
		100.0	28.6	29.9	2.6	7.8	5.2	26.0
	運輸業、郵便業	73	20	30	5	-	3	15
		100.0	27.4	41.1	6.8	-	4.1	20.5
	卸売業、小売業	142	54	45	6	7	5	25
		100.0	38.0	31.7	4.2	4.9	3.5	17.6
	金融業、保険業	38	12	17	-	2	3	4
		100.0	31.6	44.7	-	5.3	7.9	10.5
	不動産業、 物品賃貸業	19	8	7	-	1	2	1
		100.0	42.1	36.8	-	5.3	10.5	5.3
学術研究、専門・ 技術サービス業	26	10	5	3	-	1	7	
	100.0	38.5	19.2	11.5	-	3.8	26.9	
宿泊業、 飲食サービス業	23	15	1	1	-	2	4	
	100.0	65.2	4.3	4.3	-	8.7	17.4	
生活関連サービス業、 娯楽業	9	2	4	-	-	1	2	
	100.0	22.2	44.4	-	-	11.1	22.2	
教育、学習支援業	71	29	22	7	3	6	4	
	100.0	40.8	31.0	9.9	4.2	8.5	5.6	
医療、福祉	108	41	42	11	3	2	9	
	100.0	38.0	38.9	10.2	2.8	1.9	8.3	
サービス業(他に分類 されないもの)	151	53	51	9	9	6	23	
	100.0	35.1	33.8	6.0	6.0	4.0	15.2	

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		865	184	230	129	182	140
		100.0	21.3	26.6	14.9	21.0	16.2
業 種 別	建設業	46	27	5	-	-	14
		100.0	58.7	10.9	-	-	30.4
	製造業	82	22	34	10	5	11
		100.0	26.8	41.5	12.2	6.1	13.4
	情報通信業	77	23	23	8	3	20
		100.0	29.9	29.9	10.4	3.9	26.0
	運輸業、郵便業	73	48	6	3	1	15
		100.0	65.8	8.2	4.1	1.4	20.5
	卸売業、小売業	142	20	55	21	21	25
		100.0	14.1	38.7	14.8	14.8	17.6
	金融業、保険業	38	1	18	14	1	4
		100.0	2.6	47.4	36.8	2.6	10.5
	不動産業、物品賃貸業	19	3	13	1	1	1
		100.0	15.8	68.4	5.3	5.3	5.3
	学術研究、専門・技術 サービス業	26	5	7	4	3	7
	100.0	19.2	26.9	15.4	11.5	26.9	
宿泊業、飲食サービス 業	23	-	6	6	7	4	
	100.0	-	26.1	26.1	30.4	17.4	
生活関連サービス業、 娯楽業	9	1	2	1	3	2	
	100.0	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	
教育、学習支援業	71	4	19	22	22	4	
	100.0	5.6	26.8	31.0	31.0	5.6	
医療、福祉	108	-	-	9	89	10	
	100.0	-	-	8.3	82.4	9.3	
サービス業(他に分類 されないもの)	151	30	42	30	26	23	
	100.0	19.9	27.8	19.9	17.2	15.2	

「事業所調査結果」

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段:実数 下段:%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		865	184	230	129	182	140
		100.0	21.3	26.6	14.9	21.0	16.2
常用労働者数 （企業全体） 別	1～99人	311	69	102	62	77	1
		100.0	22.2	32.8	19.9	24.8	0.3
	100～299人	283	79	88	47	69	-
		100.0	27.9	31.1	16.6	24.4	-
	300～499人	51	11	16	9	15	-
		100.0	21.6	31.4	17.6	29.4	-
	500～999人	36	10	9	5	12	-
		100.0	27.8	25.0	13.9	33.3	-
1000人以上	45	15	15	6	9	-	
	100.0	33.3	33.3	13.3	20.0	-	
無回答	139	-	-	-	-	-	139
	100.0	-	-	-	-	-	100.0

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

平成 24 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は 4 割台半ば、うち「男女とも採用した」事業所は約 4 割

平成 24 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で 46.8%、「採用していない」事業所は 47.3% である。（図 2-1）

新規採用を行った事業所（n=405）のうち、男女とも採用した事業所が 40.2%と最も多く、男性のみを採用した事業所は 33.1%、女性のみを採用した事業所は 26.7%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「4 年制大学卒」では「事務・営業系」「技術系」ともに、「男女とも採用」の割合が 5 割を超えている。「短大・高専卒（事務・営業系）」では「女性のみ採用」が 6 割近くとなっている。（図 2-2）

図 2-1 新規学卒者の採用状況

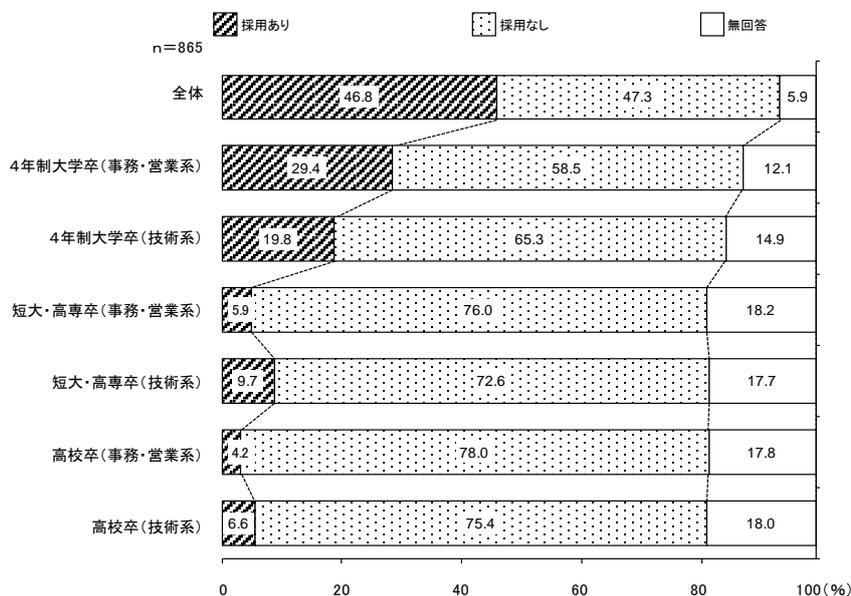
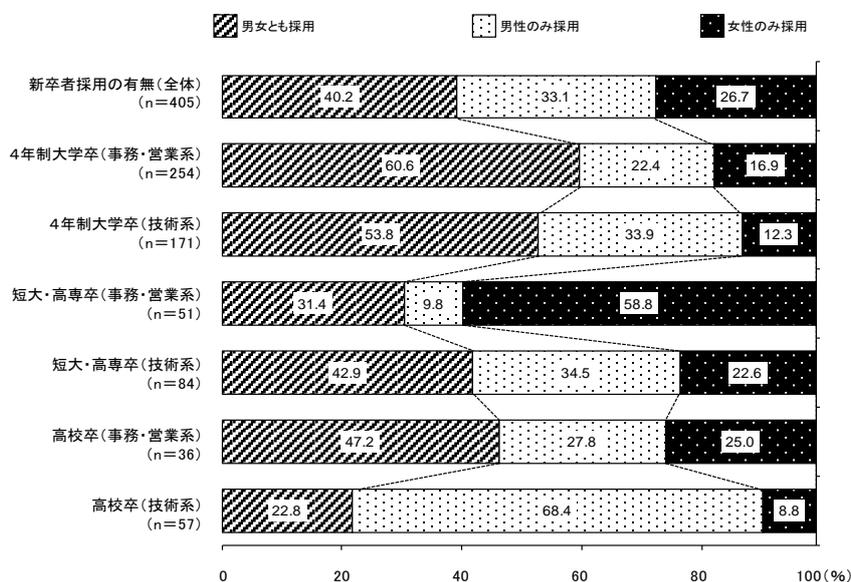


図 2-2 男女の採用状況（新規学卒者・採用区分別）



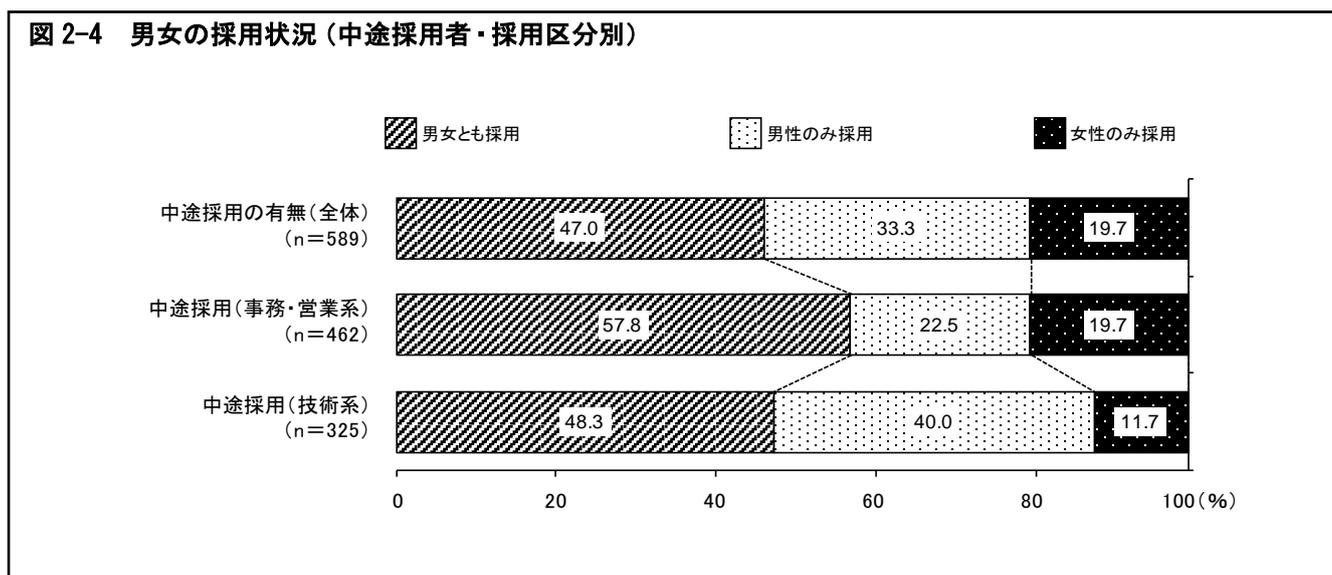
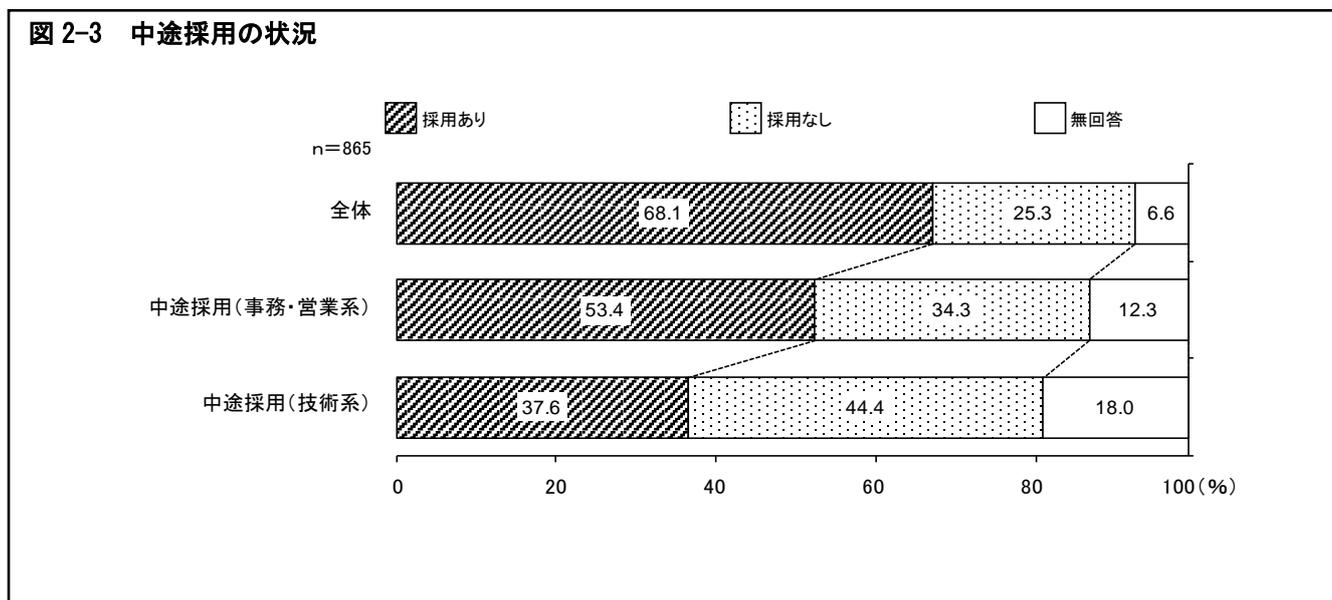
(2) 中途採用の状況

**中途採用を行った事業所は7割近く、そのうち、「男女とも採用した」事業所は4割台半ば**

過去1年間（平成23年4月1日～平成24年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で68.1%、「採用していない」事業所は25.3%である。採用区別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が53.4%、「技術系」が37.6%である。（図2-3）

中途採用を行った事業所（n=589）のうち、男女とも採用した事業所が47.0%と最も多く、男性のみを採用した事業所は33.3%、女性のみを採用した事業所は19.7%である。

中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が57.8%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の48.3%に次いで、「男性のみ採用」が40.0%と割合が高い。（図2-4）



## 2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

**男女別でみると、女性の平均年齢は約4歳低く、平均勤続年数も約3年短い**

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より3.6歳低い。平均勤続年数は女性の方が男性より2.5年短くなっている。

女性について推移をみると、平均年齢は高く、平均勤続年数は伸長する傾向にある。（表2-1）

表2-1

従業員の平均年齢・平均勤続年数

		平均年齢	平均勤続年数
男性		43.7	10.9
女性		40.1	8.4
推移	H23年度(女性)	38.7歳	8.7年
	H14年度(女性)	35.6歳	7.9年
	H5年度(女性)	33.9歳	6.2年

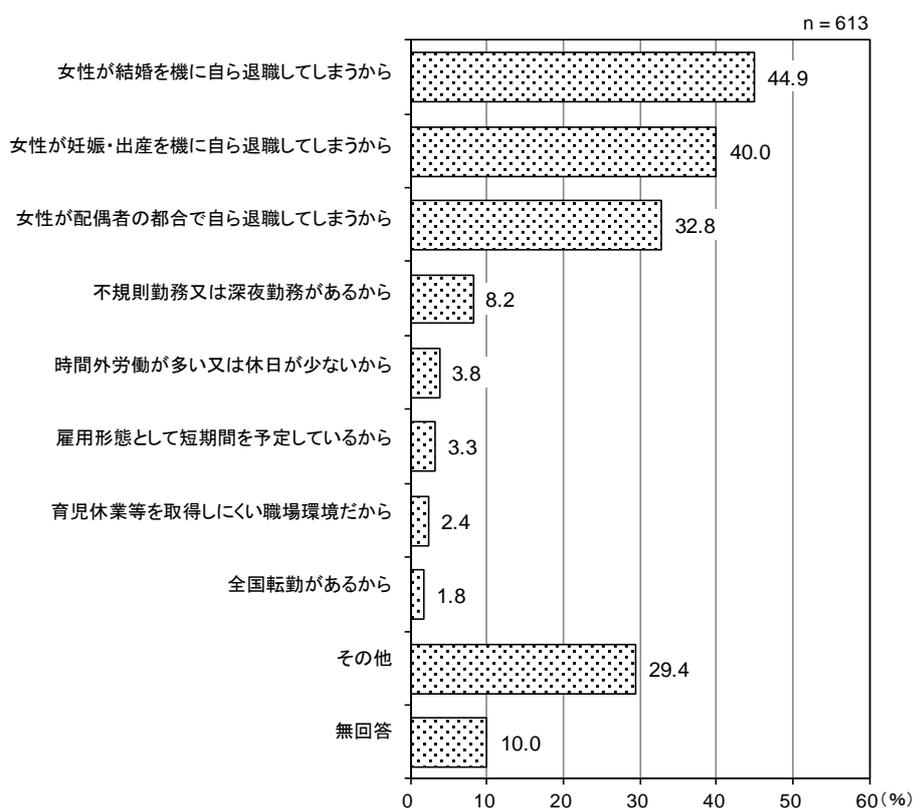
### 2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

**「結婚を機に自ら退職」、「妊娠・出産を機に自ら退職」を挙げている事業所が多い**

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=613）に対し、短い理由についてたずねたところ「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（44.9%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（40.0%）、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（32.8%）と結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図2-5）

図2-5 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

【全体】



### 3 コース別雇用管理制度

**コース別雇用管理制度が「ある」事業所は2割近くで、規模が大きいほど制度がある割合が高い**

コース別雇用管理制度が「ある」（コース転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は18.9%、「以前はあったが廃止した」事業所は1.6%、「導入したことはない」事業所は76.1%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「金融業、保険業」（36.8%）、「卸売業、小売業」（26.0%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「教育、学習支援業」（91.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（88.9%）、である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高い。（図2-6）

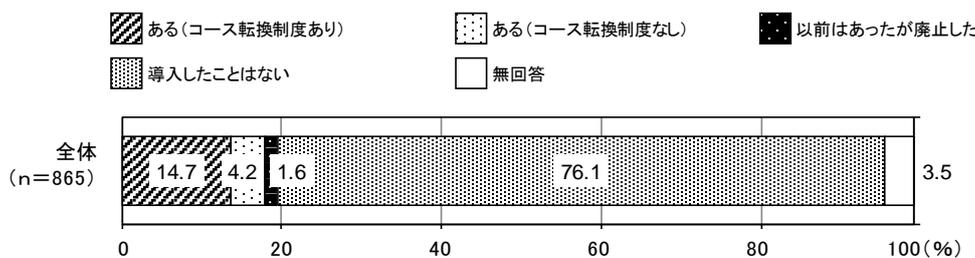
**コース別管理雇用制度**（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）

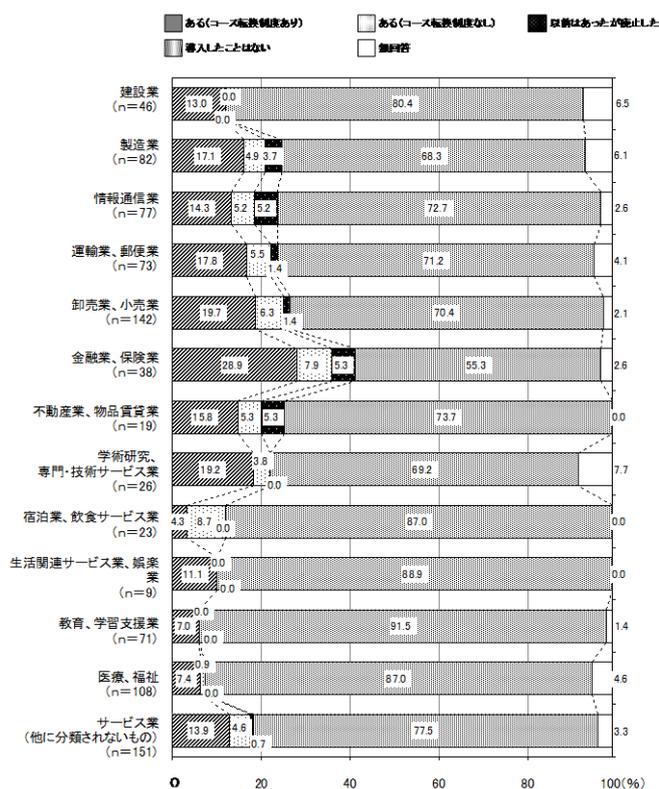
近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

図2-6 コース別雇用管理制度の有無

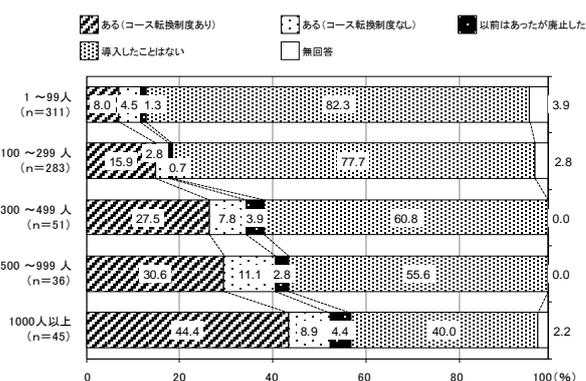
【全体】



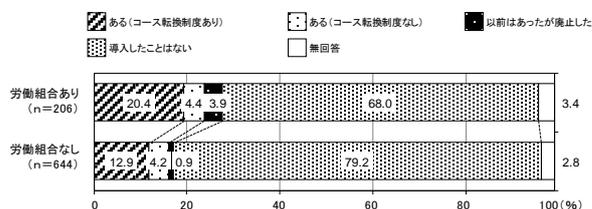
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



#### 4 女性管理職数

##### 女性管理職が全くいない事業所は2割強、管理職に占める女性の割合は約1割

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

女性管理職の有無についてたずねたところ、72.3%の事業所に女性管理職(「係長相当職」以上)がいる。一方、女性管理職のいない事業所は21.0%である。(図2-7)

業種別では「医療、福祉」が44.8%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」(27.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(11.7%)と続いている。「建設業」が1.9%と最も低い。(図2-8)

管理職に占める女性の割合は全体で10.3%であり、比較的女性の多い「係長相当職」をみても13.0%と1割強となっている。(表2-2)

図2-7 女性管理職を有する事業所の割合

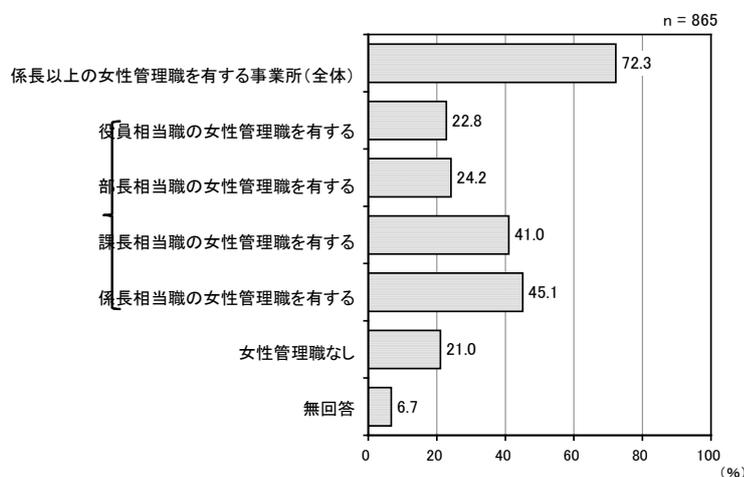
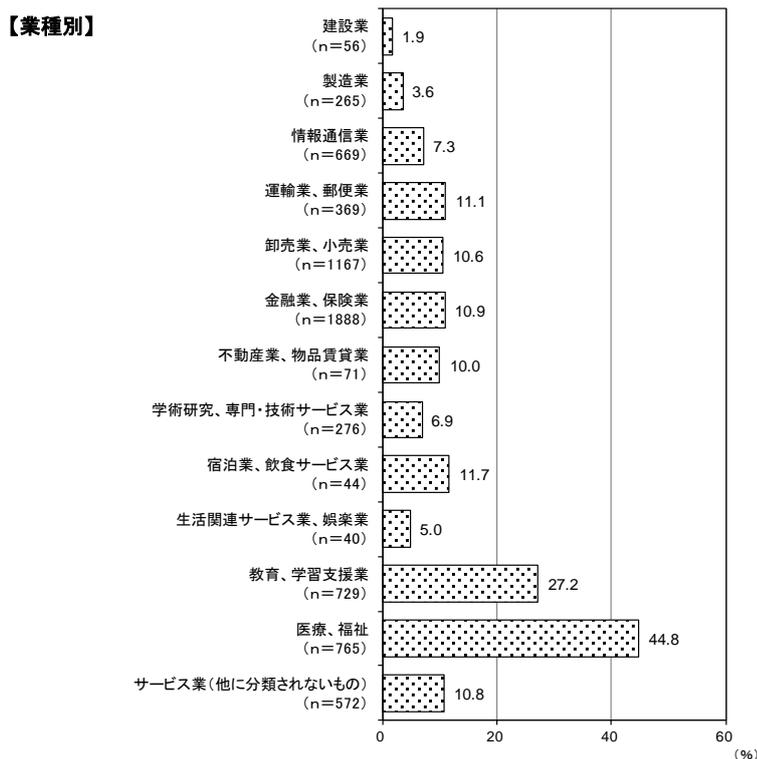


表2-2 管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	8.1%
部長相当職	5.9%
課長相当職	8.9%
係長相当職	13.0%
管理職 計	10.3%

図2-8 管理職全体に占める係長以上の女性割合



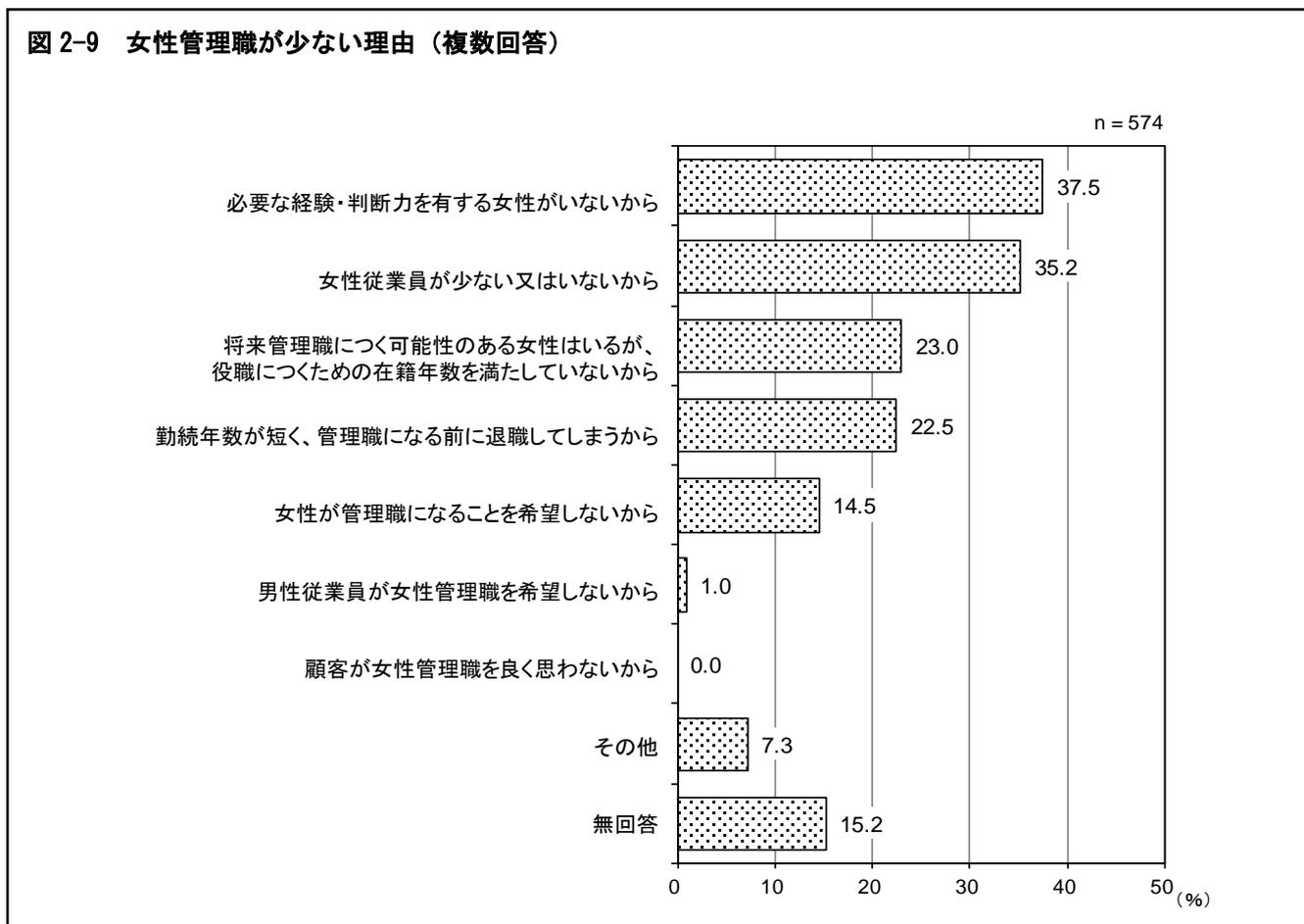
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「必要な経験・判断力を有する女性がないから」が3割台半ばを超えている

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=574）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「必要な経験・判断力を有する女性がないから」が37.5%で最も割合が高く、以下、「女性従業員が少ない又はいないから」（35.2%）、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」（23.0%）、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから」（22.5%）、の順に割合が高い。（図2-9）

図2-9 女性管理職が少ない理由（複数回答）



## 5 母性保護等に関する制度

**労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所は2割台半ば**

### (1) 労働基準法の制度 **3つすべての制度を有している事業所は7割台半ば**

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に「産前産後休暇」(90.8%)、「生理休暇」(81.6%)、「育児時間」(81.4%)である。(図2-10)(参考：従業員回答 第3章I-1 P49)

3つすべての制度を有している事業所は73.6%であり、1つも制度を有していない事業所は4.0%である。(図2-11)

給与の支給については、「有給(全額支給+一部支給)」の割合は、「生理休暇」(46.7%)、「育児時間」(33.5%)、「産前産後休暇」(30.1%)の順に高い。(図2-13)

**産前産後休暇**：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前(多胎妊娠は14週間)から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

**育児時間**：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

**生理休暇**：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

### (2) 男女雇用機会均等法の制度

**5つすべてを有している事業所は2割台半ば、1つも制度がない事業所は3割強**

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」(54.6%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(50.8%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(46.4%)、「妊娠障害休暇」(30.5%)、「出産障害休暇」(28.0%)である。(図2-10)(参考：従業員回答 第3章I-1 P49)

5つすべての制度を有している事業所は26.1%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は25.5%である。一方、1つも有していない事業所は31.3%である。(図2-11)

給与の支給については「有給(全額支給+一部支給)」の割合は、「妊娠中の休憩に関する措置」(38.4%)、「妊娠中の通勤緩和措置」(37.9%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(35.3%)、「妊娠障害休暇」(32.2%)、「出産障害休暇」(27.3%)の順に高い。(図2-13)

**通院休暇制度**：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

**通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇**

：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。これらはその措置として代表的なものです。

図 2-10 母性保護等に関する制度の有無

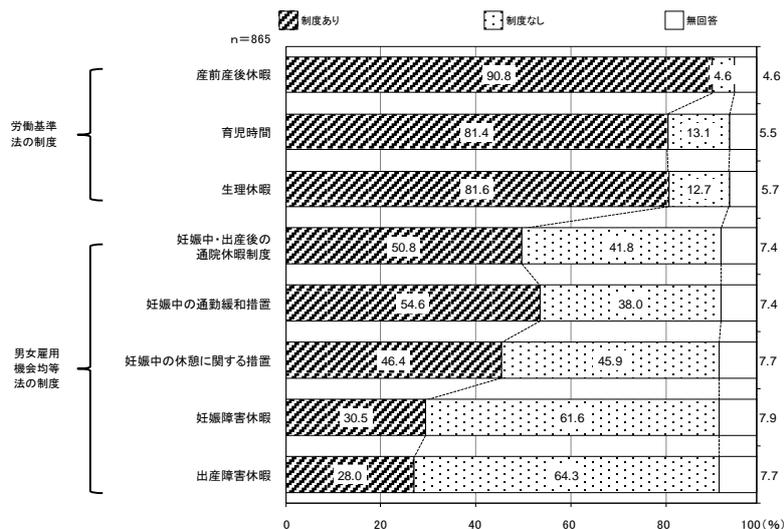


図 2-11 母性保護等に関する制度数

【労働基準法の制度数】 n=865

【男女雇用機会均等法の制度数】 n=865

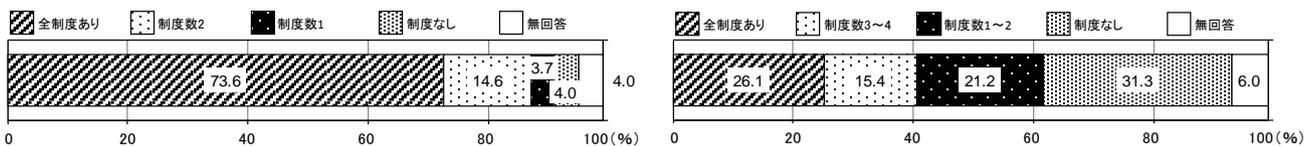


図 2-12 両制度の制度数

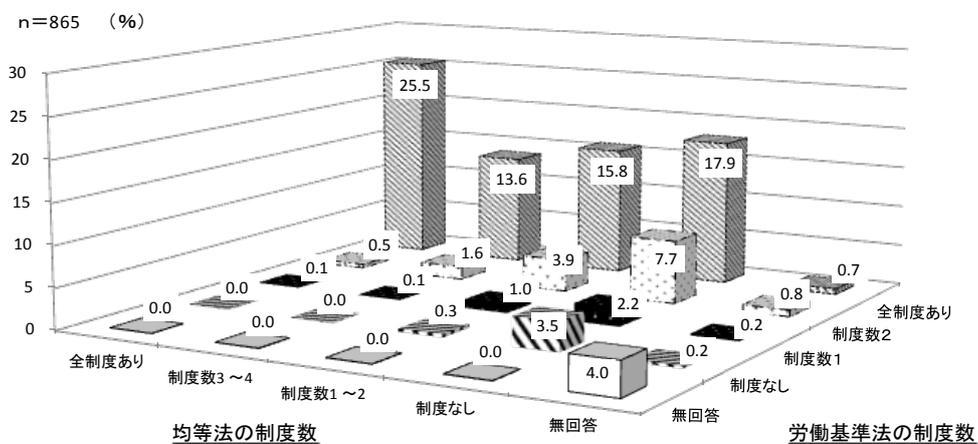
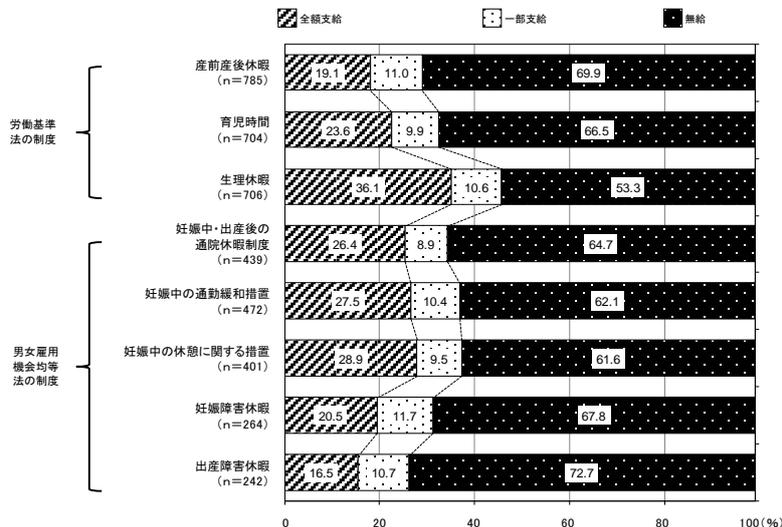


図 2-13 母性保護等に関する給与支給の状況



5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

最も利用実績があるのは「産前産後休暇」の65.6%

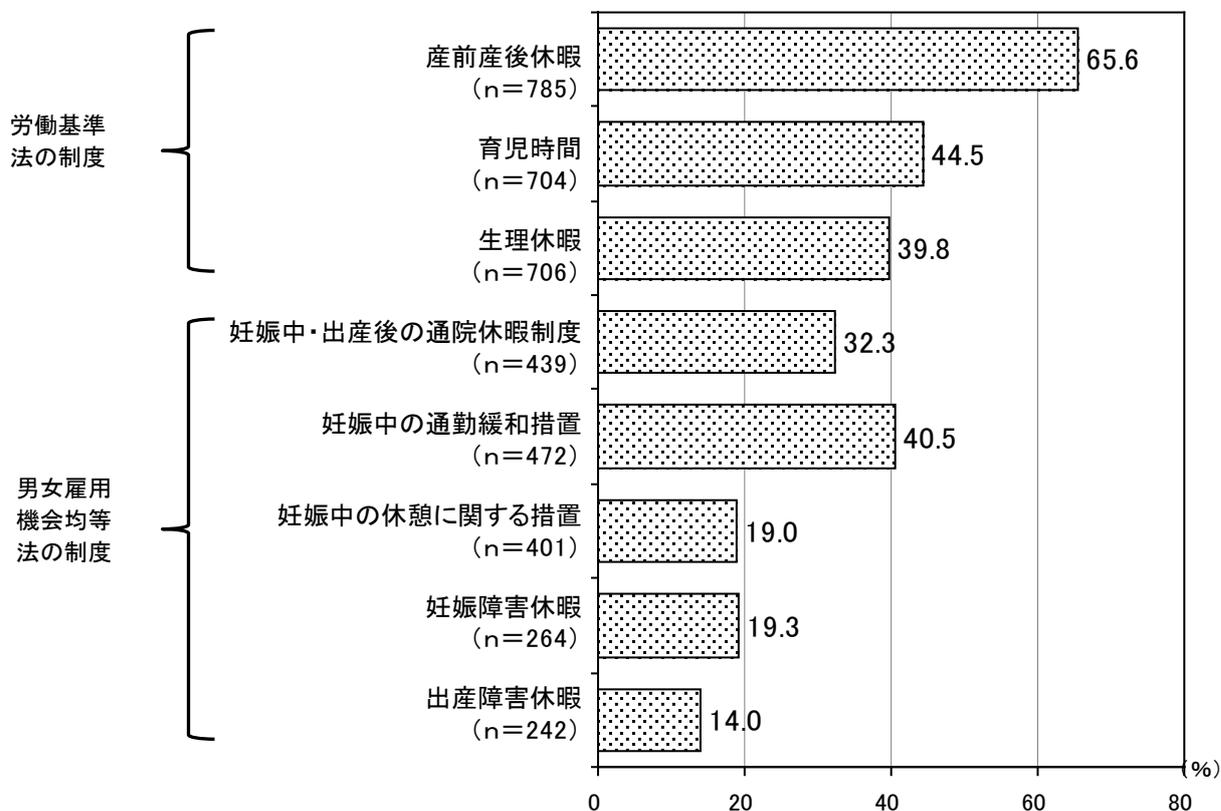
母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の割合は、「産前産後休暇」(65.6%)、「育児時間」(44.5%)、「生理休暇」(39.8%)の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(40.5%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(32.3%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(19.0%)、「妊娠障害休暇」(19.3%)、「出産障害休暇」(14.0%)の順になっており、全体として労働基準法に基づく3制度のほうが、男女雇用機会均等法に基づく5制度よりも割合が高い。(図2-14)

図2-14 母性保護制度の利用実績

【全体】



## II 育児・介護休業法等に関する事項

### 1 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が 8.0%、法定未満（1歳以下）の期間としている事業所が 20.8%

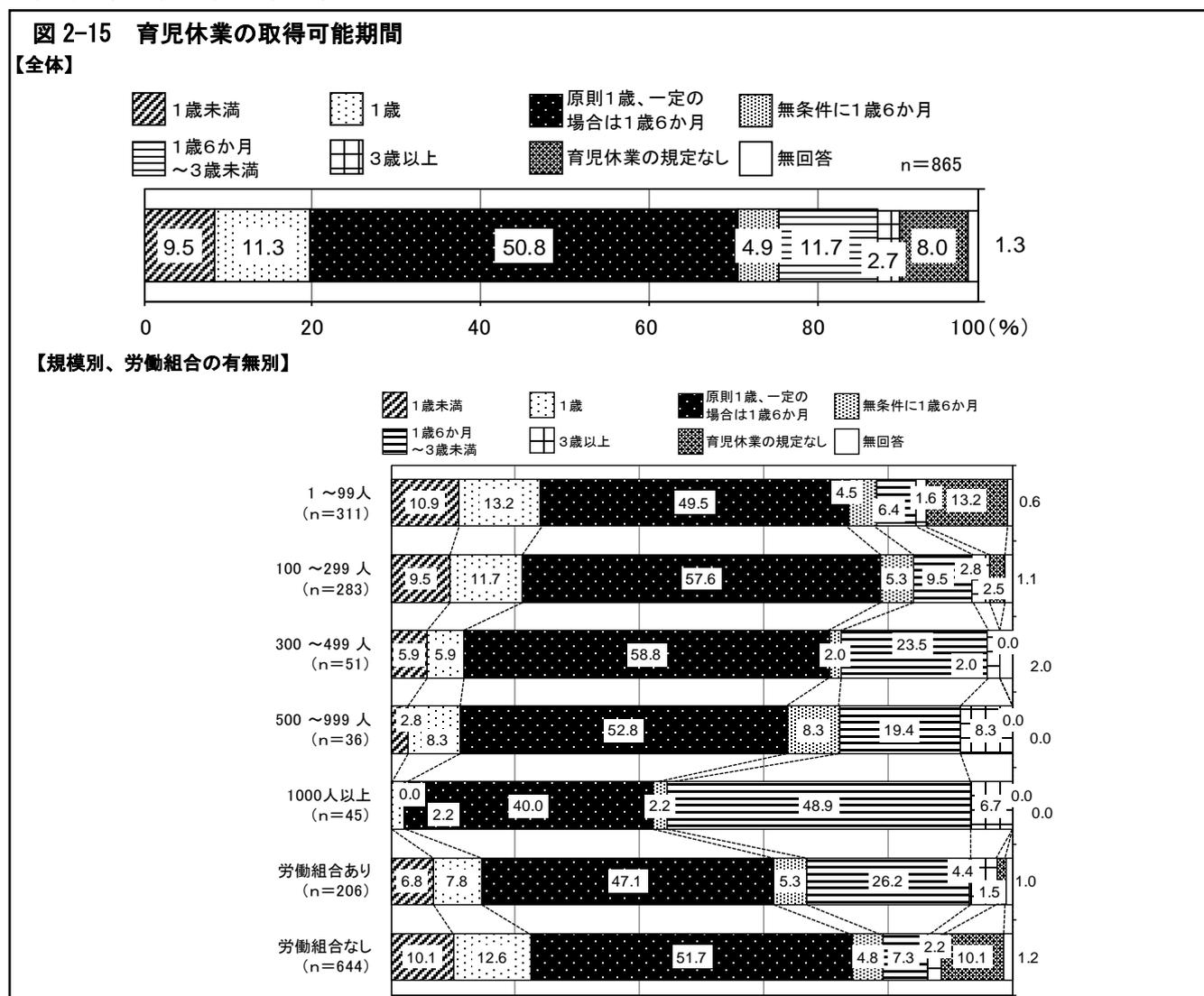
育児休業は、原則として、子が出生した日から1歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1歳6か月まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第9条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（n=865）の8.0%で、「1～99人」の事業所では、13.2%の事業所が規定を設けていない。また育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則1歳だが、一定の場合は1歳6か月」までとする事業所が50.8%と最も多い。また1歳6か月を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所も合わせて19.3%であり、合わせて70.1%の事業所で法定の期間以上の休業を可能としている。一方、「1歳」までとする事業所は11.3%であり、「1歳未満」（9.5%）と合わせて、20.8%の事業所が法定未満の育児休業期間としている。

規模別にみると、規模が大きいほど法定以上の期間を定めている割合が高く、「1,000人以上」では97.8%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「1～99人」では62.0%と規模による差が大きい。（図2-15）

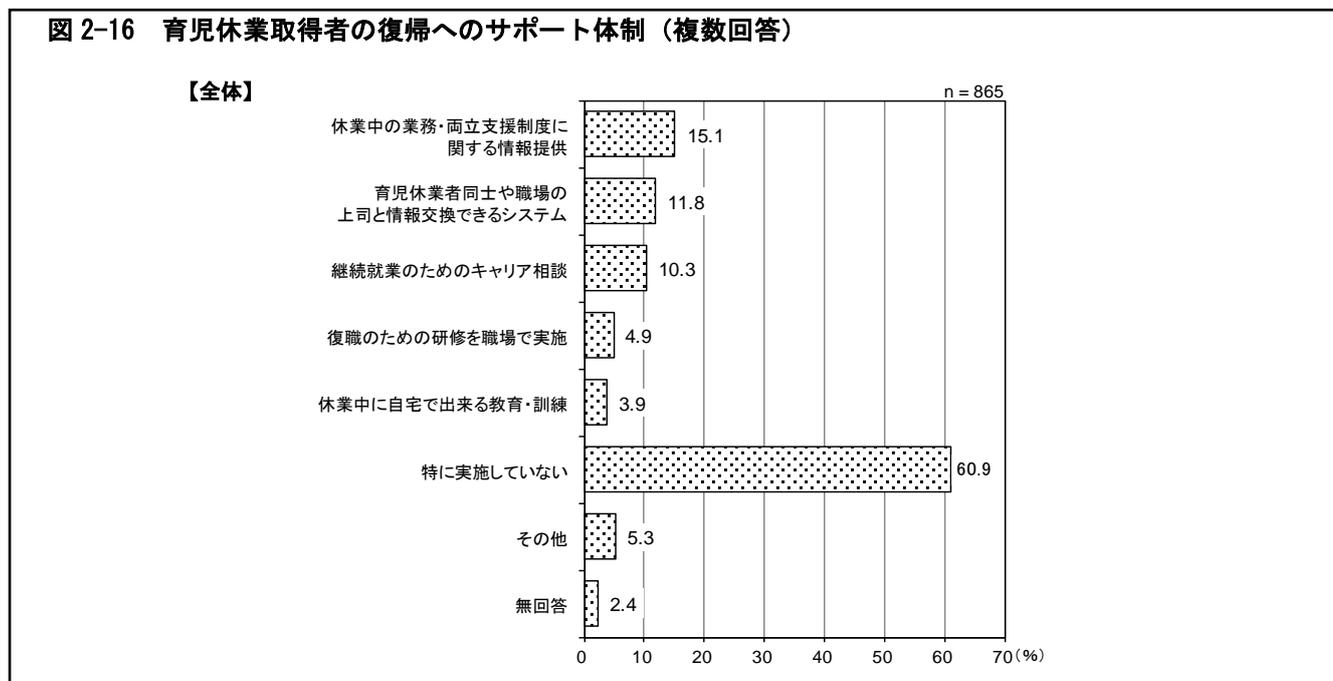
（参考：従業員回答 第3章II-1 P50）



## 2 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

**「特に実施していない」事業所が約6割**

育児休業から復職する者のためのサポート体制についてたずねたところ、実施内容の中では、「休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供」が15.1%と最も多く、次いで「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」(11.8%)、「継続就業のためのキャリア相談」(10.3%)の順である。一方、「特に実施していない」事業所は、60.9%である。(図2-16) (参考：従業員回答 第3章Ⅱ-3 P51)

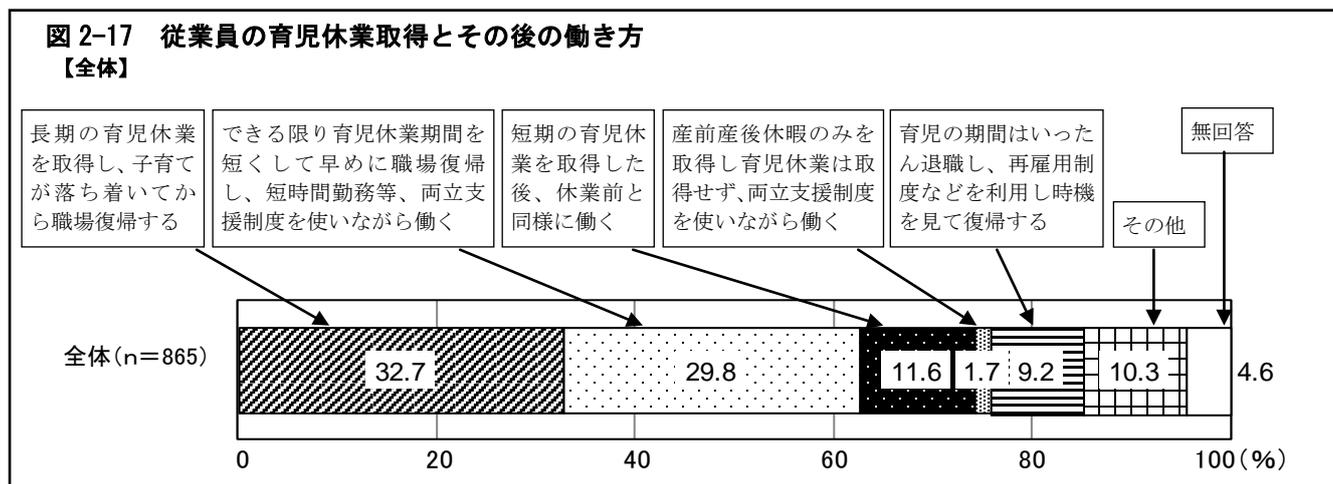


## 3 従業員の育児休業取得とその後の働き方

**「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が最も高く、3割強**

従業員の育児休業の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいかたずねた。

最も多いのは「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」で32.7%、次いで「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」(29.8%)、「短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く」(11.6%)と続く。(図2-17) (参考：従業員回答 第3章Ⅱ-4 P52)



#### 4 男性の育児休業取得促進のための取組

「行っていない」事業所は8割強、取組の内容は「社内制度の周知を行う」が7割近くと最も多い

男性の育児休業取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体で14.1%にとどまる。規模別では「1,000人以上」が37.8%、労働組合の有無別では「あり」が20.9%とそれぞれ割合が高くなっている。(図2-18)

取組を「行っている」事業所(n=122)での取組の内容は「社内制度の周知を行う」が68.0%で最も多く、以下「個別に働きかけをする」(19.7%)、「取得事例の紹介をする」(16.4%)、「法を上回る制度設計をする」(11.5%)と続く。(図2-19)

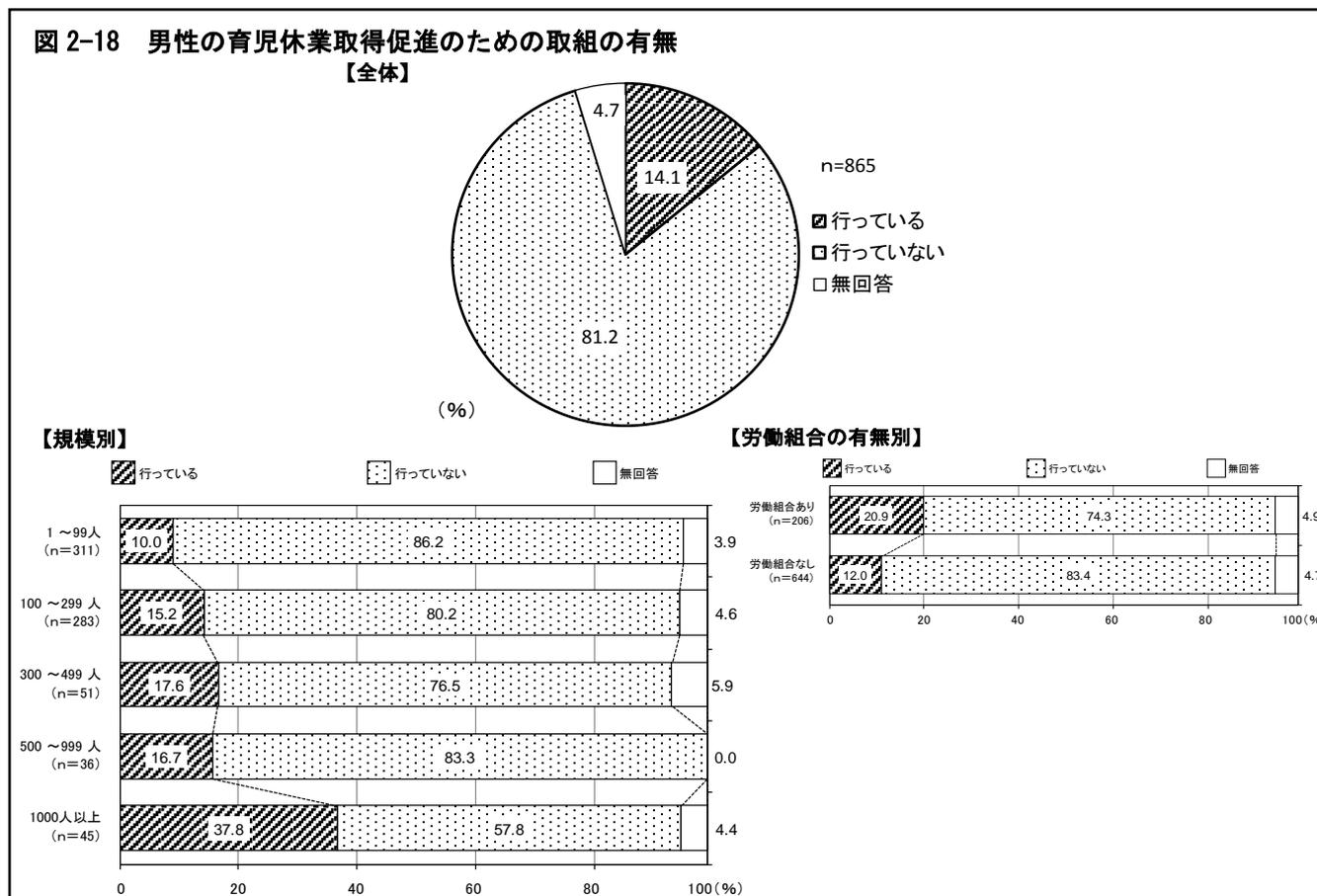
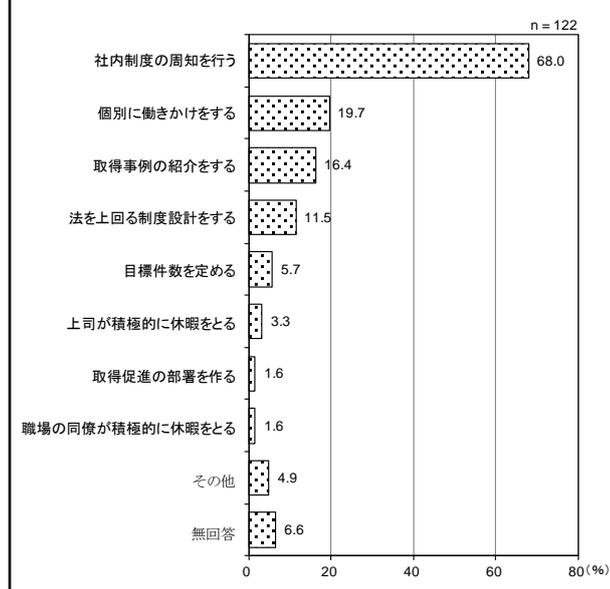


図 2-19 男性の育児休業取得促進のための取組の内容 (複数回答)

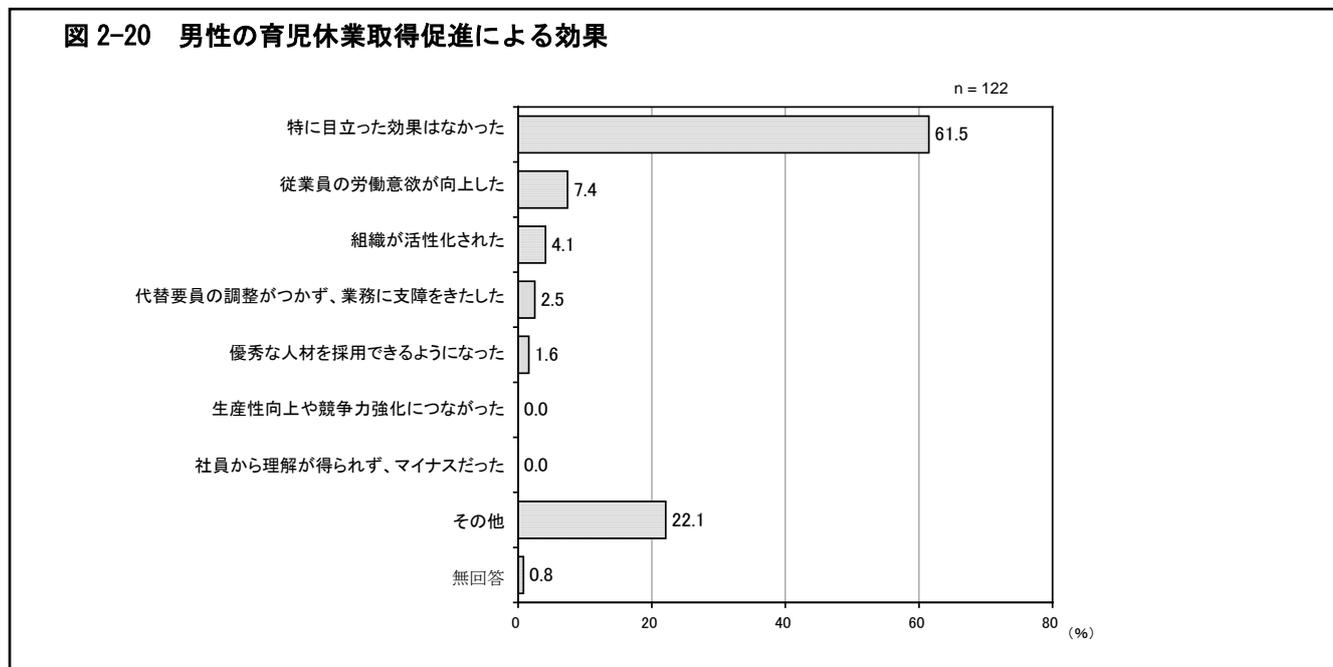


#### 4-1 男性の育児休業取得促進による効果

##### 「特に目立った効果はなかった」事業所が6割強

男性従業員の育児休業取得促進を行っている事業所（n=122）に、どのような効果があったかをたずねた。「特に目立った効果はなかった」（61.5%）が最も割合が高く、次いで「従業員の労働意欲が向上した」（7.4%）と続いている。（図 2-20）

図 2-20 男性の育児休業取得促進による効果

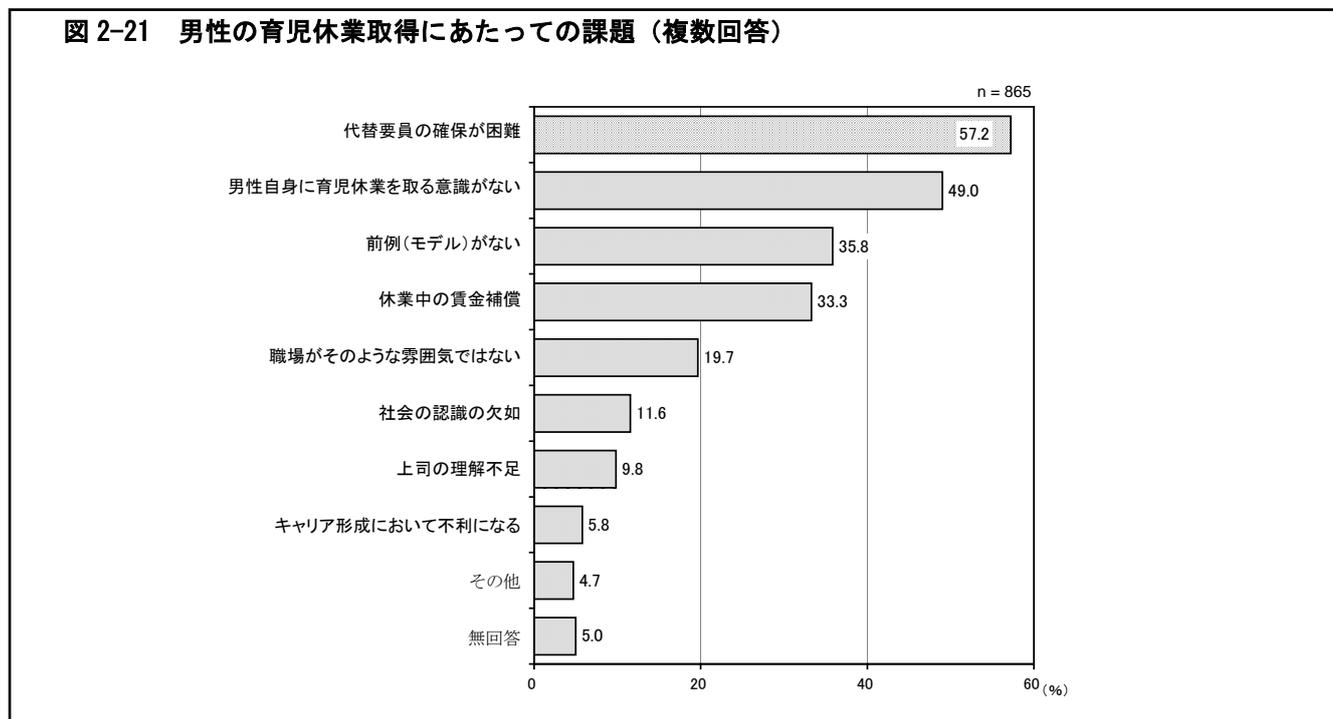


#### 5 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

##### 「代替要員の確保が困難」が5割台半ばを超えている

男性従業員の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。「代替要員の確保が困難」（57.2%）が最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」（49.0%）、「前例（モデル）がない」（35.8%）、「休業中の賃金保障」（33.3%）の順に割合が高い。（図 2-21）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-6 P54）

図 2-21 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）



6 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

(1) 制度の有無 「規定あり」の事業所は7割弱

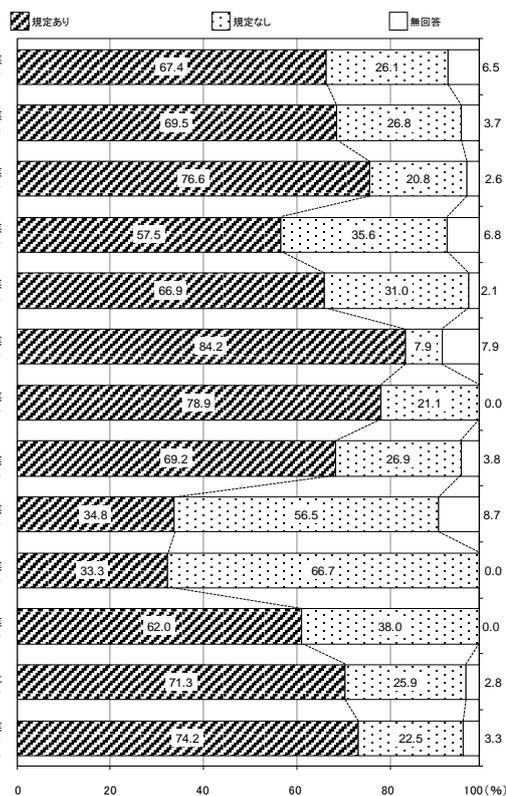
子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は68.6%、「規定なし」は28.0%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「金融業、保険業」（84.2%）、「不動産業、物品賃貸業」（78.9%）、「情報通信業」（76.6%）である。規模別にみると、規模が大きくなるほど規定が設けられている傾向があり、「1,000人以上」では97.8%である一方で、「1～99人」では56.9%である。労働組合の有無別では「あり」が81.6%である。（図2-22）

図2-22 子どもの看護休暇制度の有無

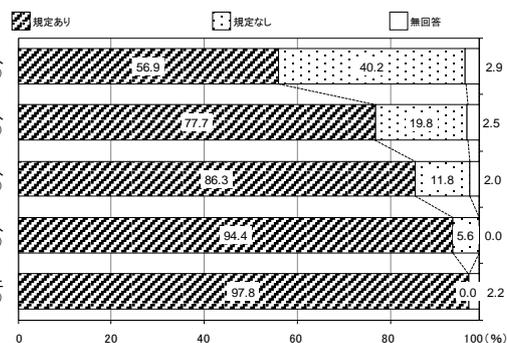
【全体】



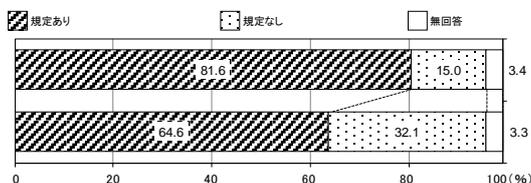
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



(2) 賃金の有無・取得単位

休業期間中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休業中に給与を支給している事業所は3割強

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所 (n=593) に、看護休暇期間中の給与支給の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は31.2% (全額支給 (25.6%) +一部支給 (5.6%))、一方、支給のない事業所は46.5%である。(図2-23)

取得単位については、「1日単位のみ可能」(59.2%)の事業所が最も多く、次いで「半日単位まで可能」(23.1%)、「1時間単位も可能」(9.3%)と続いている。(図2-24)

図2-23 子どもの看護休暇中の賃金の有無

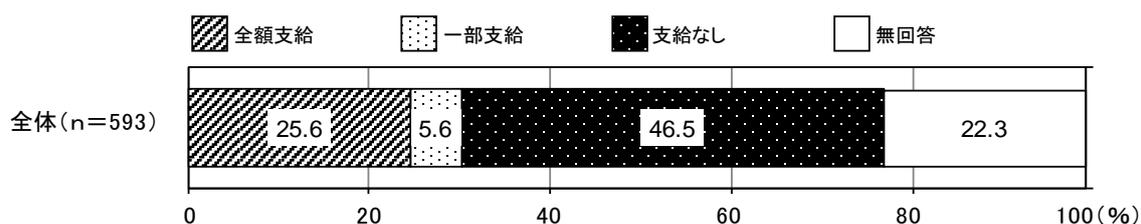
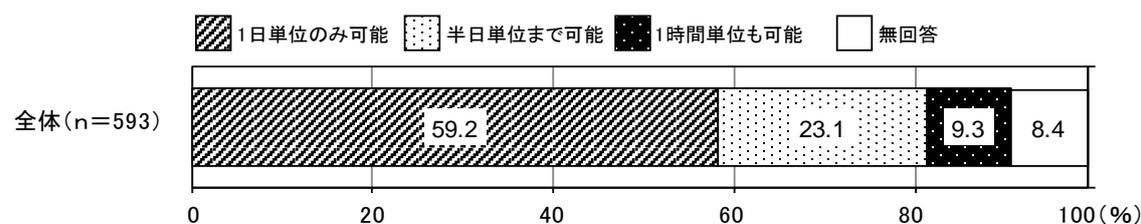


図2-24 子どもの看護休暇の取得単位



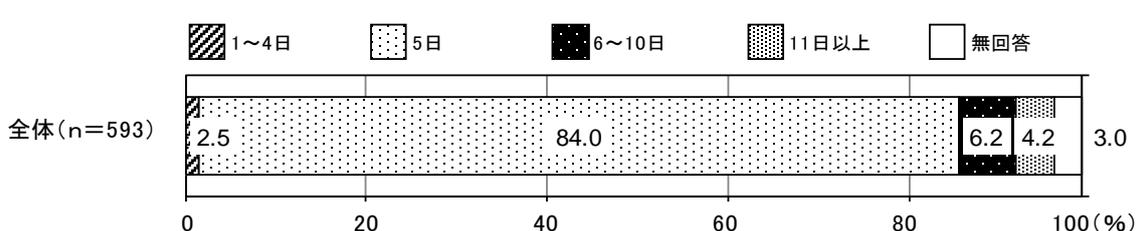
6-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます (育児・介護休業法第16条の2)。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定 (5日) 以上の休暇を付与している事業所が9割台半ば近く

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所 (n=593) に、看護休暇の日数についてたずねた。法定どおり、年5日としている事業所が84.0%であり、さらに法定を上回る6日以上の日数の取得ができる事業所は10.4% (6~10日 (6.2%) +11日以上 (4.2%)) で、合計94.4%の事業所が法定 (5日) 以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る (5日未満) 事業所は2.5%である。(図2-25) (参考: 従業員回答第3章II-8 P55)

図2-25 子どもの看護休暇の取得可能期間



7 介護休業規定の有無と取得可能期間

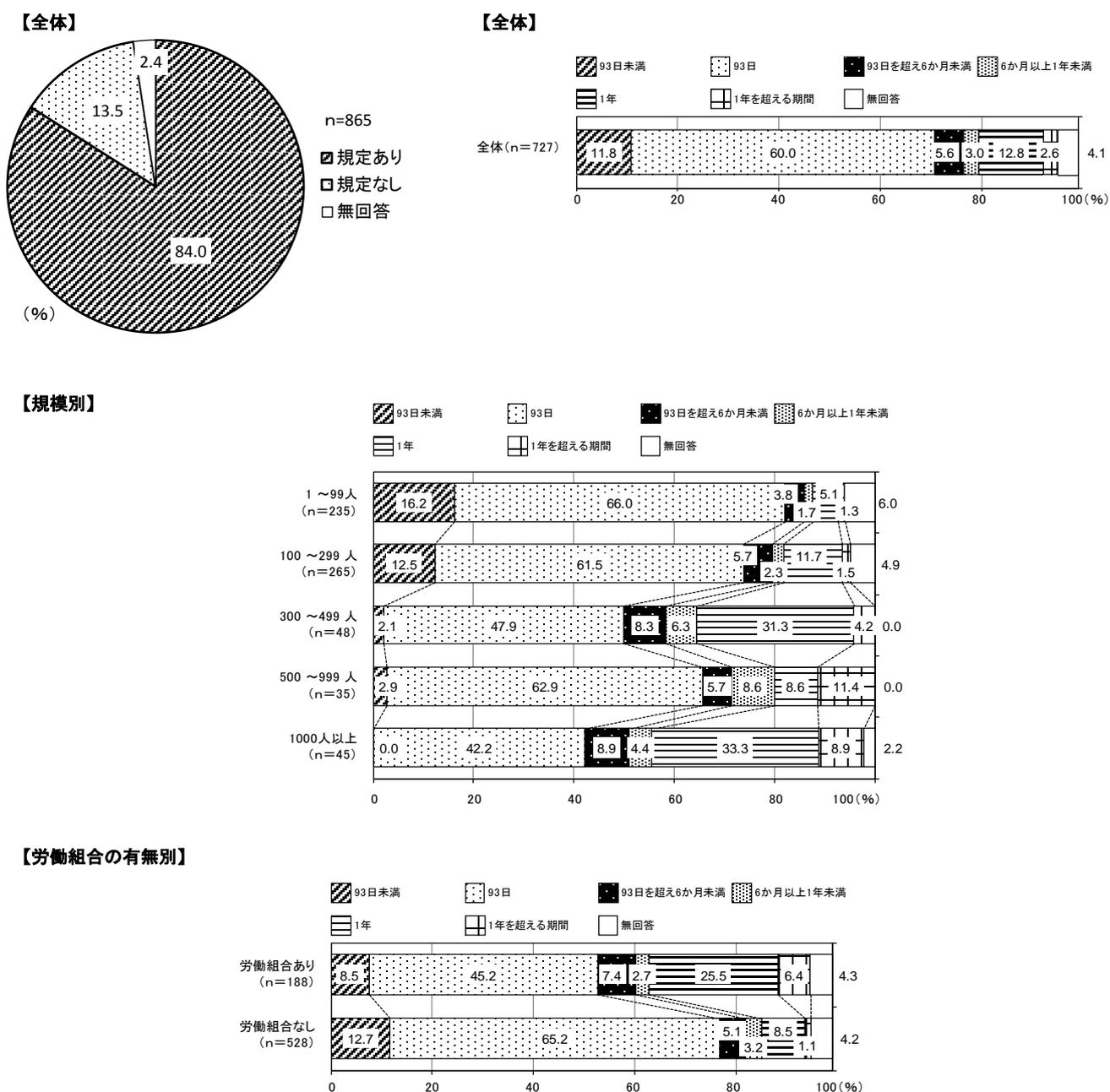
規定がない事業所は 13.5%、法定基準（93 日）を満たしている事業所は 84.0%

労働者が取得できる介護休業期間は、通算して（のべ）93 日までです。（育児・介護休業法 15 条）

就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=865）の 13.5%となっている。また、介護休業制度の取得可能期間は、法定どおり「93 日」までが最も多く 60.0%である。法定を上回る 94 日以上の休業が取得できる事業所は 24.0%で、合わせて 84.0%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93 日未満」とした事業所は 11.8%である。

規模別にみると、おおむね規模が大きいほど 93 日以上の休業が可能な割合が高い。（図 2-26）（参考：従業員回答 第 3 章 II-9 P56、II-10 P57）

図 2-26 介護休業規定の有無と取得可能期間



7-1 介護休業期間の賃金の有無

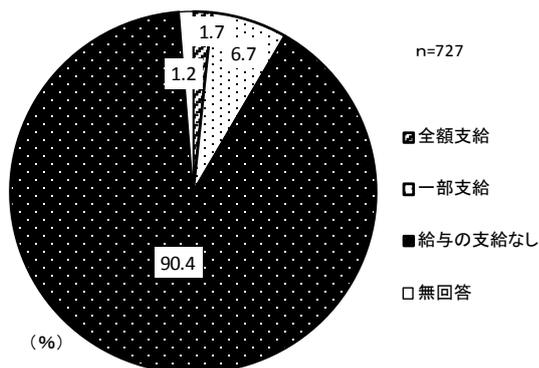
**休業中に給与を支給している事業所は1割未満**

介護休業の「規定あり」と回答した事業所（n=727）に、介護休業期間中の賃金の有無をたずねた。賃金の支給がある事業所は8.4%（全額支給（1.7%）+一部支給（6.7%）、一方、支給のない事業所は90.4%である。

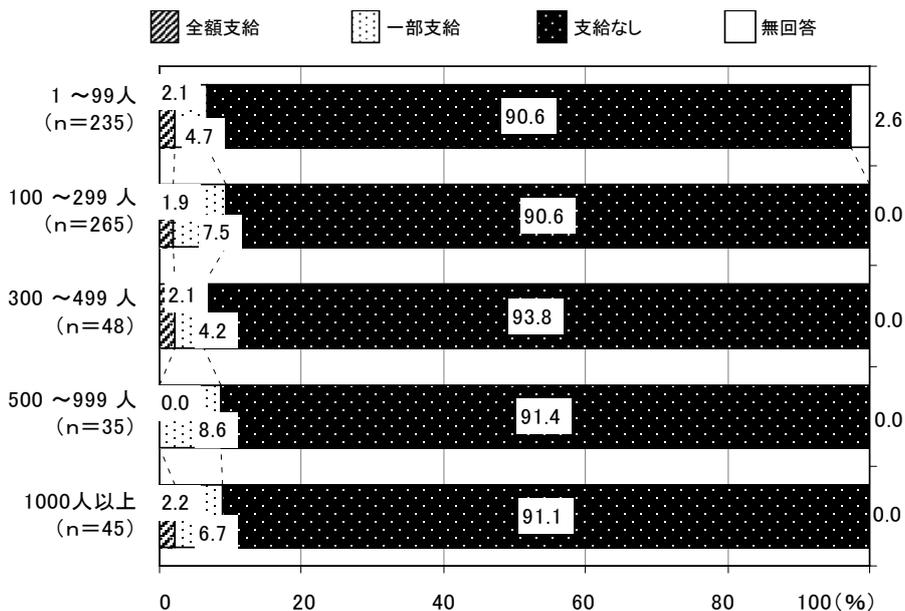
（図 2-27）

図 2-27 介護休業期間の賃金の有無

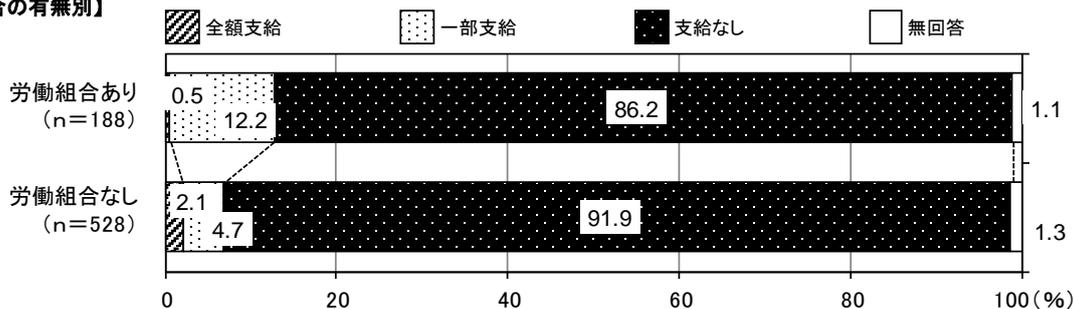
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



8 介護休暇について

介護休暇：要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

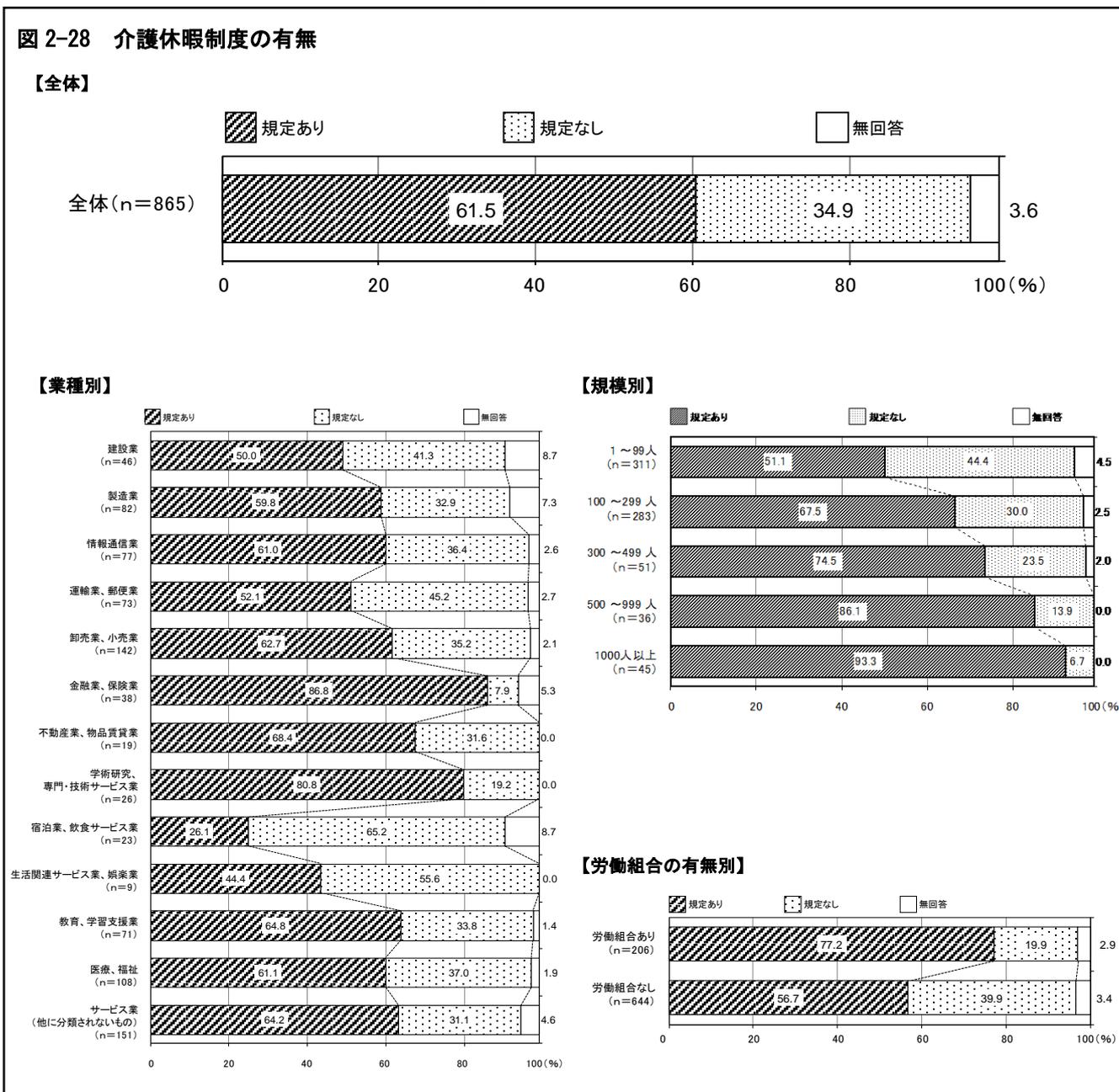
事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）

また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

(1) 制度の有無 「規定あり」の事業所は6割強

介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は61.5%、「規定なし」は34.9%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「金融業、保険業」で86.8%、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」で26.1%である。規模別にみると、規模が大きいほど「規定あり」の割合が高く、「1人～99人」は51.1%であるが、「1,000人以上」では93.3%で9割を超えている。（図2-28）

図2-28 介護休暇制度の有無



(2) 賃金の有無・取得単位

介護休暇期間中の給与支給：

介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休暇中に給与を支給している事業所は2割台半ばを超えている。取得単位は「1日単位のみ可能」が5割台半ばを超えている

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所 (n = 532) に介護休暇期間中の給与支給の有無と休暇取得単位の規定についてたずねた。

介護休暇期間中に給与を支給している事業所が 27.3% (全額支給 (22.4%) +一部支給 (4.9%))、支給していない事業所は 47.7% である。(図 2-29)

取得単位は「1日単位のみ可能」と回答した事業所の割合が 57.0% と最も高く、次いで「半日単位まで可能」(18.4%)、「1時間単位も可能」(10.5%) となっている。(図 2-30)

図 2-29 介護休暇中の賃金の有無

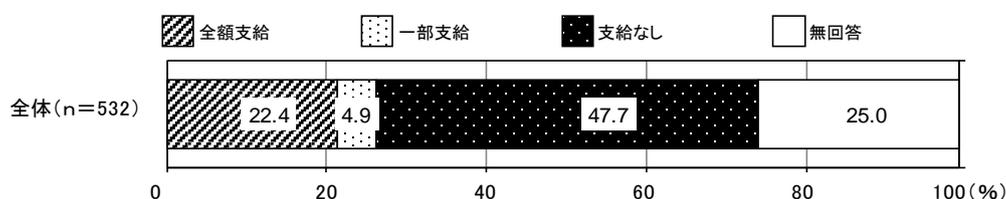
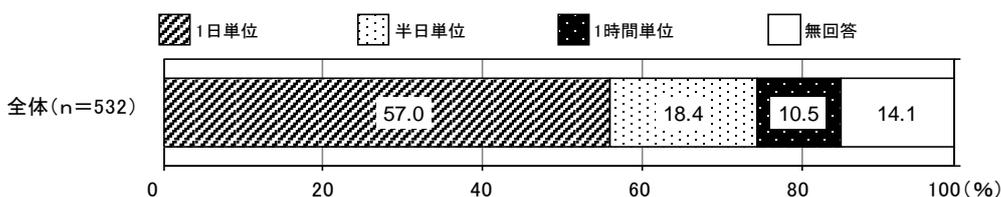


図 2-30 介護休暇の取得単位



8-1 介護休暇の取得可能期間

介護休暇期間：

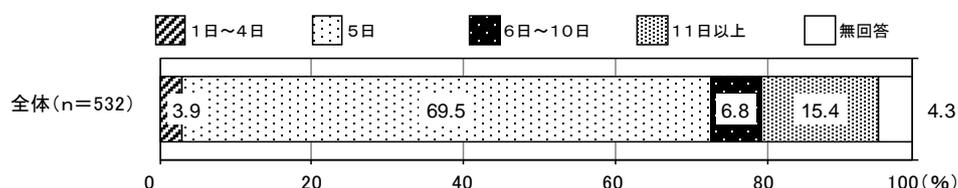
労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます(育児・介護休業法第16条の5)。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定(5日)以上の休暇を付与している事業所が9割強

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所 (n = 532) に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が 69.5% であり、さらに法定を上回る6日以上(6~10日)の休暇を取得できる事業所は 22.2% (6~10日 (6.8%) +11日以上 (15.4%)) で、合計 91.7% の事業所が法定(5日)以上の休暇を設けている。一方、法定の日数を下回る(5日未満)事業所は 3.9% である。(図 2-31) (参考：従業員回答 第3章Ⅱ-12 P58)

図 2-31 介護休暇の取得可能期間



9 ワークライフバランス（仕事と生活の調和）への取組

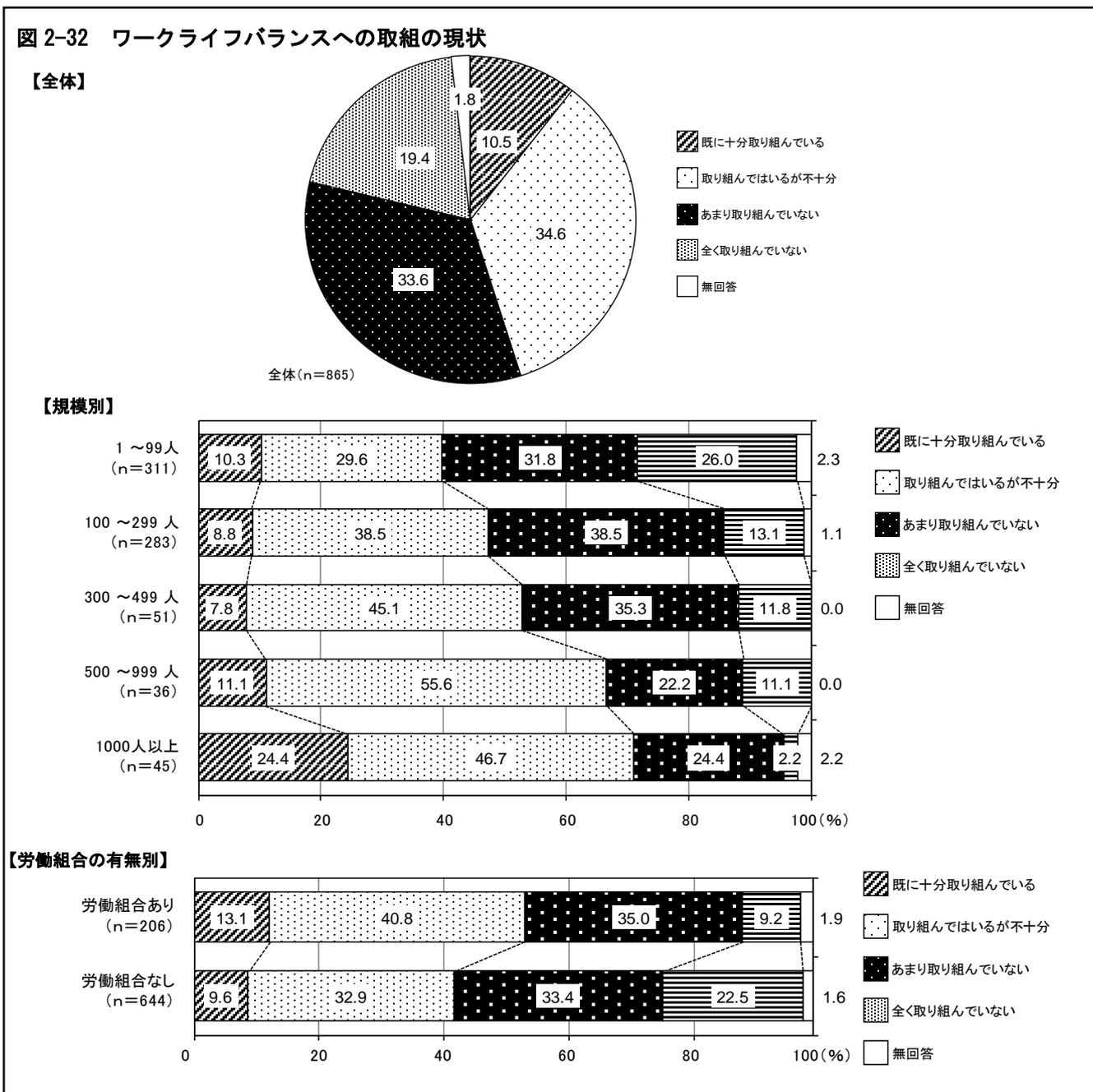
「ワークライフバランス」とは、働く人が子育てや介護、自己啓発、地域活動などといった仕事以外の生活と仕事を自分が望むバランスで実現できるようにすることを言います。

(1) 取組の現状

「あまり取り組んでいない」、「全く取り組んでいない」という事業所が半数以上

ワークライフバランスへの取組の現状についてたずねたところ「既に十分に取り組んでいる」と回答した事業所は10.5%、「取り組んではいるが不十分」は34.6%で、何らかの取組を実施している事業所は45.1%（既に十分取り組んでいる（10.5%）+取り組んではいるが不十分（34.6%））。一方、「取り組んでいない」（あまり取り組んでいない（33.6%）+「全く取り組んでいない」（19.4%））事業所は53.0%となっている。規模別にみると、規模が大きいほど「取り組んでいる」の割合が高くなっている。（図2-32）（参考：従業員回答 第3章 II-13 (2) P60）

図2-32 ワークライフバランスへの取組の現状



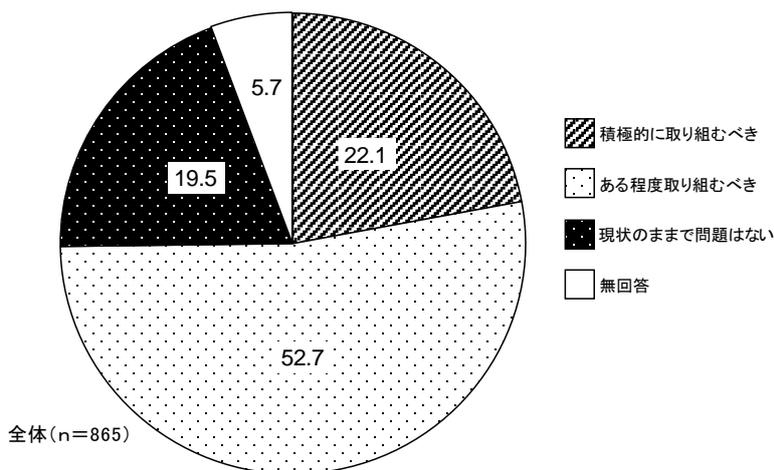
(2) 今後の必要性

ワークライフバランスへの取組について今後の必要性を認識している事業所は7割台半ば

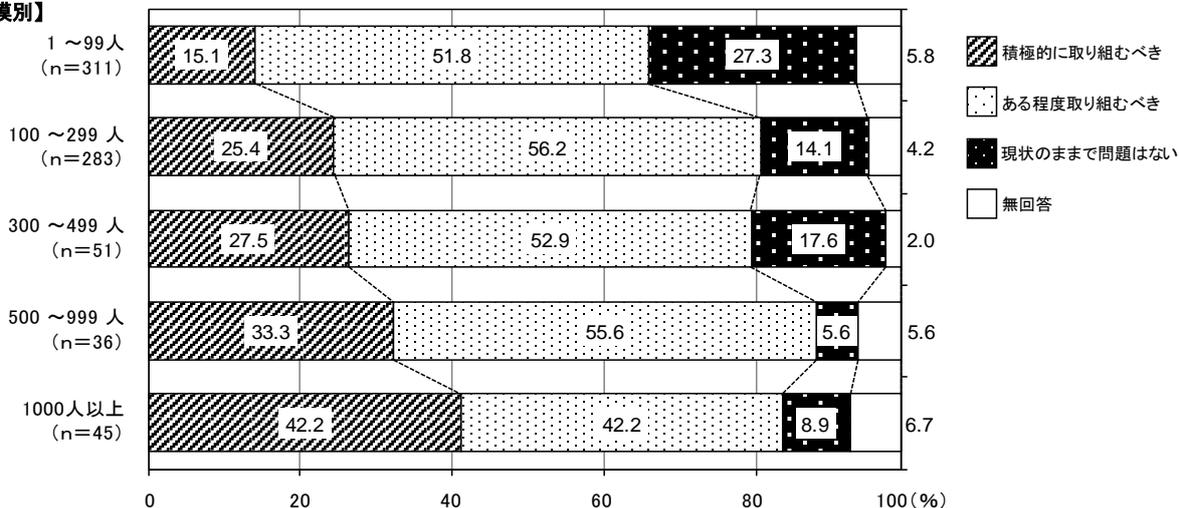
ワークライフバランスへの取組について今後の必要性をたずねたところ、「積極的に取り組むべき」と回答した事業所は22.1%、「ある程度取り組むべき」は52.7%で、何らかの取組は必要だと回答した事業所は74.8%（積極的に取り組むべき（22.1%）+ある程度取り組むべき（52.7%））となっている。規模別にみると、規模が大きいほど「積極的に取り組むべき」の割合が高く、「1人～99人」は15.1%であるが、「1,000人以上」では42.2%となっている。（図2-33）（参考：従業員回答 第3章 II-13 (3) P61）

図2-33 ワークライフバランスへの取組について 今後の必要性

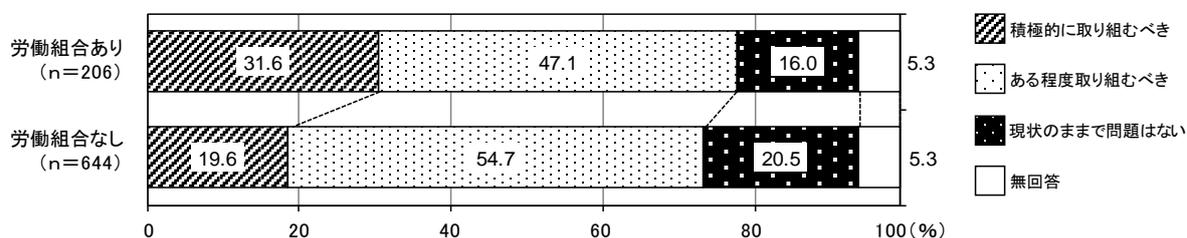
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



10 ワークライフバランスに取り組むために行っていること（複数回答）

実施していることは「仕事のやり方の見直しや、長時間労働の削減」が5割強。取組数1～2項目の事業所が8割台半ば

ワークライフバランスに取り組むために行っていることをたずねたところ、「仕事のやり方の見直しや、長時間労働の削減に取り組んでいる」が52.3%で最も多く、次いで「既存の制度を社内で十分に周知・PRしている」が16.9%、「人事担当者に管理上必要なことを勉強させたり、研修を行っている」が13.6%の順となっている。「現状では取り組んでない」も31.4%と3割強となっている。（図2-34）

実施している項目数は、「1～2項目」が84.6%と最も多く8割台半ば近くとなっている。（図2-35）

図2-34 ワークライフバランスに取り組むために行っていること（複数回答）

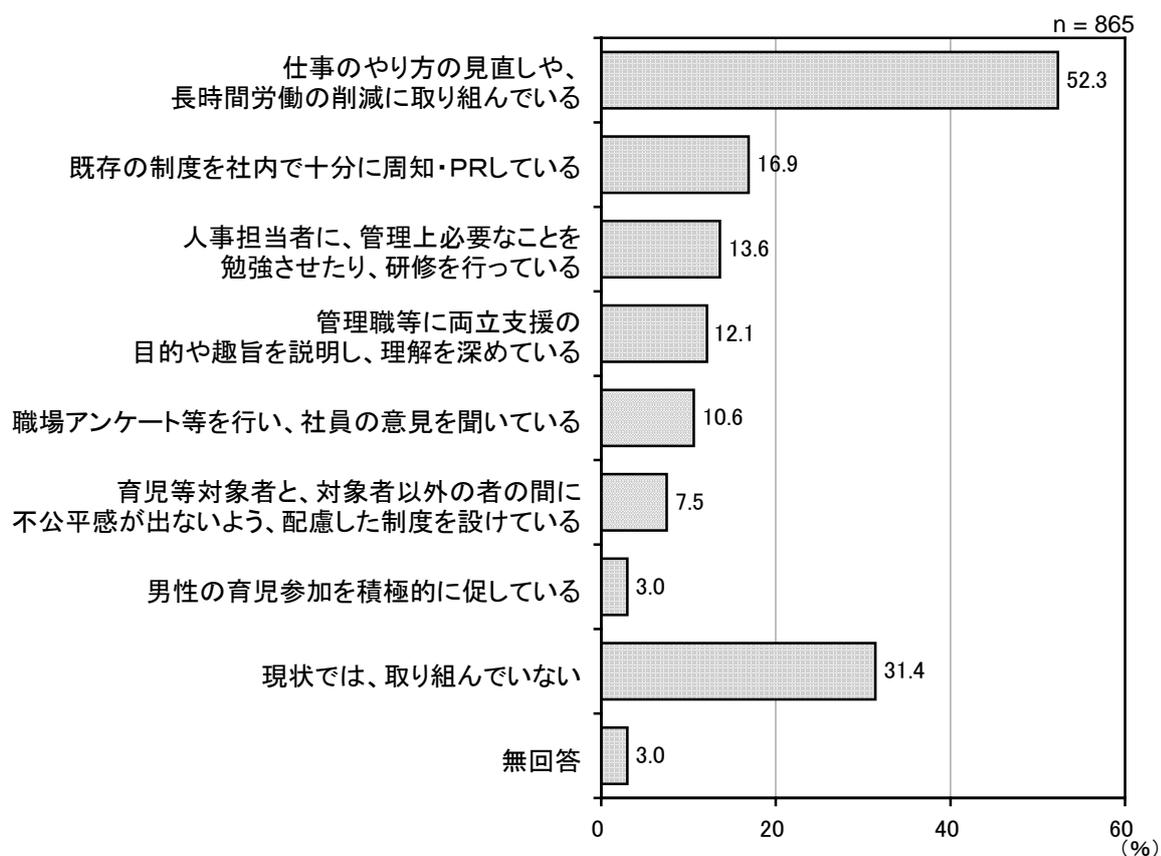
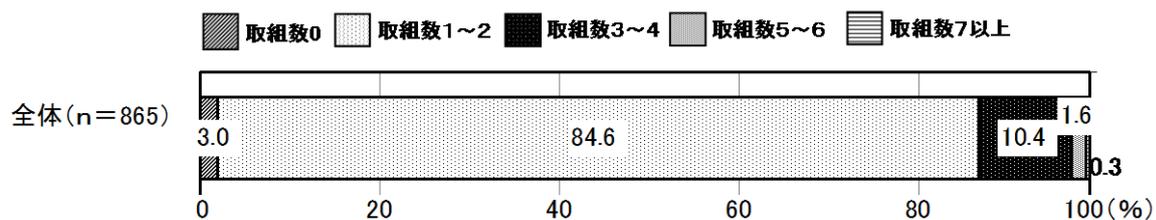


図2-35 ワークライフバランスに取り組むために行っていること（取組項目数）

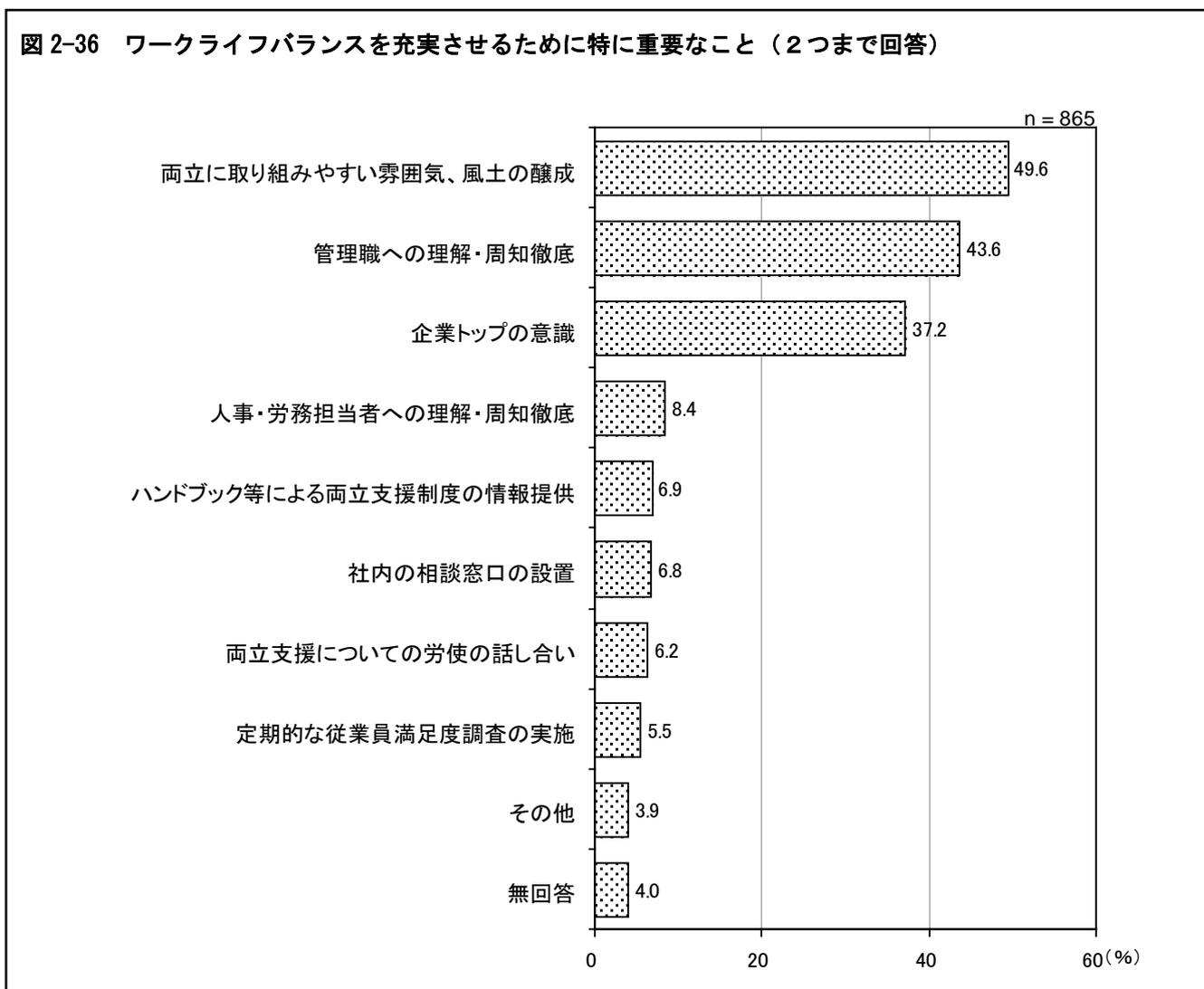


1.1 ワークライフバランスを充実させるために特に重要なこと（2つまで回答）

「両立に取り組みやすい雰囲気、風土の醸成」が約5割

ワークライフバランス充実させるために特に重要なことをたずねたところ、「両立に取り組みやすい雰囲気、風土の醸成」が49.6%と最も多く、次いで「管理職への理解・周知徹底」が43.6%、「企業トップの意識」が37.2%、の順となっている。（図2-36）（参考：従業員回答 第3章 II-14 P62）

図2-36 ワークライフバランスを充実させるために特に重要なこと（2つまで回答）



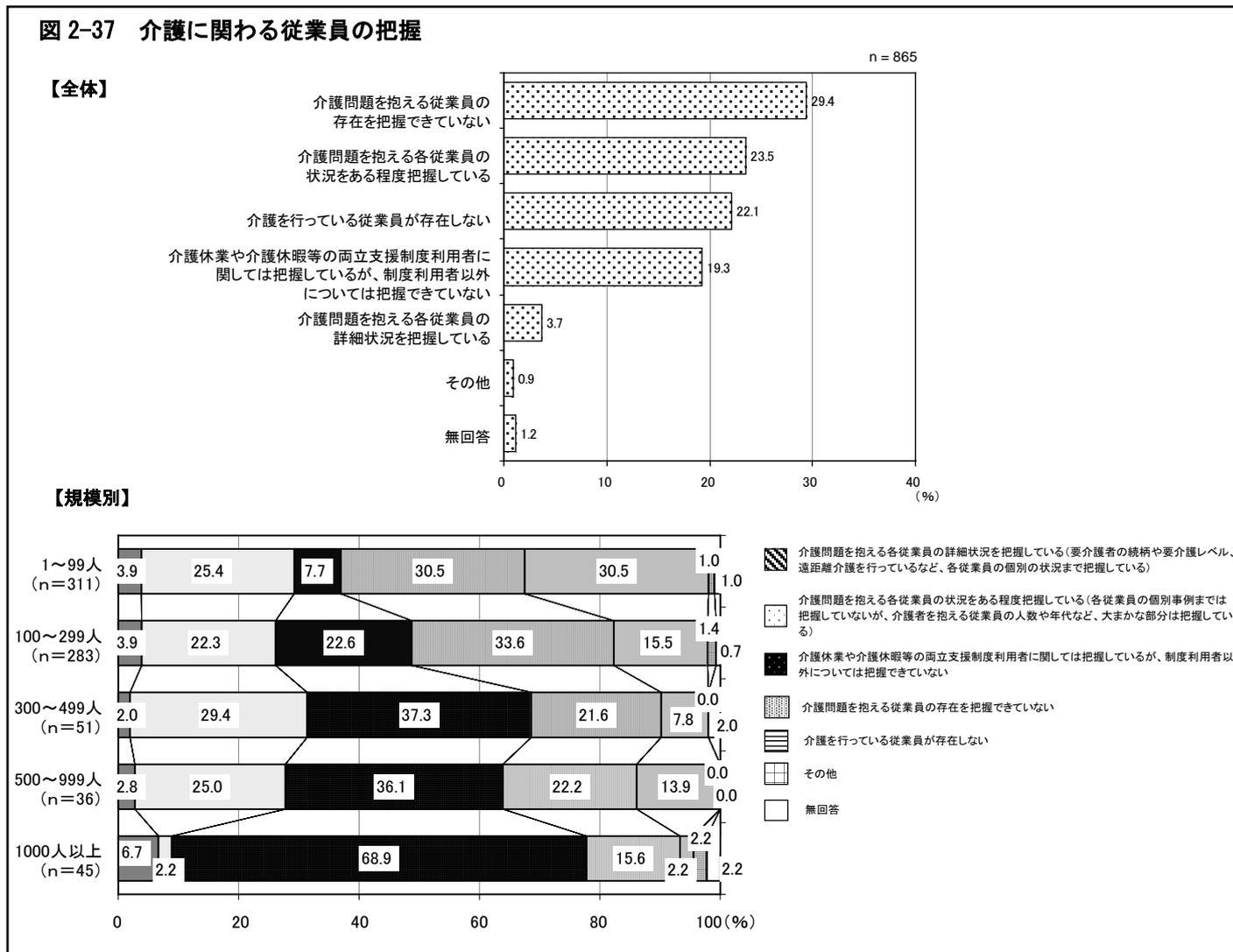
### Ⅲ 仕事と介護の両立支援に関する事項

#### 1 介護に関わる従業員の把握

**介護に関わる従業員の詳細を把握している事業所は1割未満**

介護に関わる従業員の把握をしているかたずねたところ、「介護問題を抱える従業員の存在を把握できていない」が29.4%で最も多く、次いで「介護問題を抱える各従業員の状況にある程度把握している」が23.5%、「介護を行っている従業員が存在しない」が22.1%の順となっている。「介護問題を抱える各従業員の詳細状況を把握している」事業所は3.7%にとどまる。介護に関わる従業員の把握は難しい状況がうかがえる。(図2-37)  
(参考：従業員回答 第3章Ⅲ-3 P65)

図2-37 介護に関わる従業員の把握

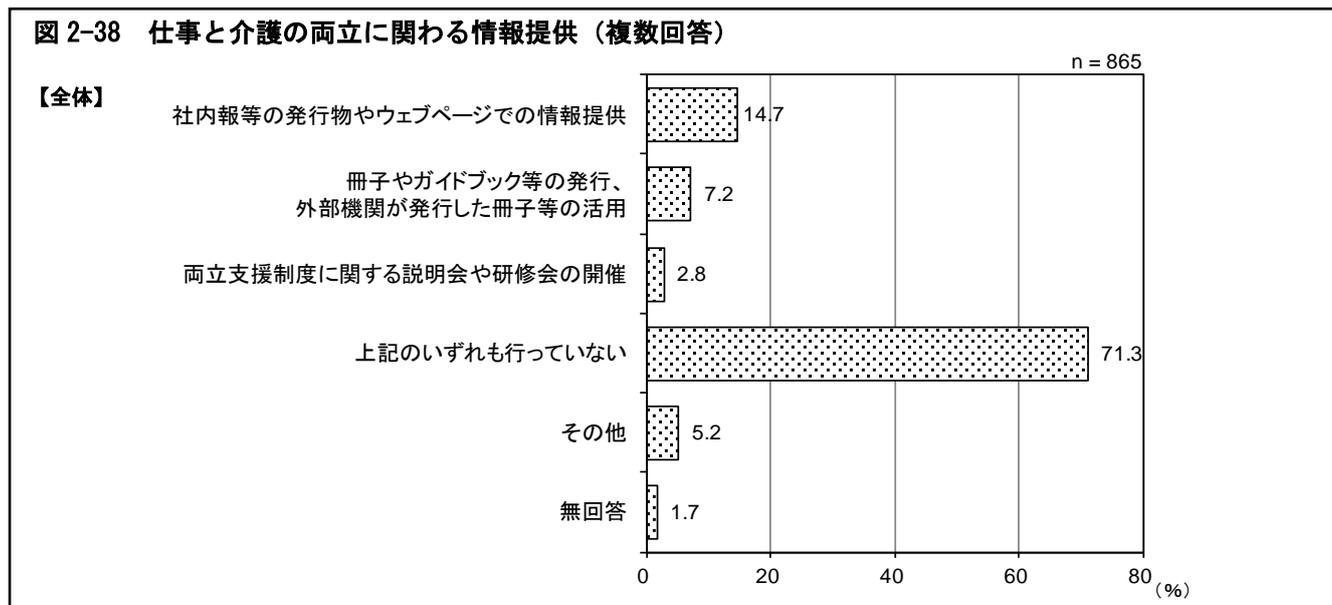


## 2 仕事と介護の両立に関わる情報提供（複数回答）

### 「仕事と介護の両立に関わる情報提供は「行っていない」事業所が7割強

仕事と介護の両立に関わる情報提供を行っているかたずねたところ、行っている事業所では「社内報等の発行物やウェブページでの情報提供」が最も多く14.7%、次いで「冊子やガイドブック等の発行、外部機関が発行した冊子等の活用」が7.2%、「両立支援制度に関する説明会や研修会の開催」が2.8%の順となっている。

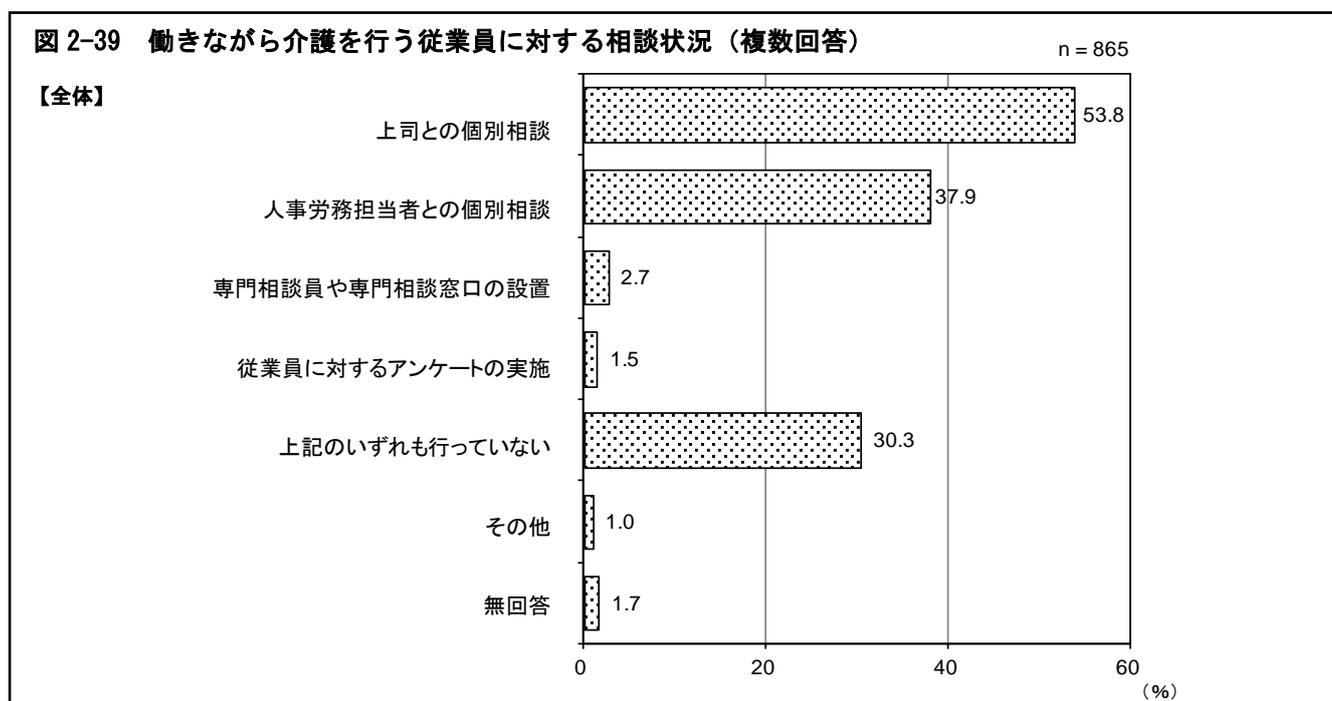
一方、「いずれも行っていない」は71.3%と7割強となっている。（図2-38）（参考：従業員回答 第3章Ⅲ-5 P67）



## 3 働きながら介護を行う従業員に対する相談環境（複数回答）

### 「上司との個別相談」が5割台半ば近く。一方、行っていないは約3割

働きながら介護を行う従業員に対する相談環境をたずねたところ、「上司との個別相談」が最も多く53.8%、次いで「人事労務担当者との個別相談」が37.9%、「専門相談員や専門相談窓口の設置」が2.7%、「従業員に対するアンケートの実施」が1.5%の順となっている。一方、「いずれも行っていない」は30.3%と約3割を占める。（図2-39）（参考：従業員回答 第3章Ⅲ-6 P67）

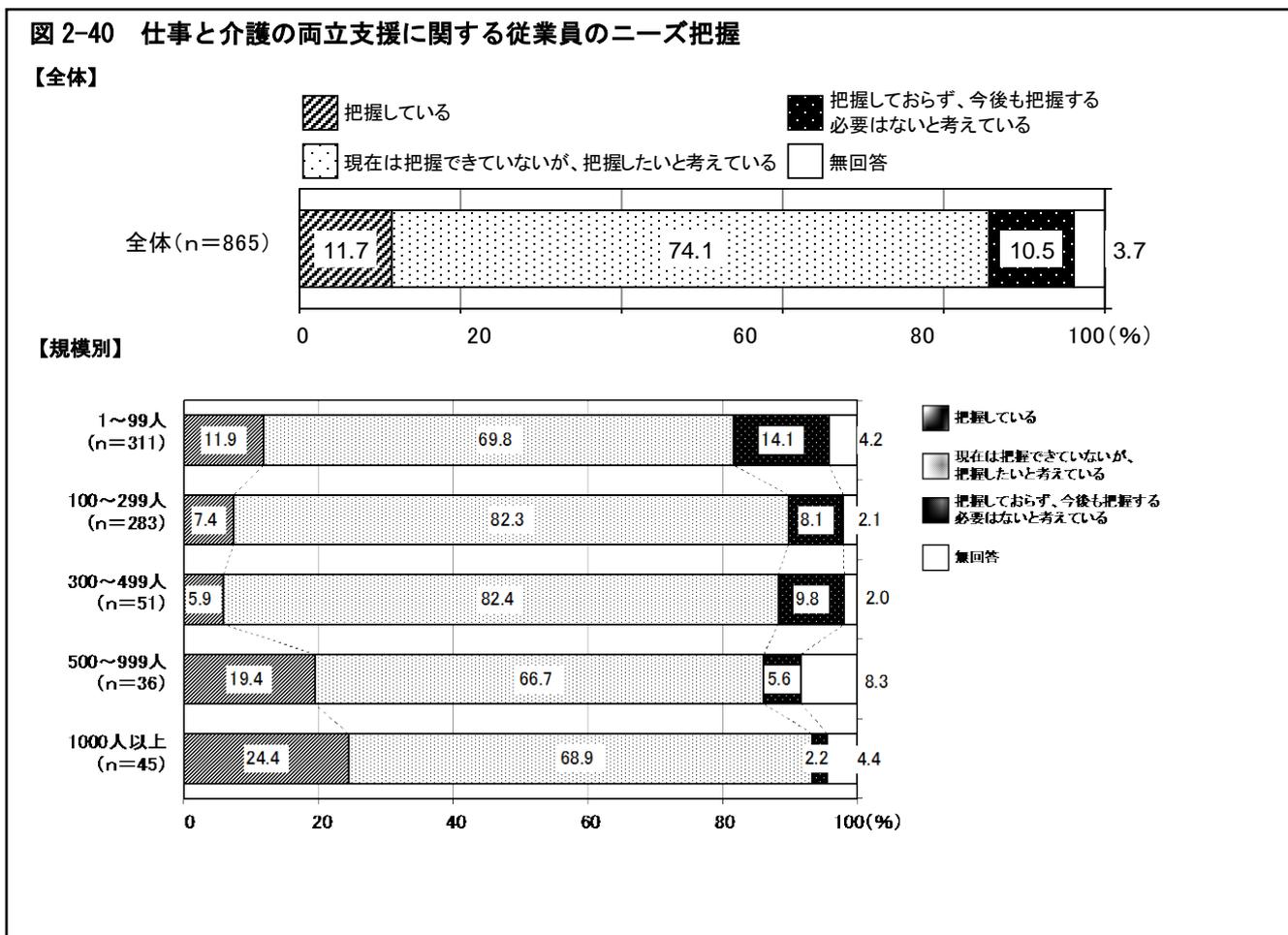


4 仕事と介護の両立支援に関する従業員のニーズ把握

「現在は把握できていないが、把握したいと考えている」事業所が7割台半ば近く

仕事と介護の両立支援に関する従業員のニーズについて把握しているかたずねたところ、「現在は把握できていないが、把握したいと考えている」が最も多く74.1%、次いで「把握している」が11.7%、「把握しておらず、今後も把握する必要はないと考えている」が10.5%となっている。

規模別にみると、「1000人以上」では「把握している」が24.4%だが、「1～99人」では11.9%となっている。  
(図2-40)

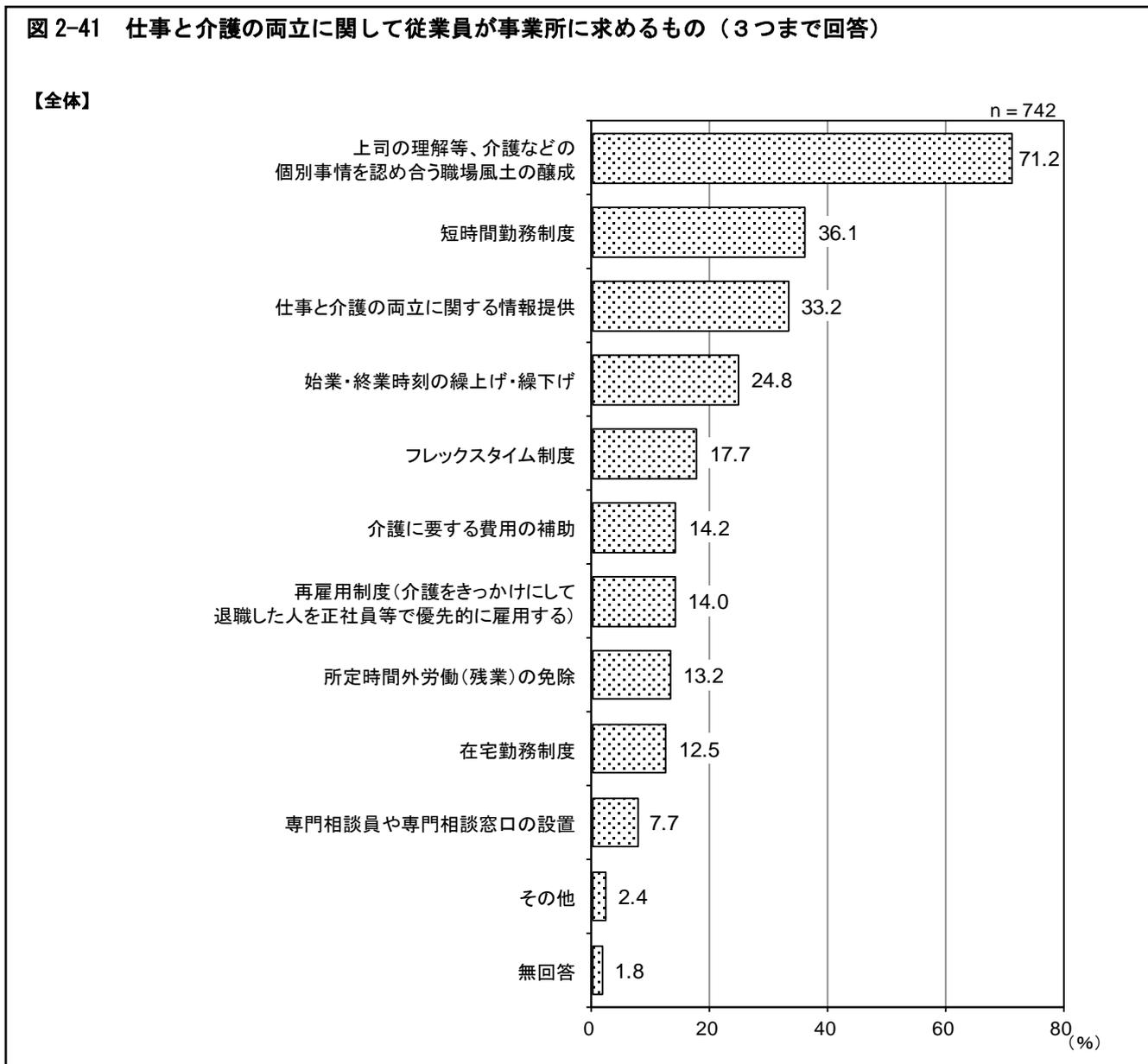


4-1 仕事と介護の両立に関して従業員が事業所に求めるもの（3つまで回答）

「上司の理解等、介護などの個別事情を認め合う職場風土の醸成」が7割強

仕事と介護の両立に関して従業員が事業所に求めるものは何と考えるかたずねたところ、「上司の理解等、介護などの個別事情を認め合う職場風土の醸成」と回答した事業所が71.2%と最も多く、次いで「短時間勤務制度」が36.1%、「仕事と介護の両立に関する情報提供」が33.2%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が24.8%の順となっている。（図2-41）（参考：従業員回答 第3章Ⅲ-7 P68）

図2-41 仕事と介護の両立に関して従業員が事業所に求めるもの（3つまで回答）

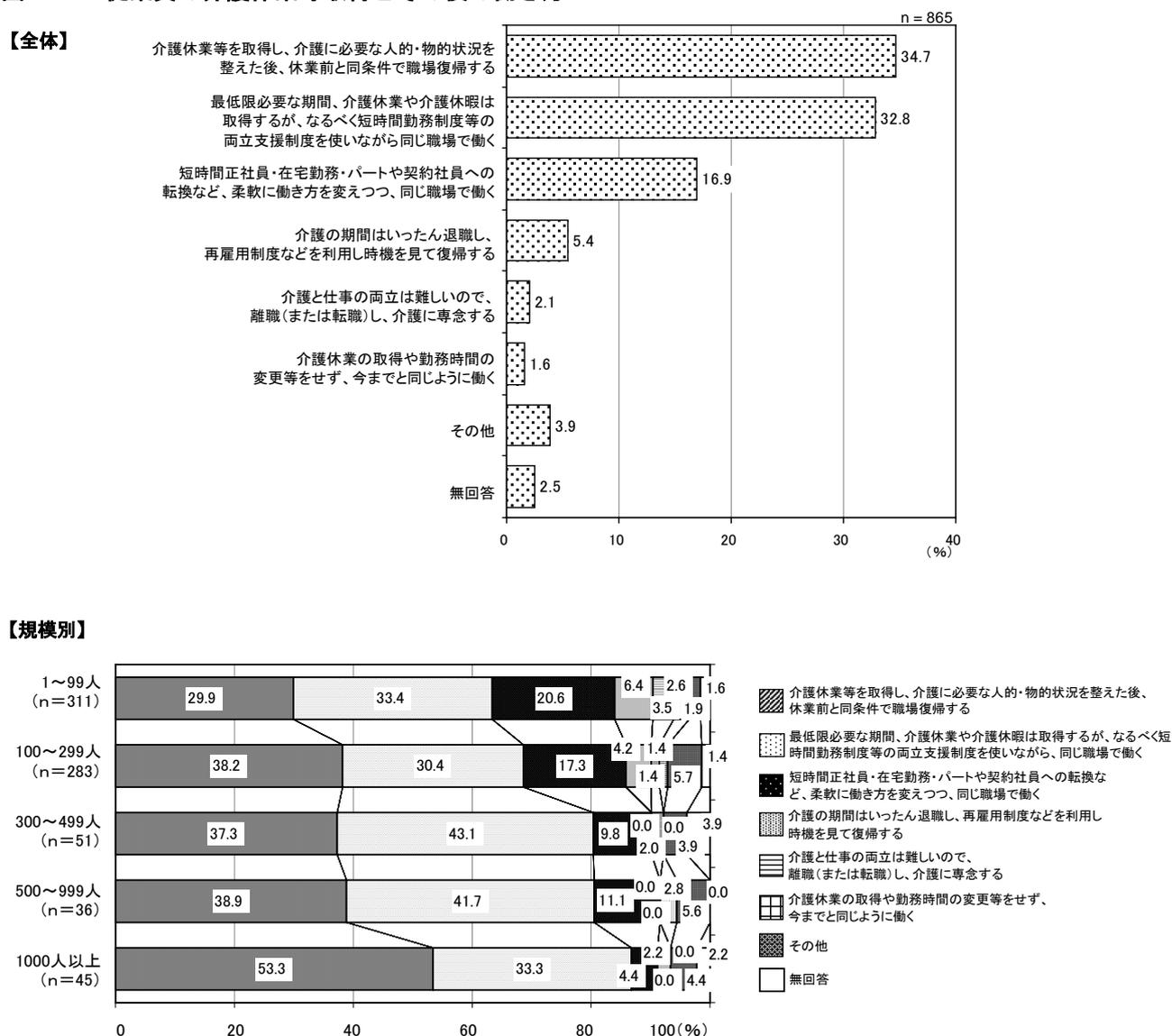


5 従業員の介護休業等取得とその後の働き方

「介護休業等を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する」が3割台半ば近く

従業員の介護休業取得とその後の働き方をたずねたところ、「介護休業等を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する」が34.7%と最も多く、次いで「最低限必要な期間、介護休業や介護休暇は取得するが、なるべく短時間勤務制度等の両立支援制度を使いながら同じ職場で働く」が32.8%、「短時間正社員・在宅勤務・パートや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えつつ、同じ職場で働く」が16.9%の順となっている。(図2-42) (参考：従業員回答 第3章Ⅲ-8 P69)

図2-42 従業員の介護休業等取得とその後の働き方



#### IV 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（865件）のうち、87件（回答者の10.1%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が33件と最も多く、次いで「雇用環境や社会に対する要望」が16件、「育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること」が15件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

##### 1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 今後、女性管理職が増えていくが、上司が女性ということに現状は慣れておらず、その辺りの勉強・研究が必要と思われる。（製造業 500～999人）
- ◆ 女性社員については、男性社員以上に個々のキャリアに対する考え方の相違が大きいと感じており、より個別のきめ細かいキャリア教育や、時には意識付けが必要と考えている。（情報通信業 100～299人）
- ◆ 男女平等を理解し、職場内で実行していく努力が必要であると感じている。反面、各々の適性に合った働き方や職務を希望する従業員も多く、共に配慮しつつ、平等の意識を高めていくことが重要かと思う。（運輸業、郵便業 100～299人）

##### 2 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 育児休業、介護休業に関しての法令整備が進んでいることは知っているが、規定やルールの整備にとどまり、実際の運用は難しいと感じている。休業を取得した社員と他の社員の考え方にギャップがあるため、「堂々と休業を取得できる」、「子育てをしながら」「介護をしながら」仕事を続けることのむずかしさを当事者から聞いている。他社での取り組み方の事例を多く知り、参考にしたい。（サービス業 500～999人）
- ◆ 当社規模では、育児休暇、育児短時間勤務制度を利用する社員が、一時的に特定の部署に集中してしまった場合に、残る他の同僚社員に物理的にも、精神的にも負担が過度にかかることが、事例として生じている。利用する社員にとってはメリットが多くても、利用しない社員や、厳しい経済環境にある職場・組織にとってもケアが必要と考えている。（卸売業、小売業 100～299人）
- ◆ 育児休業、介護休業の取得は、女性でも、まだ充分には取得しにくい状況で、男性が取得するのは著しく困難であると感じる。子供の看護休暇については、更に取得が困難。働く女性にとって、仕事と家庭生活（とりわけ育児・介護）の両立を図ることは、重要なものである。男性が育児・介護への参加がしやすい社会・職場の環境を整えることは、女性の負担を軽減し、女性の社会や仕事での活躍を促進するものだと思っている。また、職場の理解（特に中高年齢層や単身者の）を深めることや、労働者への情報提供の促進も重要であり、国の政策改善や、各事業への助成制度の更なる充実を望む。（医療、福祉 1～99人）

### 3 男性の育児参加に関すること

- ◆ 育児において父親がもっと参加すべきと制度上ではうたっても、社会一般ではそれが浸透しているとはいえない。「子どもが熱を出したので迎えに来てほしい」との保育園の要望に、仕事を切り上げて対応するのは母親である場合が多いと思われる。女性が多く勤務する事業所は男性が多い事業所に比べて負担が大きい。小企業においてはその傾向が顕著。（情報通信業 1～99人）

### 4 保育所に関すること

- ◆ とにかく保育園の数が少なすぎる。当社（当事業所）は従業員の65%が女性であるが、安心して、育児をしながら働くことが出来ないと言っている。（製造業 100～299人）
- ◆ 男女を問わず、子どもを育てながら仕事をするということは、今後の日本社会のベースとなると思う。その場合、特に東京都では都心に勤務する者の、公共施設の拡充が必要と考える。都心部の公共保育施設の充実を願う。（運輸業、郵便業 300～499人）

### 5 行政に望むこと

- ◆ オーナー中小企業では、職場の雰囲気醸成などはたいへん難しい。大企業では、世間の水準を意識するが、中小零細ではなかなか目が向かない。そこへの支援とPRを望む。（製造業 1～99人）
- ◆ 女性の採用を継続し、人数も増加してくる中で男女平等に活用する風土は醸成されてきている。その一方で、ライフイベントを機に、女性の場合は軸足がライフ寄りとなる傾向があり、キャリア形成において男女平等の機会を与えることが困難なケースが出てきている。子をもつ社員へのヒアリングから、未だ待機児童問題が深刻な自治体があることや、子の体調不良で思うように働けないという声がある。認可保育園の増設、病児保育施設の充実を検討していただきたい。（卸売業、小売業 1000人以上）

### 6 雇用環境や社会に対する要望

- ◆ 弊社では、毎年従業員調査を実施している。その結果を見ると、女性だから差別されているという意識はあまりない。ただ、結果として女性管理職の比率は少ない。これに関しては、本社（弊社は外資系）のガイドラインもあり、積極的に取り組んでいる。また、Diversity（多様性）という観点より、いろいろな境遇の方が働きやすい職場作りを取組を始めているが、また道半ばである。大変スピードの早い業界であり、それ故、長時間労働などワークライフバランスの問題が大きく、こちらを健康管理を担当するヘルスケアセンターと共に対策をすすめている。（情報通信業 1000人以上）
- ◆ 現在、育児休業制度及び介護休業制度を確立させるため、社労士を交えて就業規則改定を目指している。教職員の中に1名妊娠した教諭がおり、現在7ヶ月目に入りこれから産休に入る。女性が多い職場なので、これから育児をしながら働ける環境を整えていきたいと思っている。私自身現在3歳の娘がおり、幼稚園の副園長の仕事と子育てに奮闘中である。日本は北欧諸国に比べ女性の社会進出がまだまだ遅れているように感じている。（教育、学習支援業 1～99人）

「事業所調査結果」

### 第3章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）属性】

(1) 性別と年代

上段:実数 下段:%	全体						
	全体	性別			うち非正社員		
		男性	女性	無回答	全体	男性	女性
全体	1,460 100.0 (100.0)	700 100.0 (47.9)	758 100.0 (51.7)	2 100.0 (0.1)	35 100.0 (100.0)	7 100.0 (20.0)	28 100.0 (80.0)
年代	10代	-	-	-	-	-	-
	20代	203 13.9 (100.0)	81 11.6 (39.9)	122 16.1 (60.1)	-	1 2.9 (100.0)	1 3.6 (100.0)
	30代	645 44.2 (100.0)	326 46.6 (50.5)	319 42.1 (49.5)	-	5 14.3 (100.0)	4 14.3 (80.0)
	40代	395 27.1 (100.0)	188 26.9 (47.6)	206 27.2 (52.2)	1 50.0 (0.3)	12 34.3 (100.0)	10 28.6 (16.7)
	50代	164 11.2 (100.0)	75 10.7 (45.7)	89 11.7 (54.3)	-	8 22.9 (100.0)	7 14.3 (12.5)
	60代以上	50 3.4 (100.0)	28 4.0 (56.0)	22 2.9 (44.0)	-	9 25.7 (100.0)	6 42.9 (33.3)
	無回答	3 0.2 (100.0)	2 0.3 (66.7)	-	1 50.0 (33.3)	-	-

(2) 勤務先の業種

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
建設業	88 6.0	45 6.4	43 5.7	-
製造業	129 8.8	67 9.6	61 8.0	1 50.0
情報通信業	97 6.6	48 6.9	49 6.5	-
運輸業, 郵便業	107 7.3	57 8.1	50 6.6	-
卸売業, 小売業	198 13.6	94 13.4	104 13.7	-
金融業, 保険業	67 4.6	33 4.7	34 4.5	-
不動産業, 物品賃貸業	30 2.1	15 2.1	15 2.0	-
学術研究, 専門・技術サービス業	41 2.8	17 2.4	24 3.2	-
宿泊業, 飲食サービス業	37 2.5	17 2.4	20 2.6	-
生活関連サービス業, 娯楽業	15 1.0	7 1.0	8 1.1	-
教育, 学習支援業	119 8.2	56 8.0	63 8.3	-
医療, 福祉	188 12.9	89 12.7	99 13.1	-
サービス業(他に 分類されないもの)	227 15.5	109 15.6	118 15.6	-
その他	91 6.2	33 4.7	58 7.7	-
無回答	26 1.8	13 1.9	12 1.6	1 50.0
全体	1,460 100.0	700 100.0	758 100.0	2 100.0

(3) 勤務先の企業規模

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
1～99人	591 40.5	287 41.0	303 40.0	1 50.0
100～299人	573 39.2	273 39.0	300 39.6	-
300～499人	95 6.5	43 6.1	52 6.9	-
500～999人	80 5.5	36 5.1	44 5.8	-
1000人以上	111 7.6	56 8.0	55 7.3	-
無回答	10 0.7	5 0.7	4 0.5	1 50.0
全体	1,460 100.0	700 100.0	758 100.0	2 100.0

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段:実数 下段:%	全体	男性	女性	無回答
専門・技術職 (技術者、看護師、教員等)	234 16.0	130 18.6	104 13.7	-
事務職 (経理事務、オペレーター等)	873 59.8	309 44.1	563 74.3	1 50.0
営業職	109 7.5	85 12.1	24 3.2	-
販売・サービス職(店員等)	34 2.3	19 2.7	15 2.0	-
技能・労務職 (運転手、作業員等)	61 4.2	50 7.1	11 1.5	-
管理職(課長相当職以上)	87 6.0	75 10.7	12 1.6	-
その他	52 3.6	26 3.7	26 3.4	-
無回答	10 0.7	6 0.9	3 0.4	1 50.0
全体	1460 100.0	700 100.0	758 100.0	2 100.0

(5) 回答者の勤続年数

上段:実数 下段:%	全体	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全体	1460 100.0	122 8.4	182 12.5	523 35.8	428 29.3	173 11.8	32 2.2
男性	700 100.0	62 8.9	93 13.3	248 35.4	204 29.1	78 11.1	15 2.1
女性	758 100.0	60 7.9	89 11.7	275 36.3	224 29.6	94 12.4	16 2.1
無回答	2 100.0	-	-	-	-	1 50	1 50.0

(6) 回答者の役職

上段:実数 下段:%	全体	役職について ない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体	1460 100.0	838 57.4	254 17.4	148 10.1	95 6.5	44 3.0	42 2.9	39 2.7
男性	700 100.0	311 44.4	133 19.0	101 14.4	80 11.4	39 5.6	18 2.6	18 2.6
女性	758 100.0	527 69.5	120 15.8	47 6.2	15 2.0	5 0.7	24 3.2	20 2.6
無回答	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0

(7) 回答者の雇用形態

上段:実数 下段:%	全体	正社員	パートタイマー	その他	無回答
全体	1460 100.0	1350 92.5	35 2.4	37 2.5	38 2.6
男性	700 100.0	653 93.3	7 1.0	20 2.9	20 2.9
女性	758 100.0	696 91.8	28 3.7	17 2.2	17 2.2
無回答	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段:実数 下段:%	全体	残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全体	1460 100.0	367 25.1	435 29.8	275 18.8	265 18.2	46 3.2	28 1.9	44 3.0
男性	700 100.0	120 17.1	163 23.3	165 23.6	174 24.9	33 4.7	23 3.3	22 3.1
女性	758 100.0	247 32.6	271 35.8	110 14.5	91 12.0	13 1.7	5 0.7	21 2.8
無回答	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0

「従業員調査結果」

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段:実数 下段:%	全体	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体	1460	116	327	432	268	207	51	59
	100.0	7.9	22.4	29.6	18.4	14.2	3.5	4.0
男性	700	59	191	232	113	64	16	25
	100.0	8.4	27.3	33.1	16.1	9.1	2.3	3.6
女性	758	57	135	200	155	143	35	33
	100.0	7.5	17.8	26.4	20.4	18.9	4.6	4.4
無回答	2	-	1	-	-	-	-	1
	100.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0

(10) 配偶者の有無

上段:実数 下段:%	全体	いる	いない	無回答
全体	1460	804	626	30
	100.0	55.1	42.9	2.1
男性	700	442	243	15
	100.0	63.1	34.7	2.1
女性	758	361	383	14
	100.0	47.6	50.5	1.8
無回答	2	1	-	1
	100.0	50.0	-	50.0

(11) 子どもの有無

上段:実数 下段:%	全体	末子が就学前	末子が小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全体	1460	335	115	206	754	50
	100.0	22.9	7.9	14.1	51.6	3.4
男性	700	189	70	84	331	26
	100.0	27.0	10.0	12.0	47.3	3.7
女性	758	146	45	122	422	23
	100.0	19.3	5.9	16.1	55.7	3.0
無回答	2	-	-	-	1	1
	100.0	-	-	-	50.0	50.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段:実数 下段:%	全体	あって 加入している	あるが加入して いない	ない	わからない	無回答
全体	1460	238	148	946	88	40
	100.0	16.3	10.1	64.8	6.0	2.7
男性	700	111	74	471	26	18
	100.0	15.9	10.6	67.3	3.7	2.6
女性	758	127	74	474	62	21
	100.0	16.8	9.8	62.5	8.2	2.8
無回答	2	-	-	1	-	1
	100.0	-	-	50.0	-	50.0

I 職場の雇用管理の概況

1 母性保護等に関する制度の有無

8項目中5項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(86.2%)、「生理休暇」(61.3%)、「育児時間」(52.7%)となっている。

男女雇用機会均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(42.9%)の割合が高い。ただし「わからない」の割合も全項目で3割以上を占めており、特に「妊娠障害休暇」「出産障害休暇」は4割以上が「わからない」と回答している。(図3-1)

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図3-2) (参考：事業所回答 第2章 I-5 P20)

図3-1 母性保護等に関する制度の有無 (全体)

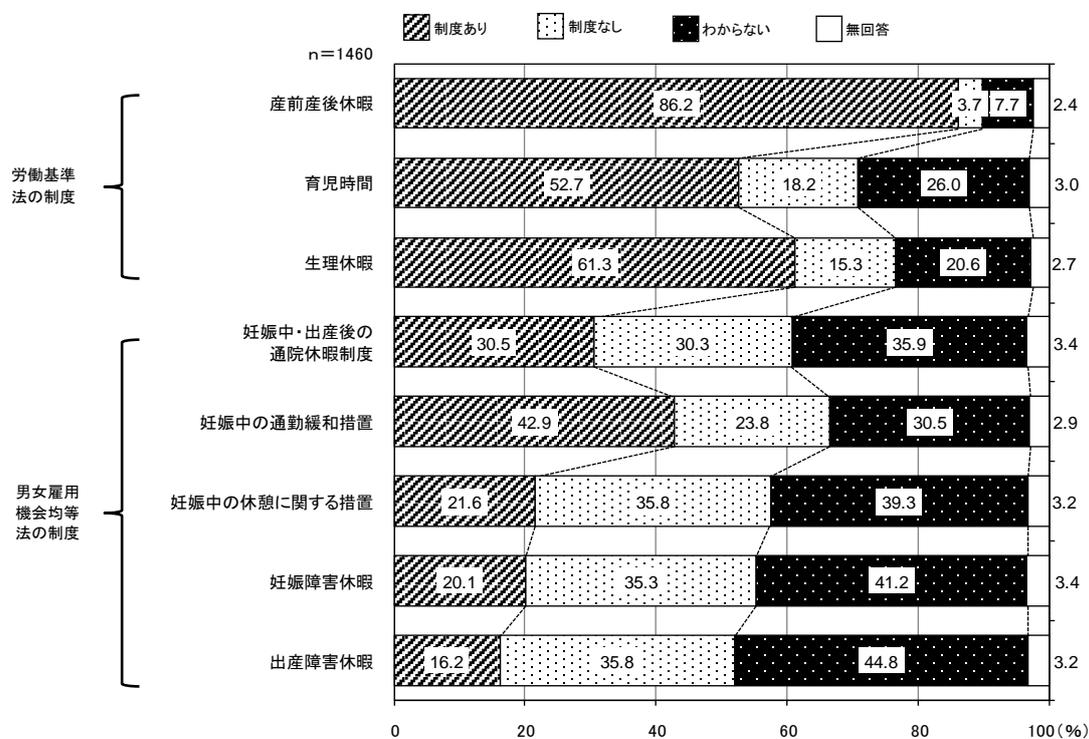
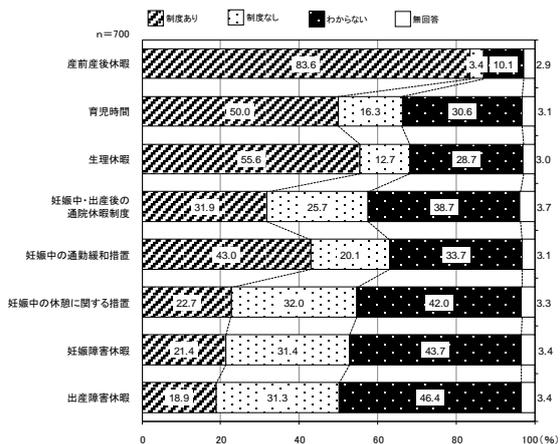
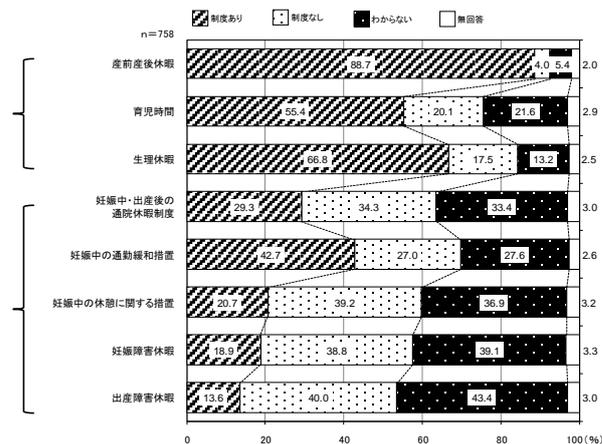


図3-2 母性保護等に関する制度の有無 (男女別)

【男性】



【女性】

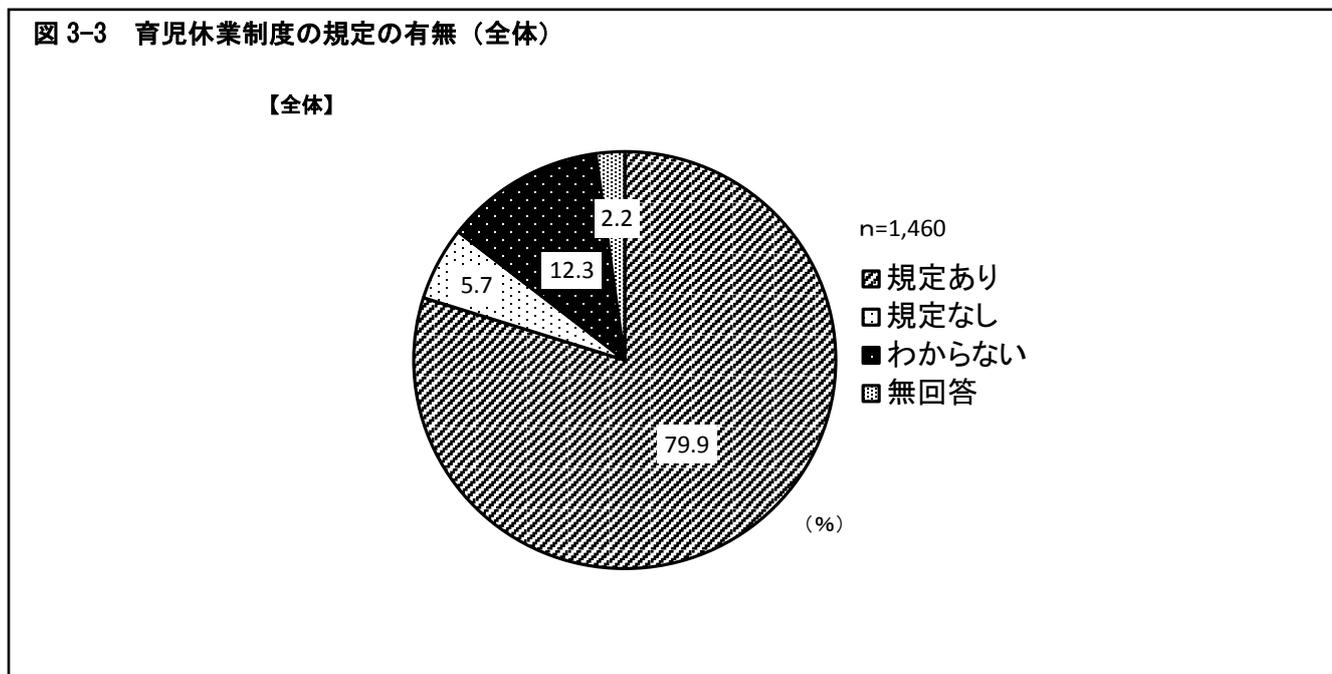


## Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

### 1 育児休業制度の規定の有無

**育児休業の規定がある職場は約8割(79.9%)**

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは79.9%、「規定なし」は5.7%、「わからない」は12.3%である。(図3-3) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-1 P23)



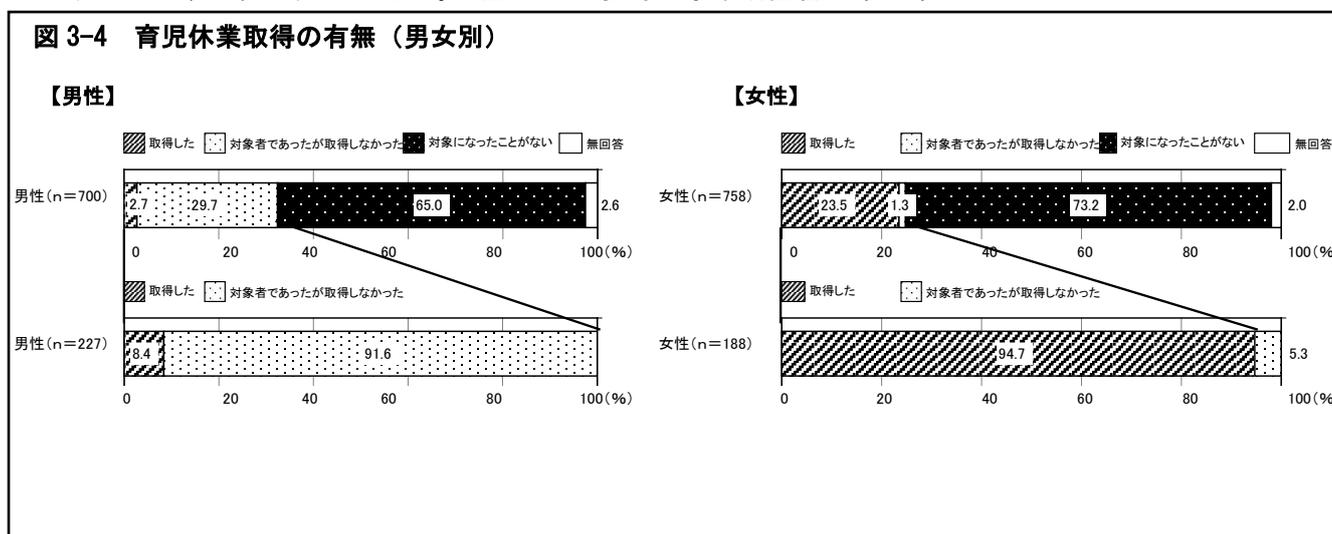
### 2 育児休業取得の有無

**女性の取得(94.7%)に対して、男性の取得は8.4%と男女差が大きい**

育児休業取得の有無をたずねた。

育児休業対象者は、男性32.4%（「取得した」(19名) + 「取得しなかった」(208名)）、女性は24.8%（同様に(178名) + (10名)）である。

育児休業対象者（男性n=227、女性n=188）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性8.4%、女性94.7%であり、男女の差が大きい。(図3-4) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-1 P23)



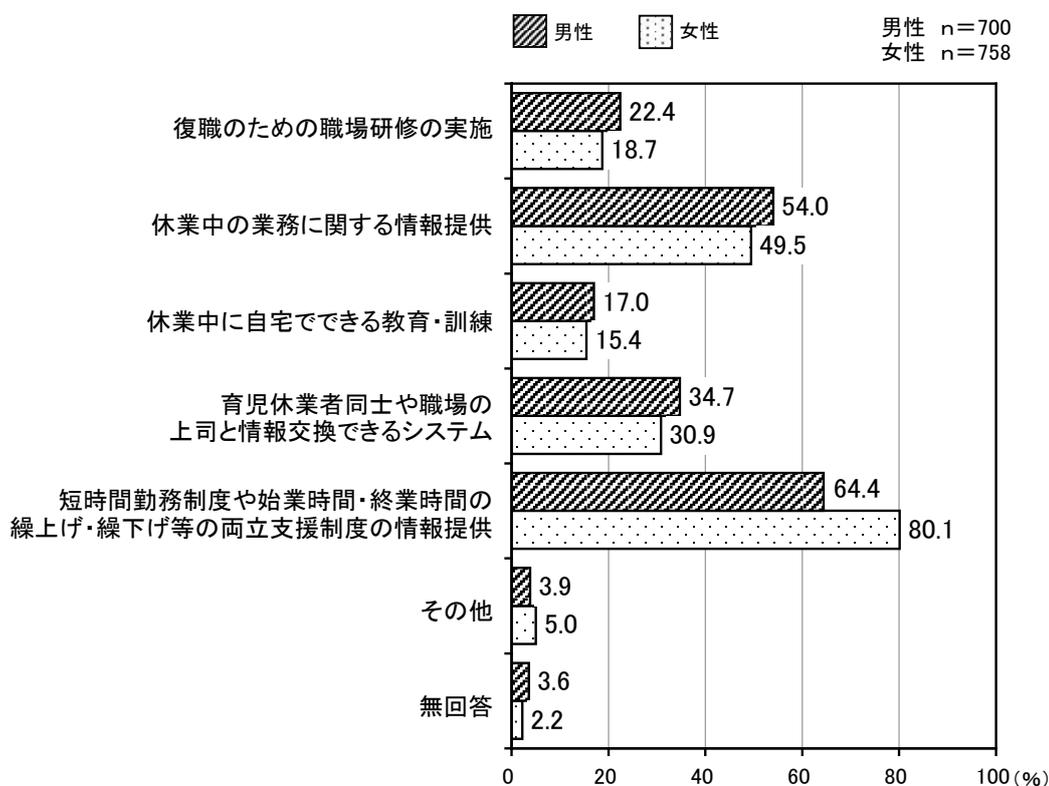
3 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男女とも「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」の割合が高い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。

男女とも上位5項目の順位は同じで、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多く、男性は64.4%、女性は80.1%となっている。次いで、「休業中の業務に関する情報提供」が男性54.0%、女性49.5%、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」が男性34.7%、女性30.9%、「復職のための職場研修の実施」が男性22.4%、女性18.7%、「休業中に自宅ですることができる教育・訓練」が男性17.0%、女性15.4%の順となっている。（図3-5）（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-2 P24）

図3-5 育児休業復職者へのサポート体制（男女別）（複数回答）



#### 4 育児休業取得とその後の働き方

##### 男女とも「長期」の休業を希望する回答が約4割

自分自身の育児休業取得とその後の働き方について意向をたずねた。

男女とも「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」が最も多く、男性 40.0%、女性 42.9%、次いで「できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く」が男性 34.3%、女性 34.4%となっている。(図 3-6)

年代別にみると、20代男性、30代女性といった若い世代で、「長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する」(20代男性 54.3%、30代女性 50.5%) が5割を超えている。(図 3-7) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-3 P24)

図 3-6 育児休業取得とその後の働き方 (男女別)

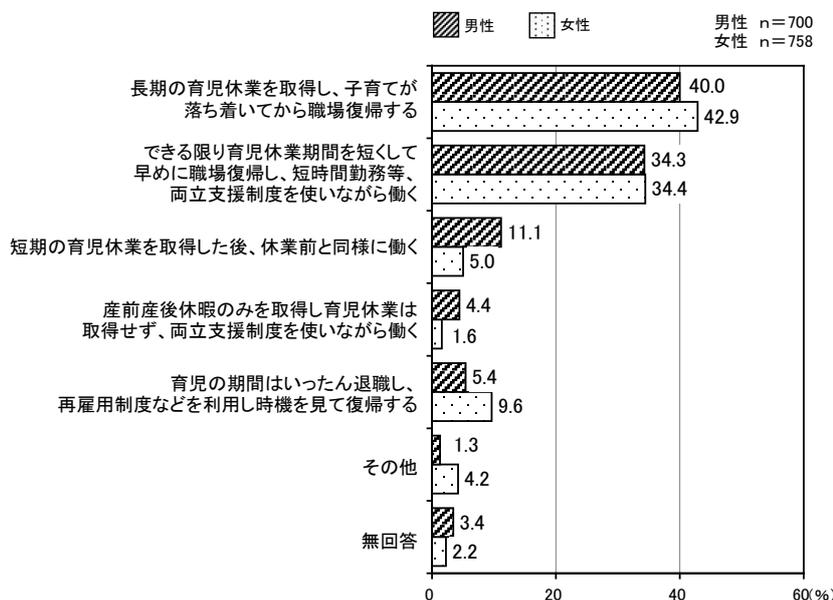
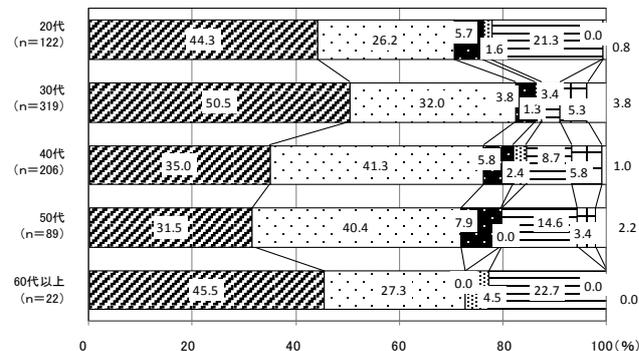
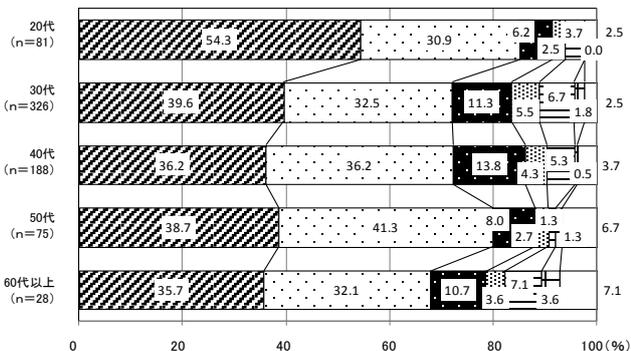
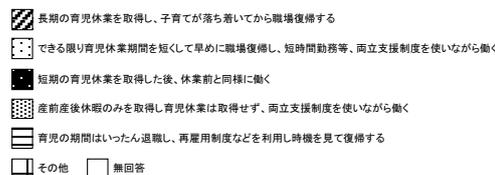
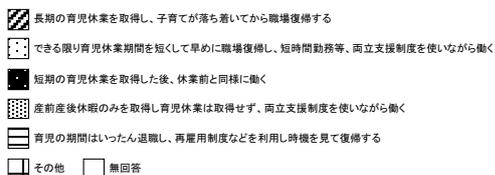


図 3-7 育児休業取得とその後の働き方 (男女別・年代別)

【男性】

【女性】

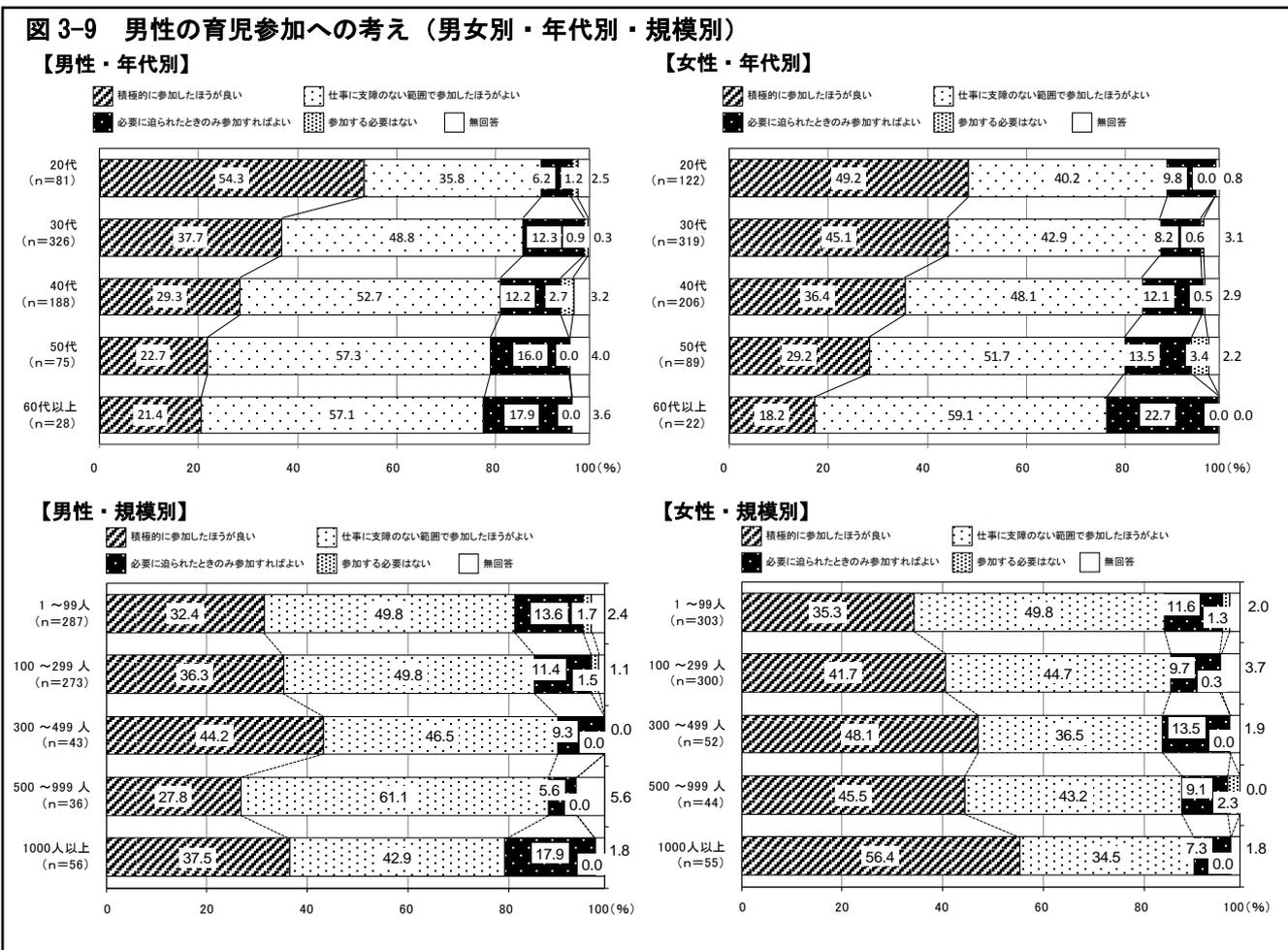
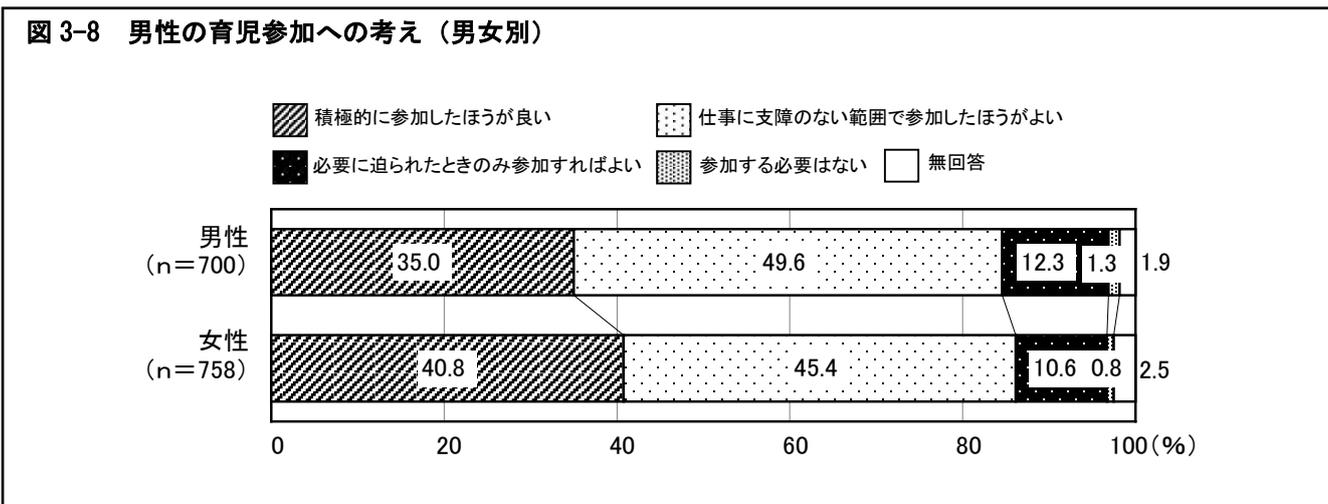


5 男性が育児に参加することについての考え

男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」が最も多い

男性の育児参加への考えをたずねた。男女とも「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」（男性 49.6%、女性 45.4%）が最も割合が高く、以下「積極的に参加したほうが良い」（男性 35.0%、女性 40.8%）、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」（男性 12.3%、女性 10.6%）と続き、男女で同じ傾向を示している。（図 3-8）

年代別にみると、男女ともに若い年代ほど「積極的に参加したほうが良い」の割合が高くなる。規模別にみると、女性はおおむね規模が大きくなるほど「積極的に参加したほうが良い」の割合が高くなる。（図 3-9）



6 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

**男女とも「代替要員の確保が困難」が最も割合が高い**

男性の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。

男性では「代替要員の確保が困難」(59.7%)、「休業中の賃金補償」(53.1%)、「前例(モデル)がない」(38.7%)、女性では「代替要員の確保が困難」(52.1%)、「休業中の賃金補償」、「職場がそのような雰囲気ではない」(ともに49.7%)の順に割合が高く、男女の上位2項目は一致している。(図3-10)(参考:事業所回答 第2章Ⅱ-5 P26)

図3-10 男性の育児休業取得にあたっての課題（男女別）（複数回答）

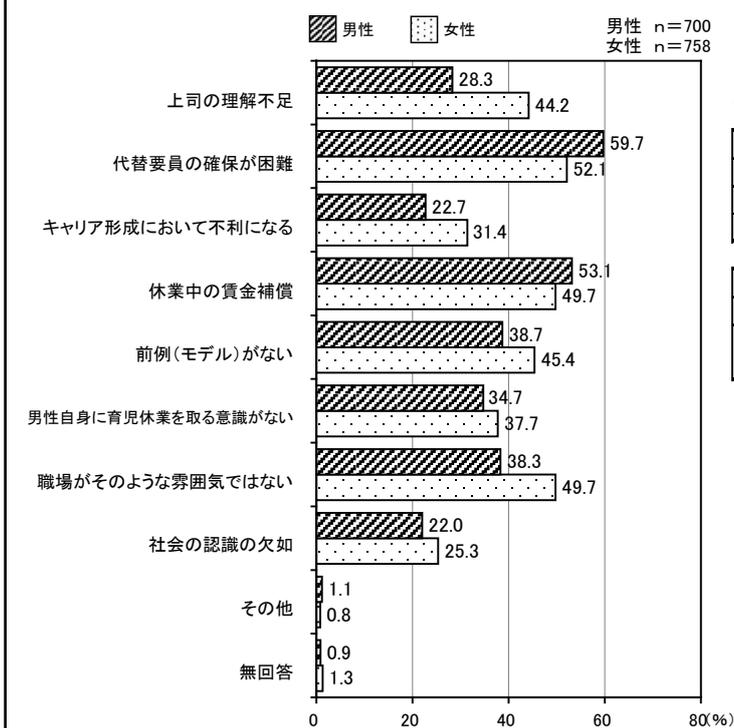


表3-1

※ 上位3項目

男性		割合(%)
1	代替要員の確保が困難	59.7
2	休業中の賃金補償	53.1
3	前例(モデル)がない	38.7

女性		割合(%)
1	代替要員の確保が困難	52.1
2	休業中の賃金補償 職場がそのような雰囲気ではない	49.7

## 7 子どもの看護休暇の認知度

**子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が6割近く**

子どもの看護休暇制度が法定されていることを知っているかをたずねたところ、「知らない」が58.0%と6割近くとなっており、「知っていた」(41.6%)を上回っている。(図3-11)

規模別にみると「知っていた」割合は、おおむね規模が大きいほど高く、男女とも「1～99人」の企業では3割台であるのに対し、「1000人以上」の企業では男性62.5%、女性67.3%と規模による差が大きい。(図3-12)

図3-11 子どもの看護休暇制度の法定の認識（全体）

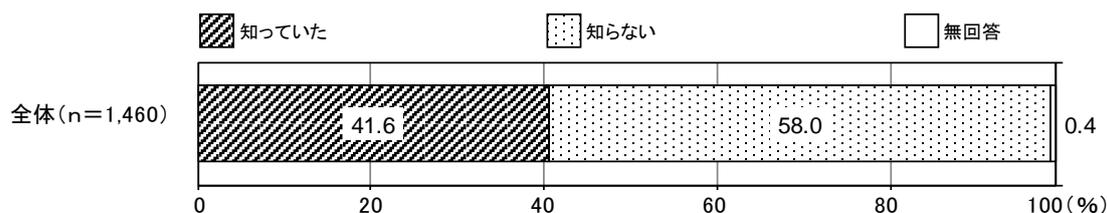
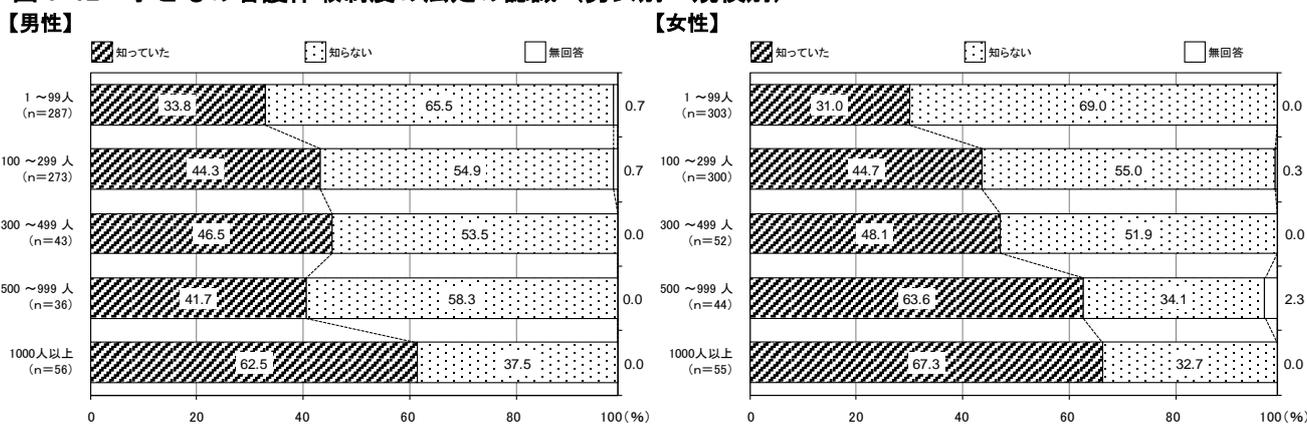


図3-12 子どもの看護休暇制度の法定の認識（男女別・規模別）



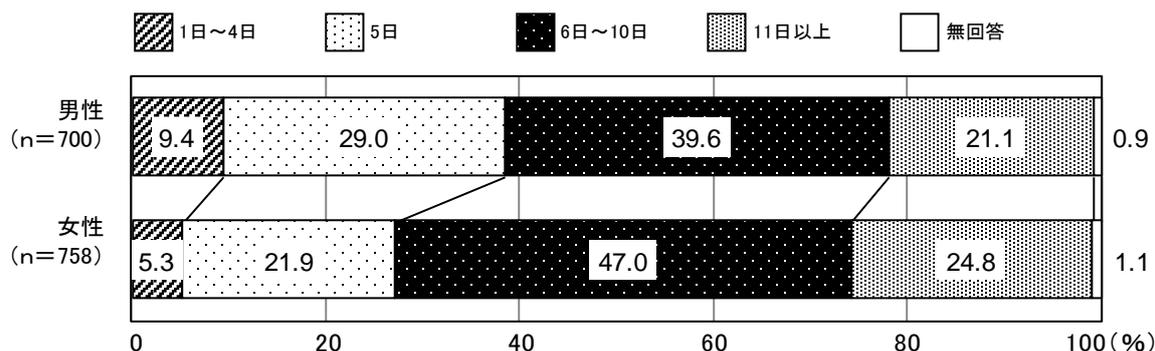
## 8 子どもの看護休暇の取得希望期間

**男女とも「6～10日」を希望する人が最も多い**

子どもの看護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねた。

男女とも「6日～10日」(男性39.6%、女性47.0%)が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男性では「5日」(29.0%)、「11日以上」(21.1%)、女性では「11日以上」(24.8%)、「5日」(21.9%)となっている。男女とも法律で定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図3-13) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-6-1 P28)

図3-13 子どもの看護休暇取得日数の希望期間（男女別）



9 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は6割強

職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。

「規定あり」と回答したのは61.5%、「規定なし」は8.1%、「わからない」は29.9%である。(図3-14)

年代別にみると、男女ともほぼすべての年代において「規定あり」が最も割合が高い。一方、男性では20～40代で、女性では50～60代で「わからない」が3割を超えている。(図3-15) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-7 P29)

図3-14 介護休業制度の規定の有無 (全体)

【全体】

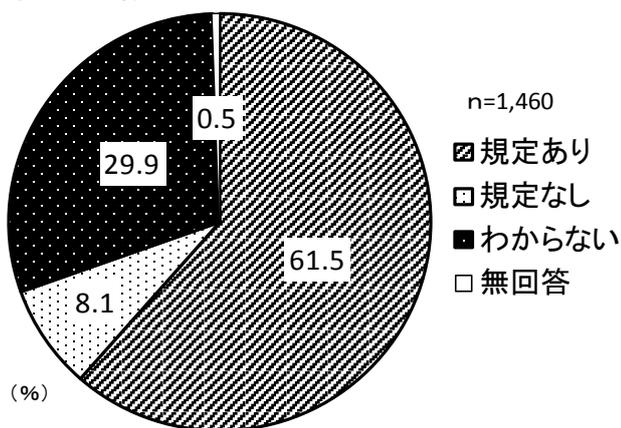
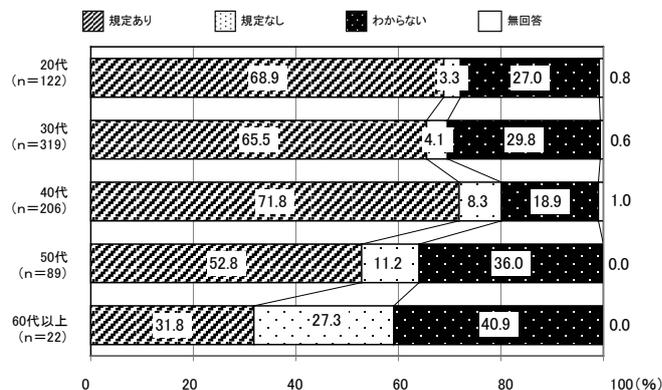
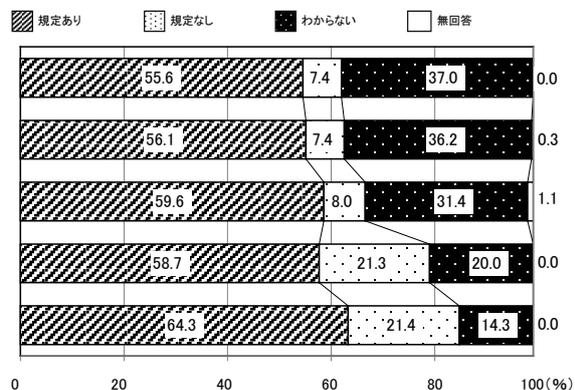


図3-15 介護休業制度の規定の有無 (男女別・年代別)

【男性・年代別】

【女性・年代別】



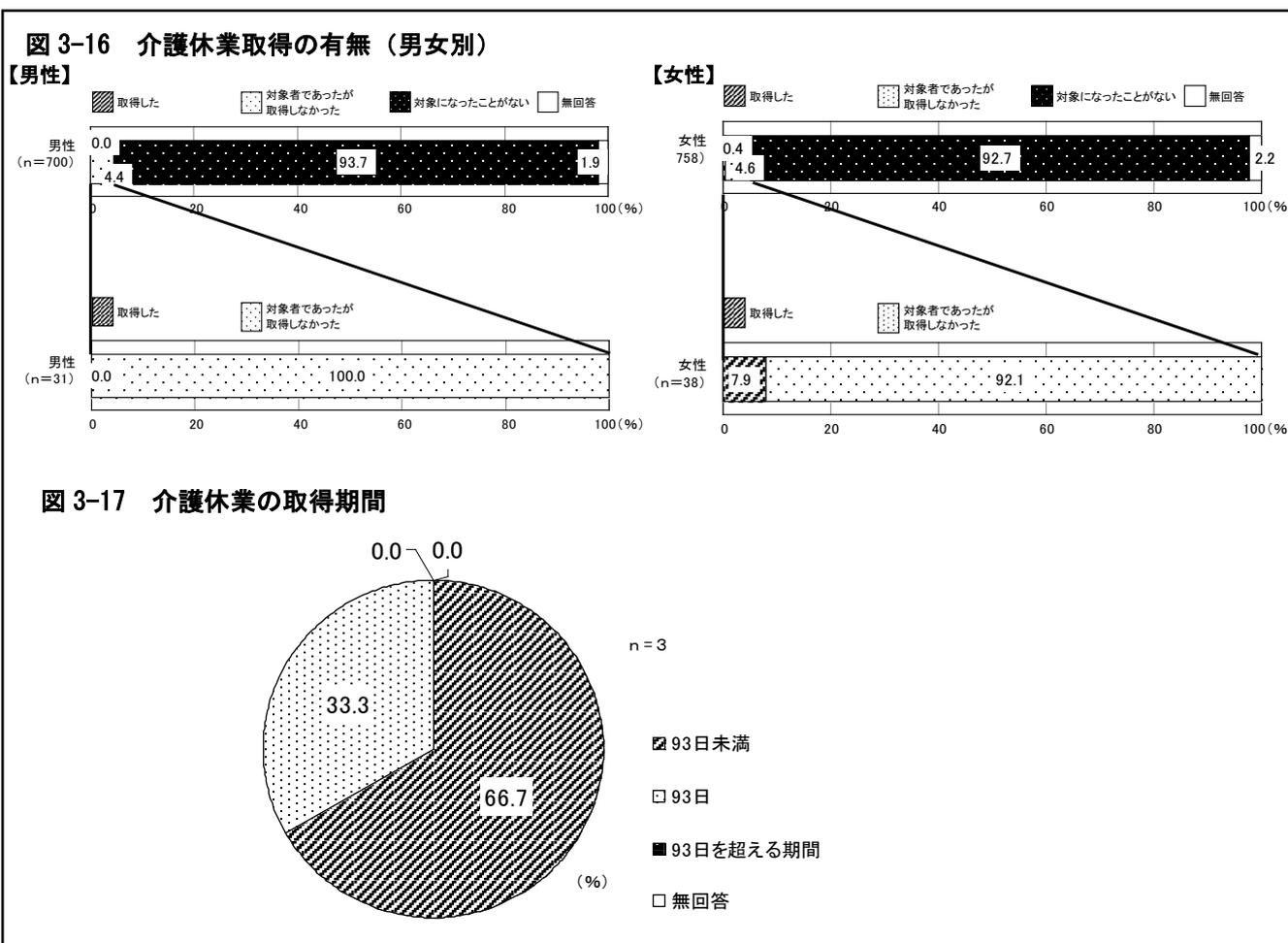
## 10 介護休業取得の有無と取得期間

### 介護休業を取得したことがあるのは女性のみ

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は4.4%（取得した（0名）+取得しなかった（31名））、女性は5.0%（同様に（3名）+（35名））である。

介護休業対象者（男性n=31、女性n=38）のうち、休業を取得したことがあるのは、女性は7.9%（3名）であるが、男性の取得者はいない。（図3-16）

介護休業を取得した期間は、「93日未満」が最も多く66.7%、次いで「93日」が33.3%となっており、93日を超える期間の取得者はいない。（図3-17）（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-7 P29）

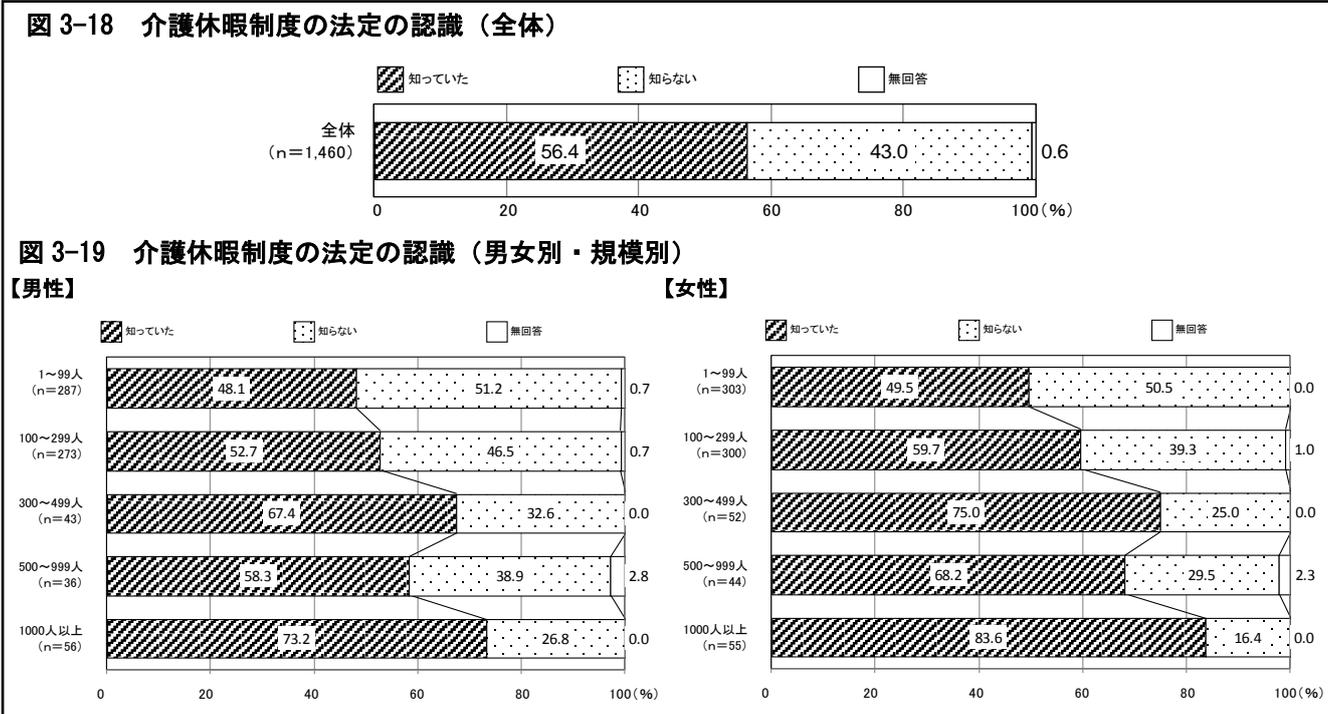


## 1 1 介護休暇の認知度

### 介護休暇が法定されていることを「知っていた」従業員は5割超

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が56.4%と過半数を超えている。(図3-18)

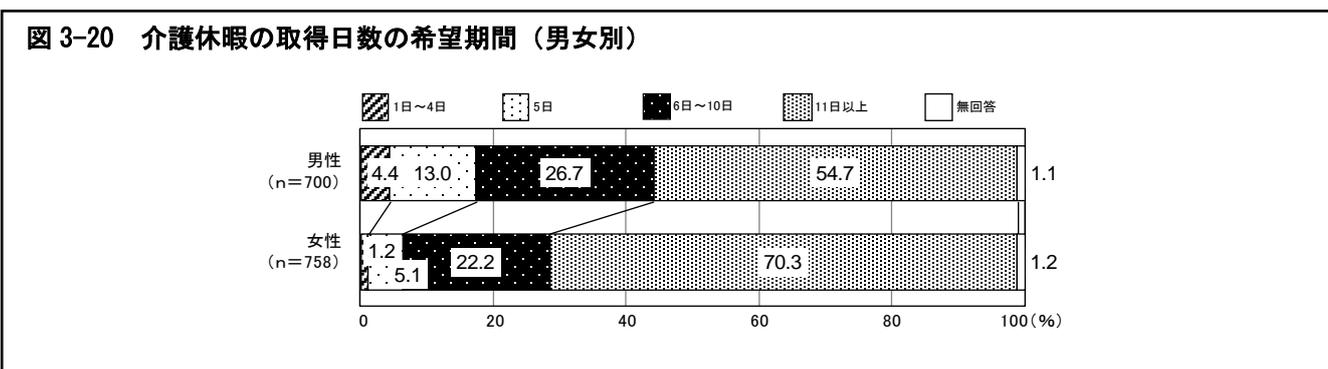
規模別にみると、「知っていた」割合は、おおむね規模が大きくなるほど高く、「1～99人」の企業では、男女とも5割弱であるのに対し、「1000人以上」の企業では、男性7割超、女性8割超となっている。(図3-19)



## 1 2 介護休暇の取得希望期間

### 男女とも「11日以上」が最も割合が高い

介護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女とも「11日以上」（男性 54.7%、女性 70.3%）が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男女とも、「6日～10日」（男性 26.7%、女性 22.2%）、「5日」（男性 13.0%、女性 5.1%）となっている。男女とも、法律に定められた年間「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図3-20)（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-8-1 P32）



### 1.3 ワークライフバランス（仕事と生活の調和）への取組

#### (1) ワークライフバランスの認知

「ワークライフバランス」とは働く人が、子育てや介護、自己啓発、地域活動などといった仕事以外の生活と仕事を自分が望むバランスで実現できるようにすることをいいます。

#### 4割以上が「ワークライフバランス」という言葉を「知らない」と回答

「ワークライフバランス」という言葉を知っているかたずねたところ、「内容まで知っている」が31.2%、「内容は知らないが言葉は聞いたことがある」が27.4%となっている。「知っている」（「内容まで知っている」（31.2%）+「内容は知らないが言葉は聞いたことがある」（27.4%））は58.6%と6割近い。（図3-21）

一方、「知らない」は40.9%と約4割となっている。

年代別にみると、年代があがるにつれて「知らない」割合が高くなる傾向にある。規模別にみると、規模が大きいほど「知っている」割合が高くなる傾向にある。（図3-22）

図3-21 ワークライフバランスの認知（全体）

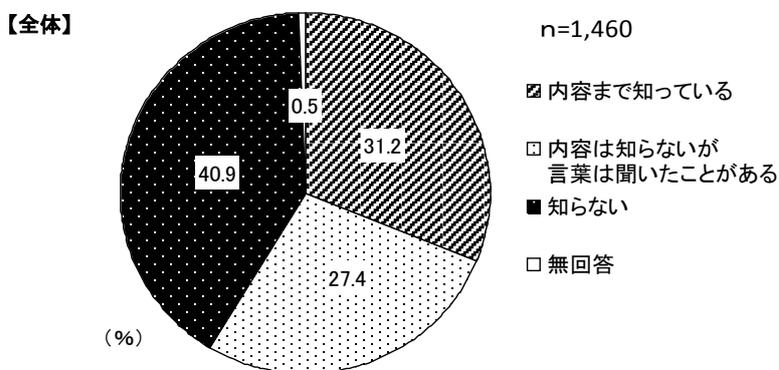
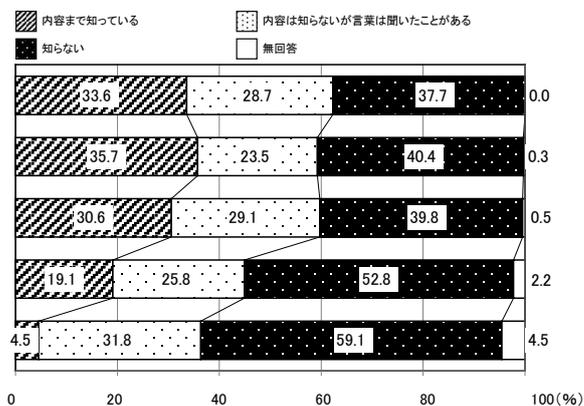
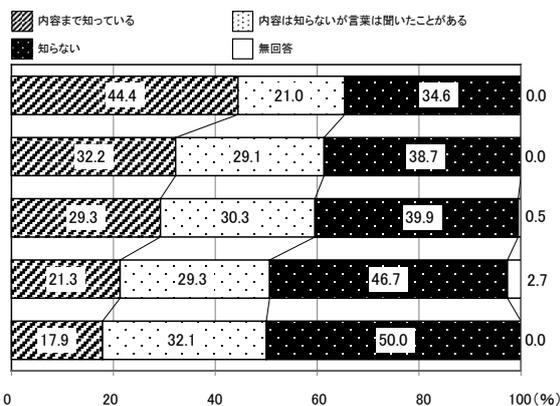


図3-22 ワークライフバランスの認知（男女別・年代別、規模別）

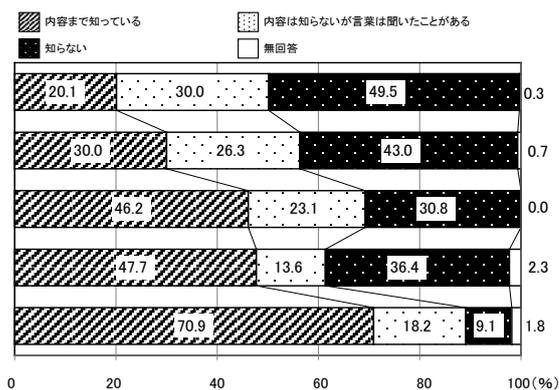
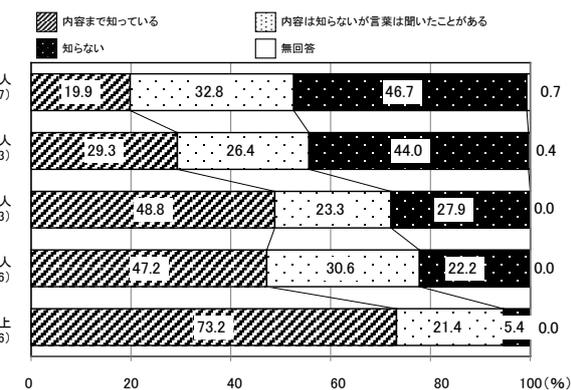
#### 【男性・年代別】

#### 【女性・年代別】



#### 【男性・規模別】

#### 【女性・規模別】



(2) 取組の現状

「全く取り組んでいない」は約3割、「既に十分取り組んでいる」は1割未満

ワークライフバランスへの取組について、現状の認識をたずねた。

「あまり取り組んでいない」が33.8%と最も多く、次いで「全く取り組んでいない」が31.9%、「取り組んではいるが不十分」が24.3%となっている。一方、「既に十分取り組んでいる」は8.6%と1割未満となっている。(図3-23)

年代別にみると、年代があがるほど「全く取り組んでいない」の割合が高くなっている。規模別にみると、規模の大きな会社ほど、「既に十分取り組んでいる」の割合が高くなる傾向にある。(図3-24) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-9 (1) P33)

図3-23 ワークライフバランスへの取組【現状】(全体)

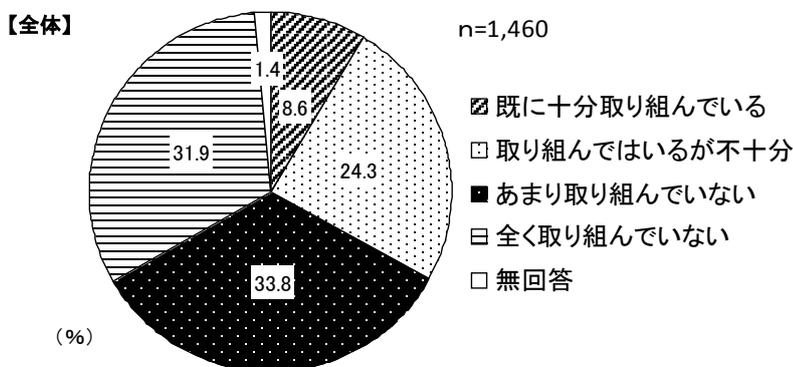
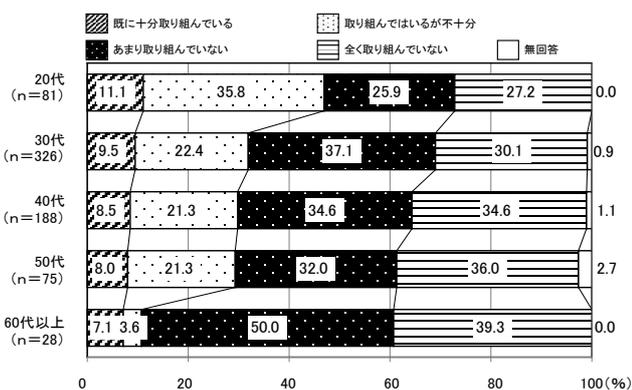
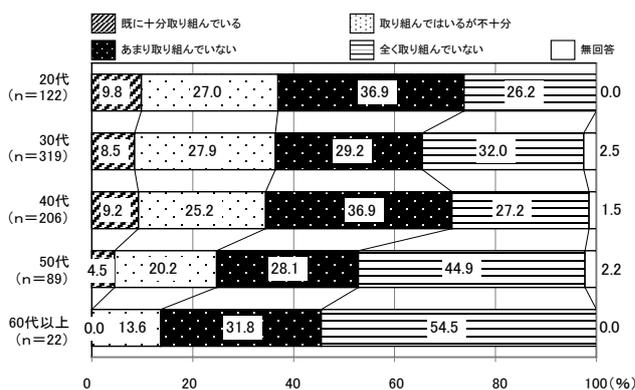


図3-24 ワークライフバランスへの取組【現状】(男女別・年代別、規模別)

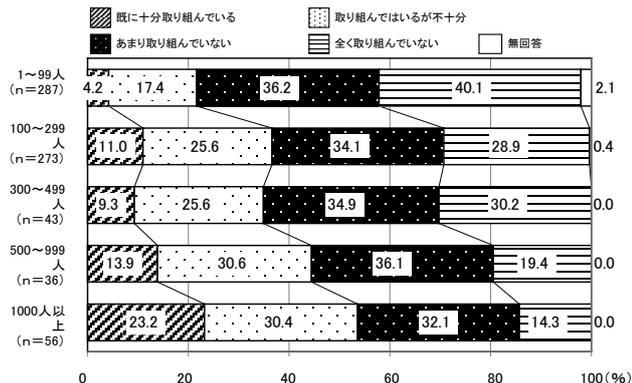
【男性・年代別】



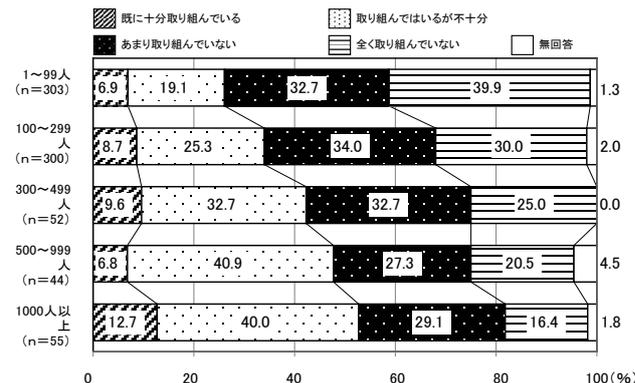
【女性・年代別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】



(3) 今後の必要性

**男女とも「取り組むべき」が8割強**

ワークライフバランスへの取組について、今後の必要性をたずねた。

「ある程度取り組むべき」が最も多く 48.5%、次いで「積極的に取り組むべき」が 34.0%となっており、なんらかの取組は必要という回答は 82.5%（「積極的に取り組むべき」(34.0%) + 「ある程度取り組むべき」(48.5%)）である。一方、「現状のままで問題はない」は 14.2%となっている。（図 3-25）

年代別にみると、男女とも若い年代ほど「積極的に取り組むべき」の割合が多くなる。

規模別にみると、「積極的に取り組むべき」という回答はおおむね規模が大きくなると多くなる傾向にあるが、「ある程度取り組むべき」はおおむねどの規模でも 4～5割を占める。（図 3-26）（参考：事業所回答 第 2 章 II-9 (2) P34）

図 3-25 ワークライフバランスへの取組【今後の必要性】（全体）

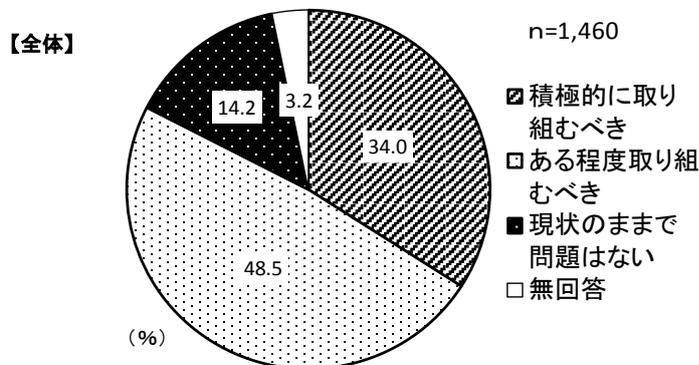
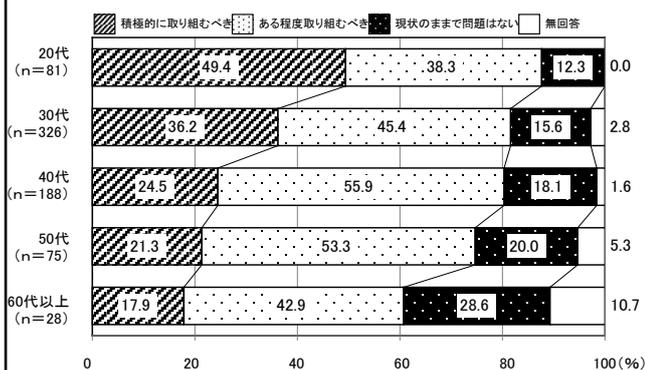
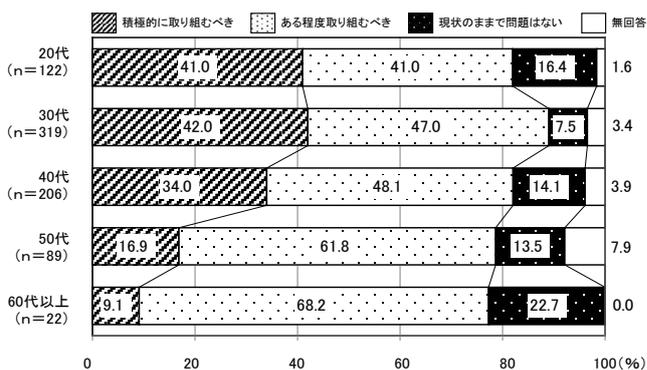


図 3-26 ワークライフバランスへの取組【今後の必要性】（男女別・年代別、規模別）

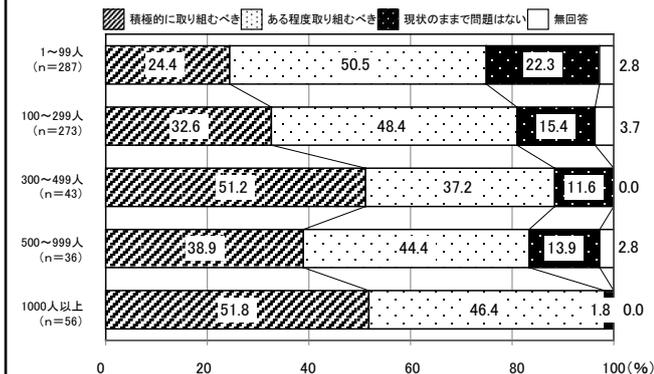
【男性・年代別】



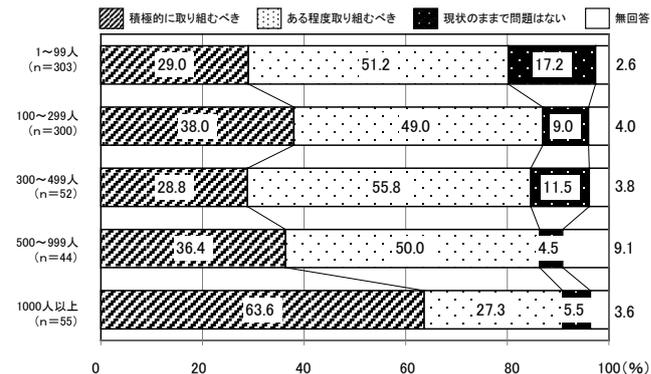
【女性・年代別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】

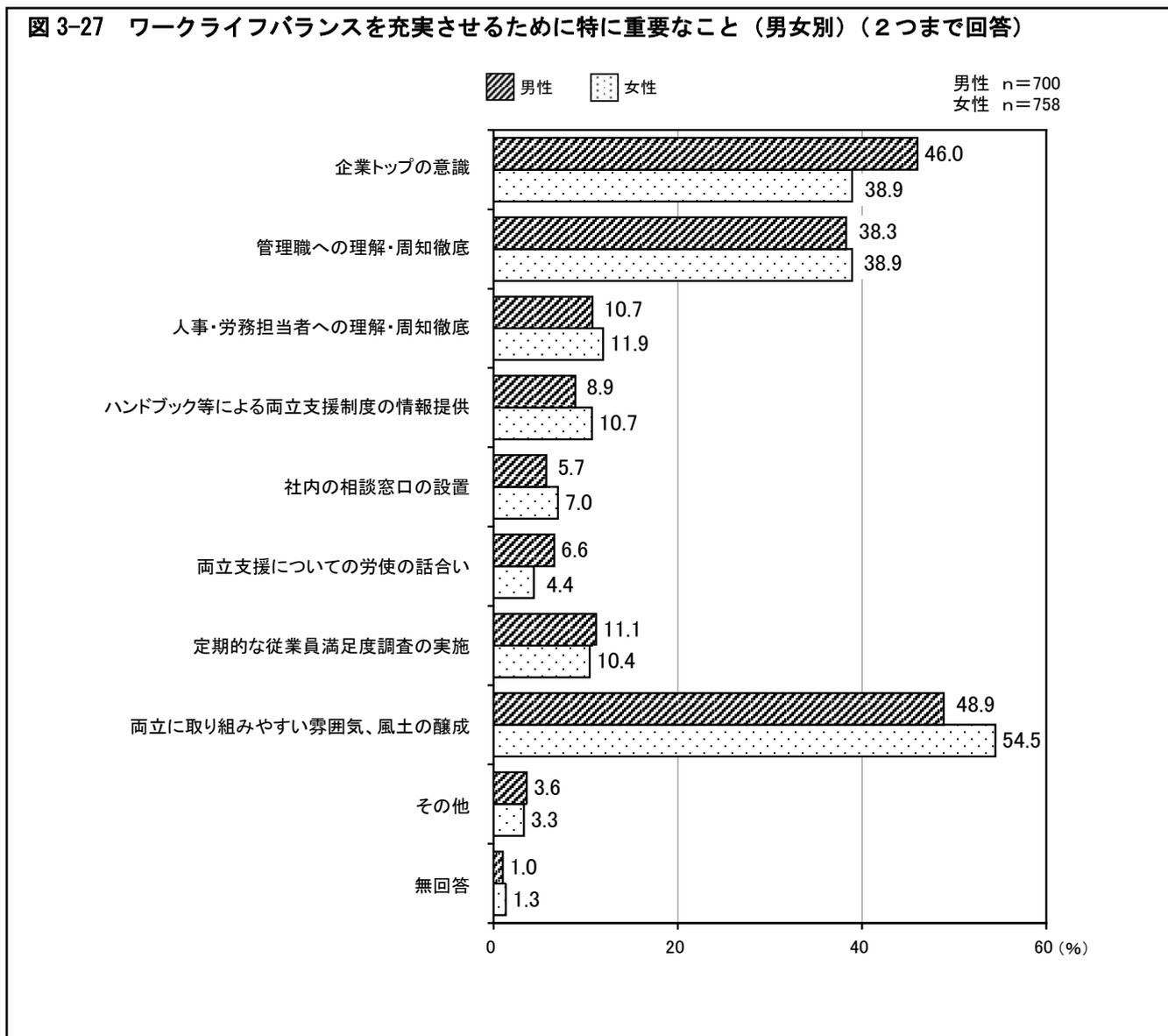


1.4 ワークライフバランスを充実させるために特に重要なこと（2つまで回答）

**男女とも「両立に取り組みやすい雰囲気、風土の醸成」が最も重要と回答**

ワークライフバランスを充実させるために特に重要なことをたずねた。

男女とも、「両立に取り組みやすい雰囲気、風土の醸成」（男性 48.9%、女性 54.5%）が最も多く、次いで「企業トップの意識」（男性 46.0%、女性 38.9%）、「管理職への理解・周知徹底」（男性 38.3%、女性 38.9%）、「人事・労務担当者への理解・周知徹底」（男性 10.7%、女性 11.9%）、「ハンドブック等による両立支援制度の情報提供」（男性 8.9%、女性 10.7%）、「社内の相談窓口の設置」（男性 5.7%、女性 7.0%）、「両立支援についての労使の話合い」（男性 6.6%、女性 4.4%）、「定期的な従業員満足度調査の実施」（男性 11.1%、女性 10.4%）、「その他」（男性 3.6%、女性 3.3%）、「無回答」（男性 1.0%、女性 1.3%）となっている。（図 3-27）（参考：事業所回答 第 2 章 II-11 P36）



### Ⅲ 仕事と介護の両立支援に関する事項

#### 1 介護に関する現在の状況

男女とも「行っていない」人が9割以上を占める。「行っている」人の割合は、女性の50代が最も多い

現在、介護を行っているかたずねた。

男女とも「行っていない」が、男性94.0%、女性94.3%となっている。(図3-28)

年代別にみると、介護を「行っている」という人は、年代があがるほど割合が多くなっている。特に女性の50代では11.2%、60代では9.1%が「行っている」と回答している。

(図3-29)

図3-28 介護に関する現在の状況（男女別）

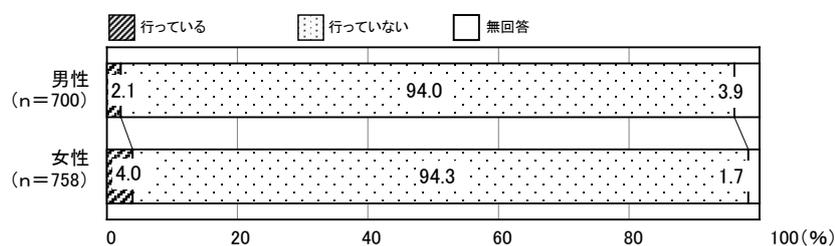
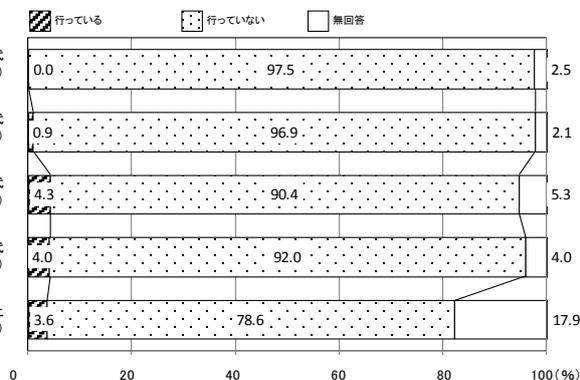
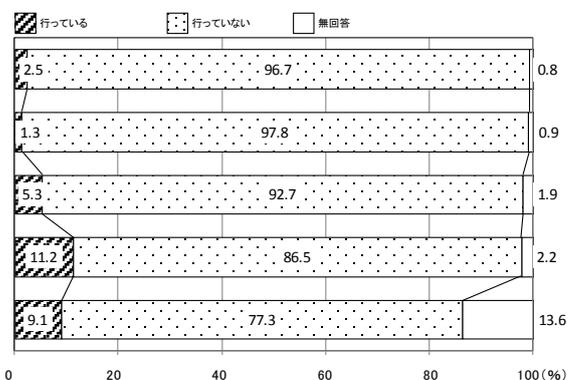


図3-29 介護に関する現在の状況（男女別・年代別）

#### 【男性・年代別】



#### 【女性・年代別】



## 2 今後介護を行う予定の有無

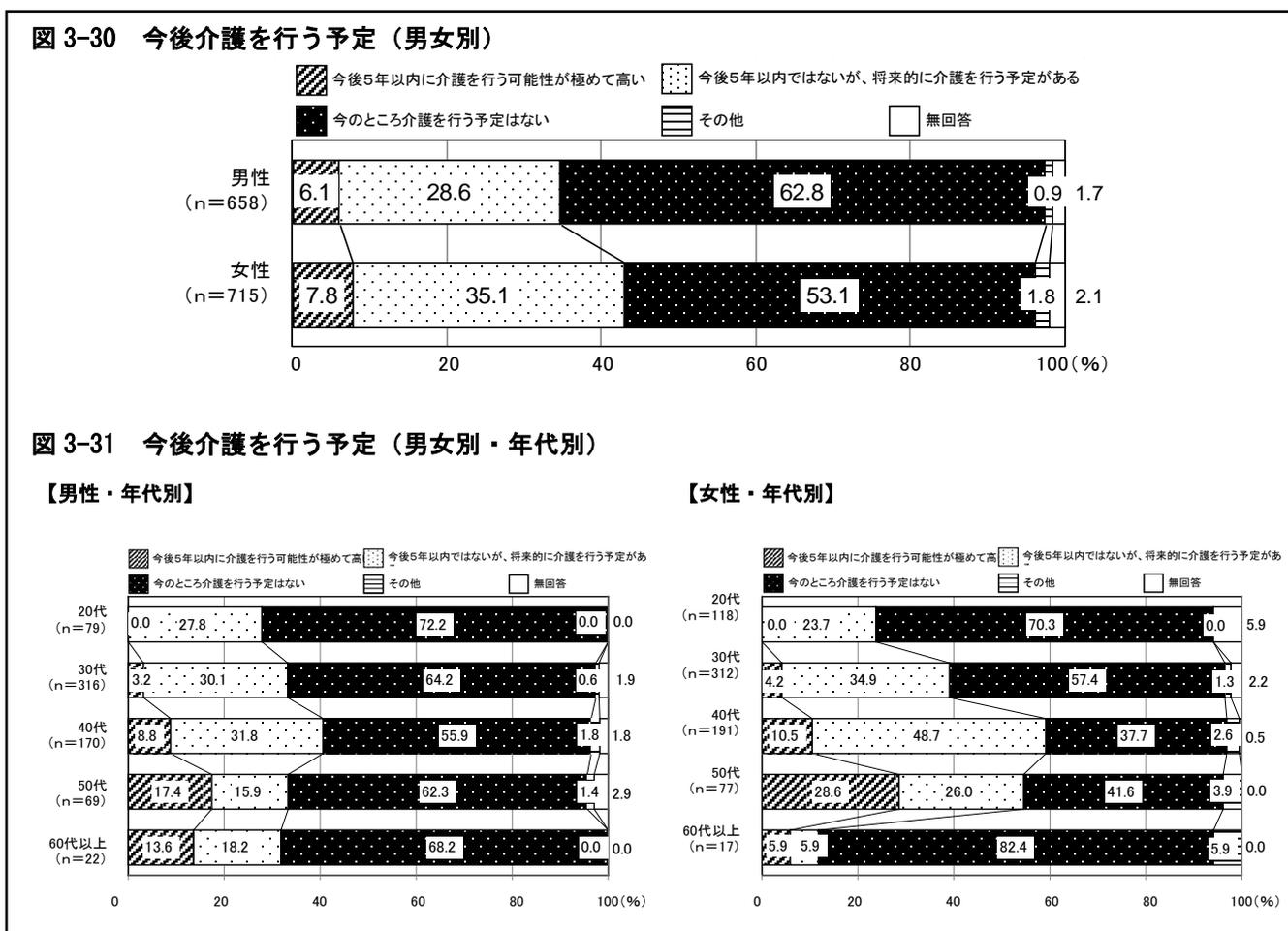
「介護を行う可能性がある」と回答した人は男性が34.7%、女性が42.9%

現在、介護を「行っていない」と回答した人（全体n=1,374、男性n=658、女性n=715）に、今後、介護を行う予定があるかたずねた。

男女とも、「今のところ介護を行う予定はない」が最も多く、男性が62.8%、女性が53.1%となっている。次いで「今後5年以内ではないが、将来的に介護を行う予定がある」（男性28.6%、女性35.1%）、「今後5年以内に介護を行う可能性が極めて高い」（男性6.1%、女性7.8%）となっている。

今後、「介護を行う可能性がある」という人は男性で34.7%（「今後5年以内に介護を行う可能性が極めて高い」（6.1%）+「今後5年以内ではないが、将来的に介護を行う予定がある」（28.6%））、女性で42.9%（同（7.8%）+同（35.1%））となっており、女性の方が高くなっている。（図3-30）

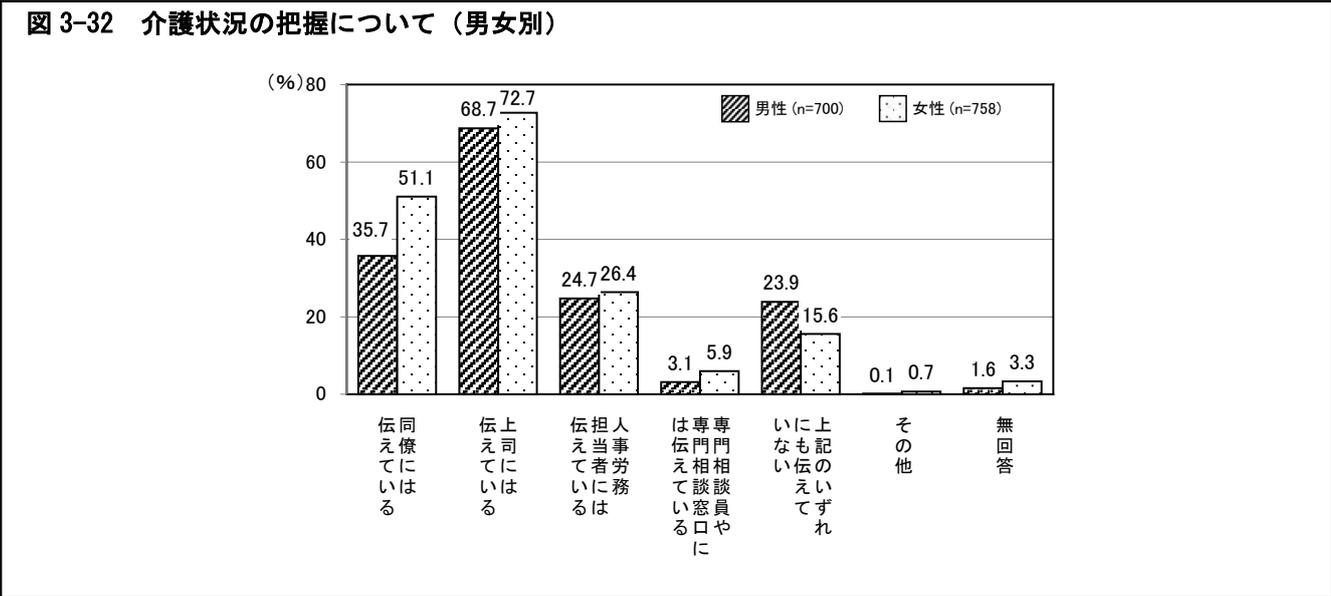
年代別にみると、「介護を行う予定がある」という人は、男女とも40代が最も多くなっている。（図3-31）



### 3 介護状況の把握について

**男女とも上位3項目は全て同じ項目、「上司には伝えている」が最も割合が高い**

職場に現在の介護状況を伝えているか（現在介護を行っていない人は、自身が介護者を抱えた場合を想定して回答）をたずねた。男女とも「上司には伝えている」が最も多く、男性が68.7%、女性が72.7%となっている。次いで「同僚には伝えている」（男性35.7%、女性51.1%）、「人事労務担当者には伝えている」（男性24.7%、女性26.4%）となっており、上位3項目は男女で一致している。（図3-32）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-1 P37）

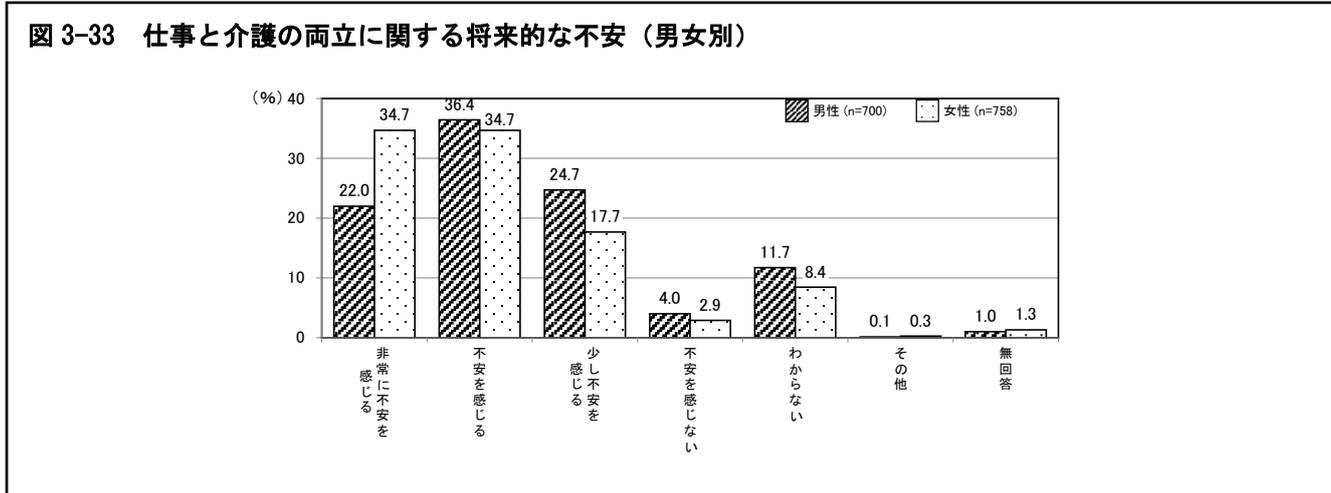


### 4 仕事と介護の両立に関する将来的な不安

**男女とも8割以上の方が不安を感じている**

仕事と介護の両立に関する将来的な不安を感じるかをたずねた。「非常に不安を感じる」が男性22.0%、女性34.7%、「不安を感じる」が男性36.4%、女性34.7%、「少し不安を感じる」が男性24.7%、女性17.7%となっている。「不安を感じている」は男性83.1%（「非常に不安を感じる」（22.0%）+「不安を感じる」（36.4%）+「少し不安を感じる」（24.7%））、女性は87.1%（同（34.7%）+同（34.7%）+同（17.7%））で、ともに8割以上となっている。

一方、「不安を感じない」という人は、男性4.0%、女性2.9%と1割未満となっている。（図3-33）



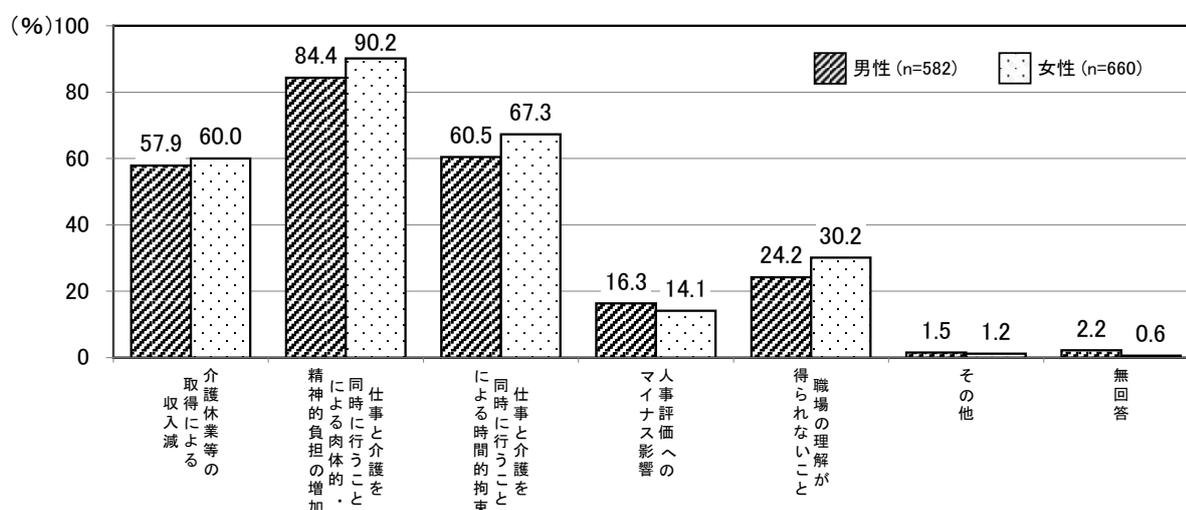
4-1 不安の内容（複数回答）

男女とも「仕事と介護を同時に行うことによる肉体的・精神的負担の増加」が最も割合が高い

「仕事と介護の両立に関する将来的な不安を感じる」という人（n=1,244、男性n=582、女性n=660）に、不安の内容をたずねた。

男女とも、「仕事と介護を同時に行うことによる肉体的・精神的負担の増加」が最も多く、男性84.4%、女性90.2%となっている。次いで、「仕事と介護を同時に行うことによる時間的拘束」が男性60.5%、女性67.3%、「介護休業等の取得による収入減」が男性57.9%、女性60.0%となっている。（図3-34）

図3-34 仕事と介護の両立に関する将来的な不安を感じる内容（男女別）（複数回答）



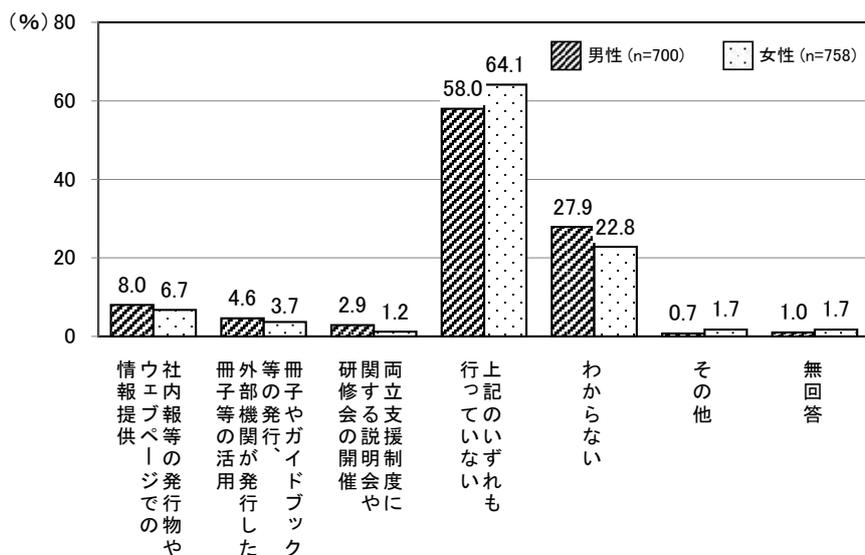
5 仕事と介護の両立に関する情報提供（複数回答）

職場において、仕事と介護の両立に関する情報提供が「行われていない」が約6割

仕事と介護の両立に関する情報提供は行われているかをたずねた。

「いずれも行っていない」が最も多く、男性58.0%、女性64.1%。次いで「わからない」が男性27.9%、女性22.8%となっており、事業所で情報提供が行われていない、あるいは認識していないと回答した従業員が多くなっている。（図3-35）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-2 P38）

図3-35 仕事と介護の両立に関する情報提供（男女別）（複数回答）

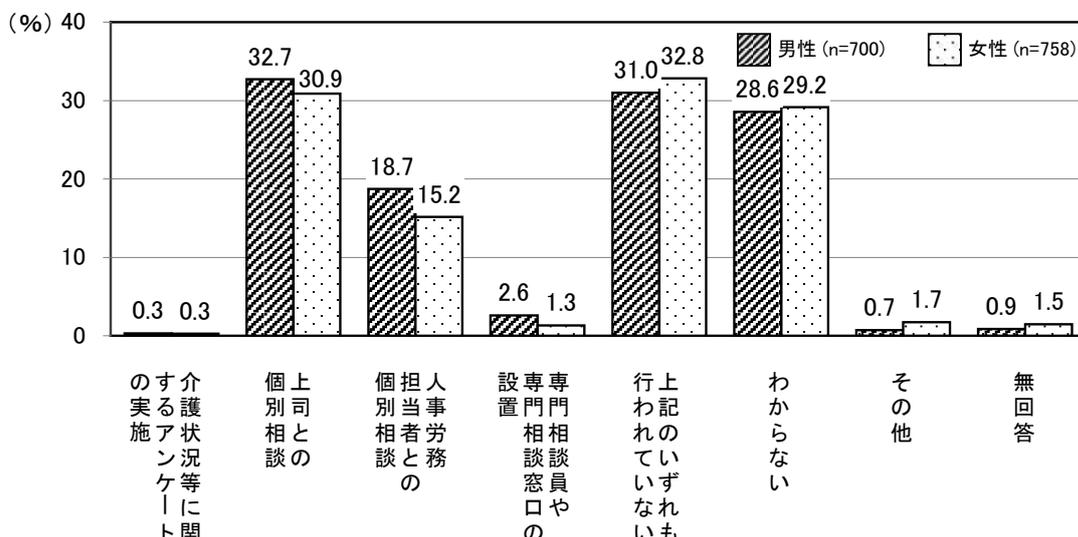


6 働きながら介護を行う従業員に対する相談環境（複数回答）

「いずれも行われていない」を除くと、「上司との個別相談」が3割強

働きながら介護を行う従業員に対する相談環境をたずねた。「いずれも行われていない」が最も多く、男性31.0%、女性32.8%となっている。行われているうちでは「上司との個別相談」が男性32.7%、女性30.9%、「人事労務担当者との個別相談」が男性18.7%、女性15.2%となっている。一方で「わからない」という回答も男女ともに3割近くとなっている。（図3-36）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-3 P38）

図3-36 働きながら介護を行う従業員に対する相談環境（男女別）（複数回答）

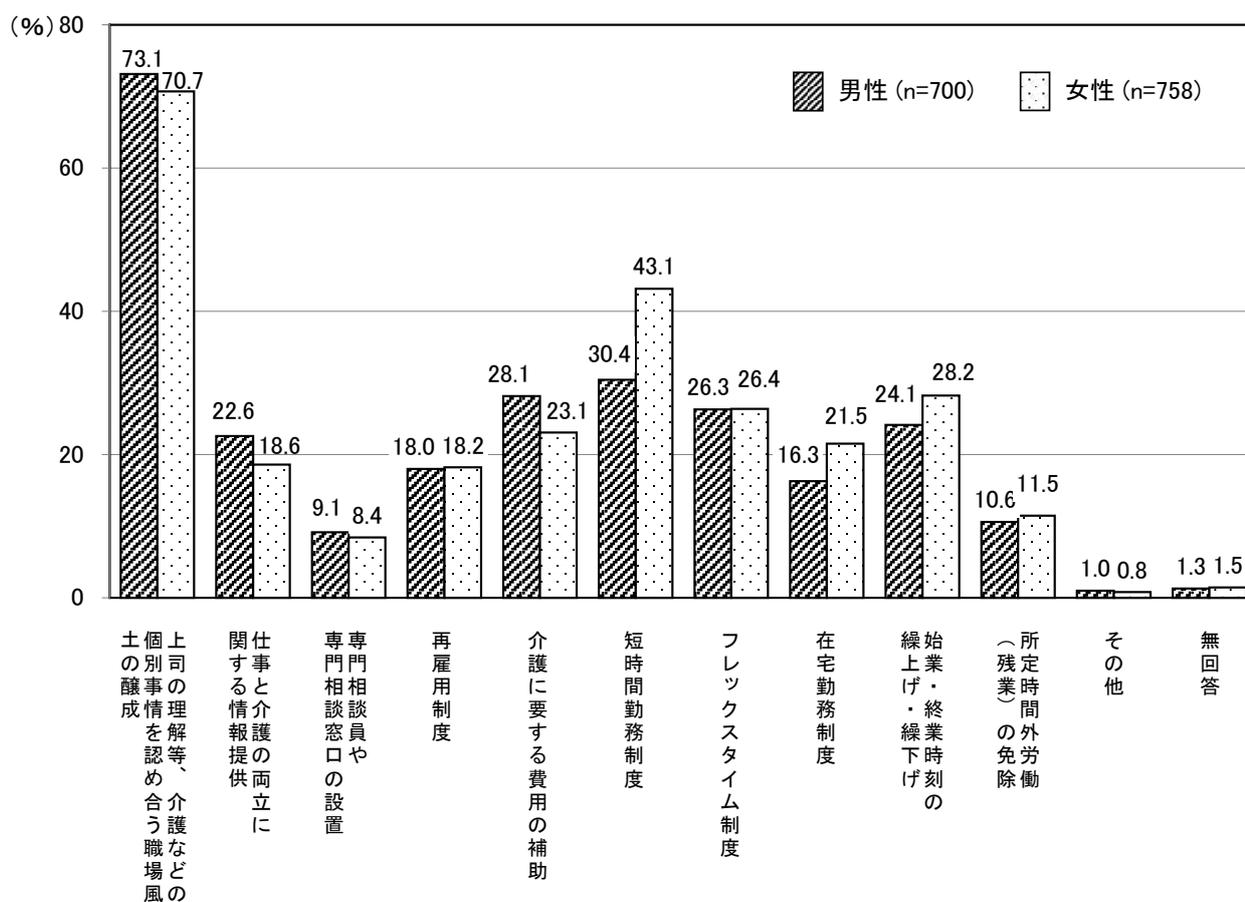


7 仕事と介護の両立に関して事業所に求めるもの（3つまで回答）

「上司の理解等、介護などの個別事情を認め合う職場風土の醸成」が7割以上

仕事と介護の両立に関して事業所に求めるものをたずねた。男女とも「上司の理解等、介護などの個別事情を認め合う職場風土の醸成」が最も多く、男性73.1%、女性70.7%となっている。次いで、男性では「短時間勤務制度」が30.4%、「介護に要する費用の補助」が28.1%、女性では「短時間勤務制度」が43.1%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が28.2%となっている。（図3-37）（参考：事業所回答 第2章Ⅲ-4-1 P40）

図3-37 仕事と介護の両立に関して事業所に求めるもの（男女別）（3つまで回答）



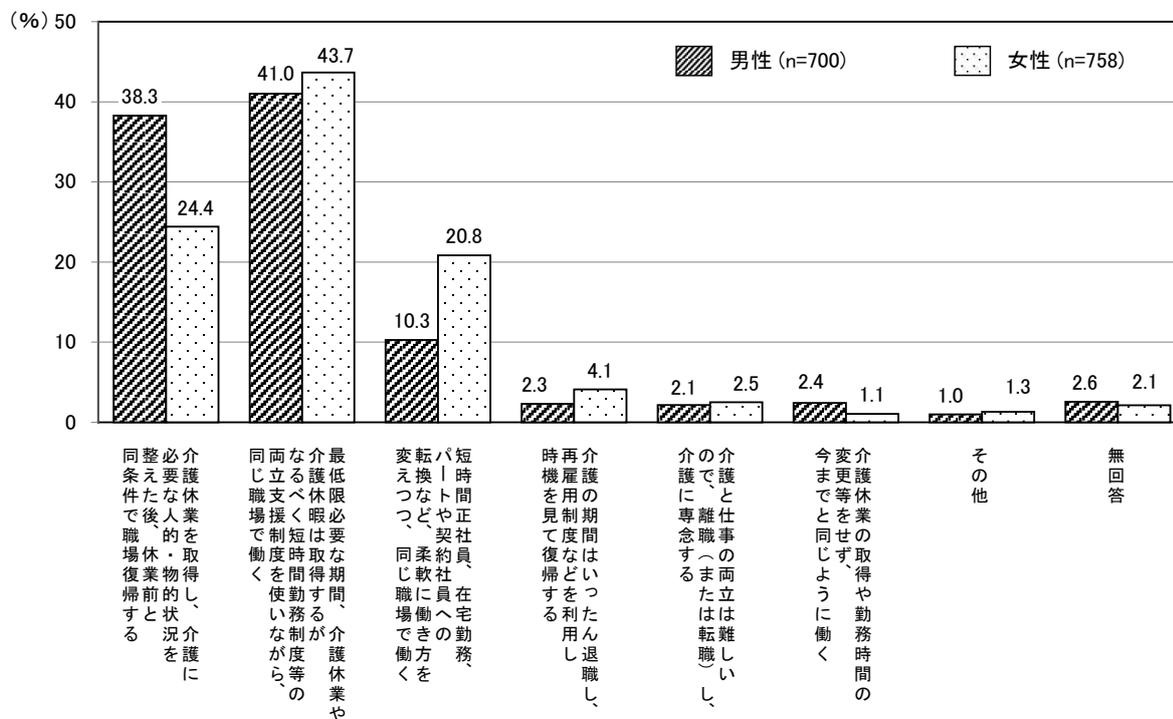
8 介護休業取得とその後の働き方

男女とも上位3項目は全て同じ項目、「最低限必要な休業・休暇は取得し、両立支援制度を使いながら同じ職場で働く」が最も多い

介護休業取得とその後の働き方についてどのようにすることが望ましいかたずねた。

男女とも、「最低限必要な期間、介護休業や介護休暇は取得するが、なるべく短時間勤務制度等の両立支援制度を使いながら、同じ職場で働く」が最も多く、男性41.0%、女性43.7%となっている。次いで、「介護休業を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する」が男性38.3%、女性24.4%、「短時間正社員、在宅勤務、パートや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えつつ、同じ職場で働く」が男性10.3%、女性20.8%となっている。(図3-38) (参考：事業所回答 第2章Ⅲ-5 P41)

図3-38 介護休業取得とその後の働き方（男女別）



## IV 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,458件（男性700件、女性758件）のうち、345件（男性136件、女性209件）、回答者の23.7%（男性19.4%、女性27.6%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が144件（男性54件、女性90件）と最も多く、次いで「雇用環境や社会に関する要望」に関する意見が67件（男性32件、女性35件）、「育児・介護休業制度に関すること」が66件（男性19件、女性47件）、「行政に望むこと」が33件（男性17件、女性16件）等となっている。

### 1 男女雇用平等に関すること

#### 【男性】

- ◆ 男女を一概に平等ととらえるのではなく、それぞれの性別の生物学的な役割や特性を尊重した上で、「何をもって平等であるか」をもっと問うべきだと思う。ワークライフバランスを良好に実現させることが、長期的に考えて企業の利益につながっていくという認識を企業トップにもってほしい。（教育、学習支援業 1～99人）

#### 【女性】

- ◆ 育児や介護は、女性への負担や期待される役割が大きく、女性が働き方をセーブせざるを得ない状況にあると感じる。一定期間、育児や介護により働き方を緩めても、また元の働き方に戻ることが可能な制度や考え方が一般化すれば、男性も含め、誰もが必要に応じて働き方を選べるようになると思う。（製造業 1000人以上）
- ◆ “男女平等”に関しては、女性の分担も増え、格差を感じず働くことのできる会社が増えてきたように思う。そうはいつても、体力的や家庭との両立等、女性の負担となったり、男性と同じようにはできないこともまだまだあるし、逆に、男性では、女性と同じようにできない役割もある。従来の役割が“足かせ”になるのではなく、それぞれの持ち味を生かした働き方はあるはず。実際、大企業や新しい企業では、勤務時間、勤務場所等様々な発想で柔軟な方法がとられているのをTVなどで目にする。そういった情報を“たまたま見た”ではなく、ダイレクトに、企業（特に情報収集力のない中小企業）へ提供してもらえたら、対応を考える企業も増えると思う。（卸売業、小売業 1～99人）

### 2 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

#### 【男性】

- ◆ 現在の職場において、男女平等が損なわれていると感じてはいない。介護については今後負担になることが懸念されるが、介護休暇が法律で定められていることを知らなかった。但し、5～10日程度では本当に介護が必要な状況では意味が薄いと思う。（情報通信業 1～99人）
- ◆ 出産、育児休暇については世間一般に認知されている制度となっているが、介護休暇については未だそこまでの認識はないと思っている。今後、超高齢化社会に突入するにあたり、より強い啓蒙を行政から発信していただくとともに、介護施設の拡充及び、介護施設で働く方々への行政からの援助等、より良く生活ができるよう対応していただきたい。（卸売業、小売業 100～299人）
- ◆ 男性も女性も、育児や介護での休暇に関しては近年様々なメディアで取り上げられ、以前よりも休暇

## 「従業員調査結果」

を取りやすい環境になってきたと思えるが、それに伴った収入や時間などへの対策はまだまだ発展途上であるように思える。（医療，福祉 100～299人）

### 【女性】

- ◆ 職場では男性に比べて女性の数が少ないと感じているが、産休をとっている方がいるので産休制度については心配していない。しかし、介護制度については前例が恐らくなく、これから私自身も介護を行う可能性があるので心配。介護休業がより取りやすくなると良いと思う。（教育，学習支援業 1～99人）
- ◆ 人員に余裕がなく、もし突然介護する状況になった時、同じ課の人に負担がかかるのが心配。（建設業 100～299人）
- ◆ 出産・育児に関しては取得者も増えたため、理解は深まっている。介護はやはり仕事を持っていても、女性に負担がかかると思っており、その負担を会社が理解できるレベルにはまだない、と感じている。自分には親が4人いて、その介護が近々始まる可能性があるのととても不安。私が2人の出産、育児で約10年短時間勤務をしており、さらに介護となった場合、休みが欲しいというより、辞めざるを得ない気がしている。（学術研究，専門・技術サービス業 100～299人）

## 3 男性の育児参加に関すること

### 【男性】

- ◆ 育児・介護との両立が難しく、退職してしまう人もいる。育児・介護は誰しものが直面しうる問題で、生活のベースになっている部分なので、行政としても、企業としても、支援策は必須。退職せざるを得ない人も立派な戦力であることが多いと感じ、本人が仕事の継続を望んでいるのであれば、育児・介護を理由に仕事が続けられないことは非常にもったいないと感じる。育児中の人が職場復帰できないと、その職場に育児に理解がある人が増えないし、雰囲気・風土も醸成されない。そういう意味で、男性が積極的に育休を取得することは、育休に理解のある社会をつくっていく、という意味で賛成。支援策・制度については、本当に一人ひとり、おかれている状況や望む働き方が異なるので、柔軟かつ多様な制度を用意しておき、休業者が望む働き方、両立の仕方を選択できることが重要。（卸売業，小売業 100～299人）
- ◆ 男性が育児することに対する理解が不十分である。表面的に理解していても、忙しい作業状態の中で、育児を優先しようとした場合に穴埋めを自分で考えなければならない。また、既婚者・育児経験者が少ない会社では、理解してもらうことが難しい。（情報通信業 100～299人）

### 【女性】

- ◆ 男性従業員が、育休制度を利用することは、難しいと思う。まず、何かメリットを感じさせないと積極的に取る人はいないのではないかと思う。（金融業，保険業 1～99人）

## 4 保育所に関すること

### 【男性】

- ◆ 職場の制度充実のみならず、勤務体制の複雑化やシングルマザー・ファザー増加により、保育園の整備や、小学生以上の子供達の学童以外での24時間体制の施設等が必要になってくると思う。（教育，

学習支援業 500～999 人)

【女性】

- ◆ 男女平等参画社会の実現を目指すのは良いことだと思うが、その前に女性が出産後、会社復帰出来る土台として、保育園・幼稚園の待機児童を無くすことが先だと思う。待機児童が解消されない限り、男女平等の雇用を目指すのは、難しいと思う。私も将来出産したら、職場復帰したいと思っているが、周りで待機児童の件を良く耳にするので、不安である。(運輸業, 郵便業 100～299 人)

## 5 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 職場での業務において男女差を大きく感じることは殆どない。今後、結婚などの機会に何らかの問題にあうことも考えられるので、ワークライフバランスに関する講習の開催などで知識を普及してもらいたい。(卸売業, 小売業 1～99 人)
- ◆ 他社に比べて、概ね労働環境については恵まれている。しかしながら、男性の育児や介護については全くと言って良いほど認知されていないと感じている。都が積極的に先導することにより、一般企業も参加できる仕組みを早急をお願いしたい。それがなければ、海外のように育児や介護についての環境が変化することは望めない。(金融業, 保険業 100～299 人)
- ◆ 職場における男女平等が、利益追求(企業)の中で、バランスが取れない。業種別・規模別のモデルケースを広く紹介してほしい。無料のコンサルなども希望する。育児休業復帰は大事なことだと思うが、子供は幼児期には母親といたいはずなので、子どもの気持ちも考えてあげる風潮も必要だと思う。(情報通信業 100～299 人)

【女性】

- ◆ 「ワークライフバランス」という言葉を、今回のアンケートで初めて知った。それだけ、今の職場が意識していないということ。もっと積極的に取り組む為には、企業単位の前に、県や都がそれぞれPRして、各企業へ促していく事が大切だと思う。今後結婚・出産していく中で、なるべく不安の少ない生活を送りたいと誰もが思っている。ワークライフバランスが当たり前のようにみんなが行ってける環境を早急につくってほしい。(卸売業, 小売業 100～299 人)
- ◆ 日本の企業では、男女平等とは言いながらも、長年の風習・習慣により取り入れられるまで時間がかかっているところが多いと思う。産休・育児休業を取り、職場に復帰するにも、保育園の不足もあり、色々と苦勞することが多い。共働きの家庭では、小学校に行ってから、学童は3年生までのため長期休暇の際に苦勞している。区によって利用できる期間が違い、6年生まで利用可能な地域もあるらしい。正社員でフルタイム勤務の共働きの家庭も増加していると思うので、対策を考えていただきたい。(その他 100～299 人)

## 6 雇用環境や社会に対する要望

【男性】

- ◆ 弊社は比較的、男女の共同参画が進んだ職場であるが、未だ「男女平等」は形だけのものに過ぎず、職場、延いては社会の土台作りが確固としていないように感じられる。育児休業は男性の立場からみると特に画期的な制度だが、ある程度の「強制力」をもたせぬ以上、効果は十分にあがらないと思う。(教育, 学習支援業 1000 人以上)

## 「従業員調査結果」

- ◆ 法律などでいろいろ規制するだけでは意味がないと思う。大企業や有名企業ならともかく、そうではないところなどは、職場の状況、雰囲気により何か取得するにも難しいところがあると思う。いかに制度を取りやすく出来るか、そういう雰囲気を各々の職場でつくり出せるかが課題であると思う。（その他 100～299 人）
- ◆ 女性管理職の登用は大手・外資系等で積極的に進められており個人的にも賛成であるが、出産・育児といった家庭的な問題や、女性が家事を行うという固定観念が未だ根強く残っている風潮を払拭できる社会形成が必要だと感じる。現場にいても、意欲的な女性は少なく、責任を負うなら現状維持や結婚して家庭に入るといった意識が多数あり、そういった意識改革をどのように行っていくかが企業や自治体の今後の課題だと思う。（情報通信業 1～99 人）
- ◆ 事あるごとに会社側からは説明があるものの、実際に自分がその立場、環境になった時に、その制度をうまく利用できるのか不安な部分がある。自分の置かれている状況を伝えることが前提となるが、会社側から、制度の利用を勧めてもらいたい。（サービス業 1～99 人）
- ◆ 制度が充実していく中で、その制度を利用しやすい雰囲気・環境をどう構築していくかも一つの課題だと思う。（医療、福祉 1～99 人）

### 【女性】

- ◆ 総合職と事務職があるが、男性の事務職は当社の場合はゼロ。育児も介護も制度的にはずいぶん整ったと思うが、まだまだ男性の参加が足りないと思う。若い世代は男性の積極性も高いように感じるが、年齢が高くなると意識が薄いように感じる。公共のCM、番組でもっとPRしてほしい。（卸売業、小売業 100～299 人）
- ◆ 私自身は介護休暇や育児休暇を取得したことがないが、このまま社会環境が少子化や核家族の方向へすすめば、以前より多くの需要があると思う。支援制度ももちろんだが、いろいろな方が社会と関わって生きていけるように、在宅勤務制度などの環境整備等も考慮していただきたい。（運輸業、郵便業 300～499 人）
- ◆ 中規模以下の企業では、経営者（経営陣）の考えが従業員の働き方に極めて大きな影響力を持っている。大企業では企業イメージも社会的に注視されているので、育児・介護に関しての取組が進んでいるように思う。よって、中規模以下の企業に対しては自治体などが、男女平等・育児・介護などの観点で評価し、定期的にその結果を公表するなど、監視の目を向ける必要があると思う。また、経営者への指導を積極的に行うことが重要だと思う。（教育、学習支援業 100～299 人）
- ◆ 残業を多くしている＝多く仕事をこなしている＆頑張っているというイメージが未だに人々の頭にすり込まれてしまっているため、職場の誰しもが早く帰りたくても帰れなくなる。この発想を転換するようなキャンペーンを行ってもらえばワークライフバランスは良くなるのではないかと思う。（製造業 1～99 人）

「従業員調査結果」

## 第4章 参考資料

～平成24年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
「仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女の雇用管理に関する調査」  
**事業所調査票**

＜記入にあたってのお願い＞

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付間にお進みください。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、平成24年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、平成24年9月18日(火)までにご返送ください。  
なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 新飯田・五十嵐・和栗  
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要

n = 865

事業所名			
所在地	〒	電話	
記入者所属			
業種	1. 建設業 (5.3%) 2. 製造業 (9.5%) 3. 情報通信業 (8.9%) 4. 運輸業, 郵便業 (8.4%) 5. 卸売業, 小売業 (16.4%) 6. 金融業, 保険業 (4.4%) 7. 不動産業, 物品賃貸業 (2.2%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業 (3.0%) 9. 宿泊業, 飲食サービス業 (2.7%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業 (1.0%) 11. 教育, 学習支援業 (8.2%) 12. 医療, 福祉 (12.5%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (17.5%) 14. その他		
企業全体の常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性 人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性 人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。			
事業所の性格	1. 単独事業所 (33.2%) 2. 本社・本店 (64.2%) NA=2.7%	労働組合の有無 NA=1.7%	有・無 (23.8%)・(74.5%)

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 臨時又は日雇労働者で調査日前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
- ④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
- ⑤ 上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者（他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く）

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。

派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

## II 男女雇用管理に関する取組

### 採用について

問1 貴事業所では、平成24年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

n=865

採用区分		採用の有無	採用した			採用していない	
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用		
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (17.8%)	2 (6.6%)	3 (5.0%)	4 (58.5%)	NA=12.1%
		技術系	1 (10.6%)	2 (6.7%)	3 (2.4%)	4 (65.3%)	NA=14.9%
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (1.8%)	2 (0.6%)	3 (3.5%)	4 (76.0%)	NA=18.2%
		技術系	1 (4.2%)	2 (3.4%)	3 (2.2%)	4 (72.6%)	NA=17.7%
	高校卒	事務・営業系	1 (2.0%)	2 (1.2%)	3 (1.0%)	4 (78.0%)	NA=17.8%
		技術系	1 (1.5%)	2 (4.5%)	3 (0.6%)	4 (75.4%)	NA=18.0%
中途採用者		事務・営業系	1 (30.9%)	2 (12.0%)	3 (10.5%)	4 (34.3%)	NA=12.3%
		技術系	1 (18.2%)	2 (15.0%)	3 (4.4%)	4 (44.4%)	NA=18.0%

### 勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。

	男性	女性
平均年齢	43.7歳	40.1歳
平均勤続年数	10.9年	8.4年

付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n=613

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (44.9%)	
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (40.0%)	
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (2.4%)	
4. 時間外労働が多い又は休日が少ないから (3.8%)	
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (8.2%)	
6. 全国転勤があるから (1.8%)	
7. 雇用形態として短期間を予定しているから (3.3%)	
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (32.8%)	
9. その他 ( ) (29.4%)	NA=10.0%

### コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム  
(例：総合職、一般職等のコース別管理)

n=865

1. ある (コース転換制度あり) (14.7%)	2. ある (コース転換制度なし) (4.2%)	
3. 以前はあったが廃止した (1.6%)	4. 導入したことはない (76.1%)	NA=3.5%

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

管 理 職	登用状況	
	管理職数	うち女性
役 員	3,553人	288人
部長相当職	9,357人	552人
課長相当職	23,046人	2,054人
係長相当職	3,0870人	4,017人

n = 865

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。

貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

n = 574

- |  |          |
|--|----------|
| 1. 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから (37.5%)                      |          |
| 2. 女性が管理職になることを希望しないから (14.5%)                         |          |
| 3. 将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (23.0%) |          |
| 4. 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (22.5%)                   |          |
| 5. 男性従業員が女性管理職を希望しないから (1.0%)                          |          |
| 6. 顧客が女性管理職を良く思わないから (0.0%)                            |          |
| 7. 女性従業員が少ない又はいないから (35.2%)                            |          |
| 8. その他 ( ) (7.3%)                                      | NA=15.2% |

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成21年4月1日から平成24年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○を付けてください。

制度の種類	制度、賃金、実績の有無	制度なし	制度あり			実績あり
			賃金の支給あり		賃金の支給なし	
			全額支給	一部支給		
産前産後休暇	NA=4.6%	1 (4.6%)	2 (17.3%)	3 (9.9%)	4 (63.5%)	1 (65.6%) n = 785
育児時間	NA=5.5%	1 (13.1%)	2 (19.2%)	3 (8.1%)	4 (54.1%)	1 (44.5%) n = 704
生理休暇	NA=5.7%	1 (12.7%)	2 (29.5%)	3 (8.7%)	4 (43.5%)	1 (39.8%) n = 706
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=7.4%	1 (41.8%)	2 (13.4%)	3 (4.5%)	4 (32.8%)	1 (32.3%) n = 439
妊娠中の通勤緩和措置	NA=7.4%	1 (38.0%)	2 (15.0%)	3 (5.7%)	4 (33.9%)	1 (40.5%) n = 472
妊娠中の休憩に関する措置	NA=7.7%	1 (45.9%)	2 (13.4%)	3 (4.4%)	4 (28.6%)	1 (19.0%) n = 401
妊娠障害休暇	NA=7.9%	1 (61.6%)	2 (6.2%)	3 (3.6%)	4 (20.7%)	1 (19.3%) n = 264
出産障害休暇	NA=7.7%	1 (64.3%)	2 (4.6%)	3 (3.0%)	4 (20.3%)	1 (14.0%) n = 242

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

### Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2か月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。（パパ・ママ育休プラス）
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として看護休暇を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として介護休暇を付与する。

育児休業について

問6 貴事業所では、就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。 n=865

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6か月	無条件に 1歳6か月	1歳6か月～ 3歳未満	3歳以上	育児休業の 規定なし
1 (9.5%)	2 (11.3%)	3 (50.8%)	4 (4.9%)	5 (11.7%)	6 (2.7%)	7 (8.0%)

NA=1.3%

付問6-1 育児休業の規定があると回答した事業所（問6で1～6に○をつけた事業所）のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成23年4月1日～平成24年3月31日の間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

（注）女性は、産後休暇期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

n=257

	1か月未満			1か月 ～ 3か月 未満	3か月 ～ 6か月 未満	6か月 ～ 1年 未満	1年	1年を超え 1年6か月 未満	1年6か月 ～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日 ～ 2週間 未満	2週間 ～ 1か月 未満							
男性	1 (62.6%)	2 (3.9%)	3 (4.7%)	4 (9.3%)	5 (2.7%)	6 (3.1%)	7 (8.9%)	8 (2.7%)	9 (1.6%)	10 (0.4%)
女性	1 (9.1%)	2 (0.2%)	3 (0.9%)	4 (1.6%)	5 (3.5%)	6 (27.0%)	7 (30.5%)	8 (22.3%)	9 (4.6%)	10 (0.4%)

問7 貴事業所では、育児休業から復職する者のために、どのようなサポートをしていますか。制度として整備されていることに限らず、実態として行っていることも含め、該当する番号すべてに○をつけてください。 n=865

- 1. 復職のための研修を職場で実施 (4.9%)
- 2. 休業中の業務・両立支援制度に関する情報提供 (15.1%)
- 3. 休業中に自宅で出来る教育・訓練 (3.9%)
- 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム (11.8%)
- 5. 継続就業のためのキャリア相談 (10.3%)
- 6. 特に実施していない (60.9%)
- 7. その他 ( ) (5.3%)

NA=2.4%

「事業所調査票」

問8 貴事業所の従業員の育児休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n=865

- |  |   |
|--|---|
| 1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する (32.7%)     | 2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く (29.8%) |
| 3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く (11.6%)           | 4. 産前産後休暇のみを取得し育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く (1.7%)            |
| 5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する (9.2%) | 6. その他 ( ) (10.3%)  |
| NA=4.6%                                      |   |

男性の育児休業について

問9 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=865

- |   |                   |         |
|---|-------------------|---------|
| 1. 行っている (14.1%)  | 2. 行っていない (81.2%) | NA=4.7% |
| 1. 上司が積極的に休暇をとる (3.3%) 2. 職場の同僚が積極的に休暇をとる (1.6%) 3. 個別に働きかけをする (19.7%)<br>4. 取得促進の部署を作る (1.6%) 5. 法を上回る制度設計をする (11.5%) 6. 社内制度の周知を行う (68.0%)<br>7. 目標件数を定める (5.7%) 8. 取得事例の紹介をする (16.4%) 9. その他( ) (4.9%) n=122 NA=6.6% |                   |         |

付問9-1 男性従業員の育休取得促進を「行っている」と回答した事業所のみお答えください。

男性従業員の育児参加促進の効果はどのようなものでしたか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n=122

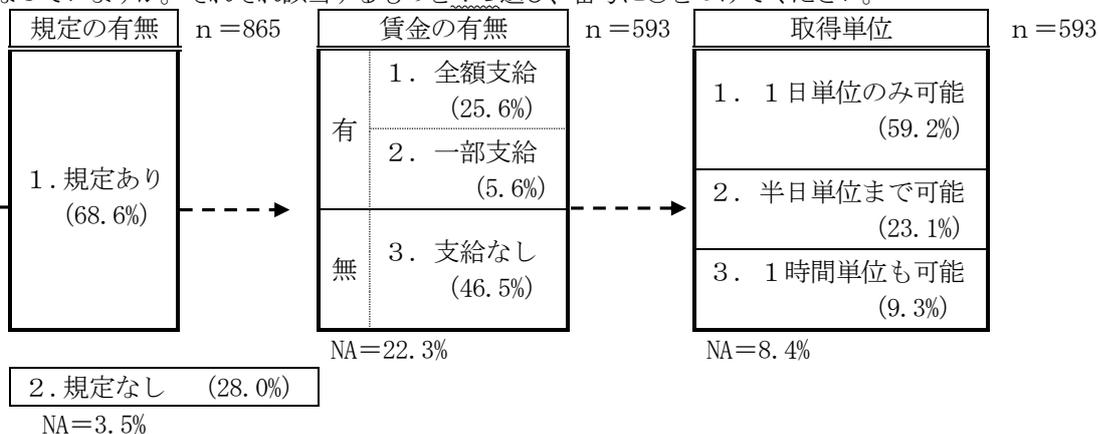
- |                               |                                  |
|-------------------------------|----------------------------------|
| 1. 従業員の労働意欲が向上した (7.4%)       | 2. 優秀な人材を採用できるようになった (1.6%)      |
| 3. 組織が活性化された (4.1%)           | 4. 生産性向上や競争力強化につながった (0.0%)      |
| 5. 特に目立った効果はなかった (61.5%)      | 6. 代替要員の調整がつかず、業務に支障をきたした (2.5%) |
| 7. 社員から理解が得られず、マイナスだった (0.0%) | 8. その他 ( ) (22.1%)               |
| NA=0.8%                       |                                  |

問10 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=865

- |                            |                       |                              |
|----------------------------|-----------------------|------------------------------|
| 1. 上司の理解不足 (9.8%)          | 2. 代替要員の確保が困難 (57.2%) | 3. キャリア形成において不利になる (5.8%)    |
| 4. 休業中の賃金補償 (33.3%)        | 5. 前例(モデル)がない (35.8%) | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない (49.0%) |
| 7. 職場がそのような雰囲気ではない (19.7%) | 8. 社会の認識の欠如 (11.6%)   |                              |
| 9. その他 ( ) (4.7%)          | NA=5.0%               |                              |

子どもの看護休暇について

問11 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付問11-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみ次頁の質問にもお答えください。(次頁へ続く)

(前頁から続く)

→ 付問11-1 前頁 問11で子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	n=593 NA=3.0%
1 (2.5%)	2 (84.0%)	3 (6.2%)	4 (4.2%)	

**介護休業制度について**

問12 貴事業所では就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。

1. 規定あり (84.0%)	2. 規定なし (13.5%)	n=865	NA=2.4%
-----------------	-----------------	-------	---------

→ 付問12-1 介護休業制度の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、最長でどのくらいの期間、介護休業を取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 n=727 NA=4.1%

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間
1 (11.8%)	2 (60.0%)	3 (5.6%)	4 (3.0%)	5 (12.8%)	6 (2.6%)

→ 付問12-2 介護休業制度の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

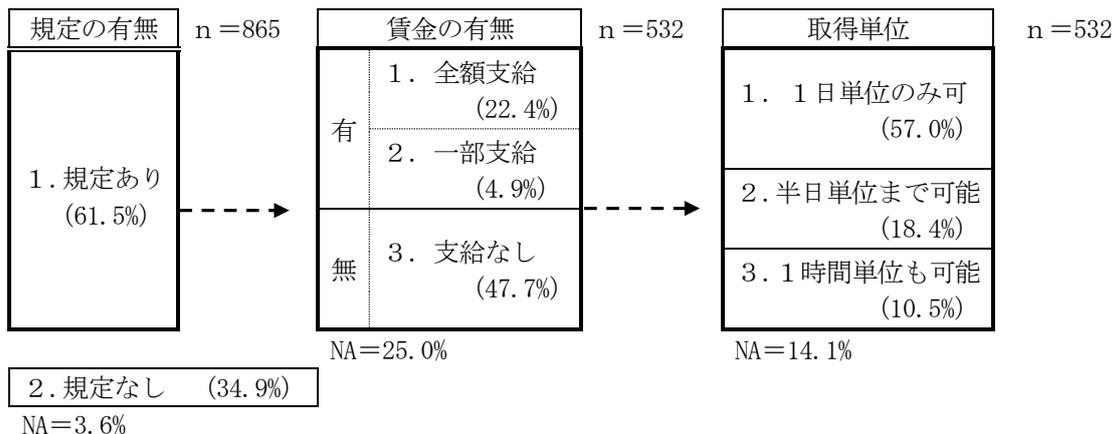
貴事業所では、介護休業の期間中、給与(給与相当分)の支給はありますか。それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 n=727 NA=1.2%

給与の支給あり(※)		給与の支給なし
全額支給	一部支給	
1 (1.7%)	2 (6.7%)	3 (90.4%)

※雇用保険等からの法定給付は除く。

**介護休暇制度について**

問13 貴事業所では就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。



→ 付問13-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	n=532 NA=4.3%
1 (3.9%)	2 (69.5%)	3 (6.8%)	4 (15.4%)	

**ワークライフバランス（仕事と生活の調和）に対する貴事業所の考え方**

**問14** 貴事業所のワークライフバランスへの取組について、どのように認識していますか。現状及び今後の必要性について、貴事業所の考えに最も近いものをそれぞれ1つずつ選び、番号に○をつけてください。 n=865

現状	1. 既に十分取組んでいる (10.5%)	2. 取組んではいるが不十分 (34.6%)	
	3. あまり取組んでいない (33.6%)	4. 全く取組んでいない (19.4%)	NA=1.8%
今後の必要性	1. 積極的に取組むべき (22.1%)	2. ある程度取組むべき (52.7%)	
	3. 現状のままで問題はない (19.5%)		NA=5.7%

**問15** 貴事業所では、ワークライフバランスに取組むために、行っていることがありますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。 n=865

1. 既存の制度を社内で十分に周知・PRしている (16.9%)
2. 管理職等に両立支援の目的や趣旨を説明し、理解を深めている (12.1%)
3. 人事担当者に、管理上必要なことを勉強させたり、研修を行っている (13.6%)
4. 職場アンケート等を行い、社員の意見を聞いている (10.6%)
5. 仕事のやり方の見直しや、長時間労働の削減に取り組んでいる (52.3%)
6. 男性の育児参加を積極的に促している (3.0%)
7. 育児等対象者と、対象者以外の者の間に不公平感が出ないように、配慮した制度を設けている (7.5%)
8. 現状では、取組んでいない (31.4%)
NA=3.0%

**問16** 貴事業所がワークライフバランスを充実させるために、特に重要なことはどのようなことだと思いますか。貴事業所の考えに近いものを2つまで選び、番号に○をつけてください。 n=865

1. 企業トップの意識 (37.2%)	2. 管理職への理解・周知徹底 (43.6%)
3. 人事・労務担当者への理解・周知徹底 (8.4%)	4. ハンドブック等による両立支援制度の情報提供 (6.9%)
5. 社内の相談窓口の設置 (6.8%)	6. 両立支援についての労使の話し合い (6.2%)
7. 定期的な従業員満足度調査の実施 (5.5%)	8. 両立に取り組みやすい雰囲気、風土の醸成 (49.6%)
9. その他 ( ) (3.9%)	NA=4.0%

## IV 仕事と介護の両立支援に関する事項

### ～介護の現状と課題～

少子高齢化が急速に進む現代において、平成27年には都民のおよそ4人に1人が高齢者になると予想されており、高齢者のみの世帯も増加する見込みです。また、社会保険制度の導入から10年以上が経過し、制度が定着してきたこともあり、都内の要介護認定者数及び介護サービス利用者数は一貫して増加を続けています。

そのような情勢の中で、近年多くの企業で「仕事と介護の両立」が重要な課題となっています。しかし、介護は子育てと異なり、いつまで支援が必要なのか先が見えないことや、周囲に相談しにくい雰囲気があることから、従業員のニーズが見えにくく、対応が進んでいないのが実情です。

今後も高齢者が急増していくことを考慮すると、安心して介護と仕事を両立できるような社会を目指す必要があります。

「事業所集計表」

問17 貴事業所は、現在介護を行っている従業員、又はこれから介護を行う予定のある従業員の情報をどの程度まで把握していますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n=865

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 介護問題を抱える各従業員の詳細状況を把握している（要介護者の続柄や要介護レベル、遠距離介護を行っているなど、各従業員の個別の状況まで把握している） (3.7%)          |         |
| 2. 介護問題を抱える各従業員の状況のある程度把握している（各従業員の個別事例までは把握していないが、介護者を抱える従業員の人数や年代など、大まかな部分は把握している） (23.5%) |         |
| 3. 介護休業や介護休暇等の両立支援制度利用者に関しては把握しているが、制度利用者以外については把握できていない (19.3%)                             |         |
| 4. 介護問題を抱える従業員の存在を把握できていない (29.4%)   |         |
| 5. 介護を行っている従業員が存在しない (22.1%)   |         |
| 6. その他 ( ) (0.9%)  | NA=1.2% |

問18 貴事業所では、従業員に対して、自社の制度も含めた仕事と介護の両立に関する情報提供を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=865

- |   |         |
|---|---------|
| 1. 社内報等の発行物やウェブページでの情報提供 (14.7%)        |         |
| 2. 冊子やガイドブック等の発行、外部機関が発行した冊子等の活用 (7.2%) |         |
| 3. 両立支援制度に関する説明会や研修会の開催 (2.8%)          |         |
| 4. 上記のいずれも行っていない (71.3%)                |         |
| 5. その他 ( ) (5.2%)                       | NA=1.7% |

問19 貴事業所では、働きながら介護を行う従業員に対する相談環境は整っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。 n=865

- |                           |                           |         |
|---------------------------|---------------------------|---------|
| 1. 従業員に対するアンケートの実施 (1.5%) | 2. 上司との個別相談 (53.8%)       |         |
| 3. 人事労務担当者との個別相談 (37.9%)  | 4. 専門相談員や専門相談窓口の設置 (2.7%) |         |
| 5. 上記のいずれも行っていない (30.3%)  | 6. その他 ( ) (1.0%)         | NA=1.7% |

問20 貴事業所では、仕事と介護の両立支援のための措置について、従業員のニーズを把握していますか。 n=865

- |                      |  |   |
|----------------------|--|---|
| 1. 把握している<br>(11.7%) | 2. 現在は把握できていないが、把握したいと考えている<br>(74.1%) | 3. 把握しておらず、今後把握する必要はないと考えている<br>(10.5%) |
|----------------------|--|---|

NA=3.7%

付問20-1 労働者のニーズを「把握している」「現在は把握できていないが、把握したいと考えている」と回答した事業所のみお答えください。

仕事と介護の両立に関して、従業員が事業所に求めるものは何であると考えますか。該当するものを3つまで選び、番号に○をつけてください。 n=742

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 1. 上司の理解等、介護などの個別事情を認め合う職場風土の醸成 (71.2%)         |                            |
| 2. 仕事と介護の両立に関する情報提供 (33.2%)                     |                            |
| 3. 専門相談員や専門相談窓口の設置 (7.7%)                       |                            |
| 4. 再雇用制度（介護をきっかけにして退職した人を正社員等で優先的に雇用する） (14.0%) |                            |
| 5. 介護に要する費用の補助 (14.2%)                          | 6. 短時間勤務制度 (36.1%)         |
| 7. フレックスタイム制度 (17.7%)                           | 8. 在宅勤務制度 (12.5%)          |
| 9. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (24.8%)                      | 10. 所定時間外労働（残業）の免除 (13.2%) |
| 11. その他 ( ) (2.4%)                              | NA=1.8%                    |

「事業所集計表」

問21 貴事業所の従業員の介護休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいですか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 n = 865

1. 介護休業等を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する (34.7%)
2. 最低限必要な期間、介護休業や介護休暇は取得するが、なるべく短時間勤務制度等の両立支援制度を使いながら、同じ職場で働く (32.8%)
3. 短時間正社員・在宅勤務・パートや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えつつ、同じ職場で働く (16.9%)
4. 介護の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する (5.4%)
5. 介護と仕事の両立は難しいので、離職（または転職）し、介護に専念する (2.1%)
6. 介護休業の取得や勤務時間の変更等をせず、今までと同じように働く (1.6%)
7. その他 ( ) (3.9%)

NA=2.5%

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、平成25年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

※次ページに簡単なアンケートがございます。そちらにも是非ご協力ください。

～平成24年度東京都男女雇用平等参画状況調査～  
「仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女の雇用管理に関する調査」  
**男女従業員調査票**

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、仕事と生活の両立支援の取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

## ◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも( )内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、平成24年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、平成24年9月28日(金)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

## 【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進係 担当 新飯田・五十嵐・和栗  
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) FAX 03-5388-1469

## I 回答者プロフィール

\* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。

n = 1,460

性 別	1. 男 (47.9%)      2. 女 (51.9%)	NA=0.1%
年 代	1. 10代 (0.0%)    2. 20代 (13.9%)    3. 30代 (44.2%)    4. 40代 (27.1%) 5. 50代 (11.2%)    6. 60代以上 (3.4%)	NA=0.2
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業 (6.0%)    2. 製造業 (8.8%)    3. 情報通信業 (6.6%)    4. 運輸業, 郵便業 (7.3%) 5. 卸売業, 小売業 (13.6%)    6. 金融業, 保険業 (4.6%)    7. 不動産業, 物品賃貸業 (2.1%) 8. 学術研究, 専門・技術サービス業 (2.8%)    9. 宿泊業, 飲食サービス業 (2.5%) 10. 生活関連サービス業, 娯楽業 (1.0%)    11. 教育, 学習支援業 (8.2%)    12. 医療, 福祉 (12.9%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (15.5%)    14. その他 ( ) (6.2%)	NA=1.8%
勤 務 先 の 企 業 規 模 (※)	1. 1～99人 (40.5%)    2. 100～299人 (39.2%)    3. 300～499人 (6.5%) 4. 500～999人 (5.5%)    5. 1000人以上 (7.6%)	NA=0.7%
職 種	1. 専門・技術職 (技術者、看護師、教員等) (16.0%) 2. 事務職 (経理事務、オペレーター等) (59.8%) 3. 営業職 (7.5%)      4. 販売・サービス職 (店員等) (2.3%) 5. 技能・労務職 (運転手、作業員等) (4.2%)    6. 管理職 (課長相当職以上) (6.0%) 7. その他 ( ) (3.6%)	NA=0.7%

「従業員調査票」

勤続年数	1. 3年未満 (8.4%) 2. 3年以上5年未満 (12.5%) 3. 5年以上10年未満 (35.8%) 4. 10年以上20年未満 (29.3%) 5. 20年以上 (11.8%) NA=2.2%
役職	1. 役職についていない (57.4%) 2. 主任級 (17.4%) 3. 係長級 (10.1%) 4. 課長級 (6.5%) 5. 部長級 (3.0%) 6. その他 ( ) (2.9%) NA=2.7%
雇用形態	1. 正社員 (92.5%) 2. パートタイマー (2.4%) 3. その他 ( ) (2.5%) NA=2.6%
1か月の平均残業時間	1. 残業なし (25.1%) 2. 10時間以下 (29.8%) 3. 10時間超20時間以下 (18.8%) 4. 20時間超45時間以下 (18.2%) 5. 45時間超60時間以下 (3.2%) 6. 60時間超 (1.9%) NA=3.0%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日 (7.9%) 2. 1～5日 (22.4%) 3. 6～10日 (29.6%) 4. 11～15日 (18.4%) 5. 16～20日 (14.2%) 6. 21日以上 (3.5%) NA=4.0%
配偶者の有無	1. いる (55.1%) 2. いない (42.9%) NA=2.1%
子どもの有無	1. 末子が就学前 (22.9%) 2. 末子が小学生 (7.9%) 3. 末子が中学生以上 (14.1%) 4. いない (51.6%) NA=3.4%
労働組合の有無	1. あって加入している (16.3%) 2. あるが加入していない (10.1%) 3. ない (64.8%) 4. わからない (6.0%) NA=2.7%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、( )内は男性の調査回答%、〈 〉内は女性の調査回答%を表す。

## II 雇用管理の概況について

### 母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。  
(男性 n=700) <女性 n=758>

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇	NA= (2.9%) <2.0%>	1 (83.6%) <88.7%>	2 (3.4%) <4.0%>	3 (10.1%) <5.4%>
育児時間	NA= (3.1%) <2.9%>	1 (50.0%) <55.4%>	2 (16.3%) <20.1%>	3 (30.6%) <21.6%>
生理休暇	NA= (3.0%) <2.5%>	1 (55.6%) <66.8%>	2 (12.7%) <17.5%>	3 (28.7%) <13.2%>
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA= (3.7%) <3.0%>	1 (31.9%) <29.3%>	2 (25.7%) <34.3%>	3 (38.7%) <33.4%>
妊娠中の通勤緩和措置	NA= (3.1%) <2.6%>	1 (43.0%) <42.7%>	2 (20.1%) <27.0%>	3 (33.7%) <27.6%>
妊娠中の休憩に関する措置	NA= (3.3%) <3.2%>	1 (22.7%) <20.7%>	2 (32.0%) <39.2%>	3 (42.0%) <36.9%>
妊娠障害休暇	NA= (3.4%) <3.3%>	1 (21.4%) <18.9%>	2 (31.4%) <38.8%>	3 (43.7%) <39.1%>
出産障害休暇	NA= (3.4%) <3.0%>	1 (18.9%) <13.6%>	2 (31.3%) <40.0%>	3 (46.4%) <43.4%>

### Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。（パパ・ママ育休プラス）
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として看護休暇を付与する。

育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。 (n=700) <n=758>

1. 規定あり (79.0%) <80.7%>	2. 規定なし (5.4) <5.9%>	3. わからない (13.4%) <11.1%>	NA = (2.1%) <2.2%>
----------------------------	-------------------------	-----------------------------	--------------------

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

※男女とも、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります。 (n=700) <n=758>

1. 取得した (2.7%) <23.5%>	2. 対象者であったが取得しなかった (29.7%) <1.3%>	3. 対象にならなかった (65.0%) <73.2%>	NA = (2.6%) <2.0%>
---------------------------	--------------------------------------	---------------------------------	--------------------

問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。 (n=700) <n=758>

1. 復職のための職場研修の実施 (22.4%) <18.7%>	2. 休業中の業務に関する情報提供 (54.0%) <49.5%>
3. 休業中に自宅でできる教育・訓練 (17.0%) <15.4%>	
4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム (34.7%) <30.9%>	
5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供 (64.4%) <80.1%>	
6. その他 ( ) (3.9%) <5.0%>	NA = (3.6%) <2.2%>

問5 育児休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して男女ともご回答ください。 (n=700) <n=758>

1. 長期の育児休業を取得し、子育てが落ち着いてから職場復帰する (40.0%) <42.9%>	
2. できる限り育児休業期間を短くして早めに職場復帰し、短時間勤務等、両立支援制度を使いながら働く (34.3%) <34.4%>	
3. 短期の育児休業を取得した後、休業前と同様に働く (11.1%) <5.0%>	
4. 産前産後休暇のみを取得し育児休業は取得せず、両立支援制度を使いながら働く (4.4%) <1.6%>	
5. 育児の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する (5.4%) <9.6%>	
6. その他 ( ) (1.3%) <4.2%>	NA = (3.4%) <2.2%>

男性の育児休業について

問6 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=700) <n=758>

1. 積極的に参加したほうが良い (35.0%) <40.8%>	2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい (49.6%) <45.4%>
3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい (12.3%) <10.6%>	4. 参加する必要はない (1.3%) <0.8%>

NA = (1.9%) <2.5%>

「従業員調査票」

問7 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。  
(n=700) <n=758>

1. 上司の理解不足 (28.3%) <44.2%>	2. 代替要員の確保が困難 (59.7%) <52.1%>
3. キャリア形成において不利になる (22.7%) <31.4%>	4. 休業中の賃金補償 (53.1%) <49.7%>
5. 前例(モデル)がない (38.7%) <45.4%>	6. 男性自身に育児休業を取る意識がない (34.7%) <37.7%>
7. 職場がそのような雰囲気ではない (38.3%) <49.7%>	8. 社会の認識の欠如 (22.0%) <25.3%>
9. その他 ( ) (1.1%) <0.8%>	NA= (0.9%) <1.3%>

子どもの看護休暇について

問8 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(3頁⑤参照) (n=700) <n=758>

1. 知っていた (41.1%) <42.1%>	2. 知らない (58.3%) <57.7%>	NA= (0.6%) <0.3%>
--------------------------	-------------------------	-------------------

問9 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=700) <n=758>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	NA= (0.9%) <1.1%>
1 (9.4%) <5.3%>	2 (29.0%) <21.9%>	3 (39.6%) <47.0%>	4 (21.1%) <24.8%>	

介護休業について

問10 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=700) <n=758>

1. 規定あり (57.4%) <65.3%>	2. 規定なし (9.7%) <6.6%>	3. わからない (32.4%) <27.4%>	NA= (0.4%) <0.7%>
-------------------------	-----------------------	--------------------------	-------------------

問11 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=700) <n=758>

1. 取得した (0.0%) <0.4%>	2. 対象者であったが取得しなかった (4.4%) <4.6%>	3. 対象にならなかった (93.7%) <92.7%>	NA= (1.9%) <2.2%>
--------------------------	-------------------------------------	---------------------------------	-------------------

付問11-1 介護休業を「取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(n=0) <n=3>

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間
1 (-) <66.7%>	2 (-) <33.3%>	3 (-) <-%>	4 (-) <-%>	5 (-) <-%>	6 (-) <-%>

NA= (-%) <-%>

介護休暇制度について

問12 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(3頁⑥参照)

(n=700) <n=758>

1. 知っていた (53.4%) <59.0%>	2. 知らない (45.9%) <40.5%>	NA= (0.7%) <0.5%>
--------------------------	-------------------------	-------------------

問13 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=700) <n=758>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	NA= (1.1%) <1.2%>
1 (4.4%) <1.2%>	2 (13.0%) <5.1%>	3 (26.7%) <22.2%>	4 (54.7%) <70.3%>	

ワークライフバランス(仕事と生活の調和)に対する取組

問14 あなたは「ワークライフバランス(※)」という言葉を知っていますか。(n=700) <n=758>

1. 内容まで知っている (31.0%) <31.1%>	2. 内容は知らないが言葉は聞いたことがある (28.6%) <26.4%>	3. 知らない (40.0%) <41.8%>	NA= (0.4%) <0.7%>
---------------------------------	---	----------------------------	-------------------

※「ワークライフバランス」とは、働く人が、子育てや介護、自己啓発、地域活動などといった仕事以外の生活と仕事を自分が望むバランスで実現できるようにすることをいいます。

「従業員調査票」

問15 あなたの職場におけるワークライフバランスへの取組について、どのように認識していますか。現状及び今後の必要性について、あなたの考えに最も近いものをそれぞれ1つずつ選び、番号に○をつけてください。(n=700) <n=758>

現状	1. 既に十分取組んでいる (9.1%) <8.2> 2. 取組んではいるが不十分 (22.9) <25.7> 3. あまり取組んでいない (35.1%) <32.5> 4. 全く取組んでいない (31.9%) <31.9> NA= (1.0%) <1.7>
今後の必要性	1. 積極的に取り組むべき (32.1%) <35.8> 2. ある程度取り組むべき (48.3%) <48.7> 3. 現状のままで問題はない (16.9%) <11.9> NA= (2.7%) <3.7>

問16 あなたの職場のワークライフバランスを充実させるために、特に重要なことはどのようなことだと思いますか。あなたの考えに近いものを2つまで選び、番号に○をつけてください。(n=700) <n=758>

1. 企業トップの意識 (46.0%) <38.9> 2. 管理職への理解・周知徹底 (38.3%) <38.9> 3. 人事・労務担当者への理解・周知徹底 (10.7%) <11.9> 4. ハンドブック等による両立支援制度の情報提供 (8.9%) <10.7> 5. 社内の相談窓口の設置 (5.7%) <7.0> 6. 両立支援についての労使の話合い (6.6%) <4.4> 7. 定期的な従業員満足度調査の実施 (11.1%) <10.4> 8. 両立に取り組みやすい雰囲気、風土の醸成 (48.9%) <54.5> 9. その他 ( ) (3.6%) <3.3>	NA= (1.0%) <1.3>
---	------------------

IV 仕事と介護の両立支援に関する事項

～介護の現状と課題～

少子高齢化が急速に進む現代において、平成27年には都民のおよそ4人に1人が高齢者になると予想されており、高齢者のみの世帯も増加する見込みです。また、社会保険制度の導入から10年以上が経過し、制度が定着してきたこともあり、都内の要介護認定者数及び介護サービス利用者数は一貫して増加を続けています。

そのような情勢の中で、近年多くの企業で「仕事と介護の両立」が重要な課題となっています。しかし、介護は子育てと異なり、いつまで支援が必要なのか先が見えないことや、周囲に相談しにくい雰囲気があることから、従業員のニーズが見えにくく、対応が進んでいないのが実情です。

今後も高齢者が急増していくことを考慮すると、安心して介護と仕事を両立できるような社会を目指す必要があります。

問17 あなたは現在、介護を行っていますか。(n=700) <n=758>

1. 行っている (2.1%) <4.0>	2. 行っていない (94.0) <94.3>	NA= (3.9%) <1.7>
-----------------------	-------------------------	------------------



付問17-1 介護を「行っていない」と回答された方のみお答えください。

あなたは今後、介護を行う予定はありますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=658) <n=715>

1. 今後5年以内に介護を行う可能性が極めて高い (6.1%) <7.8> 2. 今後5年以内ではないが、将来的に介護を行う予定がある (28.6%) <35.1> 3. 今のところ介護を行う予定はない (62.8%) <53.1> 4. その他 ( ) (0.9%) <1.8>	NA= (1.7%) <2.1>
---	------------------

「従業員調査票」

問18 あなたは職場に現在の介護状況を伝えてありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。現在介護を行っていない方も、自身が介護者を抱えた場合を想定してお答えください。(n=700) <n=758>

- |  |
|--|
| 1. 同僚には伝えている (35.7%) <51.1%>               |
| 2. 上司には伝えている (68.7%) <72.7%>               |
| 3. 人事労務担当者には伝えている (24.7%) <26.4%>          |
| 4. 専門相談員や専門相談窓口には伝えている (3.1%) <5.9%>       |
| 5. 上記のいずれにも伝えていない (23.9%) <15.6%>          |
| 6. その他 ( ) (0.1%) <0.7%> NA= (1.6%) <3.3%> |

問19 あなたは仕事と介護の両立に関して、将来的に不安を感じますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。現在介護を行っていない方もお答えください。(n=700) <n=758>

1. 非常に不安を感じる (22.0%) <34.7%>	2. 不安を感じる (36.4%) <34.7%>	3. 少し不安を感じる (24.7%) <17.7%>
4. 不安を感じない (4.0%) <2.9%>	5. わからない (11.7%) <8.4%>	6. その他 ( ) (0.1%) <0.3%> NA= (1.0%) <1.3%>

付問19-1 仕事と介護の両立に関して「非常に不安を感じる」「不安を感じる」「少し不安を感じる」と回答された方のみお答えください。

仕事と介護の両立に関して、どのようなことに不安を感じていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=582) <n=660>

- |  |   |
|--|---|
| 1. 介護休業等の取得による収入減 (57.9%) <60.0%>        | 2. 仕事と介護を同時に行うことによる肉体的・精神的負担の増加 (84.4%) <90.2%> |
| 3. 仕事と介護を同時に行うことによる時間的拘束 (60.5%) <67.3%> | 4. 人事評価へのマイナス影響 (16.3%) <14.3%>                 |
| 5. 職場の理解が得られないこと (24.2%) <30.2%>         | 6. その他 ( ) (1.5%) <1.2%> NA= (2.2%) <0.6%>      |

問20 あなたの職場では、仕事と介護の両立に関する情報提供は行われていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=700) <n=758>

- |  |  |
|--|--|
| 1. 社内報等の発行物やウェブページでの情報提供 (8.0%) <6.7%> | 2. 冊子やガイドブック等の発行、外部機関が発行した冊子等の活用 (4.6%) <3.7%> |
| 3. 両立支援制度に関する説明会や研修会の開催 (2.9%) <1.2%>  | 4. 上記のいずれも行っていない (58.0%) <64.1%>               |
| 5. わからない (27.9%) <22.8%>               | 6. その他 ( ) (0.7%) <1.7%> NA= (1.0%) <1.7%>     |

問21 あなたの職場では、働きながら介護を行う従業員に対する相談環境は整っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=700) <n=758>

- |                                    |                                  |
|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 介護状況等に関するアンケートの実施 (0.3%) <0.3%> | 2. 上司との個別相談 (32.7%) <30.9%>      |
| 3. 人事労務担当者との個別相談 (18.7%) <15.2%>   | 4. 専門相談員や専門相談窓口の設置 (2.6%) <1.3%> |
| 5. 上記のいずれも行われていない (31.0%) <32.8%>  | 6. わからない (28.6%) <29.2%>         |
| 7. その他 ( ) (0.7%) <1.7%>           | NA= (0.9%) <1.5%>                |

問22 仕事と介護の両立を実現させるために事業所に求めるものは何ですか。該当するものを3つまで選び、番号に○をつけてください。(n=700) <n=758>

- |   |                                    |
|---|------------------------------------|
| 1. 上司の理解等、介護などの個別事情を認め合う職場風土の醸成 (73.1%) <70.7%>         |                                    |
| 2. 仕事と介護の両立に関する情報提供 (22.6%) <18.6%>                     |                                    |
| 3. 専門相談員や専門相談窓口の設置 (9.1%) <8.4%>                        |                                    |
| 4. 再雇用制度(介護をきっかけにして退職した人を正社員等で優先的に雇用する) (18.0%) <18.2%> |                                    |
| 5. 介護に要する費用の補助 (28.1%) <23.1%>                          | 6. 短時間勤務制度 (30.4%) <43.1%>         |
| 7. フレックスタイム制度 (26.3%) <26.4%>                           | 8. 在宅勤務制度 (16.3%) <21.5%>          |
| 9. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (24.1%) <28.2%>                      | 10. 所定時間外労働(残業)の免除 (10.6%) <11.5%> |
| 11. その他 ( ) (1.0%) <0.8%>                               | NA= (1.3%) <1.5%>                  |

「従業員調査票」

問23 介護休業等の取得とその後の働き方について、どのようにすることが望ましいと考えていますか。あなたの考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。 (n=700) <n=758>

1. 介護休業を取得し、介護に必要な人的・物的状況を整えた後、休業前と同条件で職場復帰する (38.3%) <24.4%>
2. 最低限必要な期間、介護休業や介護休暇は取得するが、なるべく短時間勤務制度等の両立支援制度を使いながら、同じ職場で働く (41.0%) <43.7%>
3. 短時間正社員、在宅勤務、パートや契約社員への転換など、柔軟に働き方を変えつつ、同じ職場で働く (10.3%) <20.8%>
4. 介護の期間はいったん退職し、再雇用制度などを利用し時機を見て復帰する (2.3%) <4.1%>
5. 介護と仕事の両立は難しいので、離職（または転職）し、介護に専念する (2.1%) <2.5%>
6. 介護休業の取得や勤務時間の変更等をせず、今までと同じように働く (2.4%) <1.1%>
7. その他 ( ) (1.0%) <1.3%> NA= (2.6%) <2.1%>

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月28日（金）までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成25年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

「事業所集計表」

3 事業所調査集計表

業種別

	事業所計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
全体	865 100.0	46 5.3	82 9.5	77 8.9	73 8.4	142 16.4	38 4.4	19 2.2	26 3.0	23 2.7	9 1.0	71 8.2	108 12.5	151 17.5
企業全体の規模別														
1～99人	311 100.0	13 4.2	32 10.3	22 7.1	20 6.4	54 17.4	12 3.9	8 2.6	10 3.2	15 4.8	2 0.6	29 9.3	41 13.2	53 17.0
100～299人	283 100.0	14 4.9	22 7.8	23 8.1	30 10.6	45 15.9	17 6.0	7 2.5	5 1.8	1 0.4	4 1.4	22 7.8	42 14.8	51 18.0
300～499人	51 100.0	1 2.0	6 11.8	2 3.9	5 9.8	6 11.8	-	-	3 5.9	2 2.0	-	7 13.7	11 21.6	9 17.6
500～999人	36 100.0	1 2.8	4 11.1	6 16.7	3 -	7 19.4	2 5.6	2 2.8	-	-	-	3 8.3	4 8.3	9 25.0
1,000人以上	45 100.0	3 6.7	7 15.6	4 8.9	3 6.7	4 11.1	3 6.7	2 4.4	1 2.2	1 4.4	2 2.2	1 13.3	2 4.4	6 13.3
無回答	139 100.0	14 10.1	11 7.9	20 14.4	15 10.8	25 18.0	4 2.9	11 0.7	7 5.0	4 2.9	2 1.4	9 2.9	9 6.5	23 16.5
女性比率別														
0～20%未満	184 100.0	27 14.7	22 12.0	23 12.5	48 26.1	20 10.9	1 0.5	1 1.6	5 2.7	-	-	3 0.5	4 2.2	30 16.3
20～40%未満	230 100.0	5 2.2	34 14.8	10 10.0	6 2.6	55 23.9	18 7.8	13 5.7	7 3.0	6 2.6	2 0.9	19 8.3	19 -	42 18.3
40～60%未満	129 100.0	-	10 7.8	8 6.2	3 2.3	21 16.3	14 10.9	1 0.8	4 3.1	6 4.7	1 0.8	22 17.1	9 7.0	30 23.3
60%以上	182 100.0	-	5 2.7	3 1.6	1 0.5	21 11.5	1 0.5	1 0.5	3 1.6	7 3.8	3 1.6	22 15.0	89 7.8	26 12.6
無回答	140 100.0	14 10.0	11 7.9	20 14.3	15 10.7	25 17.9	4 2.9	11 0.7	7 5.0	4 2.9	2 1.4	12 2.9	10 7.1	23 16.4
労組有無別														
有	206 100.0	9 4.4	24 11.7	21 10.2	36 17.5	20 9.7	12 5.8	-	8 3.9	3 1.5	-	31 15.0	16 7.8	26 12.6
無	644 100.0	37 5.7	55 8.5	37 8.5	37 5.7	120 18.6	25 3.9	19 3.0	18 2.8	19 3.0	8 1.2	39 6.1	89 13.8	123 19.1
無回答	15 100.0	-	3 20.0	1 6.7	-	2 13.3	1 6.7	-	-	-	-	1 20.0	3 13.3	2 13.3

企業全体の労働者数

	事業所計	1 人	1 0 人	3 人	5 人	1 0 0 人	無 回 答	平均 （人）
全体	865 100.0	311 36.0	283 32.7	51 5.9	36 4.2	45 5.2	139 16.1	437.1
業種別								
建設業	46 100.0	13 28.3	14 30.4	1 2.2	3 6.5	3 30.4	14 495.0	
製造業	82 100.0	32 39.0	22 26.8	6 7.3	2 2.4	4 4.9	11 13.4	565.7
情報通信業	77 100.0	22 28.6	23 29.9	2 2.6	6 7.8	4 5.2	20 26.0	389.7
運輸業、郵便業	73 100.0	20 27.4	31 41.1	5 6.8	3 4.1	3 15	15 348.9	
卸売業、小売業	142 100.0	54 38.0	45 31.7	6 4.2	7 4.9	5 3.5	25 17.6	394.5
金融業、保険業	38 100.0	12 31.6	17 44.7	-	2 5.3	3 7.9	4 10.5	1569.4
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	8 42.1	7 36.8	-	1 5.3	2 10.5	1 5.3	510.7
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	10 38.5	5 19.2	3 11.5	-	1 3.8	7 26.9	427.4
宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	15 65.2	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7	4 17.4	243.1
生活関連サービス業、娯楽業	91 100.0	2 2.2	44 48.4	-	-	1 11.1	2 22.2	556.8
教育、学習支援業	71 100.0	29 40.8	22 31.0	7 9.9	3 4.2	6 8.5	4 5.6	509.7
医療、福祉	108 100.0	41 38.0	42 38.9	11 10.2	3 2.8	2 1.9	9 8.3	271.3
サービス業（他に分類されないもの）	151 100.0	53 35.1	33 33.8	6 6.0	6 4.0	3 15.2	4 15.2	264.1
女性比率別								
0～20%未満	184 100.0	69 37.5	79 42.9	11 6.0	10 5.4	15 8.2	-	480.1
20～40%未満	230 100.0	102 44.3	88 38.3	16 7.0	9 3.9	15 6.5	-	344.0
40～60%未満	129 100.0	62 48.1	47 36.4	9 7.0	5 3.9	6 4.7	-	680.5
60%以上	182 100.0	77 42.3	69 37.9	15 8.2	12 6.6	9 4.9	-	378.7
無回答	140 100.0	1 0.7	-	-	-	1 99.3	35.0	
労組有無別								
有	206 100.0	29 14.1	73 35.4	29 14.1	15 7.3	30 14.6	30 14.6	1187.3
無	644 100.0	274 42.5	208 32.3	22 3.4	21 3.3	14 2.2	165 16.3	195.8
無回答	15 100.0	8 53.3	3 13.3	-	-	1 6.7	4 26.7	364.5

労働者数（上段＝人数、下段＝平均）

業種別	総従業員	男性	女性	男性		女性	
				一般労働者	パートタイマー等	一般労働者	パートタイマー等
全体	354,295 437.1	225,442 273.4	128,853 163.7	197,172 230.1	28,270 37.7	82,985 97.5	45,868 60.0
建設業	17,850 495.0	15,946 442.2	1,904 52.8	15,390 342.0	556 16.4	1,684 38.3	220 6.3
製造業	41,835 565.7	34,093 466.9	7,742 98.8	31,242 385.7	2,851 39.1	4,911 60.6	2,831 36.3
情報通信業	35,281 389.7	28,085 308.8	7,196 80.9	27,254 353.9	831 13.9	6,418 83.4	778 13.2
運輸業、郵便業	23,163 348.9	20,332 302.5	2,831 46.4	18,308 254.3	2,024 32.1	1,230 17.3	1,601 26.2
卸売業、小売業	49,040 394.5	24,926 198.9	24,114 195.6	21,741 155.3	3,185 26.3	10,563 75.5	13,551 111.1
金融業、保険業	53,745 1569.4	28,774 838.0	24,971 731.4	26,514 716.6	2,260 66.5	20,547 555.3	4,424 126.4
不動産業、物品賃貸業	9,191 510.7	6,058 336.6	3,133 174.1	5,744 319.1	314 17.4	2,313 128.5	820 45.6
学術研究、専門・技術サービス業	14,003 427.4	10,773 300.2	3,230 127.2	9,062 348.5	1,711 90.1	1,446 55.6	1,784 85.0
宿泊業、飲食サービス業	5,018 243.1	2,306 103.2	2,712 139.9	1,207 52.5	1,099 50.0	433 21.7	2,279 108.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,480 556.8	3,785 468.1	695 88.7	3,602 400.2	183 22.9	430 47.8	235 33.0
教育、学習支援業	34,750 509.7	17,243 256.6	17,507 253.1	12,491 175.9	4,752 70.9	12,794 180.2	4,713 68.3
医療、福祉	28,778 271.3	8,279 80.1	20,499 191.2	6,212 58.1	2,067 20.9	14,153 132.3	6,346 60.4
サービス業（他に分類されないもの）	37,191 264.1	24,842 175.0	12,349 89.1	18,405 121.9	6,437 48.0	6,063 40.4	6,286 47.3
労組有無別							
有	230,929 1187.3	149,077 748.7	81,852 438.6	131,807 646.1	17,270 94.9	54,665 270.6	27,187 147.8
無	118,225 195.8	72,061 117.9	46,164 77.9	61,169 95.9	10,892 19.6	27,668 43.6	18,496 32.6
無回答	5,141 100.0	4,304 53.3	837 13.3	4,196 48.0	108 9.0	652 43.5	185 14.2

企業全体に占める女性従業員の割合

業種別	事業所計				平均 (%)
	0~20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60%以上	
全体	865	184	230	129	140
	100.0	21.3	26.6	14.9	16.2
建設業	46	27	5	-	14
	100.0	58.7	10.9	-	30.4
製造業	82	22	34	10	23.7
	100.0	26.8	41.5	12.2	13.4
情報通信業	77	23	23	8	26.8
	100.0	29.9	29.9	10.4	26.0
運輸業、郵便業	73	48	6	3	15
	100.0	65.8	8.2	4.1	17.6
卸売業、小売業	142	20	55	21	25
	100.0	14.1	38.7	14.8	37.7
金融業、保険業	38	1	18	14	4
	100.0	2.6	47.4	36.8	10.5
不動産業、物品賃貸業	19	3	13	1	32.1
	100.0	15.8	68.4	5.3	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	26	5	7	4	7
	100.0	19.2	26.9	15.4	11.5
宿泊業、飲食サービス業	23	-	26	6	7
	100.0	-	26	26	30.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.1	22.2	11.1	33.3
	100.0	11.1	22.2	11.1	33.3
教育、学習支援業	7	4	15	22	32.2
	100.0	5.6	26.8	31.0	5.6
医療、福祉	108	-	-	9	89
	100.0	-	-	8.3	82.4
サービス業 (他に分類されないもの)	151	30	42	30	26
	100.0	19.9	27.8	19.9	17.2
企業全体	311	69	102	62	77
	100.0	22.2	32.8	19.9	24.8
規模別	283	79	88	47	69
	100.0	27.9	31.1	16.6	24.4
500~999人	51	11	16	9	15
	100.0	21.6	31.4	17.6	29.4
1000人以上	36	10	9	5	12
	100.0	27.8	25.0	13.9	33.3
無回答	45	15	15	6	9
	100.0	33.3	33.3	13.3	20.0
女性	139	-	-	-	139
	100.0	-	-	-	100.0
男性	206	72	47	25	30
	100.0	35.0	22.8	12.1	15.5
比率	644	109	91	106	106
	100.0	16.8	14.3	16.0	24.3
無回答	100.0	20.0	13.3	6.7	33.3
	100.0	20.0	13.3	6.7	33.3

事業所の性格

業種別	事業所計		本社・本店	無回答
	事業所	本店		
全体	865	287	64.2	2.7
建設業	46	11	34	1
	100.0	23.9	73.9	2.2
製造業	82	14	68	-
	100.0	17.1	82.5	-
情報通信業	77	24	51	2
	100.0	31.2	66.2	2.6
運輸業、郵便業	73	23	49	1
	100.0	31.5	67.1	1.4
卸売業、小売業	142	23	117	2
	100.0	16.2	82.4	1.4
金融業、保険業	38	9	27	2
	100.0	23.7	71.1	5.3
不動産業、物品賃貸業	19	0	21.1	78.9
	100.0	0	21.1	78.9
学術研究、専門・技術サービス業	26	5	23.1	11.5
	100.0	23.1	65.4	11.5
宿泊業、飲食サービス業	23	12	11	9
	100.0	52.2	47.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	9	-	-	9
	100.0	-	-	100.0
教育、学習支援業	71	37	33	1
	100.0	52.1	46.5	1.4
医療、福祉	108	76	27	5
	100.0	70.4	25.0	4.6
サービス業 (他に分類されないもの)	151	48	97	6
	100.0	31.8	64.2	4.0
企業全体	311	143	161	7
	100.0	46.0	51.8	2.3
規模別	283	82	196	5
	100.0	29.0	69.3	1.8
500~999人	51	10	36	5
	100.0	19.6	70.6	9.8
1000人以上	36	7	28	1
	100.0	19.4	77.8	2.8
無回答	45	1	44	1
	100.0	2.2	95.0	2.2
女性	139	41	65.5	2.9
	100.0	31.1	65.5	2.9
男性	182	103	183	1
	100.0	23.4	75.5	1.1
比率	230	47	173	8
	100.0	20.4	76.1	3.5
無回答	129	65	72	2
	100.0	42.6	55.8	1.6
60%以上	182	97	78	7
	100.0	53.3	42.9	3.8
無回答	140	45	91	4
	100.0	32.1	65.0	2.9
有	206	83	146	7
	100.0	25.7	70.9	3.4
無	644	229	404	11
	100.0	35.6	62.7	1.7
無回答	15	5	5	5
	100.0	33.3	33.3	33.3

労働組合の有無

業種別	事業所計		有	無	無回答
	事業所	本店			
全体	865	644	206	644	15
	100.0	23.8	74.5	37	-
建設業	46	9	34	37	-
	100.0	19.6	80.4	3	-
製造業	82	24	58	56	3
	100.0	29.3	67.1	3.7	-
情報通信業	77	21	56	55	1
	100.0	27.3	71.4	1.3	-
運輸業、郵便業	73	36	37	37	-
	100.0	49.3	50.7	-	-
卸売業、小売業	109	14	84	84	1
	100.0	12.1	84.5	1.4	-
金融業、保険業	38	12	26	26	-
	100.0	31.6	65.8	2.6	-
不動産業、物品賃貸業	19	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	26	8	18	18	-
	100.0	30.8	69.2	-	-
宿泊業、飲食サービス業	23	3	19	19	-
	100.0	13.0	82.6	4.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	9	-	-	-	-
	100.0	-	-	-	-
教育、学習支援業	71	31	39	39	1
	100.0	43.7	54.9	1.4	-
医療、福祉	108	16	89	89	3
	100.0	14.8	82.4	2.8	-
サービス業 (他に分類されないもの)	151	26	123	123	2
	100.0	17.2	81.5	1.3	-
企業全体	311	29	274	274	8
	100.0	9.3	88.1	2.0	-
規模別	283	25	258	258	0.7
	100.0	25.8	73.5	0.7	-
500~999人	51	29	22	22	-
	100.0	56.9	43.1	-	-
1000人以上	36	15	21	21	-
	100.0	41.7	58.3	-	-
無回答	45	30	11	11	-
	100.0	66.7	31.1	2.2	-
女性	139	30	109	109	4
	100.0	21.6	75.5	2.9	-
男性	184	72	109	109	3
	100.0	39.1	59.2	1.6	-
比率	230	47	181	181	2
	100.0	20.4	78.7	0.9	-
無回答	129	25	103	103	1
	100.0	19.4	79.8	0.8	-
60%以上	182	32	145	145	5
	100.0	17.6	79.7	2.7	-
無回答	140	30	106	106	4
	100.0	21.4	75.7	2.9	-

「事業所集計表」

「事業所集計表」

問1 採用について  
四年生大学卒（大学院含む） 技術系

問1 採用について  
四年生大学卒（大学院含む） 事務・営業系

問1 採用について  
(1) 採用の有無（新規採用者）

事業所計	採用した 採用していない	採用して いない	無回答	採用した		採用した 採用していない	採用して いない	無回答	採用した		採用した 採用していない
				男性のみ	女性のみ				男性のみ	女性のみ	
全体	865	405	51	134	108	154	57	43	244	171	92
業種別	46	26	4	18	4	22	4	4	100	100	100
製造業	82	41	9	19	10	61	6	3	100	100	100
建設業	77	44	4	25	11	53	3	2	100	100	100
情報通信業	73	17	5	6	2	67	1	1	100	100	100
運輸業、郵便業	142	73	7	32	16	110	7	7	100	100	100
卸売業、小売業	20	17	1	9	7	13	1	1	100	100	100
金融業、保険業	38	20	1	9	7	29	1	1	100	100	100
不動産業、物品賃貸業	100	52	4	20	10	80	4	4	100	100	100
学術研究、専門・技術サービス業	26	14	2	11	1	15	1	1	100	100	100
宿泊業、飲食サービス業	23	5	4	5	4	19	1	1	100	100	100
生活関連サービス業、娯楽業	9	4	3	2	1	7	1	1	100	100	100
医療、福祉	71	38	4	11	9	60	7	7	100	100	100
教育、学習支援業	108	53	3	17	6	91	3	3	100	100	100
サービス業	151	61	10	26	12	125	10	10	100	100	100
その他(分類されないもの)	311	99	26	34	24	277	26	26	100	100	100
女性比率	36	27	9	27	13	43	9	9	100	100	100
性別	45	38	7	38	20	83	6	6	100	100	100
無回答	139	61	13	22	14	117	13	13	100	100	100
0~20%未満	184	97	8	29	13	155	8	8	100	100	100
20~40%未満	230	115	9	36	19	194	9	9	100	100	100
40~60%未満	100	50	4	15	8	85	4	4	100	100	100
60%以上	182	84	14	33	18	148	14	14	100	100	100
無回答	140	61	13	22	14	117	13	13	100	100	100
労働者	206	127	7	42	21	164	7	7	100	100	100
組合員	644	333	39	103	76	541	39	39	100	100	100
無回答	15	6	4	3	2	11	4	4	100	100	100
別	100	40	26	33	16	66	2	2	100	100	100

「事業所集計表」

問1 採用について  
高校卒 事務・営業系

事業所計	採用した 採用していない	無回答	採用した		採用した	
			計	男女とも 採用	男性のみ 採用	計
全体	865 100.0	428 78.0	437 100.0	366 83.5	209 47.8	19 2.6
業種別						
建設業	46 100.0	5 11.1	31 100.0	29 93.5	1 3.2	-
製造業	82 100.0	6 7.3	56 68.3	33 58.7	3 5.0	-
情報通信業	77 100.0	9 11.7	58 75.2	33 57.1	3 5.1	-
運輸業、郵便業	73 100.0	2 2.7	61 83.6	1 1.6	1 1.4	-
卸売業、小売業	142 100.0	8 5.6	107 75.4	67 61.3	6 4.3	-
金融業、保険業	100 100.0	5 5.0	79 79.0	12 15.0	1 1.3	-
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	-	19 100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	5 19.2	17 65.4	1 3.8	1 3.8	-
宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	4 17.4	15 65.2	4 17.4	3 12.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-	-
教育、学習支援業	71 100.0	7 9.9	54 76.1	10 14.1	1 1.4	-
医療、福祉	108 100.0	28 25.9	64 59.3	16 14.8	17 15.7	-
その他分類されないもの	10 100.0	6 60.0	4 40.0	10 100.0	3 30.0	-
1~99人	31 100.0	6 19.4	25 80.6	10 32.3	4 12.9	-
100~299人	283 100.0	28 9.9	208 73.5	11 3.9	11 3.9	-
300~499人	51 100.0	9 17.6	34 66.7	5 9.8	5 9.8	-
500~999人	36 100.0	6 16.7	27 75.0	6 16.7	3 8.3	-
1000人以上	45 100.0	12 26.7	29 64.4	4 8.9	6 13.3	-
無回答	139 100.0	13 9.4	94 67.6	13 9.4	3 2.2	-
女性	184 100.0	22 12.0	134 72.8	28 19.0	5 3.2	-
男性	181 100.0	4 2.2	155 85.8	109 60.3	14 7.6	-
業種別						
建設業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
製造業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
情報通信業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
運輸業、郵便業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
卸売業、小売業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
金融業、保険業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
教育、学習支援業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
医療、福祉	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
その他分類されないもの	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
1~99人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
100~299人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
300~499人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
500~999人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
1000人以上	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
無回答	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
女性	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
男性	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-

問1 採用について  
短大・高専卒 技術系

事業所計	採用した 採用していない	無回答	採用した		採用した	
			計	男女とも 採用	男性のみ 採用	計
全体	865 100.0	428 78.0	437 100.0	366 83.5	209 47.8	19 2.6
業種別						
建設業	46 100.0	5 11.1	31 100.0	29 93.5	1 3.2	-
製造業	82 100.0	6 7.3	56 68.3	33 58.7	3 5.0	-
情報通信業	77 100.0	9 11.7	58 75.2	33 57.1	3 5.1	-
運輸業、郵便業	73 100.0	2 2.7	61 83.6	1 1.6	1 1.4	-
卸売業、小売業	142 100.0	8 5.6	107 75.4	67 61.3	6 4.3	-
金融業、保険業	100 100.0	5 5.0	79 79.0	12 15.0	1 1.3	-
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	-	19 100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	5 19.2	17 65.4	1 3.8	1 3.8	-
宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	4 17.4	15 65.2	4 17.4	3 12.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-	-
教育、学習支援業	71 100.0	7 9.9	54 76.1	10 14.1	1 1.4	-
医療、福祉	108 100.0	28 25.9	64 59.3	16 14.8	17 15.7	-
その他分類されないもの	10 100.0	6 60.0	4 40.0	10 100.0	3 30.0	-
1~99人	31 100.0	6 19.4	25 80.6	10 32.3	4 12.9	-
100~299人	283 100.0	28 9.9	208 73.5	11 3.9	11 3.9	-
300~499人	51 100.0	9 17.6	34 66.7	5 9.8	5 9.8	-
500~999人	36 100.0	6 16.7	27 75.0	6 16.7	3 8.3	-
1000人以上	45 100.0	12 26.7	29 64.4	4 8.9	6 13.3	-
無回答	139 100.0	13 9.4	94 67.6	13 9.4	3 2.2	-
女性	184 100.0	22 12.0	134 72.8	28 19.0	5 3.2	-
男性	181 100.0	4 2.2	155 85.8	109 60.3	14 7.6	-
業種別						
建設業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
製造業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
情報通信業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
運輸業、郵便業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
卸売業、小売業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
金融業、保険業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
教育、学習支援業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
医療、福祉	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
その他分類されないもの	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
1~99人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
100~299人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
300~499人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
500~999人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
1000人以上	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
無回答	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
女性	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
男性	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-

問1 採用について  
短大・高専卒 事務・営業系

事業所計	採用した 採用していない	無回答	採用した		採用した	
			計	男女とも 採用	男性のみ 採用	計
全体	865 100.0	428 78.0	437 100.0	366 83.5	209 47.8	19 2.6
業種別						
建設業	46 100.0	5 11.1	31 100.0	29 93.5	1 3.2	-
製造業	82 100.0	6 7.3	56 68.3	33 58.7	3 5.0	-
情報通信業	77 100.0	9 11.7	58 75.2	33 57.1	3 5.1	-
運輸業、郵便業	73 100.0	2 2.7	61 83.6	1 1.6	1 1.4	-
卸売業、小売業	142 100.0	8 5.6	107 75.4	67 61.3	6 4.3	-
金融業、保険業	100 100.0	5 5.0	79 79.0	12 15.0	1 1.3	-
不動産業、物品賃貸業	19 100.0	-	19 100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	5 19.2	17 65.4	1 3.8	1 3.8	-
宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	4 17.4	15 65.2	4 17.4	3 12.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-	-
教育、学習支援業	71 100.0	7 9.9	54 76.1	10 14.1	1 1.4	-
医療、福祉	108 100.0	28 25.9	64 59.3	16 14.8	17 15.7	-
その他分類されないもの	10 100.0	6 60.0	4 40.0	10 100.0	3 30.0	-
1~99人	31 100.0	6 19.4	25 80.6	10 32.3	4 12.9	-
100~299人	283 100.0	28 9.9	208 73.5	11 3.9	11 3.9	-
300~499人	51 100.0	9 17.6	34 66.7	5 9.8	5 9.8	-
500~999人	36 100.0	6 16.7	27 75.0	6 16.7	3 8.3	-
1000人以上	45 100.0	12 26.7	29 64.4	4 8.9	6 13.3	-
無回答	139 100.0	13 9.4	94 67.6	13 9.4	3 2.2	-
女性	184 100.0	22 12.0	134 72.8	28 19.0	5 3.2	-
男性	181 100.0	4 2.2	155 85.8	109 60.3	14 7.6	-
業種別						
建設業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
製造業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
情報通信業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
運輸業、郵便業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
卸売業、小売業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
金融業、保険業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
教育、学習支援業	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
医療、福祉	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
その他分類されないもの	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
1~99人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
100~299人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
300~499人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
500~999人	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
1000人以上	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
無回答	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
女性	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-
男性	100.0	4.3	78.0	80.0	20.0	-

「事業所集計表」

問1 採用について  
中途採用 事務・営業系

業種別	事業所計	採用したい	採用しない	採用した		計	採用した女性の比率
				男女とも	男性のみ		
全体	805	402	207	402	397	104	91
建設業	100.0	53.4	34.3	100.0	57.8	22.5	19.7
製造業	100.0	37.0	43.5	100.0	35.3	41.2	23.5
卸売業、小売業	100.0	56.1	31.7	100.0	43.5	43.5	13.0
情報通信業	100.0	41.6	45.5	100.0	53.1	25.0	21.9
運輸業、郵便業	73	25	33	15	25	7	5
卸売業、小売業	142	98	36	8	98	64	18
金融業、保険業	100.0	69.0	25.4	5.6	65.3	18.4	16.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.6	47.4	2.6	100.0	73.7	15.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	63.2	31.6	5.3	100.0	66.2	8.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	46.2	30.8	23.1	100.0	41.7	50.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.4	60.9	8.7	100.0	71.4	14.3
健康業	100.0	55.6	44.4	—	100.0	80.0	—
教育、学習支援業	100.0	50.7	36.6	12.7	100.0	75.0	8.3
医療、福祉	108	57	34	17	57	31	23
サービス業 (地位分類されないもの)	151	96	37	18	96	59	21
サービス業	100.0	63.6	24.5	11.9	100.0	61.5	21.9
企業1~99人	111	146	20	6	146	41	42
100~299人	100.0	41.0	38.0	13.3	100.0	48.0	23.0
300~499人	263	153	55	20	153	66	43
500~999人	61	32	13	5	32	23	6
1000人以上	36	22	8	3	22	16	3
無回答	139	61	57	21	61	33	19
女性	184	83	71	30	83	42	27
男性	200	142	71	16	143	91	32
比率	100.0	67.2	30.9	7.0	100.0	63.6	22.4
業種別	100.0	58.9	34.1	7.0	100.0	52.6	22.4
全体	182	92	53	30	94	53	27
規模	100.0	54.4	29.1	16.5	100.0	59.6	7.1
別	100.0	43.6	41.4	15.0	100.0	57.4	31.1
女性	206	111	73	22	111	64	27
比率	100.0	53.9	35.4	10.7	100.0	57.7	24.3
組	644	344	222	78	344	199	75
有	100.0	53.4	34.5	12.1	100.0	57.8	21.8
無	15	7	2	6	7	4	2
別	100.0	46.2	13.3	40.0	100.0	57.1	28.6

問1 採用について  
採用の有無 (中途採用者)

業種別	事業所計	採用したい	採用しない	採用した		計	採用した女性の比率
				男女とも	男性のみ		
全体	805	580	219	580	277	108	114
建設業	100.0	68.1	25.3	6.6	100.0	47.0	33.3
製造業	100.0	28.8	33.3	5	28	6	18
卸売業、小売業	82	66	19	7	56	15	33
情報通信業	77	55	18	4	55	22	24
運輸業、郵便業	73	41	25	7	41	9	21
卸売業、小売業	142	102	36	4	102	56	28
金融業、保険業	100.0	71.8	25.4	2.8	100.0	54.9	28.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	59.0	44.7	2.6	100.0	75.0	15.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	73.7	21.1	5.3	100.0	42.9	35.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.4	23.1	11.5	100.0	41.2	52.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	52.2	47.8	—	100.0	58.3	33.3
健康業	100.0	66.7	33.3	—	100.0	66.7	—
教育、学習支援業	71	44	21	6	44	27	6
医療、福祉	108	84	17	7	84	44	5
サービス業 (地位分類されないもの)	151	110	29	12	110	59	33
サービス業	100.0	72.8	19.2	7.9	100.0	53.6	30.0
企業1~99人	101	64	34	6	64	40	24
100~299人	263	203	61	30	203	94	34
300~499人	61	38	9	4	38	25	7
500~999人	36	29	6	1	29	14	12
1000人以上	45	39	6	2	39	23	11
無回答	139	83	43	13	83	40	36
女性	184	121	48	15	121	36	70
男性	200	165	35	10	165	12	23
比率	100.0	71.2	23.3	4.3	100.0	54.3	31.3
業種別	100.0	71.3	25.6	3.1	100.0	46.7	30.4
全体	182	127	61	15	127	68	44
規模	100.0	69.8	22.0	8.2	100.0	53.5	8.7
別	100.0	60.0	30.7	9.3	100.0	47.6	41.7
女性	206	138	54	14	138	68	47
比率	100.0	67.0	26.2	6.8	100.0	49.3	34.1
組	644	441	164	39	441	203	146
有	100.0	68.5	25.5	6.1	100.0	46.0	33.1
無	15	10	4	1	10	6	3
別	100.0	66.7	6.7	26.7	100.0	60.0	30.0

問1 採用について  
高校生 技術系

業種別	事業所計	採用したい	採用しない	採用した		計	採用した女性の比率
				男女とも	男性のみ		
全体	805	577	156	577	209	209	5
建設業	100.0	6.6	75.4	18.0	100.0	22.8	68.4
製造業	100.0	21.7	63.0	15.2	100.0	10.0	90.0
卸売業、小売業	100.0	22.0	57.3	20.7	100.0	16.7	83.3
情報通信業	100.0	1.3	84.4	14.3	100.0	—	—
運輸業、郵便業	73	5	60	8	5	2	3
卸売業、小売業	142	4	112	26	4	2	2
金融業、保険業	100.0	2.8	78.3	18.3	100.0	50.0	50.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	—	89.3	4	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	—	94.7	5.3	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	—	69.2	30.8	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.0	69.6	17.4	100.0	66.7	33.3
健康業	100.0	—	77.8	22.2	—	—	—
教育、学習支援業	71	2	56	13	2	—	—
医療、福祉	108	9	79	20	9	3	2
サービス業 (地位分類されないもの)	151	5	111	35	5	—	—
サービス業	100.0	3.3	73.5	23.2	100.0	—	—
企業1~99人	111	19	203	18	19	6	20
100~299人	100.0	6.0	76.7	17.3	100.0	5.9	76.5
300~499人	51	6	36	9	6	2	4
500~999人	36	4	28	4	4	1	3
1000人以上	45	10	31	4	10	5	3
無回答	139	10	97	32	10	2	8
女性	184	24	138	24	6	18	—
男性	200	12	180	38	12	3	9
比率	100.0	5.2	78.3	16.3	100.0	25.0	75.0
業種別	100.0	2.3	82.2	15.5	100.0	—	—
全体	182	8	132	42	8	2	5
規模	100.0	4.4	72.5	23.1	100.0	25.0	12.5
別	140	10	98	32	10	2	8
女性	206	23	149	34	23	6	16
比率	100.0	11.2	72.3	16.5	100.0	26.1	69.6
組	644	33	497	114	33	7	22
有	100.0	5.1	77.2	17.7	100.0	21.2	66.7
無	15	1	6	8	1	—	—
別	100.0	6.7	40.0	53.3	100.0	—	—



「事業所集計表」

問4 昇進について  
(2) 管理職入数

事業所計	管理職計		役員		部長担当		課長担当		係長担当	
	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性	管理職数	うち女性
全体	66,828	6,911	3,553	288	9,357	582	23,046	30,870	4,017	13.0
業種別	3,001	56	182	16	551	15	1,046	1,222	15	1.2
製造業	7,381	265	448	19	1,302	11	2,766	3,065	185	2.6
情報通信業	9,309	669	344	14	1,881	68	4,706	5,278	255	4.8
運輸業、郵便業	3,330	369	207	27	849	112	1,791	182	72	2.1
卸売業、小売業	1,000	117	100	32	100	32	100	123	100	6.2
金融業、保険業	17,921	1,888	242	0	402	30	811	73	15,865	1,805
不動産業、物品賃貸業	707	71	94	4	201	14	274	29	138	24
学術研究、専門・技術サービス業	3,983	276	111	2	360	12	1,299	28	2,151	234
宿泊業、飲食サービス業	376	44	93	18	40	2	104	5	139	19
生活関連サービス業、娯楽業	804	40	46	2	136	2	306	15	316	21
教育、学習支援業	2,682	229	235	31	628	88	829	168	900	442
医療業、福祉	1,709	768	300	80	351	106	548	272	510	307
サービス業	53,010	5,727	3,006	12	8,000	302	10,000	49,000	1,700	6.2
(他に分類されないもの)	10,857	1,048	823	108	2,048	57	3,189	1,359	1,002	305
業種別	100.0	10.9	100.0	0.0	100.0	2.5	100.0	9.0	100.0	11.4
性別	100.0	10.0	100.0	4.3	100.0	7.0	100.0	10.6	100.0	17.4
年齢	100.0	6.9	100.0	1.8	100.0	3.3	100.0	2.2	100.0	10.6
職別	100.0	11.7	100.0	19.4	100.0	5.0	100.0	4.8	100.0	13.7
勤務先	100.0	5.0	100.0	4.3	100.0	1.5	100.0	4.9	100.0	6.6
職別	100.0	27.2	100.0	13.2	100.0	14.0	100.0	20.3	100.0	44.6
職別	100.0	44.3	100.0	28.7	100.0	30.2	100.0	49.6	100.0	60.2
職別	100.0	1.7	100.0	1.2	100.0	1.5	100.0	1.9	100.0	1.7
職別	100.0	18.8	100.0	10.8	100.0	5.7	100.0	14.9	100.0	20.5
業種別	100.0	16.9	100.0	12.2	100.0	9.6	100.0	15.2	100.0	29.3
業種別	100.0	12.2	100.0	7.7	100.0	7.7	100.0	11.9	100.0	17.7
業種別	100.0	9.4	100.0	5.2	100.0	4.9	100.0	9.1	100.0	13.4
業種別	100.0	13.2	100.0	5.3	100.0	7.3	100.0	10.9	100.0	19.8
業種別	100.0	9.4	100.0	1.9	100.0	2.3	100.0	7.4	100.0	11.6
業種別	100.0	9.2	100.0	11.7	100.0	8.5	100.0	8.6	100.0	10.6
業種別	100.0	3.3	100.0	3.0	100.0	1.6	100.0	3.1	100.0	4.4
業種別	100.0	1.1	100.0	0.6	100.0	0.6	100.0	2.9	100.0	4.0
業種別	100.0	13.2	100.0	8.0	100.0	9.1	100.0	14.8	100.0	21.4
業種別	100.0	28.2	100.0	19.9	100.0	17.0	100.0	26.0	100.0	47.1
業種別	100.0	9.3	100.0	11.7	100.0	8.6	100.0	8.6	100.0	10.6
業種別	100.0	4.2	100.0	5.0	100.0	3.5	100.0	7.9	100.0	12.1
業種別	100.0	2.6	100.0	2.2	100.0	3.5	100.0	7.4	100.0	10.4
業種別	100.0	12.3	100.0	10.1	100.0	8.9	100.0	11.0	100.0	17.1
業種別	100.0	5.9	100.0	6.4	100.0	6	100.0	3.3	100.0	5.9

問4 昇進について  
(1) 女性管理職を有する事業所数

事業所計	管理職別 (複数回答)		無回答	女性管理職なし	昇長事業上の女性管理職を有
	職別	職別			
全体	865	197	209	355	490
業種別	100.0	72.3	21.0	6.7	22.2
製造業	46	11	2	7	11
製造業	82	55	19	8	31
情報通信業	77	62	10	5	23
運輸業、郵便業	100.0	80.5	13.0	6.3	29.9
卸売業、小売業	100.0	52	41	6	16
金融業、保険業	112	115	22	28	52
不動産業、物品賃貸業	38	32	3	6	19
学術研究、専門・技術サービス業	19	13	5	3	10
宿泊業、飲食サービス業	26	15	7	4	8
生活関連サービス業、娯楽業	23	16	4	3	4
教育、学習支援業	9	7	2	2	5
医療業、福祉	71	57	10	4	32
サービス業	100.0	80.3	14.1	5.0	50.7
(他に分類されないもの)	151	143	20	30	67
業種別	100.0	69.5	26.5	4.0	18.5
業種別	100.0	66.2	24.8	9.0	31.5
業種別	100.0	74.9	21.2	3.9	26.9
業種別	100.0	84.3	9.8	5.9	27.5
業種別	100.0	75.0	25.0	16.7	38.9
業種別	100.0	88.9	8.9	2.2	35.6
業種別	100.0	69.8	19.4	10.8	22.3
業種別	100.0	51.6	41.8	6.3	12.0
業種別	100.0	73.5	21.3	5.2	18.3
業種別	129	96	26	28	33
業種別	182	167	3	12	70
業種別	140	98	27	15	41
業種別	100.0	70.0	19.3	10.7	29.3
業種別	208	156	42	8	58
業種別	644	459	139	46	149
業種別	100.0	71.3	21.6	7.1	24.8
業種別	15	10	1	1	5
業種別	100.0	66.7	6.7	26.4	33.3

問3 コース別雇用管理の有無

事業所計	コース別雇用管理制度がある	導入したことはない	無回答	コース別管理職数	
				あり	なし
全体	163	14	658	30	183
業種別	18.6	1.6	76.1	3.5	18.8
製造業	6	-	37	6	6
製造業	18	3	56	5	18
情報通信業	22.0	3.7	66.3	6.1	22.0
運輸業、郵便業	19.3	5.2	72.7	2.0	19.3
卸売業、小売業	23.2	1.4	71.2	4.1	23.2
金融業、保険業	26.1	1.4	70.4	2.1	26.1
不動産業、物品賃貸業	36.8	5.3	55.3	2.6	36.8
学術研究、専門・技術サービス業	21.1	5.3	73.7	2	21.1
宿泊業、飲食サービス業	23.1	-	69.2	7.7	23.1
生活関連サービス業、娯楽業	13.0	-	87.0	-	13.0
教育、学習支援業	11.1	-	88.9	-	11.1
医療業、福祉	7.0	-	91.9	1.4	7.0
サービス業	8.3	-	91.7	4.3	8.3
(他に分類されないもの)	18.5	0.7	77.5	3.3	18.5
業種別	12.5	1.3	82.3	3.9	12.5
業種別	18.7	0.7	77.7	2.8	18.7
業種別	35.3	3.9	60.8	-	35.3
業種別	41.7	2.8	55.6	-	41.7
業種別	53.3	4.4	40.0	2.2	53.3
業種別	10.1	2.2	81.3	6.5	10.1
業種別	14.3	3	75.8	8	14.3
業種別	20.1	1.0	81.0	4.3	20.1
業種別	23.5	3.0	71.7	1.7	23.5
業種別	14.0	-	85.3	0.8	14.0
業種別	15.9	0.5	79.1	4.4	15.9
業種別	10.0	2.1	81.4	6.4	10.0
業種別	24.8	3.9	68.0	3.4	24.8
業種別	11.0	6	83	18	11.0
業種別	17.1	0.9	79.2	2.8	17.1
業種別	15.2	2	81	8	15.2
業種別	13.3	-	86.7	33.3	13.3

「事業所集計表」

問5 母性保護等制度の有無  
(1) 産前産後休暇

事業所計	事業所計	制度あり(賃金:全額)		制度あり(賃金:一部)		制度あり(賃金:なし)	無回答	制度あり計		有給計	有給全額支給	一部支給
		割合	人数	割合	人数			割合	人数			
全体	805	40	150	86	504	298	40	748	298	236	150	86
業種別												
建設業	100.0	4.6	17.3	9.9	69.9	30.1	4.6	100.0	30.1	69.9	100.0	63.6
製造業	100.0	8.7	10.9	19.6	47.8	13.0	8.7	100.0	38.9	61.1	100.0	35.7
卸売業、小売業	100.0	3.7	13.4	4.9	68.3	9.8	3.7	100.0	21.1	78.9	100.0	26.7
情報通信業	100.0	-	17.7	3.3	55.5	2.7	10.0	20.5	20.5	79.5	100.0	17.3
運輸業、郵便業	100.0	-	22.1	3.9	71.4	2.6	10.0	26.7	73.3	100.0	85.0	15.0
卸売業、小売業	100.0	12.3	15.1	10.7	38.5	5.9	10.0	50.2	38.5	61.5	100.0	47.6
製造業、採掘業	100.0	2.8	9.9	7.0	77.5	2.8	10.0	17.9	82.1	100.0	58.3	41.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.9	26.3	7.3	60.3	2.6	10.0	36.5	63.3	100.0	76.9	23.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	21.1	5.3	73.7	-	10.0	26.3	73.7	100.0	80.0	20.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.8	34.6	7.7	46.2	7.7	10.0	47.8	52.2	100.0	81.8	18.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.5	-	8.7	47.8	-	10.0	15.4	84.6	100.0	-	100.0
教育、学習支援業	100.0	11.1	11.1	-	77.8	-	10.0	12.5	87.5	100.0	100.0	-
医療業、福祉	100.0	2.8	40.5	28.2	25.4	2.8	10.0	73.1	26.9	100.0	59.2	40.8
サービス業	100.0	1.9	14.8	8.3	73.1	1.9	10.0	24.0	76.0	100.0	64.0	36.0
その他(分類されないもの)	131	3	23	13	104	8	140	96	104	36	25	13
企業別												
1~99人	100.0	22.1	13.8	9.6	64.6	5.1	27.6	26.3	73.9	100.0	53.9	46.1
100~299人	100.0	7.1	13.6	9.3	14.9	9.9	26.6	7.7	34.5	65.5	77.7	22.3
300~499人	100.0	1.8	18.7	8.5	67.8	3.2	100.0	28.6	71.4	100.0	68.8	31.2
500~999人	100.0	-	23.5	11.8	62.7	2.0	100.0	36.0	64.0	100.0	66.7	33.3
1000人以上	100.0	-	27.8	11.1	58.3	2.8	100.0	40.0	60.0	100.0	71.4	28.6
無回答	100.0	-	35.6	11.1	53.3	-	100.0	46.7	53.3	100.0	76.2	23.8
女性比率	100.0	9.4	11.5	12.2	59.3	8.6	100.0	28.9	71.1	100.0	48.5	51.5
20~40%未満	100.0	4.3	16.3	7.6	67.4	4.3	100.0	26.2	73.8	100.0	68.2	31.8
40~60%未満	100.0	3.0	20.9	9.4	64.3	2.6	100.0	31.8	68.2	100.0	69.6	30.4
60%以上	100.0	3.8	22.8	8.5	62.0	3.9	100.0	33.3	66.7	100.0	73.3	26.7
無回答	100.0	4.4	14.6	12.6	63.2	4.9	100.0	30.3	69.7	100.0	54.0	46.0
労働者	100.0	9.3	11.4	12.1	58.6	8.6	100.0	28.7	71.3	100.0	48.5	51.5
組合員	100.0	0.5	35.9	10.7	51.0	1.9	100.0	47.8	52.2	100.0	77.1	22.9
無回答	100.0	6.44	7.5	62	438	32	572	137	438	137	438	62
無回答	100.0	5.7	11.6	9.6	68.0	5.0	100.0	23.8	76.2	100.0	54.7	45.3
無回答	100.0	1.5	2	1	6	4	9	3	6	3	1	2
無回答	100.0	13.3	6.7	13.3	40.0	26.7	100.0	33.3	66.7	100.0	33.3	66.7

問4 付問1 女性管理職が少ない理由(複数回答)  
(対象※問4で女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない)  
役職区分が1つでもある事業所

事業所計	事業所計	必要な女性管理職がない		希望する女性管理職が少ない		希望する女性管理職を良く思わない		女性管理職が少ない又はいない		その他	無回答
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数		
全体	574	21.5	124	14.5	83	10.6	61	35.2	202	42.3	15.2
業種別											
建設業	100.0	37.5	6	11	6	11	6	19	4	4	4
製造業	100.0	27.3	6.1	18.2	33.3	3.0	1	57.6	19	5	3
卸売業、小売業	100.0	45.2	17.7	22.6	24.2	1.6	1	50.0	8.1	4.8	6
情報通信業	100.0	19	2	17	17	1	1	28	5	6	6
運輸業、郵便業	100.0	37.3	3.9	33.3	2.0	2	2	54.9	9.8	11.8	8
卸売業、小売業	100.0	14	9	10	10	1	1	33	4	2	2
製造業、採掘業	100.0	51	23	23	27	1	1	64.7	7.8	3.9	3
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.7	21.5	25.2	0.9	0.9	0.9	27.1	4.7	13.1	11
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.1	21.9	28.1	25.0	1	1	18.8	3.1	6.3	5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.5	13.3	26.7	4	4	4	33.3	2	2	3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.4	-	23.5	17.6	-	-	41.2	11.8	17.6	16
教育、学習支援業	100.0	20.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	20.0	20.0	30.0	30.0
医療業、福祉	100.0	12	6	10	5	1	1	66.7	33.3	3	10
サービス業	100.0	17.8	6.7	8.9	11.1	2.3	1.0	16.3	7.0	23.3	10
その他(分類されないもの)	105	41	14	29	21	1	1	33	9	12	12
企業別											
1~99人	100.0	34.1	15.1	18.0	21.0	0.5	0.5	32.2	8.3	18.5	38
100~299人	100.0	42.3	13.0	25.0	21.2	1.0	1.0	38.2	4	11	23
300~499人	100.0	25.0	25.0	34.4	25.0	6.5	2	21.9	15.6	18.8	18
500~999人	100.0	48.1	18.5	33.3	40.7	-	-	40.7	3.7	7.4	4
1000人以上	100.0	37.5	21.9	43.8	28.1	-	-	43.8	12.5	12.5	4
女性比率	100.0	33.8	7.0	11.3	18.3	1.4	1.4	35.2	7.0	19.7	7
20~40%未満	100.0	35.1	14.9	23.6	22.3	0.7	0.7	68.2	4.7	2.7	4
40~60%未満	100.0	46.2	17.6	30.2	29.1	1.1	1.1	33.5	7.1	10.4	19
60%以上	100.0	39.6	19.3	21.6	15.9	2.3	2.3	13.6	11.4	13.6	12
無回答	100.0	25.0	8.3	17.9	19.0	-	-	3.6	8.3	4.0	3
労働者	100.0	33.3	6	11	11	1	1	34.7	6.9	20.8	5
組合員	100.0	35.7	15.4	29.4	14.7	0.7	0.7	45.5	9.1	11.2	7
無回答	100.0	16	61	88	105	105	105	184	28	70	70
無回答	100.0	38.0	14.3	20.7	25.4	1.2	1.2	31.5	6.6	16.4	4
無回答	100.0	40.0	-	40.0	-	-	-	60.0	20.0	20.0	1

「事業所集計表」

問5 母性保護等制度の有無 (3) 生理休暇

業種別	事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	制度あり		有給				
						無給	有給	無給	有給			
全体	865	110	253	72	376	49	706	330	376	530	253	75
建設業	100.0	12.7	29.9	8.7	43.5	5.7	100.0	46.7	53.3	100.0	77.3	22.7
製造業	100.0	19.6	26.1	6.5	34.2	13.0	100.0	48.4	51.6	100.0	80.0	20.0
卸売業・小売業	100.0	7.3	25.6	9.8	45.1	12.2	100.0	43.9	56.1	100.0	72.4	27.6
情報通信業	100.0	7.1	31.1	8.7	39.9	2.0	100.0	57.4	42.6	100.0	79.3	20.7
運輸業・郵便業	100.0	21.9	29.5	9.6	41.1	6.8	100.0	42.3	57.7	100.0	68.2	31.8
卸売業・小売業	100.0	11.3	27.5	7.7	50.0	3.5	100.0	41.3	58.7	100.0	78.0	22.0
金融業・保険業	100.0	2.6	50.0	13.2	23.7	10.5	100.0	72.7	27.3	100.0	79.2	20.8
不動産業・物品賃貸業	100.0	15.8	26.3	5.3	52.6	—	100.0	37.5	62.5	100.0	83.3	16.7
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	11.5	34.6	19.2	23.1	11.5	100.0	70.0	30.0	100.0	64.3	35.7
宿泊業・飲食サービス業	100.0	45.5	8.7	13.0	34.8	—	100.0	38.5	61.5	100.0	40.0	60.0
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	33.3	22.2	11.1	33.3	—	100.0	50.0	50.0	100.0	66.7	33.3
医療業・学術支援業	100.0	11.3	47.9	9.9	28.2	2.0	100.0	67.2	32.8	100.0	82.3	17.7
医療・福祉	100.0	10.2	22.2	6.6	56.5	4.6	100.0	33.7	66.3	100.0	77.4	22.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	11.3	27.8	6.0	50.3	4.6	100.0	40.2	59.8	100.0	82.4	17.6
企業	311	46	89	19	148	21	244	108	136	108	89	19
小企業	100~299人	233	26	89	20	136	12	243	109	136	109	89
中企業	300~499人	51	6	16	9	19	1	44	25	19	25	16
大企業	500~999人	36	3	16	3	13	1	32	19	13	19	16
1000人以上	45	1	18	10	16	—	44	28	16	28	18	10
無回答	139	28	27	14	93	14	97	41	56	41	27	14
女性	100.0	20.1	19.4	10.1	39.3	10.1	100.0	42.3	57.7	100.0	65.9	34.1
男性	100.0	12.6	30.4	13.6	40.8	3.3	100.0	51.9	48.1	100.0	69.7	30.3
比率	230	26	84	16	144	11	153	63	90	63	84	16
業種別	129	13	36.5	6.5	49.9	4.8	100.0	51.3	48.7	100.0	84.8	15.2
60%以上	100.0	10.1	32.6	4.7	49.6	3.1	100.0	42.9	57.1	100.0	87.5	12.5
60%以下	100.0	11.0	25.3	8.2	47.8	7.7	100.0	41.2	58.8	100.0	75.4	24.6
無回答	100.0	29.7	19.3	10.0	56.1	14.1	97	41	56	41	27	14
有	206	18	96	33	56	3	185	129	56	129	96	33
無	644	88	158	41	47	1.5	100.0	69.7	30.3	100.0	74.4	25.6
別	100.0	13.7	24.9	6.4	48.9	6.5	100.0	38.7	61.3	100.0	79.4	20.6
無回答	100.0	26.7	6.7	6.7	33.3	26.7	100.0	28.6	71.4	100.0	50.0	50.0

問5 母性保護等制度の有無 (2) 育児時間

業種別	事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	制度あり		有給				
						無給	有給	無給	有給			
全体	865	113	186	70	488	48	704	236	468	186	70	
建設業	100.0	13.1	19.2	8.1	54.1	5.5	100.0	39.5	60.5	100.0	70.3	29.7
製造業	100.0	17.4	13.0	15.2	43.5	10.9	100.0	39.4	60.6	100.0	46.2	53.8
卸売業・小売業	100.0	18.3	14.6	3.7	52.4	11.1	100.0	25.3	74.7	100.0	80.0	20.0
情報通信業	100.0	9.1	24.7	1.3	58.4	6.5	100.0	30.3	69.7	100.0	95.0	5.0
運輸業・郵便業	100.0	21.6	17.8	8.2	46.6	5.5	100.0	35.8	64.2	100.0	64.4	35.6
卸売業・小売業	100.0	12.7	17.6	7.7	59.2	2.8	100.0	30.0	70.0	100.0	69.4	30.6
金融業・保険業	100.0	13.2	23.7	13.2	42.1	7.9	100.0	46.7	53.3	100.0	64.3	35.7
不動産業・物品賃貸業	100.0	5.3	21.1	—	73.7	—	100.0	22.2	77.8	100.0	100.0	—
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	3.8	26.9	7.7	53.8	7.7	100.0	39.1	60.9	100.0	77.8	22.2
宿泊業・飲食サービス業	100.0	47.8	—	—	—	—	100.0	25.0	75.0	100.0	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	22.2	—	—	77.8	—	100.0	—	—	100.0	—	—
医療業・学術支援業	100.0	7.0	38.0	16.9	35.2	2.8	100.0	60.9	39.1	100.0	69.2	30.8
医療・福祉	100.0	6.5	21.2	8.3	60.0	3.7	100.0	33.0	67.0	100.0	71.9	28.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	13.9	13.9	7.3	60.9	6.6	100.0	25.8	74.2	100.0	65.6	34.4
企業	311	41	53	24	168	22	245	77	168	77	53	24
小企業	100~299人	283	31	48	172	12	237	65	172	65	48	17
中企業	300~499人	51	5	19	4	23	—	46	23	23	19	4
大企業	500~999人	36	5	6	3	22	—	31	9	22	6	3
1000人以上	45	1	22	5	17	—	44	27	17	27	22	5
無回答	139	24	18	17	66	14	101	35	66	35	18	17
女性	100.0	17.3	12.9	12.2	47.5	10.1	100.0	34.7	65.3	100.0	51.4	48.6
男性	100.0	14.7	19.0	6.0	56.0	4.3	100.0	30.9	69.1	100.0	76.1	23.9
比率	230	26	85	15	123	11	189	60	129	60	85	15
業種別	129	13	37	7	68	4	112	44	68	44	37	7
60%以上	100.0	10.1	28.7	5.4	52.7	3.1	100.0	39.3	60.7	100.0	84.1	15.9
60%以下	100.0	10.4	17.0	11.0	55.5	6.0	100.0	33.6	66.4	100.0	60.8	39.2
無回答	100.0	14.0	24	18	67	14	102	35	67	35	18	17
有	206	2	71	19	91	4	181	90	91	90	71	19
無	644	89	94	50	371	40	515	144	371	144	94	50
別	100.0	13.8	14.6	7.8	57.5	6.2	100.0	28.0	72.0	100.0	65.3	34.7
無回答	100.0	20.0	6.7	6.7	40.0	26.7	100.0	25.0	75.0	100.0	50.0	50.0

「事業所集計表」

問5 母性保護等制度の有無  
(5) 妊娠中の通勤緩和措置

業種別	事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	無回答	制度あり		有給計	有給全額支給
						制度あり(賃金:一部)	無給		
全体	865	329	130	49	64	472	179	293	130
建設業	100.0	39.0	16.0	5.7	7.4	100.0	62.1	100.0	72.6
製造業	46	20	4	3	7	19	8	11	4
卸売業	100.0	43.5	8.7	8.2	23.9	15.2	42.1	57.9	100.0
情報通信業	32	31	6	6	11	40	7	33	7
流通業	100.0	37.9	7.3	1.2	40.2	13.4	100.0	17.5	100.0
運輸業、郵便業	100.0	27	18.2	9.1	31.2	6.5	46.7	53.3	100.0
運輸業、郵便業	73	28	10	27	5	40	13	27	10
卸売業、小売業	100.0	38.4	13.7	4.1	37.0	6.8	100.0	32.5	100.0
卸売業、小売業	142	51	24	10	61	6	85	34	34
金融業、保険業	100.0	35.9	16.9	7.0	35.9	4.2	100.0	40.0	100.0
金融業、保険業	38	15	11	6	5	18	12	6	12
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.5	28.9	2.6	15.8	13.2	100.0	66.7	100.0
不動産業、物品賃貸業	19	9	5	2	3	10	7	3	7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.4	26.3	10.5	15.8	100.0	70.0	30.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	26	5	6	3	9	18	9	9	9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.2	23.1	11.5	34.6	11.5	100.0	50.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	23	13	1	2	7	100.0	30.0	70.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	9	4	1	1	4	44	1	4	1
娯楽、学習支援業	100.0	44.4	11.1	—	—	—	—	—	—
娯楽、学習支援業	100.0	46.5	21.1	5.6	22.5	4.2	100.0	54.3	45.7
医療業、福祉	108	43	10	10	42	9	57	15	42
医療業、福祉	100.0	38.9	9.3	4.6	38.9	8.3	100.0	26.3	73.7
サービス業	151	51	23	4.6	39.7	6.6	100.0	33.3	66.7
サービス業	311	126	42	13	103	27	158	55	103
サービス業	100.0	40.5	13.5	4.2	33.1	8.7	100.0	34.8	65.2
サービス業	283	114	42	18	91	18	151	60	91
サービス業	100.0	40.3	14.8	6.4	32.2	6.4	100.0	39.7	60.3
サービス業	51	16	9	4	20	2	33	13	20
サービス業	36	15	6	2	12	1	20	8	12
サービス業	100.0	33.3	22.2	4.4	40.0	2.8	100.0	40.0	60.0
サービス業	100.0	30.9	15.1	7.2	35.3	11.5	100.0	38.8	61.3
サービス業	184	71	24	10	69	10	103	54	69
サービス業	100.0	38.6	13.0	5.4	37.5	5.4	100.0	33.0	67.0
サービス業	230	96	44	9	69	12	122	53	69
サービス業	129	48	26	5	42	8	73	31	42
サービス業	182	70	15	15	64	18	94	36	64
サービス業	100.0	37.2	20.2	3.9	32.6	6.2	100.0	42.5	57.5
サービス業	100.0	70.5	8.2	8.2	35.2	9.9	100.0	31.9	68.1
サービス業	140	44	21	10	49	16	80	31	49
サービス業	100.0	31.4	15.0	7.1	35.0	11.4	100.0	38.8	61.3
サービス業	206	73	46	1	69	4	123	60	69
サービス業	100.0	35.4	23.3	6.9	33.3	1.9	100.0	46.5	53.5
サービス業	64	26	8	3	20	5	37	17	20
サービス業	100.0	39.0	17.9	9.3	34.2	8.7	100.0	34.7	65.3
サービス業	100.0	33.3	6.7	6.7	26.7	26.7	100.0	33.3	66.7

問5 母性保護等制度の有無  
(4) 妊娠中の産後休暇

業種別	事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	無回答	制度あり		有給計	有給全額支給
						制度あり(賃金:一部)	無給		
全体	865	362	116	39	284	439	155	185	116
建設業	100.0	41.8	13.4	4.5	32.8	7.4	100.0	35.3	64.7
建設業	46	18	7	3	14	21	7	7	4
建設業	100.0	39.1	8.7	6.5	30.4	15.2	100.0	36.7	100.0
建設業	82	26	12	30	13	43	30	13	12
建設業	100.0	31.7	14.6	1.2	36.5	15.9	100.0	30.2	69.8
建設業	100.0	40.3	19.5	6.5	26.0	7.8	100.0	50.0	75.0
建設業	73	20	6	4	22	6	37	10	6
建設業	100.0	41.1	8.2	5.5	37.0	8.2	100.0	73.0	100.0
建設業	142	61	20	5	48	25	48	25	20
建設業	100.0	45.1	14.1	3.5	33.8	3.5	100.0	34.2	65.8
建設業	38	20	10	1	3	4	14	3	11
建設業	100.0	52.6	26.3	2.6	7.9	10.5	100.0	78.6	21.4
建設業	19	11	2	1	5	8	3	5	3
建設業	100.0	57.9	10.5	5.3	26.3	—	100.0	37.5	100.0
建設業	26	5	6	2	10	3	18	8	6
建設業	100.0	19.2	23.1	7.7	38.5	11.5	100.0	44.4	55.6
建設業	23	15	2	6	6	8	2	6	2
建設業	100.0	65.2	—	8.7	26.1	—	100.0	25.0	75.0
建設業	100.0	55.0	17	4	44	4	100.0	16	16
建設業	100.0	53.5	16.9	5.6	19.7	4.2	100.0	53.2	46.7
建設業	108	53	11	4	39	8	54	15	39
建設業	100.0	42.6	10.2	3.7	36.1	7.4	100.0	27.8	72.2
建設業	151	57	18	7	64	9	89	25	64
建設業	100.0	35.1	11.9	4.6	42.4	6.0	100.0	28.1	71.9
建設業	311	136	35	13	106	27	148	48	100
建設業	100.0	43.7	11.3	4.2	32.2	8.7	100.0	32.4	67.6
建設業	283	129	34	11	93	16	138	45	93
建設業	100.0	45.6	12.0	3.9	32.9	5.7	100.0	32.6	67.4
建設業	51	16	11	3	19	2	33	14	19
建設業	100.0	31.4	21.6	5.9	37.3	3.9	100.0	42.4	57.6
建設業	36	14	9	2	10	1	21	11	11
建設業	100.0	38.9	25.0	5.6	27.8	2.8	100.0	52.4	47.6
建設業	45	14	6	16	6	35	15	16	15
建設業	100.0	31.1	24.4	8	35.3	—	100.0	46.4	51.6
建設業	100.0	38.1	11.5	4.3	33.3	12.9	100.0	32.4	67.6
建設業	184	76	24	8	68	11	97	26	68
建設業	100.0	41.3	11.4	4.3	37.0	6.0	100.0	29.9	70.1
建設業	230	100	35	10	74	11	119	45	74
建設業	100.0	43.5	15.2	4.3	32.2	4.8	100.0	37.8	62.2
建設業	129	51	27	5	35	8	67	32	35
建設業	100.0	41.9	20.9	3.9	27.1	6.2	100.0	47.8	52.2
建設業	182	78	17	10	61	16	88	27	61
建設業	100.0	42.9	9.3	5.5	33.5	8.8	100.0	30.7	69.3
建設業	140	51	16	6	46	18	68	22	46
建設業	100.0	38.6	11.4	4.3	32.9	12.9	100.0	32.4	67.6
建設業	206	77	51	6	66	6	123	66	67
建設業	100.0	37.4	24.8	2.9	32.0	2.9	100.0	46.3	53.7
建設業	64	27	6	3	21	5	32	9	27
建設業	100.0	43.2	9.9	5.1	33.4	8.4	100.0	31.1	69.9
建設業	100.0	46.1	6.7	6.7	20.0	26.7	100.0	25.0	75.0

「事業所集計表」

問5 母性保護等制度の有無 (7) 妊娠障害休暇

業種別	事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	無回答	制度あり		有給計	有給全額支給	一部支給
							無給	有給			
全体	885	533	179	68	264	85	179	85	54	31	31
建設業	100.0	61.6	6.2	20.7	7.9	100.0	32.2	67.8	85	179	36.5
製造業	100.0	65.2	2.2	4.3	15.2	13.0	30.0	70.0	100.0	33.3	66.7
卸売業・小売業	100.0	57.3	6.1	1.2	19.5	15.9	27.3	72.7	100.0	83.3	16.7
情報通信業	100.0	49.0	1.0	2.0	11.7	9.0	57.1	42.9	100.0	83.3	16.7
運輸業・郵便業	100.0	54.8	5.5	4.0	28.8	6.8	25.0	75.0	100.0	57.1	42.9
卸売業、小売業	100.0	54.8	5.5	4.0	28.8	6.8	25.0	75.0	100.0	57.1	42.9
金融業、保険業	100.0	27.4	0.7	21.8	4.9	100.0	26.2	73.8	100.0	90.9	9.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	71.1	10.5	2.6	5.3	10.5	71.4	28.6	100.0	80.0	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.4	10.5	-	21.1	-	33.3	66.7	100.0	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.3	3.5	15.4	23.1	15.4	45.5	54.5	100.0	20.0	80.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	73.9	-	4.3	21.7	-	16.7	83.3	100.0	-	100.0
教育、学習支援業	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	100.0	-	-	-
医療業、福祉	100.0	64.8	8.5	9.9	12.7	4.2	59.1	40.9	100.0	46.2	53.8
サービス業(他は分類されないもの)	100.0	61.8	3.7	27.8	7.4	100.0	11.8	88.2	100.0	100.0	-
企業	311	183	20	10	69	29	30	69	30	20	10
全体	233	193	15	6	52	17	73	21	52	21	15
の	51	35	3	2	18.4	6.0	28.8	71.2	100.0	71.4	28.6
規模	36	23	4	1	15.7	3.9	42.9	57.1	100.0	50.0	50.0
別	45	21	2	2	19.4	2.8	41.7	58.3	100.0	80.0	20.0
女性	139	73	6	8	33	19	47	14	33	14	6
比率	20	12	1	3	23.2	4.9	31.7	68.3	100.0	68.4	31.6
業種別	129	77	12	6	26	8	44	18	26	18	12
40~60%未満	192	110	6	6	43	17	55	12	43	12	6
60%以上	140	74	6	8	33	19	47	14	33	14	6
無回答	206	127	27	12	34	6	75	39	34	39	27
労働者	644	399	27	19	141	58	187	46	141	46	27
無回答	15	15	1	1	4	4	4	4	4	4	1

問5 母性保護等制度の有無 (6) 妊娠中の休憩に関する措置

業種別	事業所計	制度なし	制度あり(賃金:全額)	制度あり(賃金:一部)	制度あり(賃金:なし)	無回答	制度あり		有給計	有給全額支給	一部支給
							無給	有給			
全体	885	397	116	38	247	67	401	154	184	116	38
建設業	100.0	45.9	13.4	4.4	28.6	7.7	100.0	38.4	61.6	100.0	75.3
製造業	100.0	41.3	10.9	6.5	26.1	15.2	100.0	40.0	60.0	100.0	5.0
卸売業・小売業	100.0	40.2	13.4	1.2	30.5	14.6	100.0	32.4	67.6	100.0	11.1
情報通信業	100.0	45.3	16.9	3.9	26.0	7.8	100.0	44.4	55.6	100.0	81.3
運輸業・郵便業	100.0	45.2	6.8	34.2	6.8	100.0	28.6	71.4	100.0	50.0	50.0
卸売業、小売業	100.0	45.2	6.8	34.2	6.8	100.0	28.6	71.4	100.0	50.0	50.0
金融業、保険業	100.0	50.7	12.7	3.5	28.9	4.2	100.0	35.9	64.1	100.0	78.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.4	31.6	2.6	5.3	13.2	100.0	86.7	13.3	100.0	92.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	63.2	26.3	-	10.5	-	100.0	71.4	28.6	100.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.2	26.9	15.4	26.9	11.5	100.0	61.1	38.9	100.0	63.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	65.2	4.3	4.3	26.1	-	100.0	25.0	75.0	100.0	50.0
教育、学習支援業	100.0	55.6	11.1	-	33.3	-	100.0	25.0	75.0	100.0	100.0
医療業、福祉	100.0	56.3	14.1	4.2	19.7	5.6	100.0	48.1	51.9	100.0	76.9
サービス業(他は分類されないもの)	100.0	42.0	7.4	3.7	37.0	9.3	100.0	23.1	76.9	100.0	66.7
企業	311	159	44	8	90	30	142	52	90	82	44
全体	233	147	33	14	78	17	125	47	78	47	33
の	51	23	7	3	16	2	26	10	16	10	7
規模	36	18	5	1	11	1	17	6	11	6	5
別	45	21	2	2	19.4	2.8	41.7	58.3	100.0	83.3	16.7
女性	139	68	18	9	31	12	122	12	12	12	9
比率	20	12	1	3	23.2	4.9	31.7	68.3	100.0	68.4	31.6
業種別	129	59	27	5	31	7	63	32	31	32	27
40~60%未満	182	83	12	8	60	19	80	20	60	20	12
60%以上	140	56	18	9	40	17	67	27	40	27	18
無回答	206	100	37	10	55	4	102	47	55	47	37
労働者	644	200	78	28	189	59	295	106	189	106	78
無回答	15	15	1	1	4	4	4	4	4	4	1

問5 母性保護等制度の有無  
(8) 出産障害休暇

業種別	事業所計	制度なし		制度あり(資金:全額)		制度あり(資金:一部)		制度あり(資金:なし)		無回答		制度あり		無給		有給			
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
全体	865	64.3	556	40.0	266	20.3	176	67	242	66	242	77.7	100.0	27.3	72.7	100.0	66	40	26
建設業	46	30	7	3.0	7	15.2	13	10	10	30	70.0	100.0	100.0	30	70.0	100.0	30	66.7	2
製造業	82	49	14	17.4	15	17.4	13	15	20	6	18	21.4	100.0	30	70.0	100.0	30	66.7	1
情報通信業	100.0	59.8	6	1.2	17	17.4	15	15	10	30	70.0	100.0	100.0	30	70.0	100.0	30	16.7	1
情報サービス業	100.0	67.5	10.4	1.3	11	9.1	100.0	50	50	50	100.0	100.0	100.0	88.9	11.1	100.0	88.9	11.1	3
運輸業、郵便業	73	42	21	28.8	4	5.5	26	35	23	31	42.3	100.0	100.0	40	60.0	100.0	40	60.0	3
卸売業、小売業	142	97	7	5.0	7	4.9	100.0	21.1	78.9	100.0	87.5	12.5	100.0	87.5	12.5	100.0	87.5	12.5	5
金融業、保険業	38	28	4	10.5	5.3	13.9	33.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	19	13	2	10.5	2.1	11.1	66.7	33.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
学術研究・専門・技術サービス業	26	13	3	11.5	23.1	15.4	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	23	17	1	4.3	21.7	100.0	16.7	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.7	6	6.0	33.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
教育、学習支援業	7	7	0	0.0	12.9	18.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医療業、福祉	108	68	3	2.8	0.9	26.9	6.5	100.0	12.1	87.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
サービス業	151	94	2	1.3	4.6	24.5	7.3	100.0	19.6	80.4	100.0	100.0	100.0	22.2	77.8	100.0	22.2	77.8	7
1~99人	311	190	15	4.8	3.2	21.9	9.0	100.0	26.9	73.1	100.0	100.0	100.0	60.0	40.0	100.0	60.0	40.0	10
100~299人	283	194	12	4.2	5.1	17.7	6.7	16	5.1	16	5.1	16	5.1	16	5.1	16	5.1	16	5.1
300~499人	51	38	2	3.9	13.7	3.9	100.0	36.4	63.6	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
500~999人	36	25	3	8.3	19.4	2.8	100.0	30.0	70.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1000人以上	45	29	4	8.9	22.2	100.0	37.3	62.7	100.0	37.3	62.7	100.0	100.0	33.3	66.7	100.0	33.3	66.7	7
無回答	100.0	64.4	8.9	4.4	5.8	23.7	13.7	100.0	26.7	73.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0~20%未満	184	124	40	21.7	5.4	2.2	21.7	4.9	100.0	25.9	74.1	100.0	100.0	71.4	28.6	100.0	71.4	28.6	10
20~40%未満	230	184	12	5.2	5.2	14.8	6.5	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40~60%未満	129	82	9	7.0	3.1	20.2	6.2	100.0	33.3	66.7	100.0	100.0	69.2	30.8	100.0	69.2	30.8	100.0	
60%以上	182	113	5	4.3	16	8.8	100.0	18.9	81.1	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
無回答	140	76	4	5.7	2.7	23.6	8.8	100.0	18.9	81.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有	206	137	20	8.3	2.9	5.7	23.6	13.6	100.0	26.7	73.3	100.0	100.0	33.3	66.7	100.0	33.3	66.7	8
無	644	412	20	9.7	3.9	17.0	2.9	100.0	44.4	55.6	100.0	100.0	71.4	28.6	100.0	71.4	28.6	100.0	
無回答	100.0	64.0	3.1	2.8	21.3	8.9	100.0	21.7	78.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
無回答	100.0	46.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

問5 母性保護等制度  
労働基準法の制度数

業種別	事業所計	全制度あり		制度数2		制度数1		制度なし		無回答	
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
全体	865	63.7	126	14.6	32	3.7	4.0	3.5	35	4.0	4.0
建設業	46	27	9	2.2	2.2	8.7	10.9	4.5	3	6.5	10.9
製造業	100.0	59.2	15.9	4.9	2.4	9.8	9.8	2.4	9.8	9.8	
情報通信業	100.0	61	11	3	—	—	—	—	—	—	
情報サービス業	100.0	79.2	14.3	3.9	—	—	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	73	48	8	4	9	4	—	—	—	—	
卸売業、小売業	100.0	65.8	11.0	5.5	12.3	5.5	—	—	—	—	
金融業、保険業	100.0	76.1	17.6	0.7	3.5	2.1	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	100.0	76.3	13.2	5.3	2.6	2.6	—	—	—	—	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	84.2	10.5	5	—	—	—	—	—	—	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	76.9	11.3	3	3.8	7.7	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	47.8	4.3	13.0	34.8	—	—	—	—	—	
教育、学習支援業	100.0	55.6	22.2	22	—	—	—	—	—	—	
医療業、福祉	108	83.1	8.5	4.2	1.4	2.8	—	—	—	—	
サービス業	151	78.7	16.7	1.9	1.9	0.9	—	—	—	—	
1~99人	311	221	41	16	17	16	—	—	—	—	
100~299人	283	215	49	8	4	7	—	—	—	—	
300~499人	51	41	17	2	1.4	2.5	—	—	—	—	
500~999人	36	30	15	2	2.0	—	—	—	—	—	
1000人以上	45	43	2	5.6	—	—	—	—	—	—	
無回答	139	89	20	5	13	12	—	—	—	—	
0~20%未満	184	136	30	5	7	6	—	—	—	—	
20~40%未満	230	174	33	2.7	3.8	3.3	—	—	—	—	
40~60%未満	129	103	16	3	3	4	—	—	—	—	
60%以上	182	125	14	4	3	3	—	—	—	—	
無回答	206	168	29	6	9.3	8.6	—	—	—	—	
有	644	463	94	2.4	1.0	1.0	—	—	—	—	
無	100.0	71.9	14.6	4.2	4.8	4.5	—	—	—	—	
無回答	100.0	40.0	20.0	—	13.3	26.7	—	—	—	—	

問5 母性保護等制度の有無  
均等法の制度数

業種別	事業所計	全制度あり		制度数3		制度数2		制度なし		無回答	
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
全体	865	226	133	15.4	21.2	31.3	27.1	31.3	6.0	6.0	
建設業	46	10	8	4	18	4	—	—	—	—	
製造業	100.0	21.0	17.4	8	29	13.0	—	—	—	—	
情報通信業	100.0	24.4	15.9	19.5	26.8	13.4	—	—	—	—	
情報サービス業	100.0	19.5	24.7	23.4	28.6	3.9	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	73	25	7	11	25	5	—	—	—	—	
卸売業、小売業	100.0	34.2	9.6	15.1	34.2	6.8	—	—	—	—	
金融業、保険業	100.0	25.4	16.2	25.4	29.6	3.5	—	—	—	—	
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.2	18.4	26.3	34.2	7.9	—	—	—	—	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	31.6	—	21.1	47.4	—	—	—	—	—	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.6	23.1	23.1	7	11.5	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.3	4.3	13.0	56.5	—	—	—	—	—	
教育、学習支援業	100.0	33.3	—	22.2	44.4	—	—	—	—	—	
医療業、福祉	108	28	16	25	33	6	—	—	—	—	
サービス業	151	43	28	35	38	7	—	—	—	—	
1~99人	311	89	38	53	100	22	—	—	—	—	
100~299人	283	63	45	68	95	12	—	—	—	—	
300~499人	51	19	15	14	16	3	—	—	—	—	
500~999人	36	19	25.3	31.9	19	6	—	—	—	—	
1000人以上	45	14	10	13	8	—	—	—	—	—	
無回答	139	42	19	24	39	15	—	—	—	—	
0~20%未満	184	50	32	39	56	7	—	—	—	—	
20~40%未満	230	49	36	61	74	10	—	—	—	—	
40~60%未満	129	37	22	20	43	7	—	—	—	—	
60%以上	182	46	21	15	35	5	—	—	—	—	
無回答	206	26	13.2	21.9	31.9	7	—	—	—		

「事業所集計表」

問5 母性保護等に関する制度の利用実績  
 (平成21年4月1日～平成24年3月31まで)(複数回答)  
 (対象:問5で各制度につき「制度あり」と回答した事業所)

	産前産後休暇		育児時間		生理休暇		妊娠中・出産後の通院休暇		妊娠中の通勤緩和措置		妊娠中の休憩に関する措置		妊娠障害休暇		出産障害休暇	
	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり
制度あり事業所計	785	515	704	313	706	281	439	142	472	191	401	76	264	51	242	34
	100.0	65.6	100.0	44.5	100.0	39.8	100.0	32.3	100.0	40.5	100.0	19.0	100.0	19.3	100.0	14.0
業種別																
建設業	36	20	33	11	31	9	21	3	19	4	20	1	10	1	10	1
	100.0	55.6	100.0	33.3	100.0	29.0	100.0	14.3	100.0	21.1	100.0	5.0	100.0	10.0	100.0	10.0
製造業	71	50	58	29	66	35	43	15	40	13	37	10	22	5	20	2
	100.0	70.4	100.0	50.0	100.0	53.0	100.0	34.9	100.0	32.5	100.0	27.0	100.0	22.7	100.0	10.0
情報通信業	75	54	65	32	68	40	40	18	45	24	36	10	21	7	18	6
	100.0	72.0	100.0	49.2	100.0	58.8	100.0	45.0	100.0	53.3	100.0	27.8	100.0	33.3	100.0	33.3
運輸業、郵便業	59	20	53	9	52	12	37	5	40	9	35	4	28	3	26	2
	100.0	33.9	100.0	17.0	100.0	23.1	100.0	13.5	100.0	22.5	100.0	11.4	100.0	10.7	100.0	7.7
卸売業、小売業	134	83	120	49	121	52	73	25	85	41	64	13	42	8	38	5
	100.0	61.9	100.0	40.8	100.0	43.0	100.0	34.2	100.0	48.2	100.0	20.3	100.0	19.0	100.0	13.2
金融業、保険業	36	31	30	12	33	12	14	6	18	12	15	4	7	3	6	2
	100.0	86.1	100.0	40.0	100.0	36.4	100.0	42.9	100.0	66.7	100.0	26.7	100.0	42.9	100.0	33.3
不動産業、物品賃貸業	19	14	18	9	16	6	8	4	10	6	7	1	6	1	6	1
	100.0	73.7	100.0	50.0	100.0	37.5	100.0	50.0	100.0	60.0	100.0	14.3	100.0	16.7	100.0	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	23	17	23	12	20	10	18	8	18	11	18	4	11	4	9	2
	100.0	73.9	100.0	52.2	100.0	50.0	100.0	44.4	100.0	61.1	100.0	22.2	100.0	36.4	100.0	22.2
宿泊業、飲食サービス業	13	4	12	2	13	-	8	-	10	2	8	-	6	-	6	-
	100.0	30.8	100.0	16.7	100.0	-	100.0	-	100.0	20.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	8	4	7	3	6	2	4	1	5	1	4	-	3	-	3	-
	100.0	50.0	100.0	42.9	100.0	33.3	100.0	25.0	100.0	20.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-
教育、学習支援業	67	55	64	40	61	22	30	10	35	15	27	5	22	6	21	3
	100.0	82.1	100.0	62.5	100.0	36.1	100.0	33.3	100.0	42.9	100.0	18.5	100.0	27.3	100.0	14.3
医療、福祉	104	80	97	58	92	33	54	20	57	20	52	10	34	6	33	5
	100.0	76.9	100.0	59.8	100.0	35.9	100.0	37.0	100.0	35.1	100.0	19.2	100.0	17.6	100.0	15.2
サービス業 (他に分類されないもの)	140	83	124	47	127	48	89	27	90	33	78	14	52	7	46	5
	100.0	59.3	100.0	37.9	100.0	37.8	100.0	30.3	100.0	36.7	100.0	17.9	100.0	13.5	100.0	10.9
企業全体の規模別																
1～99人	272	145	245	92	244	75	148	40	158	45	142	16	99	13	93	12
	100.0	53.3	100.0	37.6	100.0	30.7	100.0	27.0	100.0	28.5	100.0	11.3	100.0	13.1	100.0	12.9
100～299人	269	189	237	99	245	97	138	42	151	64	125	28	73	10	67	4
	100.0	70.3	100.0	41.8	100.0	39.6	100.0	30.4	100.0	42.4	100.0	22.4	100.0	13.7	100.0	6.0
300～499人	50	44	46	28	44	26	33	14	33	20	26	9	14	8	11	3
	100.0	88.0	100.0	60.9	100.0	59.1	100.0	42.4	100.0	60.6	100.0	34.6	100.0	57.1	100.0	27.3
500～999人	35	29	31	15	32	17	21	8	20	7	17	3	12	3	10	2
	100.0	82.9	100.0	48.4	100.0	53.1	100.0	38.1	100.0	35.0	100.0	17.6	100.0	25.0	100.0	20.0
1000人以上	45	43	44	36	44	30	31	20	30	24	24	10	19	13	16	9
	100.0	95.6	100.0	81.8	100.0	68.2	100.0	64.5	100.0	80.0	100.0	41.7	100.0	68.4	100.0	56.3
無回答	114	65	101	43	97	36	68	18	80	31	67	10	47	4	45	4
	100.0	57.0	100.0	42.6	100.0	37.1	100.0	26.5	100.0	38.8	100.0	14.9	100.0	8.5	100.0	8.9
女性比率別																
0～20%未満	168	84	149	44	156	59	97	25	103	34	93	11	60	10	54	5
	100.0	50.0	100.0	29.5	100.0	37.8	100.0	25.8	100.0	33.0	100.0	11.8	100.0	16.7	100.0	9.3
20～40%未満	217	159	189	95	193	91	119	45	122	58	98	23	58	12	51	8
	100.0	73.3	100.0	50.3	100.0	47.2	100.0	37.8	100.0	47.5	100.0	23.5	100.0	20.7	100.0	15.7
40～60%未満	120	83	112	47	112	40	67	20	73	30	63	12	44	9	39	6
	100.0	69.2	100.0	42.0	100.0	35.7	100.0	29.9	100.0	41.1	100.0	19.0	100.0	20.5	100.0	15.4
60%以上	165	124	152	84	148	55	88	34	94	38	80	20	55	16	53	11
	100.0	75.2	100.0	55.3	100.0	37.2	100.0	38.6	100.0	40.4	100.0	25.0	100.0	29.1	100.0	20.8
無回答	115	65	102	43	97	36	68	18	80	31	67	10	47	4	45	4
	100.0	56.5	100.0	42.2	100.0	37.1	100.0	26.5	100.0	38.8	100.0	14.9	100.0	8.5	100.0	8.9
労組有無別																
有	201	147	181	96	185	101	123	50	129	60	102	24	73	26	63	14
	100.0	73.1	100.0	53.0	100.0	54.6	100.0	40.7	100.0	46.5	100.0	23.5	100.0	35.6	100.0	22.2
無	575	359	515	211	514	177	312	90	337	127	295	52	187	24	175	19
	100.0	62.4	100.0	41.0	100.0	34.4	100.0	28.8	100.0	37.7	100.0	17.6	100.0	12.8	100.0	10.9
無回答	9	9	8	6	7	3	4	2	6	4	4	-	4	1	4	1
	100.0	100.0	100.0	75.0	100.0	42.9	100.0	50.0	100.0	66.7	100.0	-	100.0	25.0	100.0	25.0

問6 育児休業について  
取得可能な子どもの年齢

事業所計	1歳未満	1歳	合原は同い 歳未満 かだが、 月が、 一定の場	無 染 1歳 以上 6歳 未満	1歳 から 3歳 未満	3歳 以上	規定なし	無 回 答
全体	865	82	439	42	101	23	69	11
業種別	100.0	9.5	11.3	50.5	4.9	11.7	2.7	8.0
製造業	46	3	24	1	4	2	8	1
建設業	100.0	6.5	59.2	2.2	8.7	4.3	17.4	2.2
流通業	82	8	16	32	6	4	7	3
情報通信業	100.0	9.8	39.0	7.3	7.3	4.9	8.5	3.9
運輸業、郵便業	100.0	3.9	6.5	5.6	18.2	2.6	5.2	2.6
運輸業、郵便業	23	11	33	23	4	14	13.0	—
卸売業、小売業	142	14	16	87	10	6	1	1
卸売業、小売業	100.0	9.9	11.3	61.3	7.0	4.2	0.7	4.9
金融業、保険業	38	2	22	2	1	9	2	—
金融業、保険業	100.0	5.3	57.9	2.6	23.7	5.3	—	—
不動産業、物品賃貸業	19	1	12	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.3	10.5	68.2	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	26	3	0	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.3	38.9	3.8	23	7.7	3.8	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.4	4.3	30.4	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	9	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	—	11.1	44.4	—	22.2	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	71	5	13	35	5	8	1	4
教育、学習支援業	100.0	7.0	18.3	49.3	7.0	11.3	1.4	5.6
教育、学習支援業	108	12	15	59	4	12	1	5
医療、福祉	100.0	11.1	13.9	54.6	3.7	11.1	0.9	4.6
医療、福祉	151	16	8	79	6	22	7	9
サービス業	100.0	10.6	5.3	59.3	4.0	14.6	4.6	6.0
サービス業	100.0	10.2	13.2	44.0	4.6	16.6	6	11
その他(分類されないもの)	283	27	383	43	23	18	132	0.6
業種別	51	3	30	—	—	—	—	—
業種別	100.0	5.9	58.8	2.0	23.5	2.0	—	2.0
業種別	36	1	3	19	3	7	3	—
業種別	100.0	2.8	8.3	59.5	8.3	19.4	8.3	—
業種別	45	—	—	2.2	40.0	2.2	48.9	6.7
業種別	139	17	17	56	8	13	3	5
業種別	100.0	12.2	12.2	39.6	5.8	9.4	2.2	15.1
業種別	100.0	12.5	9.2	47.5	4.9	13.6	3.6	8.7
業種別	239	16	14	133	12	23	3	0.2
業種別	129	11	17	71	6	14	4	2
業種別	100.0	8.5	13.2	55.0	4.7	10.9	3.1	3.1
業種別	182	15	27	89	8	27	2	13
業種別	100.0	8.2	14.8	48.9	4.4	14.8	1.1	7.1
業種別	140	17	18	55	8	13	3	21
業種別	100.0	12.1	12.9	39.3	5.7	9.3	2.1	15.0
業種別	206	14	16	97	1	59	9	3
業種別	100.0	6.8	7.8	47.1	5.3	26.2	4.4	13.3
業種別	100.0	10.1	12.6	51.7	4.8	7.3	2.2	10.0
業種別	15	3	1	9	—	—	—	1
業種別	100.0	20.0	6.7	60.0	—	—	—	6.7

「事業所集計表」

問6 付問1 【男性】育児休業取得者の申出期間

事業所計	5日未満	5日以上2週間未満	2週間以上1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上
全体	161	105	123	24	27	8	33	4
業種別	100.0	62.6	3.9	4.7	9.3	2.7	3.1	8.9
製造業	15	12	—	—	—	—	—	—
製造業	100.0	80.0	—	—	—	—	—	—
建設業	23	13	1	1	5	—	—	—
建設業	100.0	56.5	4.3	4.3	21.7	—	—	—
流通業	31	11	3	2	5	3	2	4
流通業	100.0	35.5	9.7	6.5	16.1	9.7	6.5	12.9
情報通信業	27	15	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100.0	55.6	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	39	30	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	100.0	76.9	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	7	5	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	100.0	71.4	14.3	—	—	—	—	—
金融業、保険業	2	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	100.0	80.0	20.0	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	10	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	40.0	10.0	20.0	10.0	10.0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	6	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	2	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	2	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	17	11	1	1	2	—	—	—
教育、学習支援業	100.0	64.7	5.9	5.9	11.8	—	—	—
医療、福祉	26	18	1	2	3	—	—	—
医療、福祉	100.0	69.2	3.8	7.7	11.5	—	—	—
サービス業	49	31	1	2	3	3	3	2
サービス業	100.0	63.3	2.0	4.1	6.1	6.1	6.1	4.1
その他(分類されないもの)	169	50	2	1	1	4	4	—
その他(分類されないもの)	100.0	72.3	2.9	1.4	1.4	1.4	5.6	10.6
業種別	100.0	69.7	2.2	5.6	4.5	3.4	2.2	6.7
業種別	19	13	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	68.4	10.5	—	—	—	—	—
業種別	19	10	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	52.6	10.5	—	—	—	—	—
業種別	23	7	2	3	9	1	—	—
業種別	100.0	30.4	8.7	13.0	39.1	4.3	—	—
業種別	38	19	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	50.0	—	—	—	—	—	—
業種別	67	37	2	4	10	2	3	5
業種別	100.0	55.2	3.0	6.0	14.9	3.0	4.5	7.5
業種別	70	47	5	3	2	1	1	9
業種別	100.0	67.1	7.1	4.3	2.9	1.4	1.4	12.9
業種別	37	25	1	—	—	—	—	—
業種別	100.0	62.2	2.2	—	—	—	—	—
業種別	100.0	77.8	4.4	4.4	8.9	2.2	—	—
業種別	38	19	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	50.0	—	—	—	—	—	—
業種別	79	43	4	5	13	1	7	2
業種別	100.0	54.4	5.1	6.3	16.5	1.3	1.3	8.9
業種別	176	117	6	7	11	6	7	16
業種別	100.0	66.5	3.4	4.0	6.3	3.4	4.0	9.1
業種別	2	1	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	50.0	—	—	—	—	—	—

「事業所集計表」

問7 育児休業から復職する者へのサポートについて  
(複数回答)

事業所計	865	131	34	102	89	527	46	21
業種別	100.0	4.9	3.9	11.8	10.3	60.9	5.3	2.4
建設業	100.0	4.5	10.9	2.2	4.3	69.6	2.2	2.2
製造業	82.4	11.1	6.5	4.3	13.5	69.6	6.6	6.3
情報通信業	100.0	4.9	13.4	6.1	8.5	59.6	7.3	3.7
卸売業、小売業	77.3	3.8	18.5	6.1	15.1	31.5	4.1	3.9
運輸業、郵便業	100.0	3.9	23.4	7.8	23.4	45.5	5.2	3.9
宿泊業、飲食サービス業	73.0	8.2	13.7	1.4	7.7	67.1	5.5	2.7
不動産業、物品賃貸業	142.5	5.0	16.6	5.0	15.0	92.0	9.2	2.2
医療業、福祉	100.0	3.5	11.3	3.3	10.6	70.0	64.3	6.3
教育、学習支援業	38.2	2.1	11.3	3.0	6.0	60.0	2.0	2.0
サービス業	100.0	5.3	28.9	7.9	10.5	15.3	32.0	5.3
その他(分類されないもの)	100.0	5.3	2.0	5.3	5.3	73.7	10.5	—
企業別	100.0	7.7	23.1	—	23.1	—	53.8	—
1～99人	100.0	—	13.0	—	4.3	13.0	69.6	—
100～299人	100.0	—	—	—	—	—	—	—
300～499人	100.0	—	—	—	—	—	—	—
500～999人	100.0	—	—	—	—	—	—	—
1000人以上	100.0	—	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	4.3	12.9	5.8	10.8	61.9	5.0	5.8
性別	100.0	4.3	12.9	5.8	10.8	61.9	5.0	5.8
女性	100.0	3.8	15.8	4.9	7.6	10.9	62.5	7.1
男性	230.0	18.1	42.9	9.3	29.3	132.2	8.4	4.4
比率	100.0	7.8	18.3	3.9	13.5	12.6	67.4	3.5
業種別	100.0	3.1	11.6	2.3	10.3	8.5	65.1	3.1
60%以上	182.7	27.5	2.9	2.8	1.4	100.0	11.3	3.0
60%未満	100.0	3.8	14.8	2.9	15.4	79.3	6.0	1.6
業種別	100.0	4.3	12.9	5.7	10.7	62.1	5.0	5.7
労働者	206.0	14.4	40.1	14.4	27.2	111.2	30.1	10.1
役員	100.0	6.8	24.3	6.8	13.1	11.7	54.4	4.9
有無	644.0	26.8	80.9	19.2	61.4	40.8	35.0	19.0
比率	100.0	4.0	12.4	3.0	11.2	9.9	63.4	5.4
業種別	100.0	15.2	1.1	1.1	3.0	—	—	—
無回答	100.0	13.3	6.7	6.7	20.0	6.7	46.7	6.7

問6 付問1 【女性】育児休業取得者の申出期間

事業所計	548	50	1	5	19	148	167	122	25	2
業種別	100.0	9.1	0.2	0.9	1.6	3.5	27.0	30.5	22.3	4.6
建設業	25.0	6.0	—	—	—	—	4.0	10.0	3.0	1.0
製造業	159.0	5.0	—	—	—	16.0	40.0	12.0	4.0	—
情報通信業	100.0	8.3	—	—	—	1.7	22.0	33.9	21.1	3.4
卸売業、小売業	53.0	2.0	—	—	—	4.2	18.0	12.0	7.0	—
運輸業、郵便業	100.0	3.8	—	—	—	7.5	22.6	34.0	22.6	7.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.7	—	—	—	3.3	16.7	23.2	16.7	10.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.7	—	—	—	1.1	29.7	34.1	23.1	3.3
医療業、福祉	23.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	13.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	19.0	1.5	—	—	—	7.7	15.4	30.8	38.5	—
その他(分類されないもの)	100.0	6.3	—	—	—	5.3	31.6	21.1	21.1	10.5
企業別	100.0	28.6	—	—	—	14.3	14.3	28.6	—	—
1～99人	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100～299人	100.0	25.0	—	—	—	—	—	—	—	—
300～499人	100.0	3.9	—	—	—	—	—	—	—	—
500～999人	100.0	5.0	—	—	—	—	—	—	—	—
1000人以上	100.0	12.9	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	12.9	—	—	—	—	—	—	—	—
性別	100.0	15.6	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	204.0	16.1	—	—	—	—	—	—	—	—
男性	100.0	7.8	—	—	—	—	—	—	—	—
比率	100.0	6.8	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	6.8	—	—	—	—	—	—	—	—
60%以上	44.2	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—
60%未満	100.0	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—
労働者	70.0	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—
役員	100.0	20.4	—	—	—	—	—	—	—	—
有無	100.0	10.0	—	—	—	—	—	—	—	—
比率	100.0	6.0	—	—	—	—	—	—	—	—
60%以上	78.0	9.0	—	—	—	—	—	—	—	—
60%未満	100.0	11.5	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別	100.0	5.3	—	—	—	—	—	—	—	—
労働者	70.0	3.0	—	—	—	—	—	—	—	—
役員	100.0	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—
有無	153.0	10.0	—	—	—	—	—	—	—	—
比率	100.0	10.4	—	—	—	—	—	—	—	—
無回答	100.0	11.0	—	—	—	—	—	—	—	—

「事業所集計表」

問9 男性の育児休業の取得促進のための取組

(2) 取組の内容 (複数回答)

(対象：問9で取組を「行っている」と回答した事業所)

事業所計	上 司が 法的 に 休暇 をと る	を 働 く 場 所 が 個 人 的 に 休 暇 を と る	個 別 に 働 き か け を す る	取 得 促 進 の 取 組 を 作 る	法 を 上 記 の 順 で 設 計 を す る	社 内 明 確 な 通 知 を 行 う	目 的 や 取 組 の 進 捗 を 定 め る	取 得 促 進 の 取 組 を 介 紹 を す る	そ の 他	無 回 答	
全体	122	4	2	24	2	14	83	7	20	6	8
業種別	100.0	3.3	1.6	19.7	1.6	11.5	68.0	5.7	16.4	4.9	6.6
建設業	7	1	1	14.3	1	71.4	14.3	1	1	1	14.3
製造業	9	1	2	22.2	1	55.6	22.2	3	3	1	1
情報通信業	23	3	1	5	3	20	22	2	5	1	1
運輸業、郵便業	9	1	1	11.1	1	88.9	11.1	1	1	1	1
卸売業、小売業	21	2	2	23.8	2	61.9	23.8	4	8	2	2
金融業、保険業	100.0	9.5	12.5	12.5	12.5	87.5	12.5	12.5	12.5	4.8	9.3
不動産業、物品賃貸業	2	1	1	50.0	1	100.0	50.0	1	1	1	1
学習研究、専門・技術サービス業	2	1	1	50.0	1	100.0	50.0	1	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	1	1	1	100.0	1	100.0	100.0	1	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	9	1	1	11.1	1	66.7	11.1	1	1	1	1
医療、福祉	12	1	1	25.0	1	41.7	25.0	1	1	1	25.0
サービス業(他に分類されないもの)	17	1	1	29.4	1	58.8	29.4	1	1	1	5.9
企業規模別	100.0	3.2	3.2	16.1	3.2	61.3	16.1	3.2	12.9	6.5	9.7
1~99人	43	1	1	12.3	1	39	12.3	1	6	2	2
100~299人	100.0	4.7	2.3	27.9	4.7	69.8	2.3	14.0	4.7	4.7	4.7
300~499人	9	1	1	11.1	1	77.8	11.1	1	1	1	11.1
500~999人	6	1	1	16.7	1	83.3	16.7	1	1	1	16.7
1000人以上	17	1	1	5.9	1	76.5	5.9	3.3	5.9	5.9	5.9
業種別	100.0	6.3	18.8	18.8	18.8	68.8	18.8	25.0	25.0	25.0	25.0
女性	30	1	1	3.3	1	24	3.3	2	6	3	2
男性	33	2	1	3	2	80.0	6.7	20.0	10.0	6.7	6.7
比率	100.0	6.1	3.0	27.3	6.1	69.7	3.0	9.1	6.1	3.0	3.0
業種別	100.0	4.5	18.2	18.2	18.2	68.8	18.2	22.7	4.5	9.2	9.2
1~99人	21	1	1	19.0	1	57.1	19.0	4.8	9.5	4.8	14.3
100~299人	16	1	1	18.8	1	68.8	18.8	25.0	25.0	25.0	25.0
300~499人	43	1	1	16.3	1	72.1	16.3	23.3	4.7	10	2
500~999人	77	3	1	17	3	64.9	17	4	50	3	10
1000人以上	100.0	3.9	1.3	22.1	3.9	64.9	3.9	13.0	5.2	7.8	7.8
業種別	100.0	2	2	100.0	2	100.0	2	2	2	2	2

問9 男性の育児休業の取得促進のための取組

(1) 取組の有無

事業所計	行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答	
全体	865	122	702	41
業種別	100.0	14.1	81.2	4.7
建設業	46	7	38	1
製造業	82	15.2	66.8	2.2
情報通信業	77	11.0	66.0	8
運輸業、郵便業	73	25	47	5
卸売業、小売業	142	32.5	109.5	6.5
金融業、保険業	100.0	12.3	87.7	5.5
不動産業、物品賃貸業	38	8	29	1
学習研究、専門・技術サービス業	100.0	21	79	2.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.5	89.5	1
生活関連サービス業、娯楽業	23	7.7	15.3	11.3
医療、福祉	100.0	4.3	95.7	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	151	17	127	7
企業規模別	311	31	280	12
1~99人	100.0	10.0	90.0	3.9
100~299人	276	15.2	260.8	4.8
300~499人	55	9	46	3
500~999人	36	6	30	5.9
1000人以上	45	17	28	2
業種別	100.0	37.8	62.2	4.4
女性	139	16	123	11
男性	100.0	11.5	88.5	7.9
比率	184	30	154	7
業種別	100.0	16.3	83.7	3.8
1~99人	239	33	206	11
100~299人	100.0	14.3	85.7	4.8
300~499人	129	22	107	7
500~999人	182	41	141	5.4
1000人以上	100.0	11.3	88.7	2.5
業種別	296	43	253	7.9
女性	100.0	20.9	79.1	4.9
男性	644	12.0	530	30
比率	100.0	77.0	23.0	4.7
業種別	15	15	2	1
無回答	100.0	13.3	86.7	6.7

問8 従業員の育児休業の取得とその後の働き方

事業所計	働き方 が 変 化 し た	後 期 休 息 を 取 り 直 す	復 職 後 の 働 き 方 が 変 化 し た	復 職 後 の 働 き 方 が 変 化 し な い	無 回 答		
全体	283	29.8	11.6	1.7	9.2	80	4.6
業種別	100.0	32.7	11.6	1.7	9.2	103	4.6
建設業	46	16	4	1	5	3	4.6
製造業	82	34.8	8.7	1	10.9	6.5	8.7
情報通信業	77	24	11.0	1	8.5	6.1	7.3
運輸業、郵便業	73	27	3.9	1.3	3.9	15.4	5.2
卸売業、小売業	142	48	16.4	2.2	17.8	10	1.4
金融業、保険業	100.0	33.8	14.1	1.4	10.6	7.7	2.9
不動産業、物品賃貸業	38	17	10.5	1	2.0	18.4	4
学習研究、専門・技術サービス業	100.0	31.6	10.5	5.3	5.3	21.1	1
宿泊業、飲食サービス業	23	10	3.8	7.7	7.7	11.5	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.1	21.7	4.3	21.7	13.0	13.0
医療、福祉	9	1	2	1	1	11.1	1
サービス業(他に分類されないもの)	151	53	14	3	16	15	6
企業規模別	311	61	38	10	38	29	16
1~99人	100.0	29.3	12.2	3.2	11.3	8.4	5.1
100~299人	276	38	19	8	6	10.6	4.2
300~499人	55	26	11.2	0.7	8.9	6	4.2
500~999人	36	17	9.8	2.0	2.0	11.8	2.0
1000人以上	45	11	3.3	5.6	2.8	8.3	1
業種別	100.0	24.4	42.2	6.7	4.4	20.0	2.2
女性	139	42	3.5	20	1	16	15
男性	100.0	30.2	25.2	14.4	11.5	10.8	7.2
比率	184	63	19	4	19	12	6
業種別	100.0	34.2	10.3	2.2	10.3	6.5	3.3
1~99人	239	80	7.2	1	13	36	6
100~299人	100.0	34.8	9.6	0.4	5.7	15.7	2.6
300~499人	129	60	27	16	1	13	8
500~999人	182	48	19.4	0.8	10.1	12.4	6.2
1000人以上	100.0	26.0	35.7	12.0	4	10.4	5.2
業種別	296	68	14.3	0.7	11.4	10.7	7.0
女性	100.0	33.0	35.6	8.7	1.0	4.9	14.1
男性	644	208	181	13	68	58	34
比率	100.0	32.3	28.1	12.7	2.0	10.6	9.0
業種別	15	7	3	1	2	2	1
無回答	100.0	46.7	20.0	1	13.3	13.3	6.7

「事業所集計表」

問 10 男性従業員の育児取得にあたっての課題  
(複数回答)

事業所計	事業上の理解不足	代替要員の確保が困難	にきよなる形成において不利	休業中の賃金補償	前明(モデル)がない	男性自身が育児休業を取る	は場のないような雰囲気	社会の認識の欠如	その他	無回答
全体	86	495	50	288	310	424	170	100	41	43
業種別	100.0	9.8	57.2	5.8	33.3	35.8	19.7	11.6	4.7	4.7
業種別	46	5	34	1	14	13	23	10	5	1
業種別	82	6	47	7	29	28	41	17	7	2
業種別	77	10	57.3	8.5	34.1	34.1	50.7	8.3	7.4	6.1
業種別	100.0	13.0	63.6	2.6	28.6	27.3	61.0	18.2	10.4	2.6
業種別	100.0	12.2	57.5	4.4	42.5	32.9	39.0	15.1	6.9	4.3
業種別	143	21	69	10	37	52	79	34	22	3
業種別	38	2	33	3	15	18	18	7	1	3
業種別	19	3	12	1	6	6	13	3	4	1
業種別	26	5	21	4	7	9	9	7	4	2
業種別	23	4	11	2	8	10	12	7	2	3
業種別	9	1	4	1	3	3	5	1	1	1
業種別	71	2	34	4	22	27	30	10	6	4
業種別	100.0	2.8	47.9	5.6	31.0	38.0	42.3	14.1	8.3	5.6
業種別	100.0	5.1	53.7	2.8	36.1	34.2	38.0	13.0	7.4	9.2
業種別	151	6	69	9	55	55	58	29	22	5.6
業種別	100.0	7.3	53.0	6.0	36.4	37.7	51.7	13.2	14.6	4.0
業種別	311	22	196	12	102	113	155	64	33	20
業種別	100.0	7.1	63.0	3.9	32.8	36.3	43.4	17.4	10.6	6.4
業種別	283	29	192	15	95	112	148	57	40	12
業種別	100.0	10.2	52.7	5.3	33.6	39.6	52.3	20.1	14.1	4.2
業種別	51	5	26	5	17	19	34	7	8	2
業種別	100.0	9.8	51.0	9.8	33.3	37.3	66.7	13.7	15.7	3.9
業種別	36	3	15	4	11	12	22	4	3	2
業種別	100.0	8.3	41.7	11.1	30.6	33.3	61.1	11.1	8.3	5.6
業種別	45	9	19	5	15	6	23	9	1	2
業種別	139	17	87	9	48	48	62	39	15	4
業種別	100.0	12.2	62.6	6.3	34.8	34.5	44.6	28.1	10.8	2.9
業種別	100.0	14.7	63.6	6.0	29.9	40.2	50.5	23.4	12.5	4.9
業種別	236	21	133	16	77	77	120	53	30	16
業種別	124	6	69	10	52	45	69	21	14	9
業種別	100.0	4.7	45.7	7.8	40.3	34.9	53.5	16.3	10.9	7.0
業種別	182	12	99	4	56	66	80	24	18	9
業種別	100.0	6.6	54.4	2.2	30.8	36.3	44.0	13.2	9.9	4.9
業種別	140	17	87	9	48	48	62	39	15	4
業種別	100.0	12.1	62.1	6.4	34.3	34.3	44.3	27.9	10.7	2.9
業種別	206	25	108	11	66	60	112	44	18	10
業種別	100.0	12.1	54.4	5.3	32.0	29.1	54.4	21.4	8.7	4.9
業種別	644	59	379	37	216	243	304	124	79	31
業種別	100.0	9.2	59.9	5.7	35.3	37.7	47.2	19.3	12.3	4.8
業種別	16	1	8	2	6	7	8	3	3	1
業種別	100.0	6.7	53.3	13.3	40.0	46.7	53.3	13.3	20.0	6.7

問 9 付問 1 男性従業員の育児取得促進の効果  
(対象：問 9 で取組を「行っている」と回答した事業所)

事業所計	組織が活性化された	業務が向上した	生産性が向上した	物産に目立った効果はなかった	業務に支障を調整できなかった	マイノリティから理解が得られず、	その他	無回答
全体	122	9	6	75	3	27	1	0.8
業種別	100.0	7.4	4.1	61.5	2.5	22.1	0.8	27.1
業種別	7	-	-	4	1	-	2	-
業種別	100.0	11.1	-	57.1	14.3	-	23.6	-
業種別	25	2	11.1	44.4	-	-	33.3	-
業種別	100.0	8.0	12.0	56.0	-	-	24.0	-
業種別	9	1	11.1	55.6	11.1	-	33.3	-
業種別	100.0	4.8	-	57.1	4.8	-	33.3	-
業種別	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
業種別	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
業種別	2	-	-	2	-	-	-	-
業種別	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
業種別	2	-	-	2	-	-	-	-
業種別	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
業種別	1	1	-	-	-	-	-	-
業種別	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
業種別	9	1	-	7	-	-	1	-
業種別	100.0	11.1	-	77.8	-	-	11.1	-
業種別	12	2	-	58.3	-	-	25.0	-
業種別	17	1	-	10	-	-	5.9	-
業種別	100.0	5.9	-	58.8	-	-	29.4	-
業種別	100.0	6.5	3.2	58.1	-	-	29.0	-
業種別	43	3	2.3	59.1	-	-	18.6	2.3
業種別	100.0	7.0	2.3	67.4	2.3	-	18.6	2.3
業種別	9	-	11.1	66.7	-	-	11.1	-
業種別	100.0	16.7	-	33.3	-	-	50.0	-
業種別	6	1	-	52.9	5.9	-	17.6	-
業種別	100.0	17.6	-	52.9	5.9	-	17.6	-
業種別	16	-	-	68.8	6.3	-	18.8	-
業種別	100.0	-	-	68.8	6.3	-	18.8	-
業種別	30	2	3	50.0	6.7	-	26.7	-
業種別	100.0	6.7	10.0	50.0	6.7	-	26.7	-
業種別	33	3	4	60.6	-	-	24.2	-
業種別	100.0	9.1	3.0	63.6	-	-	22.7	4.5
業種別	100.0	4.5	4.5	63.6	-	-	22.7	4.5
業種別	31	3	-	71.4	-	-	14.3	-
業種別	100.0	14.3	-	71.4	-	-	14.3	-
業種別	16	-	-	68.8	6.3	-	18.8	-
業種別	100.0	-	-	68.8	6.3	-	18.8	-
業種別	43	3	1	62.8	2.3	-	18.6	-
業種別	100.0	7.0	2.3	62.8	2.3	-	18.6	-
業種別	77	6	1	48.2	2	-	17.1	1
業種別	100.0	7.8	1.3	62.3	2.6	-	22.1	1.3
業種別	2	-	-	2	-	-	2	-
業種別	100.0	-	-	2	-	-	2	-



「事業所集計表」

問12 介護休業制度について

業種別	事業所計	認定あり	認定なし	無回答	資金の有無			事業所計	事業所計	93日未満	93日未満	取得単位					
					全額支給	一部支給	給付なし					無回答	事業所計	93日未満	93日未満	93日未満	93日未満
全体	865	727	117	21	12	49	657	9	727	86	436	41	22	93	19	30	
建設業	46	32	13	1	—	—	31	—	32	—	—	—	—	—	—	—	
製造業	100.0	69.6	28.3	2.2	100.0	—	96.9	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
卸売業	20	15	10	5	—	—	15	—	15	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	100.0	79.2	15.8	4.9	100.0	—	90.6	—	100.0	13.8	55.8	6.2	3	13.8	1.5	6.2	
運輸業	7	6	4	3	—	—	6	—	6	—	—	—	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	100.0	88.3	10.4	1.3	100.0	1.5	89.7	—	100.0	4.4	4.4	4.4	4.4	19.1	2.9	4.4	
運輸業、郵便業	73	53	16	4	55	1	46	—	53	8	27	2	2	8	1	5	
100.0	72.6	21.9	5.5	100.0	1.9	9.4	86.8	1.9	100.0	15.1	50.9	3.8	8.8	15.1	1.9	9.4	
卸売業、小売業	142	126	13	3	126	1	117	—	126	17	77	8	3	14	3	4	
100.0	88.7	9.2	2.1	100.0	0.8	5.6	92.9	0.8	100.0	13.5	61.1	6.3	2.4	11.1	2.4	3.2	
金融業	38	38	—	—	—	—	38	—	38	—	—	—	—	—	—	—	
100.0	100.0	—	—	100.0	7.9	5.3	86.8	—	100.0	5.3	55.3	7.9	5.3	18.4	7.9	—	
不動産業、物品賃貸業	19	18	1	—	18	2	—	—	18	3	13	—	—	—	—	—	
100.0	94.7	5.3	—	100.0	11.1	—	83.3	5.6	100.0	16.7	72.2	—	—	—	—	5.6	
学術研究、専門・技術	26	23	2	—	23	2	—	—	23	4	11	—	—	—	—	—	
100.0	88.3	7.1	3.8	100.0	8.7	8.7	82.9	—	100.0	17.4	47.8	4.3	4.3	21.7	4.3	—	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.8	60.9	4.3	100.0	—	12.5	87.5	—	100.0	—	75.0	12.5	—	—	12.5	
生活関連サービス業、娯楽業	9	6	3	—	6	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	
100.0	66.7	33.3	—	100.0	—	—	100.0	—	100.0	—	83.3	—	—	16.7	—	—	
教育、学習支援業	71	61	9	1	61	—	13	48	—	61	7	41	—	9	1	2	
100.0	85.9	12.7	1.4	100.0	—	21.3	78.7	—	100.0	11.5	67.2	1.6	—	14.8	1.6	3.3	
医療業、福祉	108	98	7	3	98	—	3	93	2	98	22	58	8	1	5	—	
100.0	90.7	6.5	2.8	100.0	—	—	94.9	2.0	100.0	22.4	59.2	8.2	1.0	5.1	—	4.1	
サービス業	151	131	18	2	131	2	6	122	1	131	11	79	9	7	14	6	
100.0	86.8	11.9	1.3	100.0	1.5	4.6	93.1	0.8	100.0	8.4	60.3	6.9	5.3	10.7	4.6	3.8	
1~99人	311	255	68	8	255	5	11	213	6	235	38	165	9	4	12	11	
100.0	75.6	21.9	2.6	100.0	2.1	4.0	90.6	2.6	100.0	16.2	66.0	3.8	1.7	5.1	1.3	6.0	
100~299人	30	28	1	—	28	—	—	—	28	—	—	—	—	—	—	—	
100.0	93.6	4.1	1.8	100.0	1.9	7.5	90.6	—	100.0	12.5	61.5	5.7	2	11	1.5	4.9	
300~499人	5	4	1	—	4	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	
100.0	84.1	5.9	—	100.0	2.1	4.2	93.8	—	100.0	2.1	47.9	8.3	6.3	31.3	4.2	—	
500~999人	36	35	1	—	35	—	—	—	35	—	—	—	—	—	—	—	
100.0	97.2	2.8	—	100.0	—	—	8.6	91.4	—	100.0	2.9	62.9	5.7	8.6	8.6	11.4	
1000人以上	45	45	—	—	—	—	—	—	45	—	—	—	—	—	—	—	
100.0	100.0	—	—	100.0	2.2	6.7	91.1	—	100.0	—	42.2	8.9	4.4	33.3	8.9	2.2	
無回答	139	99	32	8	99	—	10	86	3	99	13	54	7	4	17	2	
0~20%未満	184	154	27	3	154	4	9	138	3	154	18	90	5	4	26	2	
20~40%未満	100.0	83.7	14.7	1.8	100.0	2.6	5.8	89.5	1.9	100.0	11.7	58.4	3.2	6.6	16.9	1.3	
40~60%未満	230	201	27	2	201	6	11	184	—	201	18	124	12	6	23	6	
60~80%未満	100.0	87.1	11.7	0.9	100.0	3.0	5.3	91.3	—	100.0	9.0	61.7	6.9	4.8	11.9	4.0	
80%以上	182	155	23	5	155	1	7	144	3	155	26	94	10	1	13	3	
100.0	85.2	12.1	2.7	100.0	0.6	4.5	92.9	1.9	100.0	16.8	60.6	6.5	0.6	8.4	1.9	5.2	
無回答	140	100	32	8	100	—	10	87	3	100	13	55	7	4	17	2	
100.0	71.4	22.9	5.7	100.0	—	10.0	87.0	3.0	100.0	13.0	55.0	7.0	4.0	17.0	2.0	2.0	
有	206	188	12	6	188	1	23	162	2	188	16	85	14	5	48	12	
100.0	91.3	5.8	2.9	100.0	0.5	12.2	86.2	1.1	100.0	8.5	45.2	7.4	4.7	25.5	6.4	4.3	
無	644	528	103	13	528	11	25	485	7	528	67	344	27	17	45	6	
100.0	82.0	16.0	2.0	100.0	2.1	4.7	91.9	1.3	100.0	12.7	65.2	5.1	3.2	8.5	1.1		
無回答	15	11	2	—	11	—	10	—	11	—	—	—	—	—	—	—	
100.0	73.3	13.3	13.3	100.0	—	9.1	90.9	—	100.0	27.3	63.6	—	—	—	—	9.1	

問 1 3 介護休暇制度について

事業所計	規定あり	規定なし	無回答	賃金の有無		取得単位		取得可能期間		無回答								
				全額支給 一部支給 なし	無回答	事業所計	1日 1週間 1ヶ月 1年以上	事業所計	1日 1週間 1ヶ月 1年以上									
全体	865 100.0	522 61.5	302 34.9	31 3.6	532 100.0	119 22.4	26 4.8	254 47.7	133 25.0	532 100.0	56 10.5	98 18.4	370 69.5	21 3.9	370 69.5	36 6.8	82 15.4	168 4.3
業種別	46 100.0	24 50.0	19 41.3	3 8.7	23 100.0	6 26.1	3 13.0	7 30.4	7 30.4	23 100.0	3 13.0	3 13.0	19 82.6	2 8.7	19 82.6	2 8.7	9 19.6	9 2.6
職種別	50 100.0	26 52.0	24 48.0	7 14.0	49 100.0	10 20.4	5 10.2	10 20.4	10 20.4	49 100.0	5 10.2	5 10.2	26 52.0	2 4.1	26 52.0	2 4.1	17 34.3	17 4.9
介護福祉士	77 100.0	46 59.7	32 41.6	7 9.1	67 87.1	13 16.9	4 5.3	23 30.9	23 30.9	67 87.1	4 5.3	4 5.3	33 42.9	1 1.3	33 42.9	1 1.3	20 26.1	20 5.9
介護福祉士 以外の介護職	27 100.0	11 40.7	16 59.3	4 14.8	17 62.2	6 22.2	1 3.7	11 40.7	11 40.7	17 62.2	3 11.1	3 11.1	18 66.3	4 14.8	18 66.3	4 14.8	9 33.3	9 26.1
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職	73 100.0	52 71.2	21 28.8	2 2.7	71 97.2	6 8.2	3 4.1	17 23.9	17 23.9	71 97.2	3 4.1	3 4.1	56 76.7	4 5.5	56 76.7	4 5.5	16 21.9	16 4.6
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	142 100.0	89 62.7	50 35.2	3 2.1	89 62.7	14 10.1	4 2.9	47 34.2	47 34.2	89 62.7	15 10.8	15 10.8	63 45.7	9 6.5	63 45.7	9 6.5	12 8.8	12 3.4
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	38 100.0	33 86.8	3 7.9	2 5.3	33 86.8	14 36.8	10 26.3	4 10.5	4 10.5	33 86.8	4 10.5	4 10.5	30 77.7	1 2.6	30 77.7	1 2.6	1 2.6	1 2.6
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	19 100.0	13 68.4	6 31.6	5 26.3	13 68.4	6 31.6	2 9.5	5 26.3	5 26.3	13 68.4	2 9.5	2 9.5	7 33.3	1 4.7	7 33.3	1 4.7	2 9.5	2 5.9
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	26 100.0	20 76.9	6 23.1	5 19.2	20 76.9	8 30.8	2 7.7	12 46.1	12 46.1	20 76.9	11 42.3	11 42.3	16 61.5	4 15.4	16 61.5	4 15.4	4 15.4	4 11.5
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	23 100.0	16 69.6	7 30.4	2 8.7	16 69.6	6 26.1	1 4.3	9 39.1	9 39.1	16 69.6	6 26.1	6 26.1	16 69.6	2 7.7	16 69.6	2 7.7	19 82.6	19 5.3
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	9 100.0	6 66.7	3 33.3	2 22.2	6 66.7	3 33.3	1 11.1	3 33.3	3 33.3	6 66.7	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1	3 33.3	1 11.1	4 44.4	4 11.1
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	71 100.0	44 62.0	27 38.0	4 5.6	67 94.4	13 18.3	2 2.8	20 28.2	20 28.2	67 94.4	11 15.1	11 15.1	50 70.4	6 8.2	50 70.4	6 8.2	11 15.1	11 3.0
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	108 100.0	66 61.1	40 37.0	2 1.9	66 61.1	10 9.3	2 1.9	35 32.4	35 32.4	66 61.1	14 13.1	14 13.1	38 35.2	4 3.7	38 35.2	4 3.7	15 13.9	15 4.3
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	151 100.0	97 64.2	47 31.1	4 2.6	97 64.2	17 11.3	3 1.9	45 30.5	45 30.5	97 64.2	15 10.1	15 10.1	68 45.2	3 2.0	68 45.2	3 2.0	32 21.2	32 9.3
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	311 100.0	159 51.1	138 44.4	4 1.3	159 51.1	24 7.7	3 1.0	79 25.4	79 25.4	159 51.1	27 8.4	27 8.4	98 31.6	9 2.9	98 31.6	9 2.9	37 11.9	37 11.1
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	283 100.0	191 67.5	85 30.0	7 2.5	191 67.5	44 15.5	8 2.8	101 35.9	101 35.9	191 67.5	36 12.4	36 12.4	137 48.5	8 2.8	137 48.5	8 2.8	23 7.4	23 6.6
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	51 100.0	38 74.5	12 23.5	2 3.9	38 74.5	11 21.6	2 3.9	25 49.0	25 49.0	38 74.5	5 10.4	5 10.4	28 54.9	6 12.3	28 54.9	6 12.3	6 11.8	6 17.6
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	100 100.0	74 74.0	26 26.0	2 2.0	74 74.0	35 35.0	5 5.0	34 34.0	34 34.0	74 74.0	6 6.0	6 6.0	67 67.0	3 3.0	67 67.0	3 3.0	15 15.0	15 4.5
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	45 100.0	32 71.1	13 29.1	2 4.4	32 71.1	15 33.3	2 4.4	15 33.3	15 33.3	32 71.1	14 31.1	14 31.1	33 73.3	8 17.8	33 73.3	8 17.8	3 6.7	3 8.2
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	139 100.0	71 51.1	59 42.4	6 4.3	71 51.1	14 10.1	2 1.4	24 17.3	24 17.3	71 51.1	16 11.5	16 11.5	50 35.9	11 7.9	50 35.9	11 7.9	11 7.9	11 3.0
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	184 100.0	114 62.0	66 35.9	2 1.1	114 62.0	27 14.7	5 2.7	54 29.3	54 29.3	114 62.0	18 10.0	18 10.0	82 45.3	4 2.2	82 45.3	4 2.2	17 9.3	17 4.9
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	230 100.0	150 65.2	76 33.0	4 1.7	150 65.2	39 16.9	5 2.2	76 33.0	76 33.0	150 65.2	23 15.3	23 15.3	111 74.0	10 6.7	111 74.0	10 6.7	21 14.0	21 5.9
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	129 100.0	88 68.2	34 26.4	7 5.4	88 68.2	22 17.1	4 3.1	41 31.8	41 31.8	88 68.2	20 15.7	20 15.7	68 52.3	8 6.3	68 52.3	8 6.3	8 6.3	8 2.3
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	182 100.0	104 57.2	66 36.3	7 3.8	104 57.2	17 9.3	1 0.5	59 32.1	59 32.1	104 57.2	19 10.3	19 10.3	66 36.3	5 2.7	66 36.3	5 2.7	25 13.6	25 7.2
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	204 100.0	137 67.1	60 29.4	9 4.4	137 67.1	19 9.3	8 3.8	33 15.9	33 15.9	137 67.1	16 7.4	16 7.4	70 32.5	8 3.6	70 32.5	8 3.6	11 5.0	11 3.1
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	644 100.0	372 57.8	199 30.9	2 0.3	372 57.8	67 10.4	15 2.3	183 28.3	183 28.3	372 57.8	61 9.0	61 9.0	242 35.5	3 0.4	242 35.5	3 0.4	17 2.5	17 4.7
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	15 100.0	8 53.3	4 26.7	3 20.0	8 53.3	1 6.7	1 6.7	5 33.3	5 33.3	8 53.3	3 20.0	3 20.0	5 33.3	2 13.3	5 33.3	2 13.3	2 13.3	2 5.3

「事業所集計表」

問 1 4 ワークライフバランスへの取組について  
(1) 現状の認識

事業所計	既に十分取組んでいる	取組んでいないが不十分	あまり取組んでいない	全く取組んでいない	無回答
業種別	46 100.0	2 4.3	19 41.3	13 28.3	9 19.6
職種別	50 100.0	4 8.0	25 50.0	23 46.0	4 8.0
介護福祉士	77 100.0	9 11.7	37 48.2	33 42.9	4 5.2
介護福祉士 以外の介護職	27 100.0	1 3.7	22 81.5	23 84.8	1 3.7
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職	73 100.0	6 8.2	24 33.0	43 58.9	1 1.4
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	142 100.0	14 9.9	52 36.6	46 32.4	2 1.4
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	38 100.0	7 18.4	17 44.7	16 42.1	1 2.6
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	19 100.0	2 10.5	8 42.1	8 42.1	1 5.3
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	26 100.0	4 15.4	13 50.0	8 30.8	3 11.5
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	23 100.0	4 17.4	17 73.9	4 17.4	4 17.4
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	9 100.0	2 22.2	22 244.4	22 244.4	1 11.1
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	71 100.0	13 18.3	21 29.6	26 36.6	15 21.1
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	108 100.0	7 6.5	36 33.3	41 38.0	23 21.3
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	151 100.0	19 12.6	49 32.4	49 32.4	32 21.2
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	311 100.0	32 10.3	92 29.6	99 31.8	26 8.4
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	283 100.0	25 8.8	109 38.5	109 38.5	37 13.1
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	51 100.0	4 7.8	23 45.1	23 45.1	6 11.8
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	100 100.0	11 11.1	55 55.5	22 22.2	11 11.1
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	45 100.0	11 24.4	21 46.7	24 53.3	2 4.4
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	139 100.0	15 10.8	34 24.5	46 33.1	11 7.9
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	184 100.0	20 10.9	70 38.0	60 32.6	32 17.4
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	230 100.0	19 8.3	87 37.8	83 36.1	16 7.0
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	129 100.0	18 14.0	40 31.0	43 33.3	27 20.9
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職	182 100.0	14 7.7	66 36.3	66 36.3	32 17.6
介護福祉士 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護職 以外の介護					

「事業所集計表」

問16 ワークライフバランスを充実させるために重要なこと

(2つまで回答)

事業所計	100%	75%	50%	25%	その他	無回答
全体	865	322	377	60	429	34
業種別	100.0	37.2	43.6	6.9	49.6	3.9
職種別	100.0	37.0	43.5	6.5	47.8	6.5
業種別	82	28	34	8	6	30
職種別	100.0	31.7	41.5	9.8	7.3	36.6
業種別	77	28	31	7	4	3
職種別	100.0	36.4	44.2	9	5.2	50.6
業種別	100.0	35.6	41	4	2.7	56.2
職種別	142	68	100	11	4	63
業種別	100.0	47.9	42.3	7.7	10.6	44.4
職種別	38	13	18	2	3	23
業種別	100.0	34.2	47.4	5.3	2.6	5.3
職種別	19	10	6	2	1	12
業種別	100.0	52.6	31.6	10.5	—	63.2
職種別	26	10	15	2	1	18
業種別	100.0	39.4	57.7	7.7	3.8	11.5
職種別	23	11	11	3	1	8
業種別	100.0	28.7	42.6	13.0	6.5	45.4
職種別	15	8	8	1	1	8
業種別	100.0	31.8	45.0	7.3	6.0	5.3
職種別	311	119	122	24	16	144
業種別	100.0	38.3	39.2	7.7	6.1	5.5
職種別	283	97	137	29	14	145
業種別	100.0	34.3	48.4	10.2	4.9	6.4
職種別	51	18	23	3	5	28
業種別	100.0	35.3	45.1	5.9	9.5	7.8
職種別	36	12	19	2	3	22
業種別	100.0	33.3	52.8	5.6	8.3	8.3
職種別	45	15	23	2	4	34
業種別	100.0	33.3	51.1	4.4	9.9	6.7
職種別	139	41	53	13	6	111
業種別	100.0	43.9	38.3	9	10.8	4.3
職種別	230	88	112	17	15	115
業種別	100.0	38.6	45.7	5.4	6.0	6.5
職種別	129	48	59	6	2	68
業種別	100.0	37.2	45.7	4.7	1.6	3.9
職種別	182	54	69	17	17	92
業種別	100.0	29.7	37.9	9.3	8.2	6.0
職種別	140	61	53	13	15	61
業種別	100.0	43.6	37.9	9.3	10.7	4.3
職種別	206	66	89	16	15	13
業種別	100.0	32.0	43.2	7.3	6.3	11.7
職種別	644	260	280	57	44	306
業種別	100.0	33.8	43.3	6.8	7.1	4.7
職種別	15	5	8	1	1	6.7
業種別	100.0	40.0	53.3	—	6.1	53.3

問15 ワークライフバランスに取り組むために行っていること

(複数回答)

事業所計	100%	75%	50%	25%	その他	無回答
全体	865	118	452	26	65	272
業種別	100.0	16.9	52.3	3.0	7.5	31.4
職種別	46	5	23	1	3	14
業種別	100.0	9.7	50.0	2.2	6.3	30.4
職種別	82	10	42	1	4	28
業種別	100.0	13.4	6.6	3.7	4.9	28.0
職種別	77	18	37	7	8	16
業種別	100.0	27.3	61.0	9.1	10.4	20.8
職種別	73	10	36	6	7	27
業種別	100.0	13.7	49.3	4.1	8.2	37.0
職種別	142	20	78	2	10	40
業種別	100.0	16.2	54.9	1.4	7.0	28.2
職種別	38	6	21	3	3	14
業種別	100.0	38.5	28.9	5.3	7.9	10.5
職種別	19	5	10	1	1	6
業種別	100.0	26.3	52.6	5.3	5.3	31.6
職種別	26	9	17	2	2	6
業種別	100.0	23.3	45.4	7	11.3	23.4
職種別	23	9	15	3	3	11
業種別	100.0	13.0	21.7	4.3	—	60.9
職種別	9	1	4	—	—	5
業種別	100.0	11.1	44.4	—	—	55.6
職種別	71	14	39	3	4	22
業種別	100.0	12.7	54.9	4.2	5.6	31.0
職種別	108	9	52	1	9	38
業種別	100.0	7.4	48.1	0.9	8.3	35.2
職種別	151	30	68	2	14	57
業種別	100.0	19.9	45.0	1.3	9.3	37.7
職種別	311	33	139	4	20	124
業種別	100.0	10.6	44.7	1.3	6.4	39.8
職種別	283	9	116	2	7	111
業種別	100.0	19.8	55.5	2.1	7.4	27.6
職種別	51	10	34	2	4	16
業種別	100.0	19.6	66.7	3.9	7.8	21.6
職種別	36	7	24	2	4	6
業種別	100.0	19.4	77.8	5.6	11.1	16.7
職種別	45	17	33	7	6	15
業種別	100.0	37.8	26.7	15.6	13.3	11.1
職種別	139	23	61	5	10	48
業種別	100.0	16.5	43.9	3.6	7.2	34.5
職種別	181	32	98	9	11	98
業種別	100.0	17.4	53.3	4.9	6.0	31.5
職種別	230	15	29	3	5	22
業種別	100.0	16.5	56.7	3.1	5.2	28.7
職種別	129	11	70	3	13	39
業種別	100.0	22.5	54.3	0.8	10.1	30.2
職種別	182	24	94	3	19	60
業種別	100.0	13.2	51.6	1.6	10.4	33.0
職種別	140	23	61	5	10	49
業種別	100.0	16.4	43.6	3.6	7.1	35.0
職種別	206	56	130	13	19	43
業種別	100.0	27.2	63.1	6.3	9.2	20.9
職種別	644	78	316	3	44	225
業種別	100.0	13.7	49.1	1.0	6.8	34.9
職種別	15	5	6	—	2.2	4
業種別	100.0	13.3	40.0	—	13.3	26.7

問14 ワークライフバランスへの取組について

(2) 今後の必要性

事業所計	100%	75%	50%	25%	その他	無回答
全体	865	141	465	169	109	16
業種別	100.0	22.4	52.7	19.5	5.7	—
職種別	44	14	21	7	4	—
業種別	100.0	19.6	58.7	15.2	6.5	—
職種別	82	14	41	19	5	—
業種別	100.0	17.1	53.7	23.2	6.1	—
職種別	77	29	36	8	4	—
業種別	100.0	37.7	46.8	10.4	5.2	—
職種別	73	13	39	18	3	—
業種別	100.0	17.8	53.4	24.7	4.1	—
職種別	142	23	50	21	5	—
業種別	100.0	23.2	50.0	17	8	—
職種別	38	9	17	8	4	—
業種別	100.0	23.7	44.7	21.1	10.5	—
職種別	19	7	9	2	1	—
業種別	100.0	36.8	47.4	10.5	5.3	—
職種別	26	7	14	3	2	—
業種別	100.0	26.9	53.8	11.5	7.7	—
職種別	23	2	13	6	2	—
業種別	100.0	8.7	56.5	20.1	8.2	—
職種別	10	1	7	1	1	—
業種別	100.0	11.1	77.8	11.1	—	—
職種別	71	18	28	21	4	—
業種別	100.0	25.4	39.4	29.6	5.6	—
職種別	108	22	59	21	6	—
業種別	100.0	20.4	54.6	19.4	5.6	—
職種別	151	27	82	25	7	—
業種別	100.0	17.9	60.9	16.6	4.6	—
職種別	311	47	161	85	18	—
業種別	100.0	15.1	51.8	27.3	5.8	—
職種別	283	14	116	42	11	—
業種別	100.0	25.4	56.2	14.1	4.2	—
職種別	51	14	27	9	1	—
業種別	100.0	27.5	52.9	17.6	2.0	—
職種別	36	12	20	2	2	—
業種別	100.0	33.3	55.6	5.6	5.6	—
職種別	45	19	19	4	3	—
業種別	100.0	42.2	42.2	8.9	6.7	—
職種別	139	27	70	29	13	—
業種別	100.0	19.4	50.4	20.9	9.4	—
職種別	181	27	61	31	10	—
業種別	100.0	19.6	60.0	17.0	3.5	—
職種別	230	45	138	39	3	—
業種別	100.0	20.9	47.3	24.0	7.8	—
職種別	129	27	61	31	10	—
業種別	100.0	22.0	49.5	22.0	6.5	—
職種別	182	40	90	40	12	—
業種別	100.0	19.3	50.0	21.4	9.3	—
職種別	140	27	70	30	13	—
業種別	100.0	31.6	47.1	16.0	5.1	—
職種別	644	126	322	132	34	—
業種別	100.0	19.6	54.7	20.5	5.3	—
職種別	15	—	—	4	1	—
業種別	100.0	—	46.7	26.7	26.7	—



「事業所集計表」

問19 働きながら介護を行う従業員に対する相談環境

事業所計	上記の従業員に対するアンケート	上司との個別相談	本人や業務担当者との個別相談	専門職職員や車いす相談窓口	上記以外のいずれも行っていない	その他	無回答
全体	865	13	465	328	23	202	9
業種別	100.0	1.5	53.8	37.9	2.7	30.3	1.0
業種別	46	-	29	20	1	10	-
建設業	100.0	-	63.0	43.5	2.2	21.7	-
製造業	82	1	39	29	3	26	-
情報通信業	100.0	1.2	47.6	35.4	3.7	31.7	2.4
情報通信業	77	3	52	36	5	15	1
運輸業、郵便業	100.0	3.9	67.5	46.8	6.5	19.5	1.3
運輸業、郵便業	73	-	31	14	2	3	1
卸売業、小売業	100.0	1	42.5	19.2	2.7	42.9	1.4
卸売業、小売業	100.0	0.7	40.8	38.7	2	38.0	-
金融業、保険業	28	2	25	17	1	7	-
金融業、保険業	100.0	5.3	65.8	44.7	2.6	18.4	-
不動産業、物品賃貸業	19	1	10	8	-	9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.3	52.6	42.1	-	47.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	25	1	15	16	-	5	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.8	57.7	61.5	-	19.2	3.8
宿泊業、飲食サービス業	23	-	8	7	-	11	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	34.8	30.4	-	47.8	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	9	-	4	3	-	3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1	44.4	33.3	-	33.3	-
医療業、福祉	71	1	47	25	4	16	-
医療業、福祉	100.0	1.4	66.2	35.2	5.6	29.5	2
サービス業（他に分類されないもの）	108	3	65.7	33.3	0.9	25.0	1.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.0	49.7	41.1	2.0	31.8	2.0
1~99人	311	1	161	101	6	105	6
100~299人	283	6	157	109	5	81	2
300~499人	51	1	28	25	2	13	-
500~999人	38	1	23	23	1	7	-
1000人以上	45	2	32	23	5	7	-
無回答	139	2	64	47	4	49	1
0~20%未満	184	1	108	71	4	96	3
20~40%未満	100.0	2	58.7	38.6	2.2	27.2	1.0
40~60%未満	129	1	71	42	3	28	1
60%以上	182	1	108	68	5	43	2
無回答	140	1	81	51	3	23	1
0~20%未満	182	2	105	68	3	55	2
20~40%未満	100.0	1.1	57.7	37.4	1.6	30.2	1.1
40~60%未満	140	2	65	47	4	49	1
60%以上	100.0	1.4	46.4	33.6	2.9	35.0	0.7
無回答	206	5	119	90	7	48	3
0~20%未満	100.0	2.4	57.8	43.7	3.4	23.3	1.5
20~40%未満	644	7	335	233	16	211	6
40~60%未満	100.0	1.1	52.0	36.2	2.5	32.8	0.9
60%以上	15	1	11	5	3	3	-
無回答	100.0	6.7	73.3	33.3	-	20.0	-

問18 仕事と介護に関する情報提供

事業所計	社内（内線電話等）での情報発信やウェブ	家族や近親者が利用する説明	会期や研修の開催	上司のいすれも行っていない	その他	無回答
全体	865	127	62	24	617	45
業種別	100.0	14.7	7.2	2.8	71.3	5.2
建設業	46	12	1	-	27	4
建設業	100.0	26.1	2	-	58.7	8.7
製造業	82	14	4	2	59	6
製造業	100.0	17.1	4.9	2.4	67.1	7.3
情報通信業	77	23	6	3	66	1
情報通信業	100.0	29.3	7.8	3.9	69.6	1.3
運輸業、郵便業	162	18	11	6	107	3
運輸業、郵便業	100.0	12.3	6.8	3.7	68.5	6.8
卸売業、小売業	38	7	3	2	27	2
卸売業、小売業	100.0	18.4	7.9	2.6	71.1	5.3
金融業、保険業	19	1	-	1	14	3
金融業、保険業	100.0	5.3	-	5.3	73.7	15.8
学術研究、専門・技術サービス業	25	6	3	2	15	2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.1	11.5	7.7	57.7	7.7
宿泊業、飲食サービス業	23	2	-	-	21	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.7	-	-	91.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	9	-	1	-	8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10	1	-	88.9	2
医療業、福祉	108	7	6	4	83	8
医療業、福祉	100.0	14.1	7.0	4.2	74.6	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	151	18	15	5	107	9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.9	9.9	3.3	70.9	6.0
1~99人	311	26	20	7	244	16
100~299人	283	42	24	7	196	19
300~499人	51	14	3	-	33	1
500~999人	38	5	2	-	27	2
1000人以上	45	22	5	2	75	2
無回答	139	48	11	6	44	7
0~20%未満	184	38	14	2	124	11
20~40%未満	100.0	20.7	7.6	1.1	65.8	6.0
40~60%未満	220	39	9	5	167	14
60%以上	129	14	11	5	96	5
無回答	182	18	20	5	133	8
0~20%未満	140	18	8	7	101	7
20~40%未満	100.0	12.9	5.7	5.0	72.1	5.0
40~60%未満	206	31	22	6	118	10
60%以上	100.0	29.6	10.7	2.9	57.6	3.3
無回答	15	1	1	2	11	2
0~20%未満	100.0	10.2	6.1	2.5	75.9	5.4
20~40%未満	65	1	1	3	59	1
40~60%未満	100.0	6.7	13.3	66.7	-	13.3





「従業員集計表」

4 従業員調査集計表

年代別【全体】

性別	従業員計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
全体	1,460 100.0	700 47.9	758 51.9	0.1	2			
男性	700 100.0	311 44.4	326 46.6	25.3 3.6	10.2 1.5	4.9 0.7	0.3	
女性	760 100.0	389 51.2	432 56.8	27.2 3.6	11.7 1.5	2.9		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
職種別								
建設業	88 100.0	19 21.6	42 47.7	15 17.0	8 9.1	3 3.4	1 1.1	
製造業	129 100.0	25 19.4	54 41.9	32 24.8	14 10.9	3 2.3	0.8	
情報通信業	97 100.0	17 17.5	58 59.5	19 19.6	3 3.1			
運輸業、郵便業	107 100.0	7 6.5	40 37.4	31 29.0	21 19.6	8 7.5		
卸売業、小売業	198 100.0	35 17.7	97 49.0	48 24.2	14 7.1	4 2.0		
金融業、保険業	70 100.0	11 15.7	26 37.1	23 33.0	9 12.9	1 1.4		
不動産業、物品賃貸業	100 100.0	11 11.0	46 46.0	33 33.0	9 9.0	1 1.0		
学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	2 4.9	19 46.3	16 39.0	3 7.3	2 4.9		
宿泊業、飲食サービス業	37 100.0	5 13.5	12 32.4	17 45.9	7 18.9	2 5.4		
生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	1 6.7	5 33.3	6 40.0	3 20.0			
医療業	119 100.0	17 14.3	50 42.0	33 27.7	14 11.8	5 4.2		
医療、福祉	188 100.0	18 9.6	81 43.1	57 30.3	24 12.8	8 4.3		
サービス業 (他に分類されないもの)	227 100.0	28 12.3	100 44.1	66 29.0	23 10.1	10 4.4		
その他	15 100.0	12 80.0	3 20.0					
無回答	26	5	19	7	2	2	3	8
企業規模別								
1～99人	591 100.0	245 41.6	167 28.3	78 13.2	27 4.6	0.2		
100～299人	573 100.0	22 3.8	156 27.2	66 11.5	20 3.5	0.2		
300～499人	95 100.0	15 15.8	44 46.3	26 27.4	8 8.4	2 2.1		
500～999人	80 100.0	14 17.5	39 48.8	21 26.3	6 7.5			
1,000人以上	111 100.0	29 26.1	54 48.6	23 20.7	5 4.5			
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
企業規模別								
あつて加入している	238 100.0	98 41.6	120 50.4	46 19.4	13 5.5	1 0.4		
あつて加入していない	148 100.0	17 11.5	54 36.5	47 31.8	23 15.5	4 2.7		
ない	946 100.0	115 12.2	408 43.1	264 27.9	118 12.5	40 4.2		
有無わからない	88 100.0	26 29.5	49 55.7	10 11.4	2 2.3	1 1.1		
無回答	40 100.0	7 17.5	14 35.0	8 20.0	2 5.0	2 5.0		

性別【全体】

年代別	従業員計	男性	女性	無回答
全体	1,460 100.0	700 47.9	758 51.9	2 0.1
10代	700 100.0	311 44.4	389 55.6	
20代	758 100.0	326 43.0	432 56.9	
30代	25.3 100.0	3.6 50.5	19.7 49.5	
40代	10.2 100.0	3.1 47.6	7.1 52.2	0.3
50代	4.9 100.0	3.6 45.7	1.3 54.3	
60代以上	0.7 100.0	0.7 56.0	0.0 44.0	
無回答	0	0	0	0
職種別				
建設業	88 100.0	19 21.6	42 47.7	1 1.1
製造業	129 100.0	25 19.4	54 41.9	0.8
情報通信業	97 100.0	17 17.5	58 59.5	0.3
運輸業、郵便業	107 100.0	7 6.5	40 37.4	1
卸売業、小売業	198 100.0	35 17.7	97 49.0	1
金融業、保険業	70 100.0	11 15.7	26 37.1	0.8
不動産業、物品賃貸業	100 100.0	11 11.0	46 46.0	
学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	2 4.9	19 46.3	
宿泊業、飲食サービス業	37 100.0	5 13.5	12 32.4	
生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	1 6.7	5 33.3	
医療業	119 100.0	17 14.3	50 42.0	
医療、福祉	188 100.0	18 9.6	81 43.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	227 100.0	28 12.3	100 44.1	
その他	15 100.0	12 80.0	3 20.0	
無回答	26	5	19	7
企業規模別				
1～99人	591 100.0	245 41.6	167 28.3	0.2
100～299人	573 100.0	22 3.8	156 27.2	0.2
300～499人	95 100.0	15 15.8	44 46.3	
500～999人	80 100.0	14 17.5	39 48.8	
1,000人以上	111 100.0	29 26.1	54 48.6	
無回答	0	0	0	0
企業規模別				
あつて加入している	238 100.0	111 46.6	127 53.4	
あつて加入していない	148 100.0	17 11.5	74 50.0	
ない	946 100.0	115 12.2	471 49.8	0.1
有無わからない	88 100.0	26 29.5	26 29.5	
無回答	40 100.0	7 17.5	18 45.0	2 5.0

「従業員集計表」

年代別【女性】

従業員計	年代別						無回答
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
女性	758	122	319	206	89	22	-
建設業	100.0	16.1	27.2	11.7	2.9	2.2	-
勤務先	43	12	18	10	2	1	-
製造業	100.0	27.9	41.9	23.3	4.7	2.3	-
情報通信業	61	13	20	17	10	1	-
100.0	21.3	32.8	27.9	16.4	1.6	-	
運輸業、郵便業	49	0	28	9	2	-	-
100.0	20.4	57.1	18.0	4.1	-	-	
運輸業、小売業	100.0	8.0	38.0	20.0	22.0	12.0	-
100.0	23	46	26	5	4	-	
卸売業、小売業	100.0	22.1	44.2	25.0	4.8	3.8	-
100.0	14.7	38.2	41.2	5.9	-	-	
金融業、保険業	34	5	13	14	2	-	-
100.0	14.7	38.2	41.2	5.9	-	-	
不動産業、物品賃貸業	15	4	5	4	2	-	-
100.0	26.7	33.3	26.7	13.3	-	-	
学術研究、専門・	24	1	13	8	2	-	-
100.0	4.2	54.2	33.3	8.3	-	-	
技術サービス業	20	4	6	2	7	1	-
100.0	20.0	30.0	10.0	35.0	5.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	8	-	2	3	2	-	-
100.0	-	37.5	37.5	25.0	-	-	
生活関連サービス業、	100.0	-	11	4	2	-	-
100.0	-	17.5	44.4	27.0	9.5	1.6	
娯楽業	8	-	9	4	2	-	-
100.0	-	111	42	26	19	3	
医療、福祉	89	9	42	26	19	3	-
100.0	9.1	42.4	26.3	19.2	3.0	-	
サービス業	118	17	51	34	11	5	-
100.0	14.4	43.2	28.8	9.3	4.2	-	
(他に分類されないもの)	38	6	24	22	6	-	-
100.0	10.3	41.4	37.9	10.3	-	-	
その他	12	3	3	4	2	-	-
100.0	25.0	25.0	33.3	16.7	-	-	
無回答	303	50	111	88	40	14	-
100.0	16.5	36.6	29.0	13.2	4.6	-	
企業規模	300	40	141	79	33	7	-
100~299人	100.0	13.3	47.0	26.3	11.0	2.3	-
300~499人	75	15	42	26	13	1	-
100.0	15.3	42.7	26.9	13.5	1.9	-	
500~999人	44	7	18	14	5	-	-
100.0	15.9	40.9	31.8	11.4	-	-	
1,000人以上	15	16	25	10	4	-	-
100.0	29.1	45.5	18.2	7.3	-	-	
無回答	4	1	2	1	-	-	-
100.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	
労働組合	127	23	61	34	8	1	-
100.0	18.1	48.0	26.8	6.3	0.8	-	
あるが加入していない	74	11	24	24	12	3	-
100.0	14.9	32.4	32.4	16.2	4.1	-	
ない	474	68	180	137	64	16	-
100.0	14.3	39.9	28.9	13.5	3.4	-	
わからない	92	14	36	25	16	1	-
100.0	25.8	56.8	14.5	1.6	1.6	-	
無回答	100.0	-	19.0	47.6	9.5	19.0	4.8

年代別【男性】

従業員計	年代別						無回答
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	
男性	700	81	326	188	75	28	2
建設業	100.0	11.6	46.6	26.9	10.7	4.0	0.3
勤務先	45	7	24	5	6	2	1
100.0	15.6	53.3	11.1	13.3	4.4	2.2	
製造業	67	12	34	14	4	2	1
100.0	17.9	50.7	20.9	6.0	3.0	1.5	
情報通信業	8	7	62	20	1	-	-
100.0	14.3	62.5	20.8	2.0	-	-	
運輸業、郵便業	41	12	51	22	9	3	-
100.0	5.3	36.8	36.8	17.5	3.5	-	
運輸業、小売業	100.0	12.8	54.3	23.4	9.6	-	
100.0	9.1	54.5	21.2	12.1	3.0	-	
金融業、保険業	33	3	18	7	4	1	-
100.0	9.1	54.5	21.2	12.1	3.0	-	
不動産業、物品賃貸業	15	1	7	4	2	1	-
100.0	6.7	46.7	26.7	13.3	6.7	-	
学術研究、専門・	17	1	6	8	1	1	-
100.0	5.9	35.3	47.1	5.9	5.9	-	
技術サービス業	17	1	6	5	3	2	-
100.0	5.9	35.3	29.4	17.6	11.8	-	
宿泊業、飲食サービス業	7	1	2	4	1	-	-
100.0	14.3	28.6	42.9	14.3	-	-	
生活関連サービス業、	100.0	10.7	39.3	28.6	14.3	7.1	
娯楽業	8	9	39	31	5	5	-
100.0	10.1	43.8	34.8	5.6	5.6	-	
医療、福祉	89	11	49	32	12	5	-
100.0	10.1	45.0	29.4	11.0	4.6	-	
サービス業	109	11	49	32	12	5	-
100.0	10.1	45.0	29.4	11.0	4.6	-	
(他に分類されないもの)	33	5	11	7	9	1	-
100.0	15.2	33.3	21.2	27.3	3.0	-	
その他	13	2	6	3	2	-	-
100.0	15.4	46.2	23.1	15.4	-	-	
無回答	287	22	135	78	38	13	1
100.0	7.7	47.0	27.2	13.2	4.5	0.3	
企業規模	273	32	117	77	33	13	1
100~299人	100.0	11.7	42.9	28.2	12.1	4.8	0.4
300~499人	100.0	16.3	51.2	27.9	2.3	2.3	-
100.0	19.4	56.3	19.4	2.6	-	-	
500~999人	36	7	21	7	2	-	-
100.0	19.4	56.3	19.4	2.6	-	-	
1,000人以上	56	13	29	13	5	-	-
100.0	23.2	51.8	23.2	1.8	-	-	
無回答	5	2	1	1	1	1	-
100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	
労働組合	111	15	59	32	5	5	-
100.0	13.5	53.2	28.8	4.5	-	-	
あるが加入していない	74	6	30	23	11	3	1
100.0	8.1	40.5	31.1	14.9	4.1	1.4	
ない	471	47	219	126	54	24	1
100.0	10.0	46.5	28.8	11.5	5.1	0.2	
わからない	96	10	14	8	3	1	-
100.0	38.3	53.8	5.8	3.8	1.1	-	
無回答	100.0	16.7	22.2	33.3	22.2	5.6	

「従業員集計表」

業種別【全体】

		従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
全体		1,460 100.0	88 6.0	129 8.8	97 6.6	107 7.3	198 13.6	67 4.6	30 2.1	41 2.8	37 2.5	15 1.0	119 8.2	188 12.9	227 15.5	91 6.2	26 1.8
性別	男性	700 100.0	45 6.4	67 9.6	48 6.9	57 8.1	94 13.4	33 4.7	15 2.1	17 2.4	17 2.4	7 1.0	56 8.0	89 12.7	109 15.6	33 4.7	13 1.9
	女性	758 100.0	43 5.7	61 8.0	49 6.5	50 6.6	104 13.7	34 4.5	15 2.0	24 3.2	20 2.6	8 1.1	63 8.3	99 13.1	118 15.6	58 7.7	12 1.6
	無回答	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20代	209 100.0	19 9.4	25 12.3	17 8.4	7 3.4	35 17.2	8 3.9	5 2.5	2 1.0	5 2.5	1 0.5	17 8.4	18 8.9	28 13.8	11 5.4	5 2.5
	30代	645 100.0	42 6.5	54 8.4	58 9.0	40 6.2	97 15.0	31 4.8	12 1.9	19 2.9	12 1.9	5 0.8	50 7.8	81 12.6	100 15.5	35 5.4	9 1.4
	40代	395 100.0	15 3.8	32 8.1	19 4.8	31 7.8	48 12.2	21 5.3	8 2.0	16 4.1	7 1.8	6 1.5	33 8.4	57 14.4	66 16.7	29 7.3	7 1.8
	50代	164 100.0	8 4.9	14 8.5	3 1.8	21 12.8	14 8.5	6 3.7	4 2.4	3 1.8	10 6.1	3 1.8	14 8.5	24 14.6	23 14.0	15 9.1	2 1.2
	60代以上	50 100.0	3 6.0	3 6.0	-	8 16.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0	-	5 10.0	8 16.0	10 20.0	1 2.0	1 4.0
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3
企業規模別	1～99人	591 100.0	39 6.6	49 8.3	40 6.8	40 6.8	86 14.6	19 3.2	8 1.4	15 2.5	25 4.2	3 0.5	60 10.2	79 13.4	84 14.2	34 5.8	10 1.7
	100～299人	573 100.0	33 5.8	42 7.3	41 7.2	49 8.6	75 13.1	35 6.1	15 2.6	15 2.6	3 0.5	9 1.6	38 6.6	70 12.2	102 17.8	38 6.6	8 1.4
	300～499人	95 100.0	6 6.3	8 8.4	1 1.1	8 8.4	10 10.5	2 2.1	1 1.1	3 3.2	2 2.1	1 1.1	6 6.3	24 25.3	14 14.7	6 6.3	3 3.2
	500～999人	80 100.0	3 3.8	11 13.8	3 3.8	3 1.3	16 20.0	3 3.8	5 6.3	5 6.3	1 1.3	1 1.3	7 8.8	5 6.3	12 15.0	5 6.3	2 2.5
	1,000人以上	111 100.0	6 5.4	19 17.1	12 10.8	9 8.1	11 9.9	7 6.3	1 0.9	3 2.7	4 3.6	1 0.9	7 6.3	9 8.1	14 12.6	7 6.3	1 0.9
	無回答	10 100.0	1 10.0	-	-	-	-	1 10.0	-	-	2 20.0	-	-	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
労働組合の有無別	あって加入している	238 100.0	13 5.5	31 13.0	13 5.5	28 11.8	27 11.3	13 5.5	1 0.4	8 3.4	4 1.7	2 0.8	26 10.9	22 9.2	31 13.0	19 8.0	-
	あるが加入していない	148 100.0	5 3.4	20 13.5	5 3.4	24 16.2	6 4.1	8 5.4	1 0.7	4 2.7	5 3.4	-	19 12.8	17 11.5	18 12.2	10 6.8	6 4.1
	ない	946 100.0	62 6.6	66 7.0	75 7.9	50 5.3	144 15.2	41 4.3	27 2.9	29 3.1	28 3.0	9 1.0	64 6.8	127 13.4	158 16.7	48 5.1	18 1.9
	わからない	88 100.0	8 9.1	9 10.2	4 4.5	3 3.4	10 11.4	5 5.7	-	-	-	1 1.1	7 8.0	18 20.5	12 13.6	11 12.5	-
	無回答	40 100.0	-	3 7.5	-	2 5.0	11 27.5	-	1 2.5	-	-	3 7.5	3 7.5	4 10.0	8 20.0	3 7.5	2 5.0

「従業員集計表」

業種別【男性】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	
男性	700 100.0	45 6.4	67 9.6	48 6.9	57 8.1	94 13.4	33 4.7	15 2.1	17 2.4	17 2.4	7 1.0	56 8.0	89 12.7	109 15.6	33 4.7	13 1.9	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	81 100.0	7 8.6	12 14.8	7 8.6	3 3.7	12 14.8	3 3.7	1 1.2	1 1.2	1 1.2	6 7.4	9 11.1	11 13.6	5 6.2	2 2.5	
	30代	326 100.0	24 7.4	34 10.4	30 9.2	21 6.4	51 15.6	18 5.5	7 2.1	6 1.8	6 1.8	22 6.7	39 12.0	49 15.0	11 3.4	6 1.8	
	40代	188 100.0	5 2.7	14 7.4	10 5.3	21 11.2	22 11.7	7 3.7	4 2.1	8 4.3	5 2.7	3 1.6	16 8.5	31 16.5	32 17.0	7 3.7	3 1.6
	50代	75 100.0	6 8.0	4 5.3	1 1.3	10 13.3	9 12.0	4 5.3	2 2.7	1 1.3	3 4.0	1 1.3	8 10.7	5 6.7	12 16.0	9 12.0	-
	60代以上	28 100.0	2 7.1	2 7.1	-	2 7.1	-	1 3.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1	-	4 14.3	5 17.9	5 17.9	1 3.6	2 7.1
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	企業規模別	1～99人	287 100.0	20 7.0	24 8.4	19 6.6	21 7.3	37 12.9	9 3.1	5 1.7	8 2.8	12 4.2	1 0.3	27 9.4	39 13.6	43 15.0	16 5.6
100～299人		273 100.0	18 6.6	24 8.8	23 8.4	27 9.9	36 13.2	18 6.6	7 2.6	4 1.5	3 1.1	5 1.8	19 7.0	33 12.1	42 15.4	11 4.0	3 1.1
300～499人		43 100.0	2 4.7	3 7.0	-	3 7.0	5 11.6	1 2.3	-	2 4.7	-	-	2 4.7	11 25.6	7 16.3	4 9.3	3 7.0
500～999人		36 100.0	1 2.8	6 16.7	1 2.8	1 2.8	9 25.0	-	2 5.6	2 5.6	-	-	3 8.3	2 5.6	7 19.4	1 2.8	1 2.8
1,000人以上		56 100.0	3 5.4	10 17.9	5 8.9	5 8.9	7 12.5	4 7.1	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	4 7.1	4 7.1	9 16.1	1 1.8	-
無回答		5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-
労働組合の有無別		あって加入している	111 100.0	5 4.5	16 14.4	5 4.5	14 12.6	11 9.9	7 6.3	-	5 4.5	2 1.8	-	12 10.8	8 7.2	19 17.1	7 6.3
	あるが加入していない	74 100.0	4 5.4	10 13.5	2 2.7	13 17.6	3 4.1	3 4.1	-	1 1.4	1 1.4	-	11 14.9	9 12.2	12 16.2	3 4.1	2 2.7
	ない	471 100.0	32 6.8	37 7.9	37 7.9	30 6.4	72 15.3	22 4.7	14 3.0	11 2.3	14 3.0	5 1.1	31 6.6	67 14.2	70 14.9	18 3.8	11 2.3
	わからない	26 100.0	4 15.4	2 7.7	4 15.4	-	3 11.5	1 3.8	-	-	-	-	1 3.8	4 15.4	4 15.4	3 11.5	-
	無回答	18 100.0	-	2 11.1	-	-	5 27.8	-	1 5.6	-	-	2 11.1	1 5.6	1 5.6	4 22.2	2 11.1	-

「従業員集計表」

業種別【女性】

	従業員計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	
女性	758 100.0	43 5.7	61 8.0	49 6.5	50 6.6	104 13.7	34 4.5	15 2.0	24 3.2	20 2.6	8 1.1	63 8.3	99 13.1	118 15.6	58 7.7	12 1.6	
年代別	10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20代	122 100.0	12 9.8	13 10.7	10 8.2	4 3.3	23 18.9	5 4.1	4 3.3	1 0.8	4 3.3	-	11 9.0	9 7.4	17 13.9	6 4.9	3 2.5
	30代	319 100.0	18 5.6	20 6.3	28 8.8	19 6.0	46 14.4	13 4.1	5 1.6	13 4.1	6 1.9	3 0.9	28 8.8	42 13.2	51 16.0	24 7.5	3 0.9
	40代	206 100.0	10 4.9	17 8.3	9 4.4	10 4.9	26 12.6	14 6.8	4 1.9	8 3.9	2 1.0	3 1.5	17 8.3	26 12.6	34 16.5	22 10.7	4 1.9
	50代	89 100.0	2 2.2	10 11.2	2 2.2	11 12.4	5 5.6	2 2.2	2 2.2	2 2.2	7 7.9	2 2.2	6 6.7	19 21.3	11 12.4	6 6.7	2 2.2
	60代以上	22 100.0	1 4.5	1 4.5	-	6 27.3	4 18.2	-	-	-	1 4.5	-	1 4.5	3 13.6	5 22.7	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別	1～99人	303 100.0	19 6.3	24 7.9	21 6.9	19 6.3	49 16.2	10 3.3	3 1.0	7 2.3	13 4.3	2 0.7	33 10.9	40 13.2	41 13.5	18 5.9	4 1.3
	100～299人	300 100.0	15 5.0	18 6.0	18 6.0	22 7.3	39 13.0	17 5.7	8 2.7	11 3.7	-	4 1.3	19 6.3	37 12.3	60 20.0	27 9.0	5 1.7
	300～499人	52 100.0	4 7.7	5 9.6	1 1.9	5 9.6	5 9.6	1 1.9	1 1.9	2 3.8	1 1.9	1 7.7	4 25.0	13 13.5	7 13.5	2 3.8	-
	500～999人	44 100.0	2 4.5	5 11.4	2 4.5	-	7 15.9	3 6.8	3 6.8	3 6.8	1 2.3	1 2.3	4 9.1	3 6.8	5 11.4	4 9.1	1 2.3
	1,000人以上	55 100.0	3 5.5	9 16.4	7 12.7	4 7.3	4 7.3	3 5.5	-	2 3.6	3 5.5	-	3 5.5	5 9.1	5 9.1	6 10.9	1 1.8
	無回答	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0
	労働組合の有無別	127 100.0	8 6.3	15 11.8	8 6.3	14 11.0	16 12.6	6 4.7	1 0.8	3 2.4	2 1.6	2 1.6	14 11.0	14 11.0	12 9.4	12 9.4	-
あるが加入していない	74 100.0	1 1.4	10 13.5	3 4.1	11 14.9	3 4.1	5 6.8	1 1.4	3 4.1	4 5.4	-	8 10.8	8 10.8	6 8.1	7 9.5	4 5.4	
ない	474 100.0	30 6.3	28 5.9	38 8.0	20 4.2	72 15.2	19 4.0	13 2.7	18 3.8	14 3.0	4 0.8	33 7.0	60 12.7	88 18.6	30 6.3	7 1.5	
わからない	62 100.0	4 6.5	7 11.3	-	3 4.8	7 11.3	4 6.5	-	-	-	1 1.6	6 9.7	14 22.6	8 12.9	8 12.9	-	
無回答	21 100.0	-	1 4.8	-	2 9.5	6 28.6	-	-	-	-	1 4.8	2 9.5	3 14.3	4 19.0	1 4.8	1 4.8	

「従業員集計表」

企業規模別【全体】

性別	従業員集計										無回答	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
全体	1,460	591	573	95	80	111	10					
男性	100.0	40.5	39.2	6.5	5.5	7.6	0.7					
女性	700	287	273	43	36	56	5					
無回答	100.0	41.0	39.0	6.1	5.1	8.0	0.7					
年代別	700	287	273	43	36	56	5					
10代	100.0	41.0	39.0	6.1	5.1	8.0	0.7					
20代	100.0	27.2	30.2	8.6	8.6	16.0	2.2					
30代	100.0	27.2	30.2	8.6	8.6	16.0	2.2					
40代	100.0	41.4	35.9	6.7	6.4	8.9	0.6					
50代	100.0	41.5	41.0	6.4	3.7	6.9	0.5					
60代以上	100.0	50.7	44.0	1.3	1.3	1.3	1.3					
無回答	100.0	46.4	46.4	3.6	3.6	3.6	3.6					
職種別	700	287	273	43	36	56	5					
建設業	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—					
製造業	100.0	44.4	40.0	4.4	2.2	6.7	2.2					
情報通信業	100.0	35.6	35.9	4.5	9.0	14.9	—					
運輸業・郵便業	100.0	39.6	47.9	—	2.1	10.4	—					
卸売業・小売業	100.0	36.8	47.4	5.3	1.8	8.8	—					
金融業・保険業	100.0	39.4	38.3	5.3	9.6	7.4	—					
不動産業・物品賃貸業	100.0	27.3	34.5	3.0	—	12.1	3.0					
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	33.3	46.7	—	13.3	6.7	—					
宿泊業・飲食サービス業	100.0	47.3	52.5	11.8	11.8	5.9	—					
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	70.6	17.6	—	—	5.9	5.0					
教育・学習支援業	100.0	14.3	71.4	—	—	14.3	—					
医療・福祉	100.0	48.2	33.9	3.6	5.4	7.1	1.8					
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	43.8	37.1	12.4	2.2	4.5	—					
その他	100.0	39.4	38.5	6.4	6.4	8.3	0.9					
無回答	100.0	46.2	23.1	23.1	7.1	—	—					
労働組合	100.0	26.1	31.5	13.5	4.5	23.4	0.0					
有	100.0	10.8	48.6	8.1	12.2	20.3	—					
無	100.0	49.7	39.3	4.2	3.8	11.5	0.8					
無回答	100.0	34.6	46.2	3.8	3.8	11.5	—					

企業規模別【男性】

性別	従業員集計										無回答	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
全体	700	287	273	43	36	56	5					
男性	100.0	41.0	39.0	6.1	5.1	8.0	0.7					
年代別	700	287	273	43	36	56	5					
10代	100.0	41.0	39.0	6.1	5.1	8.0	0.7					
20代	100.0	27.2	30.2	8.6	8.6	16.0	2.2					
30代	100.0	27.2	30.2	8.6	8.6	16.0	2.2					
40代	100.0	41.4	35.9	6.7	6.4	8.9	0.6					
50代	100.0	41.5	41.0	6.4	3.7	6.9	0.5					
60代以上	100.0	50.7	44.0	1.3	1.3	1.3	1.3					
無回答	100.0	46.4	46.4	3.6	3.6	3.6	3.6					
職種別	700	287	273	43	36	56	5					
建設業	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—					
製造業	100.0	44.4	40.0	4.4	2.2	6.7	2.2					
情報通信業	100.0	35.6	35.9	4.5	9.0	14.9	—					
運輸業・郵便業	100.0	39.6	47.9	—	2.1	10.4	—					
卸売業・小売業	100.0	36.8	47.4	5.3	1.8	8.8	—					
金融業・保険業	100.0	39.4	38.3	5.3	9.6	7.4	—					
不動産業・物品賃貸業	100.0	27.3	34.5	3.0	—	12.1	3.0					
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	33.3	46.7	—	13.3	6.7	—					
宿泊業・飲食サービス業	100.0	47.3	52.5	11.8	11.8	5.9	—					
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	70.6	17.6	—	—	5.9	5.0					
教育・学習支援業	100.0	14.3	71.4	—	—	14.3	—					
医療・福祉	100.0	48.2	33.9	3.6	5.4	7.1	1.8					
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	43.8	37.1	12.4	2.2	4.5	—					
その他	100.0	39.4	38.5	6.4	6.4	8.3	0.9					
無回答	100.0	46.2	23.1	23.1	7.1	—	—					
労働組合	100.0	26.1	31.5	13.5	4.5	23.4	0.0					
有	100.0	10.8	48.6	8.1	12.2	20.3	—					
無	100.0	49.7	39.3	4.2	3.8	11.5	0.8					
無回答	100.0	34.6	46.2	3.8	3.8	11.5	—					

企業規模別【女性】

性別	従業員集計										無回答	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
全体	758	303	300	52	44	55	4					
女性	100.0	40.0	39.6	6.9	5.8	7.3	0.5					
年代別	758	303	300	52	44	55	4					
10代	100.0	40.0	39.6	6.9	5.8	7.3	0.5					
20代	122	100	100	6	6	13	—					
30代	100.0	41.0	32.6	6.8	5.7	13.0	0.8					
40代	100.0	34.8	44.2	6.9	5.6	7.8	0.6					
50代	100.0	42.7	38.3	6.8	6.8	4.9	0.5					
60代以上	100.0	44.9	37.1	7.9	5.6	4.5	—					
無回答	100.0	63.6	31.8	4.5	—	—	—					
職種別	758	303	300	52	44	55	4					
建設業	100.0	44.2	34.9	9.3	4.7	7.0	—					
製造業	100.0	39.3	29.5	8.2	8.2	14.8	—					
情報通信業	100.0	42.9	21.8	—	—	14.3	—					
運輸業・郵便業	100.0	42.9	36.7	2.0	4.1	14.3	—					
卸売業・小売業	100.0	38.0	44.0	10.0	—	8.0	—					
金融業・保険業	100.0	47.1	37.5	4.8	6.7	3.8	—					
不動産業・物品賃貸業	100.0	29.4	50.0	2.9	9.8	8.8	—					
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	29.2	45.8	4.2	12.3	8.2	—					
宿泊業・飲食サービス業	100.0	65.0	—	—	—	—	—					
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	25.0	50.0	12.5	12.5	—	—					
教育・学習支援業	100.0	52.4	30.2	6.3	6.3	4.8	—					
医療・福祉	100.0	40.4	37.4	13.1	3.0	5.1	1.0					
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.7	50.8	5.9	4.2	4.2	—					
その他	100.0	31.0	46.6	3.4	6.9	10.3	1.7					
無回答	100.0	33.3	41.7	—	8.3	8.3	—					
労働組合	100.0	26.8	33.1	11.8	6.3	21.3	0.8					
有	100.0	16.2	36.5	17.6	12.2	16.2	1.4					
無	100.0	46.8	40.9	3.8	5.5	2.5	0.4					
無回答	100.0	46.8	41.9	4.8	1.6	4.8	—					

「従業員集計表」

職種別【全体】

職種別	従業員計	専門職門(等) 事務、オ、ハ	営業職	等販(サービス職)(店員)	管理職(課長相当職以上)	その他	無回答
全体	1,460	234	1,004	61	87	52	10
性別	100.0	16.0	59.8	7.5	2.3	4.2	3.6
男性	700	130	309	85	19	50	6
女性	758	104	563	24	15	12	26
無回答	100.0	13.7	74.3	3.2	2.0	1.6	3.4
年代別	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	203	32	132	19	6	2	7
30代	100.0	15.8	65.0	9.4	3.0	2.0	3.4
40代	645	118	387	60	16	21	20
50代	395	62	244	24	5	19	24
60代以上	100.0	15.7	61.8	6.1	1.3	4.8	3.5
無回答	100.0	11.0	59.0	3.7	3.0	6.7	21.3
職種別	100.0	8.0	54.0	4.0	10.0	12.0	10.0
勤務	888	141	594	27	33	3	33
先業	100.0	15.9	67.0	8.0	1.1	3.4	3.4
製造業	129	13	82	15	1	9	6
情報通信業	100.0	10.1	63.6	11.6	0.8	7.0	4.7
運輸業、郵便業	97	23	58	8	1	3	3
卸売業、小売業	100.0	23.7	59.8	8.2	1.0	3.1	3.1
金融業、保険業	107	2	69	22	20	12	2
不動産業、物品賃貸業	198	6	142	22	10	2	11
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.0	71.7	11.1	5.1	1.0	5.6
宿泊業、飲食サービス業	67	2	46	7	2	10	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.0	68.8	10.4	2	14.3	9.0
医療、福祉	41	11	24	-	-	10.0	3.5
教育、学習支援業	100.0	26.8	58.5	-	-	7.3	2.4
その他(他に分類されないもの)	37	4	15	3	9	2	2
無回答	100.0	10.8	40.5	8.1	24.3	5.4	8.1
企業規模	15	11	-	-	-	-	2
1~99人	119	45	61	-	-	6.7	13.3
100~299人	100.0	37.8	51.3	-	-	0.8	1.7
300~499人	188	92	68	6	3	2	6
500~999人	100.0	48.9	36.2	3.2	1.6	1.1	3.2
1,000人以上	27	12	11	3	7	8	16
無回答	100.0	5.3	52.5	12.3	3.1	6.0	5.7
労働時間	100.0	7.7	71.4	1.1	1.1	7.7	4.4
短時間労働者(パート・アルバイト)	26	3	14	2	2	2	2
正社員	100.0	11.5	63.8	7.7	-	7.7	3.8
企業規模	591	124	296	44	28	40	29
1~99人	100.0	21.0	50.1	7.4	4.7	6.8	4.9
100~299人	573	79	303	48	3	14	46
300~499人	100.0	13.8	63.4	8.4	0.5	2.4	8.0
500~999人	95	13	60	6	5	5	6
1,000人以上	100.0	13.7	62.2	6.3	2.2	5.3	6.3
労働時間	80	8	62	4	-	-	4
短時間労働者(パート・アルバイト)	100.0	10.0	77.5	5.0	-	-	5.0
正社員	111	8	91	4	0	2	0
企業規模	100.0	7.2	82.0	4.5	0.9	1.8	1.8
1~99人	100.0	20.0	10.0	20.0	-	10.0	-
100~299人	288	41	191	12	4	8	6
300~499人	100.0	18.5	63.0	7.1	1.7	3.4	2.5
500~999人	148	14	104	3	3	19	3
1,000人以上	100.0	9.5	70.3	2.0	-	2.0	12.8
労働時間	946	146	556	75	25	43	58
短時間労働者(パート・アルバイト)	100.0	15.4	58.8	7.9	2.6	4.5	6.1
正社員	88	27	41	11	4	4	1
企業規模	100.0	30.7	46.6	12.5	4.5	4.5	4.1
1~99人	40	3	22	3	1	3	4
100~299人	100.0	7.5	55.0	7.5	2.5	7.5	10.0
300~499人	100.0	5.1	38.9	5.6	-	11.1	22.2
500~999人	18	1	13	1	1	4	2
1,000人以上	100.0	5.6	38.9	5.6	-	11.1	22.2
労働時間	100.0	5.6	38.9	5.6	-	11.1	22.2
短時間労働者(パート・アルバイト)	5	-	-	-	-	-	20.0
正社員	111	26	65	13	2	6	3
企業規模	100.0	23.4	45.5	11.7	1.8	5.4	5.4
1~99人	74	7	45	2	-	3	16
100~299人	100.0	9.5	60.8	2.7	-	4.1	21.6
300~499人	471	84	197	64	16	36	49
500~999人	100.0	17.8	41.8	13.6	3.4	7.6	10.4
1,000人以上	26	12	5	5	1	3	-
労働時間	100.0	46.2	19.2	13.2	3.8	11.5	-
短時間労働者(パート・アルバイト)	18	1	13	1	-	-	4
正社員	100.0	5.6	38.9	5.6	-	11.1	22.2
企業規模	100.0	5.6	38.9	5.6	-	11.1	22.2
1~99人	111	26	65	13	2	6	3
100~299人	100.0	23.4	45.5	11.7	1.8	5.4	5.4
300~499人	471	84	197	64	16	36	49
500~999人	100.0	17.8	41.8	13.6	3.4	7.6	10.4
1,000人以上	26	12	5	5	1	3	-
労働時間	100.0	46.2	19.2	13.2	3.8	11.5	-
短時間労働者(パート・アルバイト)	18	1	13	1	-	-	4
正社員	100.0	5.6	38.9	5.6	-	11.1	22.2

職種別【男性】

職種別	従業員計	専門職門(等) 事務、オ、ハ	営業職	等販(サービス職)(店員)	管理職(課長相当職以上)	その他	無回答
全体	700	130	309	85	19	50	6
性別	100.0	18.6	44.1	12.1	2.7	7.1	3.7
男性	700	130	309	85	19	50	6
女性	-	-	-	-	-	-	-
年代別	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	81	16	41	12	2	4	5
30代	328	70	149	49	8	18	19
40代	100.0	21.5	45.7	15.0	2.5	5.8	2.8
50代	100.0	17.9	46.3	10.1	2.3	8.0	4.8
60代以上	100.0	10.7	30.7	6.7	4.0	9.3	38.7
無回答	28	4	7	2	2	5	5
職種別	100.0	14.3	25.0	-	-	-	17.9
勤務	45	11	20	6	1	3	3
先業	100.0	24.4	44.4	13.3	2.2	6.7	6.7
製造業	67	8	35	12	1	5	5
情報通信業	100.0	11.9	52.2	17.9	1.5	7.5	1.5
運輸業、郵便業	48	14	19	7	1	3	3
卸売業、小売業	100.0	29.2	39.6	14.6	2	6.3	6.3
金融業、保険業	57	2	22	3	2	3	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.9	38.0	3.5	-	31.0	21.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	2	17	12	1	10.6	2
宿泊業、飲食サービス業	15	4	7	-	-	27.3	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.1	51.5	12.1	-	20.0	6.7
医療、福祉	17	6	7	-	-	2	1
教育、学習支援業	100.0	35.3	41.2	-	-	11.8	5.9
その他(他に分類されないもの)	17	3	1	2	6	2	2
労働時間	100.0	17.6	5.9	11.8	11.8	5.9	-
短時間労働者(パート・アルバイト)	7	-	-	-	-	-	-
正社員	100.0	9.1	48.5	3.0	3.0	18.2	9.1
企業規模	56	21	27	-	-	28.6	-
1~99人	100.0	37.5	48.2	-	-	1.8	8.9
100~299人	100.0	47.2	34.3	5.6	1	2.2	2.2
300~499人	100.0	10.1	42.2	18.3	4.6	6.4	12.8
500~999人	33	3	16	1	1	6	3
1,000人以上	100.0	18.6	51.2	11.6	-	9.3	4.7
労働時間	36	3	26	3	-	3	-
短時間労働者(パート・アルバイト)	100.0	8.3	72.4	8.3	-	8.3	2.6
正社員	100.0	3.6	78.6	7.1	1.8	3.6	3.6
企業規模	5	-	-	-	-	-	-
1~99人	100.0	26	65	13	2	6	6
100~299人	100.0	23.4	45.5	11.7	1.8	5.4	5.4
300~499人	471	84	197	64	16	36	49
500~999人	100.0	17.8	41.8	13.6	3.4	7.6	10.4
1,000人以上	26	12	5	5	1	3	-
労働時間	100.0	46.2	19.2	13.2	3.8	11.5	-
短時間労働者(パート・アルバイト)	18	1	13	1	-	-	4
正社員	100.0	5.6	38.9	5.6	-	11.1	22.2

職種別【女性】

職種別	従業員計	専門職門(等) 事務、オ、ハ	営業職	等販(サービス職)(店員)	管理職(課長相当職以上)	その他	無回答
全体	758	104	563	24	15	12	26
性別	100.0	13.7	74.3	3.2	2.0	1.6	3.4
女性	758	104	563	24	15	12	26
男性	-	-	-	-	-	-	-
年代別	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	122	16	91	7	4	1	2
30代	319	48	238	11	8	3	1
40代	100.0	15.0	74.6	3.4	2.3	0.9	0.3
50代	100.0	14.6	75.2	2.4	0.5	1.9	2.2
60代以上	100.0	11.2	66.3	1.1	2.2	4.5	6.7
無回答	22	-	20	-	-	-	9.1
職種別	100.0	13.7	74.3	3.2	2.0	1.6	3.4
勤務	43	3	39	1	-	-	-
先業	100.0	7.0	90.7	2.3	-	-	-
製造業	61	5	46	3	4	1	2
情報通信業	100.0	8.2	75.4	4.9	-	6.6	1.6
運輸業、郵便業	49	9	39	1	-	-	-
卸売業、小売業	100.0	18.4	73.8	2.0	-	-	-
金融業、保険業	50	2	44	1	2	4	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	94.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	34	29	3	8	2	2	2
宿泊業、飲食サービス業	15						

「従業員集計表」

勤務年数別【全体】

性別	従業員計	勤務年数別					無回答
		3年以上未満	5年以上未満	10年以上未満	15年以上未満	20年以上未満	
全体	1,460	122	182	523	428	173	32
男性	700	62	93	248	204	78	15
女性	758	60	89	275	224	94	16
無回答	2	7.9	11.7	36.3	29.6	12.4	2.1
年代別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10代	122	182	523	428	173	32	
20代	305	49	107	100	100	100	
30代	643	40	72	273	240	69	1.5
40代	395	16	39	107	131	104	8
50代	164	13	20	40	40	46	5
60代以上	50	4	4	12	12	17	1
無回答	3	8.0	8.0	24.0	24.0	34.0	2.0
勤務先業種別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	88	11	10	33	26	7	1
製造業	129	12	11	37	29	8	1
情報通信業	106	5	14	30	34	14	1
運輸業・郵便業	107	7	12	47	44	6	2
卸売業・小売業	198	10	20	32	34	14	1
金融業・保険業	67	2	10	23	23	9	4
不動産業・物品賃貸業	30	2	8	8	10	1	1
学術研究・専門・技術サービス業	41	1	6	16	11	7	
宿泊業・飲食サービス業	37	5	2	14	39	17	
生活関連サービス業・娯楽業	100	13	5	37	33	16	
教育・学習支援業	116	8	15	41	28	22	13
医療・福祉	188	15	21	79	66	12	5
サービス業（他区分に含まれないもの）	227	36	31	66	65	25	4
その他	91	5	14	31	22	16	3
無回答	26	3	4	9	4	5	1
企業規模別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1～99人	594	66	72	228	165	69	11
100～299人	473	51	71	211	159	68	13
300～499人	100	8	12	36	27	11	2
500～999人	80	12	10	26	27	11	2
1,000人以上	111	7	11	23	33	13	3
無回答	10	6.3	9.9	33.3	36.9	11.7	1.8
労働組合の有無別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
あつて加入している	238	10	32	74	87	35	
あるが加入していない	148	13	13	41	54	17	
ない	946	90	121	367	288	107	3
わからない	6	0	0	0	0	0	0
無回答	100	10.2	15.9	39.8	29.3	2.2	2.2

勤務年数別【男性】

年代別	従業員計	勤務年数別					無回答
		3年以上未満	5年以上未満	10年以上未満	15年以上未満	20年以上未満	
男性	700	62	93	248	204	78	15
10代	122	182	523	428	173	32	
20代	305	49	107	100	100	100	
30代	643	40	72	273	240	69	1.5
40代	395	16	39	107	131	104	8
50代	164	13	20	40	40	46	5
60代以上	50	4	4	12	12	17	1
無回答	3	8.0	8.0	24.0	24.0	34.0	2.0
勤務先業種別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	88	11	10	33	26	7	1
製造業	129	12	11	37	29	8	1
情報通信業	106	5	14	30	34	14	1
運輸業・郵便業	107	7	12	47	44	6	2
卸売業・小売業	198	10	20	32	34	14	1
金融業・保険業	67	2	10	23	23	9	4
不動産業・物品賃貸業	30	2	8	8	10	1	1
学術研究・専門・技術サービス業	41	1	6	16	11	7	
宿泊業・飲食サービス業	37	5	2	14	39	17	
生活関連サービス業・娯楽業	100	13	5	37	33	16	
教育・学習支援業	116	8	15	41	28	22	13
医療・福祉	188	15	21	79	66	12	5
サービス業（他区分に含まれないもの）	227	36	31	66	65	25	4
その他	91	5	14	31	22	16	3
無回答	26	3	4	9	4	5	1
企業規模別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1～99人	594	66	72	228	165	69	11
100～299人	473	51	71	211	159	68	13
300～499人	100	8	12	36	27	11	2
500～999人	80	12	10	26	27	11	2
1,000人以上	111	7	11	23	33	13	3
無回答	10	6.3	9.9	33.3	36.9	11.7	1.8
労働組合の有無別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
あつて加入している	238	10	32	74	87	35	
あるが加入していない	148	13	13	41	54	17	
ない	946	90	121	367	288	107	3
わからない	6	0	0	0	0	0	0
無回答	100	10.2	15.9	39.8	29.3	2.2	2.2

勤務年数別【女性】

年代別	従業員計	勤務年数別					無回答
		3年以上未満	5年以上未満	10年以上未満	15年以上未満	20年以上未満	
女性	758	60	89	275	224	94	16
10代	122	182	523	428	173	32	
20代	305	49	107	100	100	100	
30代	643	40	72	273	240	69	1.5
40代	395	16	39	107	131	104	8
50代	164	13	20	40	40	46	5
60代以上	50	4	4	12	12	17	1
無回答	3	8.0	8.0	24.0	24.0	34.0	2.0
勤務先業種別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	88	11	10	33	26	7	1
製造業	129	12	11	37	29	8	1
情報通信業	106	5	14	30	34	14	1
運輸業・郵便業	107	7	12	47	44	6	2
卸売業・小売業	198	10	20	32	34	14	1
金融業・保険業	67	2	10	23	23	9	4
不動産業・物品賃貸業	30	2	8	8	10	1	1
学術研究・専門・技術サービス業	41	1	6	16	11	7	
宿泊業・飲食サービス業	37	5	2	14	39	17	
生活関連サービス業・娯楽業	100	13	5	37	33	16	
教育・学習支援業	116	8	15	41	28	22	13
医療・福祉	188	15	21	79	66	12	5
サービス業（他区分に含まれないもの）	227	36	31	66	65	25	4
その他	91	5	14	31	22	16	3
無回答	26	3	4	9	4	5	1
企業規模別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1～99人	594	66	72	228	165	69	11
100～299人	473	51	71	211	159	68	13
300～499人	100	8	12	36	27	11	2
500～999人	80	12	10	26	27	11	2
1,000人以上	111	7	11	23	33	13	3
無回答	10	6.3	9.9	33.3	36.9	11.7	1.8
労働組合の有無別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
あつて加入している	238	10	32	74	87	35	
あるが加入していない	148	13	13	41	54	17	
ない	946	90	121	367	288	107	3
わからない	6	0	0	0	0	0	0
無回答	100	10.2	15.9	39.8	29.3	2.2	2.2

「従業員集計表」

役職別【全体】

性別	従業員計	役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全体	1,460	838	254	148	95	44	42	39
男性	700	311	133	101	80	39	18	18
女性	760	527	121	47	15	5	24	20
10代	100.0	44.4	19.0	14.4	11.4	5.6	2.6	2.0
20代	—	—	—	—	—	—	—	—
30代	81	69	5	3	1.2	—	—	3.7
40代	326	152	77	49	28	9	7	4
50代	188	63	33	16	8.6	2.8	2.1	1.2
60代以上	100.0	33.5	20.2	19.1	15.4	8.0	1.1	2.7
無回答	75	14	10	13	19	12	2	5
10代	100.0	18.7	13.3	17.3	25.3	16.0	2.7	6.7
20代	28	13	2	—	—	—	—	—
30代	100.0	46.4	7.1	—	—	—	—	—
40代	—	—	—	—	—	—	—	—
50代	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—
60代以上	100.0	31.1	31.1	13.3	17.8	4.4	2.2	—
無回答	67	32	10	11	7	4	2	—
建設業	100.0	47.8	14.9	16.4	10.4	6.0	3.0	1.5
製造業	48	28	9	5	2	4	—	—
情報通信業	57	23	10	8	10	6	—	—
運輸業、郵便業	94	35	19	17	14	5	—	—
卸売業、小売業	100.0	37.2	20.2	19.1	14.9	5.3	—	4.3
金融業、保険業	33	9	7	5	10	1	—	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	27.3	21.2	15.2	30.3	3.0	—	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	13	3	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.2	29.4	17.6	5.9	—	—	5.9
不動産業、物品賃貸業	30	17	3	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.5	29.4	11.8	5.9	11.8	17.6	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	42.9	—	28.6	14.3	—	—	14.3
教育、学習支援業	100.0	64.3	14.3	7.1	3.6	3.6	3.6	—
医療、福祉	89	49	18	14	3	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	109	44	19	17	13	10	2	4
その他	33	18	7	2	3	—	—	—
無回答	100.0	54.3	21.2	6.1	9.1	3.0	—	6.1
1~99人	287	133	77	15	4	7	7	23
100~299人	273	116	45	16	12	5	1	10
300~499人	43	18	12	10	3	—	—	—
500~999人	36	16	7	4	—	—	—	—
1,000人以上	56	28	14	3	—	—	—	—
無回答	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
あつて加入している	100.0	50.5	19.6	20.7	4.5	1.8	2.7	—
あつて加入していない	74	29	12	13	15	6	3	—
ない	47	20	16	17	6.1	4.1	1.4	—
わからない	26	18	6	2	—	—	—	—
無回答	100.0	69.2	23.1	7.7	—	—	—	—
無回答	100.0	5.6	5.6	—	5.6	11.1	—	72.2

役職別【男性】

性別	従業員計	役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
男性	700	311	133	101	80	39	18	18
女性	69	69	5	3	1.2	—	—	—
10代	100.0	44.4	19.0	14.4	11.4	5.6	2.6	2.0
20代	—	—	—	—	—	—	—	—
30代	81	69	5	3	1.2	—	—	—
40代	326	152	77	49	28	9	7	4
50代	188	63	33	16	8.6	2.8	2.1	1.2
60代以上	100.0	33.5	20.2	19.1	15.4	8.0	1.1	2.7
無回答	75	14	10	13	19	12	2	5
10代	100.0	18.7	13.3	17.3	25.3	16.0	2.7	6.7
20代	28	13	2	—	—	—	—	—
30代	100.0	46.4	7.1	—	—	—	—	—
40代	—	—	—	—	—	—	—	—
50代	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—
60代以上	100.0	31.1	31.1	13.3	17.8	4.4	2.2	—
無回答	67	32	10	11	7	4	2	—
建設業	100.0	47.8	14.9	16.4	10.4	6.0	3.0	1.5
製造業	48	28	9	5	2	4	—	—
情報通信業	57	23	10	8	10	6	—	—
運輸業、郵便業	94	35	19	17	14	5	—	—
卸売業、小売業	100.0	37.2	20.2	19.1	14.9	5.3	—	4.3
金融業、保険業	33	9	7	5	10	1	—	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	27.3	21.2	15.2	30.3	3.0	—	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	13	3	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.2	29.4	17.6	5.9	—	—	5.9
不動産業、物品賃貸業	30	17	3	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.5	29.4	11.8	5.9	11.8	17.6	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	42.9	—	28.6	14.3	—	—	14.3
教育、学習支援業	100.0	64.3	14.3	7.1	3.6	3.6	3.6	—
医療、福祉	89	49	18	14	3	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	109	44	19	17	13	10	2	4
その他	33	18	7	2	3	—	—	—
無回答	100.0	54.3	21.2	6.1	9.1	3.0	—	6.1
1~99人	287	133	77	15	4	7	7	23
100~299人	273	116	45	16	12	5	1	10
300~499人	43	18	12	10	3	—	—	—
500~999人	36	16	7	4	—	—	—	—
1,000人以上	56	28	14	3	—	—	—	—
無回答	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
あつて加入している	100.0	50.5	19.6	20.7	4.5	1.8	2.7	—
あつて加入していない	74	29	12	13	15	6	3	—
ない	47	20	16	17	6.1	4.1	1.4	—
わからない	26	18	6	2	—	—	—	—
無回答	100.0	69.2	23.1	7.7	—	—	—	—
無回答	100.0	5.6	5.6	—	5.6	11.1	—	72.2

役職別【女性】

性別	従業員計	役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
女性	760	527	120	47	15	5	24	20
男性	69	69	5	3	1.2	—	—	—
10代	100.0	69.5	15.3	6.2	2.0	0.7	3.2	2.0
20代	122	108	5	3	—	—	—	—
30代	319	216	50	17	4	—	—	—
40代	206	136	36	20	5	1	5	3
50代	89	48	16	7	6	2	6	4
60代以上	22	19	1	—	—	—	—	—
無回答	100.0	68.4	4.5	—	—	—	—	9.1
建設業	43	32	3	2	—	—	—	—
製造業	61	40	10	6	—	—	—	—
情報通信業	100.0	65.6	16.4	9.8	—	—	—	1.6
運輸業、郵便業	49	35	11	3	—	—	—	—
卸売業、小売業	100.0	71.4	22.4	6.1	—	—	—	—
金融業、保険業	50	41	4	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	82.0	8.0	2.0	—	—	—	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	104	78	12	3	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	95.9	23.5	11.8	2.9	—	—	5.9
不動産業、物品賃貸業	15	13	2	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	86.7	13.3	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	8	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	63	45	9	—	—	—	—	—
医療、福祉	99	59	21	5	4	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	118	81	18	12	4	—	—	—
その他	58	41	14	—	—	—	—	—
無回答	100.0	70.7	24.1	1.7	1.7	—	—	1.7
1~99人	303	204	42	19	5	3	12	8
100~299人	300	213	45	14	9	—	—	—
300~499人	52	35	9	5	1	—	—	—
500~999人	44	29	9	5	—	—	—	—
1,000人以上	55	39	8	4	—	—	—	—
無回答	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
あつて加入している	100.0	73.9	12.6	7.9	—	—	—	—
あつて加入していない	74	45	12	8	2	1	5	0.8
ない	474	330	82	27	13	3	14	5
わからない	62	47	10	2	—	—	—	—
無回答	100.0	75.8	16.1	3.2	—	—	—	1.1
無回答	21	9	—	—	—	—	—	—
無回答	100.0	42.9	—	—	—	—	—	—

「従業員集計表」

雇用形態別【全体】

性別	従業員計	正社員	パート タイマー	その他	無回答
全体	1,460	1,350	35	37	38
男性	700	653	7	20	20
女性	760	697	28	27	18
無回答	2	1	3.7	2.2	2.2
10代	100.0	50.0	1	1	50.0
20代	203	196	1	3	3
30代	100.0	96.6	0.5	1.5	1.5
40代	100.0	96.3	0.8	0.6	2.3
50代	100.0	92.9	3.0	2.0	2.0
60代以上	100.0	86.5	4.9	3.7	4.6
無回答	50	22	18.0	32.0	6.0
勤務先業種別	100.0	66.7	1	33.3	1
建設業	88	85	1	1	2.3
製造業	129	124	2	1	2
情報通信業	100.0	96.1	1.6	0.8	1.6
運輸業、郵便業	97	94	2	1	1
卸売業、小売業	100.0	96.9	2.1	1.0	0
金融業、保険業	100.0	95.3	3.6	1.2	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	91.4	2.5	1.0	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	95.5	3.0	1.5	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	93.3	1	3.3	3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	97.6	2.4	1	1
医療、福祉	100.0	70.3	18.9	10.8	13.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	86.1	1	1	1
その他	100.0	90.8	0.8	5.9	2.5
無回答	188	172	8	3	5
企業規模別	100.0	91.5	4.3	1.6	2.7
1～99人	227	205	3	12	3
100～299人	91	86	1	2	2
300～499人	100.0	94.5	1.1	2.2	2.2
500～999人	26	22	1	1	3
1,000人以上	100.0	84.6	3.8	11.5	11.5
無回答	891	840	20	19	12
あつて加入している	100.0	96.3	3.4	3.2	2.0
あつて加入していない	100.0	92.7	1.9	2.4	3.0
ない	95	88	2	2	3
わからない	100.0	92.6	2.1	2.1	3.2
わからない	80	75	1	1	3
わからない	100.0	93.8	1.3	1.3	3.8
わからない	111	108	1	1	2
無回答	100.0	97.3	0.9	1	1.8
あつて加入している	100.0	80.0	1	10.0	10.0
あつて加入していない	238	234	3	1	1
あつて加入していない	100.0	96.3	1.3	0.4	0.4
ない	100.0	92.6	2.0	4.1	1.4
わからない	946	883	26	29	8
わからない	100.0	93.3	2.7	3.1	0.8
わからない	88	83	3	1	1
わからない	100.0	94.3	3.4	1.1	1.1
無回答	40	13	3.4	1	27
無回答	100.0	32.5	1	1	67.5

雇用形態別【男性】

性別	従業員計	正社員	パート タイマー	その他	無回答
全体	700	653	7	20	20
10代	100.0	93.3	1.0	2.9	2.9
20代	81	78	1	2	2
30代	100.0	96.3	1	1.2	2.5
40代	100.0	97.2	0.3	0.6	1.8
50代	100.0	93.6	1.1	2.1	3.2
60代以上	100.0	90.7	1.3	4.0	4.0
無回答	100.0	42.6	10.7	35.7	10.7
勤務先業種別	100.0	100.0	1	1	1
建設業	45	42	1	2	4
製造業	67	65	1	1	1
情報通信業	48	47	1	1	1.5
運輸業、郵便業	57	56	1	1	1
卸売業、小売業	94	88	1	1	1.8
金融業、保険業	100.0	93.6	1.1	1	5.3
不動産業、物品賃貸業	33	33	1	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	86.7	1	6.7	6.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	17	13	2	2	2
医療、福祉	7	6	1	1	11.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	85.7	1	14.3	14.3
その他	56	51	1	5.4	1.8
無回答	89	82	3	2	2
企業規模別	100.0	92.1	3.4	2.2	2.2
1～99人	109	100	1	6	3
100～299人	33	29	1	5	2.8
300～499人	100.0	87.9	1	6	6
500～999人	100.0	84.6	1	15.4	15.4
1,000人以上	287	263	6	8	10
あつて加入している	100.0	91.6	2.1	2.8	3.5
あつて加入していない	273	255	4	11	6
ない	100.0	93.4	0.4	4.0	2.2
わからない	43	43	1	1	1
わからない	100.0	100.0	1	1	1
わからない	36	33	1	3	3
わからない	56	55	1	1	8.3
無回答	100.0	99.2	1	1	1.8
あつて加入している	100.0	80.0	1	20.0	20.0
あつて加入していない	111	110	1	1	1
あつて加入していない	100.0	99.1	1	0.9	0.9
ない	100.0	95.9	1	1.4	2.7
わからない	47	44	2	1	18
わからない	100.0	93.8	1.5	3.8	0.8
わからない	26	25	1	1	1
無回答	100.0	96.2	1	3.8	3.8
無回答	18	18	1	1	13
無回答	100.0	27.8	1	1	72.2

雇用形態別【女性】

性別	従業員計	正社員	パート タイマー	その他	無回答
全体	768	697	28	27	18
10代	100.0	91.8	3.7	2.2	2.2
20代	122	118	1	2	1
30代	100.0	96.7	0.8	1.6	0.8
40代	100.0	95.3	1.3	0.6	2.8
50代	100.0	92.2	4.9	1.9	1.0
60代以上	100.0	83.0	7.8	3.4	5.0
無回答	100.0	45.5	27.3	27.3	1
勤務先業種別	100.0	100.0	1	1	1
建設業	43	43	1	1	1
製造業	61	58	2	1	1.6
情報通信業	49	47	2	1	1
運輸業、郵便業	50	46	4	2	2
卸売業、小売業	104	93	4	2	5
金融業、保険業	100.0	89.4	3.8	1.9	4.8
不動産業、物品賃貸業	34	31	2	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	91.2	5.9	2.9	2.9
宿泊業、飲食サービス業	20	13	5	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	65.0	25.0	10.0	10.0
医療、福祉	100.0	87.5	1	12.5	12.5
サービス業（他に分類されないもの）	63	57	1	4	2
その他	100.0	90.5	1	6.3	3.2
無回答	99	90	5	1	3
企業規模別	100.0	90.9	5.1	1.0	3.0
1～99人	118	105	3	6	4
100～299人	100.0	89.0	2.5	5.1	3.4
300～499人	38	37	1	1	1
500～999人	100.0	91.7	1	8.3	8.3
1,000人以上	100.0	96.4	1.8	1	1.8
あつて加入している	100.0	100.0	1	1	1
あつて加入していない	127	124	3	1	1
あつて加入していない	100.0	97.0	2.4	0.6	0.6
ない	100.0	89.2	4.1	6.8	1
わからない	474	449	19	11	1
わからない	100.0	92.8	4.0	2.3	0.8
わからない	62	58	3	1	1
無回答	100.0	93.5	4.8	1.6	1.3
無回答	21	8	1	1	61.9
無回答	100.0	38.1	1	1	61.9



「従業員集計表」

昨年度の年次有給休暇取得日数別【全体】

性別	従業員計							無回答
	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	
全体	1,460	114	327	432	268	207	51	57
男性	700	27.4	29.6	18.4	14.2	3.5	4.0	
女性	758	8.4	27.3	33.1	16.1	9.1	2.3	3.6
無回答	100.0	7.5	17.8	26.4	20.4	18.9	4.6	4.4
年代別	10代	59	191	232	113	64	16	28
20代	81	9	27	26	14	7	1	2
30代	326	21	86	111	67	26	6	9
40代	1,888	6.4	26.4	34.0	20.6	8.0	1.8	2.8
50代	1,000	5.9	29.5	34.6	11.2	11.7	3.2	3.7
60代以上	28	75	13	21	4	7	2	4
無回答	100.0	17.3	28.0	32.0	5.3	9.3	2.7	5.3
職種別	建設業	100.0	17.9	17.9	25.0	7.1	3.6	10.7
製造業	100.0	2	50.0	50.0	—	—	—	—
情報通信業	100.0	6.2	42.2	31.1	8.9	2.2	2.2	6.7
運輸業、郵便業	48	4.5	34.3	26.9	14.9	11.9	4.5	3.0
卸売業、小売業	57	10.4	24.6	28.3	12.3	15.8	—	3.5
金融業、保険業	100.0	8.5	29.5	33.0	17.0	3.2	3.2	5.3
不動産業、物品賃貸業	33	3.0	15.2	51.5	24.2	3.0	3.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	15	—	—	—	—	—	—	13.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.9	11.8	47.1	29.4	5.9	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.3	35.3	11.8	11.8	5.9	—	—
医療、福祉	100.0	14.3	35.7	21.4	12.5	8.9	3.6	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.2	17.4	38.5	24.8	6.4	1.8	1.8
無回答	100.0	6.1	30.3	39.4	12.1	3.0	3.0	6.1
企業規模別	1~99人	292	20	73	98	41	26	15
100~299人	273	10.0	10.1	26.5	34.1	14.3	9.1	1.7
300~499人	100.0	7.3	27.5	31.5	16.5	11.7	2.9	2.6
500~999人	36	2	10	13	4	1	1	3
1,000人以上	56	3	18	19	13	—	—	8.3
無回答	100.0	5.4	32.1	33.9	23.2	—	1.8	3.6
労働組合の有無別	あって加入している	100.0	60.0	—	—	—	—	20.0
あるが加入していない	100.0	7.5	26.1	32.4	14.4	16.2	2.7	0.9
ない	7	—	—	—	—	—	—	—
わからない	47	43	131	156	80	40	11	10
無回答	100.0	9.1	27.8	33.1	17.0	8.5	2.3	2.1
無回答	100.0	—	26.9	46.2	23.1	3.8	—	11.4
無回答	100.0	—	5.6	5.6	5.6	5.6	—	77.8

昨年度の年次有給休暇取得日数別【男性】

性別	従業員計							無回答
	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	
男性	700	8.4	27.3	33.1	16.1	9.1	2.3	3.6
年代別	10代	59	191	232	113	64	16	28
20代	81	9	27	26	14	7	1	2
30代	326	21	86	111	67	26	6	9
40代	1,888	6.4	26.4	34.0	20.6	8.0	1.8	2.8
50代	1,000	5.9	29.5	34.6	11.2	11.7	3.2	3.7
60代以上	28	75	13	21	4	7	2	4
無回答	100.0	17.3	28.0	32.0	5.3	9.3	2.7	5.3
職種別	建設業	100.0	17.9	17.9	25.0	7.1	3.6	10.7
製造業	100.0	2	50.0	50.0	—	—	—	—
情報通信業	100.0	6.2	42.2	31.1	8.9	2.2	2.2	6.7
運輸業、郵便業	48	4.5	34.3	26.9	14.9	11.9	4.5	3.0
卸売業、小売業	57	10.4	24.6	28.3	12.3	15.8	—	3.5
金融業、保険業	100.0	8.5	29.5	33.0	17.0	3.2	3.2	5.3
不動産業、物品賃貸業	33	3.0	15.2	51.5	24.2	3.0	3.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	15	—	—	—	—	—	—	13.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.9	11.8	47.1	29.4	5.9	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.3	35.3	11.8	11.8	5.9	—	—
医療、福祉	100.0	14.3	35.7	21.4	12.5	8.9	3.6	3.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.2	17.4	38.5	24.8	6.4	1.8	1.8
無回答	100.0	6.1	30.3	39.4	12.1	3.0	3.0	6.1
企業規模別	1~99人	292	20	73	98	41	26	15
100~299人	273	10.0	10.1	26.5	34.1	14.3	9.1	1.7
300~499人	100.0	7.3	27.5	31.5	16.5	11.7	2.9	2.6
500~999人	36	2	10	13	4	1	1	3
1,000人以上	56	3	18	19	13	—	—	8.3
無回答	100.0	5.4	32.1	33.9	23.2	—	1.8	3.6
労働組合の有無別	あって加入している	100.0	60.0	—	—	—	—	20.0
あるが加入していない	100.0	7.5	26.1	32.4	14.4	16.2	2.7	0.9
ない	7	—	—	—	—	—	—	—
わからない	47	43	131	156	80	40	11	10
無回答	100.0	9.1	27.8	33.1	17.0	8.5	2.3	2.1
無回答	100.0	—	26.9	46.2	23.1	3.8	—	11.4
無回答	100.0	—	5.6	5.6	5.6	5.6	—	77.8

昨年度の年次有給休暇取得日数別【女性】

性別	従業員計							無回答
	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	
女性	758	136	200	156	113	35	33	33
年代別	10代	7.5	17.8	26.4	20.4	18.9	4.6	4.4
20代	122	12	26	30	25	16	3	6
30代	319	28	44	97	58	60	16	16
40代	206	8.8	13.8	30.4	18.2	18.8	5.0	5.0
50代	89	3.4	19.4	22.8	24.3	24.3	4.4	1.5
60代以上	22	9.0	22.5	24.7	19.1	10.1	6.7	7.9
無回答	100.0	9.1	22.7	18.2	4.3	36.4	4.3	4.3
職種別	建設業	100.0	9.3	27.9	34.9	14.0	9.3	4.7
製造業	61	3	11	15	13	9	5	5
情報通信業	49	24	6	14	12	13	1	1
運輸業、郵便業	100.0	4.1	12.2	28.6	24.5	26.5	2.0	2.0
卸売業、小売業	100.0	16.0	28.0	10.0	18.0	20.0	2.0	6.0
金融業、保険業	100.0	5.8	16.3	29.8	16.3	20.2	4.8	6.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.9	5.9	32.4	26.3	32.4	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	15	—	—	—	—	—	—	13.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.5	25.0	25.0	29.2	8.3	4.2	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.0	25.0	15.0	15.0	5.0	10.0	—
医療、福祉	100.0	12.7	31.7	17.5	11.1	12.7	7.9	6.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.8	13.6	29.7	22.0	20.3	5.1	2.5
無回答	100.0	8.3	16.7	16.7	32.3	18.7	—	8.3
企業規模別	1~99人	303	64	79	55	49	16	12
100~299人	300	8.6	21.1	26.1	18.8	16.2	5.3	4.0
300~499人	100.0	6.7	16.3	23.7	23.3	22.7	2.3	5.0
500~999人	44	2	10	15	8	5	3	1
1,000人以上	55	5	22	34	18.2	11.4	6.8	2.3
無回答	100.0	9.1	22.7	14.5	21.8	10.9	3.6	—
労働組合の有無別	あって加入している	100.0	25.0	—	—	—	—	—
あるが加入していない	100.0	3.1	14.9	26.9	21.3	25.2	6.3	3.1
ない	74	65	195	22	13	9	4	2
わからない	474	39	80	128	104	84	21	7
無回答	100.0	8.2	18.8	27.0	21.9	17.7	4.4	1.9
無回答	100.0	12.9	12.9	24.2	19.4	24.2	1.6	4.8
無回答	100.0	—	4.8	4.8	—	14.3	4.8	71.4

配偶者の有無別【全体】

性 別	従 業 員 集 計	い る	い ない	無 回 答
全体	1,460	804	626	30
男 性	100.0	55.1	42.9	2.1
女 性	700	442	243	15
無 回 答	100.0	63.1	34.7	2.1
年 代 別	758	361	383	14
10代	100.0	41.8	50.5	1.8
20代	100.0	50.0	-	50.0
30代	293	57	143	3
40代	100.0	28.1	70.4	1.5
50代	645	363	269	13
60代以上	100.0	56.3	41.7	2.0
無 回 答	395	245	145	5
職 種 別	164	97	60	7
建設業	100.0	59.1	36.6	4.3
製造業	50	41	8	1
情報通信業	100.0	82.0	16.0	2.0
運輸業、郵便業	3	1	1	1
卸売業、小売業	100.0	33.3	33.3	33.3
金融業、保険業	36	46	16	1
不動産業、物品賃貸業	100.0	46.1	52.5	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	56.1	40.3	1.6
宿泊業、飲食サービス業	97	53	44	1
医療、福祉	100.0	54.6	45.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	107	63	43	1
その他	100.0	58.9	40.2	0.9
無 回 答	198	93	96	9
企業規模別	100.0	47.0	48.5	4.5
1～99人	67	37	30	-
100～299人	100.0	55.2	44.8	-
300～499人	30	15	14	1
500～999人	100.0	50.0	46.7	3.3
1,000人以上	41	20	21	-
無 回 答	37	20	17	-
労働組合の有無別	100.0	54.1	45.9	-
あるが加入していない	119	74	42	3
ない	188	119	64	5
わからない	100.0	62.2	35.3	2.5
無 回 答	227	119	105	3
労働組合の有無別	100.0	52.4	46.3	1.3
あるが加入していない	91	51	38	-
ない	100.0	56.0	41.8	2.2
わからない	26	15	10	1
無 回 答	100.0	57.7	38.5	3.8
労働組合の有無別	591	300	281	10
あるが加入していない	100.0	50.8	47.5	1.7
ない	373	219	222	11
わからない	100.0	59.3	36.9	1.9
無 回 答	80	42	35	3
労働組合の有無別	100.0	52.5	43.8	3.8
あるが加入していない	111	65	44	2
ない	100.0	58.6	39.6	1.8
わからない	10	4	5	1
無 回 答	100.0	40.0	50.0	10.0
労働組合の有無別	238	156	82	-
あるが加入していない	100.0	65.5	34.5	-
ない	148	93	55	-
わからない	100.0	62.8	37.2	-
無 回 答	946	519	425	2
労働組合の有無別	100.0	54.9	44.9	0.2
あるが加入していない	86	55	31	1
ない	100.0	36.4	62.3	1.1
わからない	100.0	36.4	62.3	1.1
無 回 答	100.0	10.0	22.5	67.5

配偶者の有無別【男性】

性 別	従 業 員 集 計	い る	い ない	無 回 答
全体	700	442	243	15
男 性	100.0	63.1	34.7	2.1
女 性	700	442	243	15
無 回 答	100.0	63.1	34.7	2.1
年 代 別	700	442	243	15
10代	100.0	37.0	60.5	2.5
20代	81	30	49	2
30代	326	195	126	5
40代	100.0	59.8	38.7	1.5
50代	188	138	46	4
60代以上	100.0	73.4	24.8	2.1
無 回 答	100.0	69.2	26.7	4.0
職 種 別	25	11	11	3
建設業	100.0	92.9	3.6	3.6
製造業	45	22	22	-
情報通信業	100.0	48.6	48.6	2.2
運輸業、郵便業	67	45	21	1
卸売業、小売業	100.0	67.2	31.3	1.5
金融業、保険業	48	32	16	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	66.7	33.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	57	39	18	5
宿泊業、飲食サービス業	94	51	38	5
医療、福祉	100.0	54.3	40.4	5.3
サービス業（他に分類されないもの）	38	21	17	-
その他	100.0	63.0	36.4	6.7
無 回 答	100.0	60.0	33.3	6.7
労働組合の有無別	17	10	7	-
あるが加入していない	100.0	58.8	41.2	-
ない	17	11	6	-
わからない	100.0	64.7	35.3	-
無 回 答	7	4	2	1
労働組合の有無別	100.0	57.1	28.6	14.3
あるが加入していない	56	39	16	1
ない	100.0	69.6	28.6	1.8
わからない	89	63	25	1
無 回 答	100.0	70.8	28.1	1.1
労働組合の有無別	100	65	42	2
あるが加入していない	100.0	59.6	38.5	1.8
ない	33	22	9	2
わからない	100.0	66.7	27.3	6.1
無 回 答	100.0	69.2	30.2	-
労働組合の有無別	343	164	143	8
あるが加入していない	100.0	57.1	40.1	2.8
ない	273	187	83	3
わからない	100.0	68.5	30.4	1.1
無 回 答	43	30	13	-
労働組合の有無別	100.0	69.8	30.2	-
あるが加入していない	36	22	11	3
ない	100.0	61.1	30.6	8.3
わからない	56	36	19	1
無 回 答	100.0	64.3	33.9	1.8
労働組合の有無別	5	3	2	-
あるが加入していない	100.0	60.0	40.0	-
ない	111	78	33	-
わからない	100.0	70.3	29.7	-
無 回 答	100.0	70.0	27.0	-
労働組合の有無別	471	294	217	1
あるが加入していない	100.0	62.8	36.9	0.2
ない	26	12	13	1
わからない	100.0	46.2	50.0	3.8
無 回 答	18	2	3	13
労働組合の有無別	100.0	11.1	16.7	72.2

配偶者の有無別【女性】

性 別	従 業 員 集 計	い る	い ない	無 回 答
全体	758	361	383	14
男 性	100.0	47.6	50.5	1.8
女 性	758	361	383	14
無 回 答	100.0	47.6	50.5	1.8
年 代 別	758	361	383	14
10代	122	27	94	1
20代	100.0	22.1	77.0	0.8
30代	319	168	143	8
40代	206	106	99	1
50代	100.0	51.5	48.1	0.5
60代以上	100.0	50.5	44.3	4.3
無 回 答	100.0	68.2	31.8	-
職 種 別	43	19	24	-
建設業	100.0	44.2	55.8	-
製造業	61	29	31	1
情報通信業	100.0	47.5	50.8	1.6
運輸業、郵便業	49	21	28	-
卸売業、小売業	100.0	42.9	57.1	-
金融業、保険業	50	24	25	1
不動産業、物品賃貸業	104	42	58	4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.4	55.8	3.8
宿泊業、飲食サービス業	34	16	18	-
医療、福祉	100.0	47.1	52.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	20	9	11	-
その他	100.0	45.0	55.0	-
無 回 答	8	5	2	1
労働組合の有無別	100.0	62.5	25.0	12.5
あるが加入していない	63	35	26	2
ない	100.0	55.6	41.3	3.2
わからない	99	56	39	4
無 回 答	100.0	56.6	39.4	4.0
労働組合の有無別	118	54	63	1
あるが加入していない	100.0	48.8	53.4	0.8
ない	88	49	39	-
わからない	100.0	50.0	50.0	-
無 回 答	100.0	50.0	50.0	-
労働組合の有無別	100.0	50.0	50.0	-
あるが加入していない	303	135	166	2
ない	100.0	44.6	54.8	0.7
わからない	300	153	139	8
無 回 答	100.0	51.0	46.3	2.7
労働組合の有無別	52	23	26	3
あるが加入していない	100.0	44.2	50.0	5.8
ない	44	20	24	-
わからない	100.0	45.5	54.5	-
無 回 答	55	29	25	1
労働組合の有無別	100.0	52.7	45.5	1.8
あるが加入していない	4	1	3	-
ない	100.0	25.0	75.0	-
わからない	127	73	49	-
無 回 答	100.0	61.4	38.6	-
労働組合の有無別	100.0	67.3	47.5	-
あるが加入していない	44	27	17	-
ない	100.0	47.3	52.7	-
わからない	62	29	33	-
無 回 答	100.0	32.3	67.7	-
労働組合の有無別	21	2	6	13
あるが加入していない	100.0	9.5	28.6	61.9

「従業員集計表」

「従業員集計表」

子どもの有無別【全体】

性 別	従業員計	末子が就学前	末子が小学生	末子が小学生以上	いない	無回答
全体	1,400	335	115	206	754	50
男性	700	189	70	84	331	26
女性	700	146	45	122	423	24
無回答	2	—	—	—	—	—
年 代 別	100.0	19.3	5.9	16.1	55.7	3.0
10代	—	—	—	—	—	—
20代	—	—	—	—	—	—
30代	—	—	—	—	—	—
40代	—	—	—	—	—	—
50代	—	—	—	—	—	—
60代以上	—	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—
職 種 別	100.0	27.0	10.0	12.0	47.3	3.7
建設業	4.5	13.3	4.4	6.7	57.8	2.2
製造業	67.7	23.7	7.1	29.1	43.3	1.5
情報通信業	48.1	18.6	12.5	2.1	47.9	—
運輸業、郵便業	57.1	12.9	12.2	23.1	40.4	1.8
卸売業、小売業	94.1	21.7	7.4	7.4	55.3	7.4
金融業、保険業	30.3	33.3	12.1	15.2	39.4	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.7	13.3	20.0	26.7	13.3
学術研究、専門・技術サービス業	17.4	4.2	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	17.2	21.2	2.4	5.9	58.8	—
生活関連サービス業、娯楽業	7.1	11.8	11.8	64.7	—	—
教育、学習支援業	56.1	14.3	28.6	42.9	14.3	—
医療、福祉	89.2	28.8	8.0	19.6	48.2	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.5	9.0	11.2	44.9	3.4
その他	91.1	27.1	11.1	18.5	47.7	3.7
無回答	—	—	—	—	—	—
1～99人	591	115	41	100	317	18
100～299人	373	141	47	82	285	18
300～499人	100.0	24.6	8.2	14.3	49.7	3.1
500～999人	100.0	28.5	10.5	10.5	46.3	3.2
1,000人以上	111	37	6	6	56.3	7.5
無回答	10	—	—	—	—	—
あつて加入している	238	78	25	24	111	—
あるが加入していない	148	35	18	22	72	—
ない	946	202	69	154	505	16
わからない	88	20	1	6	58	3
無回答	100.0	22.7	8.6	11.6	65.3	3.4

子どもの有無別【男性】

年 代 別	従業員計	末子が就学前	末子が小学生	末子が小学生以上	いない	無回答
男性	700	189	70	84	331	26
10代	—	—	—	—	—	—
20代	—	—	—	—	—	—
30代	—	—	—	—	—	—
40代	—	—	—	—	—	—
50代	—	—	—	—	—	—
60代以上	—	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—
職 種 別	100.0	27.0	10.0	12.0	47.3	3.7
建設業	4.5	13.3	4.4	6.7	57.8	2.2
製造業	67.7	23.7	7.1	29.1	43.3	1.5
情報通信業	48.1	18.6	12.5	2.1	47.9	—
運輸業、郵便業	57.1	12.9	12.2	23.1	40.4	1.8
卸売業、小売業	94.1	21.7	7.4	7.4	55.3	7.4
金融業、保険業	30.3	33.3	12.1	15.2	39.4	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.7	13.3	20.0	26.7	13.3
学術研究、専門・技術サービス業	17.4	4.2	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	17.2	21.2	2.4	5.9	58.8	—
生活関連サービス業、娯楽業	7.1	11.8	11.8	64.7	—	—
教育、学習支援業	56.1	14.3	28.6	42.9	14.3	—
医療、福祉	89.2	28.8	8.0	19.6	48.2	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.5	9.0	11.2	44.9	3.4
その他	91.1	27.1	11.1	18.5	47.7	3.7
無回答	—	—	—	—	—	—
1～99人	287	68	22	41	144	12
100～299人	273	76	33	37	121	6
300～499人	43	16	6	6	20	—
500～999人	36	10	3	2	16	5
1,000人以上	66	19	5	3	26	3
無回答	100.0	33.9	8.9	5.4	46.4	5.4
あつて加入している	40	20	6	7	80	—
あるが加入していない	100.0	36.0	14.4	6.3	43.2	—
ない	24	22	9	11	32	—
わからない	47	11	4	6	23	10
無回答	100.0	38.5	—	—	53.8	7.7

子どもの有無別【女性】

年 代 別	従業員計	末子が就学前	末子が小学生	末子が小学生以上	いない	無回答
女性	700	146	45	122	423	24
10代	—	—	—	—	—	—
20代	—	—	—	—	—	—
30代	—	—	—	—	—	—
40代	—	—	—	—	—	—
50代	—	—	—	—	—	—
60代以上	—	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—
職 種 別	100.0	27.0	10.0	12.0	47.3	3.7
建設業	4.5	13.3	4.4	6.7	57.8	2.2
製造業	67.7	23.7	7.1	29.1	43.3	1.5
情報通信業	48.1	18.6	12.5	2.1	47.9	—
運輸業、郵便業	57.1	12.9	12.2	23.1	40.4	1.8
卸売業、小売業	94.1	21.7	7.4	7.4	55.3	7.4
金融業、保険業	30.3	33.3	12.1	15.2	39.4	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.7	13.3	20.0	26.7	13.3
学術研究、専門・技術サービス業	17.4	4.2	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	17.2	21.2	2.4	5.9	58.8	—
生活関連サービス業、娯楽業	7.1	11.8	11.8	64.7	—	—
教育、学習支援業	56.1	14.3	28.6	42.9	14.3	—
医療、福祉	89.2	28.8	8.0	19.6	48.2	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.5	9.0	11.2	44.9	3.4
その他	91.1	27.1	11.1	18.5	47.7	3.7
無回答	—	—	—	—	—	—
1～99人	287	68	22	41	144	12
100～299人	273	76	33	37	121	6
300～499人	43	16	6	6	20	—
500～999人	36	10	3	2	16	5
1,000人以上	66	19	5	3	26	3
無回答	100.0	33.9	8.9	5.4	46.4	5.4
あつて加入している	40	20	6	7	80	—
あるが加入していない	100.0	36.0	14.4	6.3	43.2	—
ない	24	22	9	11	32	—
わからない	47	11	4	6	23	10
無回答	100.0	38.5	—	—	53.8	7.7

労働組合の有無別【全体】

性別	従業員計	あつて加入している	あつて加入していない	ない	わからない	無回答
全体	1,460	238	148	946	88	40
男性	700	111	74	471	26	18
女性	758	127	74	474	62	22
無回答	100.0	16.8	9.8	62.5	8.2	2.8
年代別	100.0	-	-	-	-	50.0
10代	203	38	17	115	26	7
20代	100.0	18.7	8.4	56.7	12.8	3.4
30代	645	120	54	408	49	14
40代	100.0	18.5	8.4	63.3	7.6	2.2
50代	395	66	47	284	10	8
60代以上	164	15	23	118	2	8
無回答	100.0	7.9	14.0	72.0	1.2	4.9
職別	100.0	2.0	12.0	80.0	2.0	4.0
建設業	88	-	33.3	33.3	-	33.3
製造業	100.0	14.8	5.7	70.5	9.1	3.3
情報通信業	129	31	20	66	9	3
運輸業、郵便業	100.0	24.0	15.5	51.2	7.0	2.3
卸売業、小売業	97	13	5	75	4	-
金融業、保険業	100.0	13.4	5.2	77.3	4.1	-
不動産業、物品賃貸業	107	28	24	50	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	198	27	6	144	2	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.6	3.0	72.7	5.1	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	67	13	8	41	5	-
教育、学習支援業	100.0	19.4	11.9	61.2	7.5	-
医療、福祉	30	3	3	27	-	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	119	26	19	64	7	3
その他	100.0	19.5	9.8	70.7	-	-
無回答	37	4	5	28	-	-
企業規模別	100.0	10.8	13.5	75.7	-	-
1～99人	15	2	-	9	1	3
100～299人	100.0	13.3	-	60.0	6.7	20.0
300～499人	188	22	17	127	18	4
500～999人	227	31	18	158	12	8
1,000人以上	100.0	13.7	7.9	69.6	5.3	3.5
無回答	91	19	10	48	11	3
企業規模別	100.0	20.9	11.0	52.7	12.1	3.3
1～99人	100.0	-	23.1	68.2	-	7.7
100～299人	559	63	20	457	38	13
300～499人	100.0	10.7	3.4	77.3	6.4	2.2
500～999人	377	77	63	329	38	16
1,000人以上	95	30	19	38	4	4
無回答	100.0	31.6	20.0	40.0	4.2	4.2
企業規模別	100.0	16.3	22.5	55.0	2.5	3.8
1,000人以上	111	53	27	22	6	3
無回答	100.0	47.7	24.3	19.8	5.4	2.7
無回答	100.0	20.0	10.0	60.0	-	10.0

労働組合の有無別【男性】

性別	従業員計	あつて加入している	あつて加入していない	ない	わからない	無回答	
男性	700	111	74	471	26	18	
無回答	100.0	15.9	10.6	67.3	3.7	2.6	
年代別	10代	81	15	6	47	10	3
20代	100.0	18.5	7.4	58.0	12.3	3.7	
30代	326	59	30	219	14	4	
40代	100.0	18.1	9.2	67.2	4.3	1.2	
50代	188	32	23	128	5	6	
60代以上	100.0	17.0	12.2	67.0	0.5	3.2	
無回答	100.0	6.7	14.7	72.0	1.3	5.3	
職別	100.0	-	-	-	-	3.6	
建設業	45	5	4	32	4	-	
製造業	100.0	11.1	8.9	71.1	8.9	-	
情報通信業	67	16	10	37	2	2	
運輸業、郵便業	100.0	23.9	14.9	55.2	3.0	3.0	
卸売業、小売業	48	5	2	37	4	-	
金融業、保険業	100.0	10.4	4.2	77.1	8.3	-	
不動産業、物品賃貸業	57	14	13	30	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.5	24.8	54.6	3.2	5.3	
宿泊業、飲食サービス業	94	11	3	76	3	5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.7	3.2	76.6	3.2	-	
教育、学習支援業	100.0	21.2	9.1	68.7	3.0	-	
医療、福祉	13	-	-	11	-	1	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	-	93.3	-	6.7	
その他	17	5	1	11	-	-	
無回答	100.0	29.4	5.9	64.7	-	-	
企業規模別	100.0	11.8	5.9	82.4	-	-	
1～99人	7	-	-	5	-	2	
100～299人	100.0	-	-	71.4	-	28.6	
300～499人	56	12	11	31	1	1	
500～999人	100.0	21.4	13.2	55.4	1.8	1.8	
1,000人以上	89	8	9	67	4	1	
無回答	100.0	9.0	10.1	75.3	4.5	1.1	
企業規模別	100.0	17.4	11.0	64.2	3.7	3.7	
1～99人	13	-	2	11	-	-	
100～299人	100.0	21.2	9.1	54.5	9.1	6.1	
300～499人	100.0	-	-	84.6	-	15.4	
500～999人	287	29	8	234	9	7	
1,000人以上	100.0	10.1	8.8	81.5	3.1	2.4	
無回答	273	35	36	185	12	5	
企業規模別	100.0	12.5	13.2	67.8	4.4	1.8	
1～99人	43	15	6	20	1	1	
100～299人	100.0	34.9	14.0	46.5	2.3	2.3	
300～499人	36	5	9	18	1	3	
500～999人	100.0	13.9	25.0	50.0	2.8	8.3	
1,000人以上	56	26	15	10	3	2	
無回答	100.0	46.4	28.6	17.9	5.4	3.6	
無回答	100.0	20.0	10.0	80.0	-	-	

労働組合の有無別【女性】

性別	従業員計	あつて加入している	あつて加入していない	ない	わからない	無回答	
女性	758	127	74	474	62	21	
無回答	100.0	16.8	9.8	62.5	8.2	2.8	
年代別	10代	122	23	11	68	16	4
20代	100.0	18.9	9.0	55.7	13.1	3.3	
30代	319	61	24	189	35	10	
40代	100.0	19.1	7.5	59.2	11.0	3.1	
50代	200	34	24	127	9	2	
60代以上	100.0	16.3	11.7	66.5	4.4	1.0	
無回答	100.0	9.0	13.5	71.9	1.1	4.5	
職別	100.0	4.5	13.6	72.7	4.5	4.5	
建設業	43	8	1	30	4	-	
製造業	100.0	18.6	2.3	69.8	9.3	-	
情報通信業	61	15	10	28	7	1	
運輸業、郵便業	100.0	24.6	16.4	45.9	11.5	1.6	
卸売業、小売業	49	8	3	38	-	-	
金融業、保険業	100.0	16.3	6.1	77.6	-	-	
不動産業、物品賃貸業	50	14	11	20	3	2	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.0	16.3	40.0	6.0	4.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.4	2.9	69.2	6.7	5.8	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.6	14.7	55.9	11.8	-	
教育、学習支援業	15	6	7	8	-	-	
医療、福祉	100.0	6.7	6.7	86.7	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	24	3	3	18	-	-	
その他	100.0	12.5	12.5	75.0	-	-	
無回答	20	2	4	14	-	-	
企業規模別	100.0	10.0	20.0	70.0	-	-	
1～99人	8	2	-	4	1	1	
100～299人	100.0	25.0	-	50.0	12.5	12.5	
300～499人	63	14	8	33	6	2	
500～999人	100.0	22.2	12.7	52.4	9.5	3.2	
1,000人以上	99	14	8	60	14	3	
無回答	100.0	14.1	8.1	60.6	14.1	3.0	
企業規模別	100.0	12.2	6	58	4	4	
1～99人	18	3	2	12	-	-	
100～299人	100.0	19.2	5.1	74.3	6.8	3.4	
300～499人	100.0	20.7	12.1	51.7	13.8	1.7	
500～999人	100.0	-	-	33.3	-	8.3	
1,000人以上	100.0	11.2	4.0	73.3	9.6	2.0	
無回答	300	42	27	194	26	11	
企業規模別	100.0	14.0	9.0	64.7	8.7	3.7	
1～99人	52	15	13	18	3	3	
100～299人	100.0	28.8	25.0	34.6	5.8	5.8	
300～499人	44	8	9	26	1	-	
500～999人	100.0	18.2	20.5	59.1	2.3	-	
1,000人以上	53	27	12	12	3	1	
無回答	100.0	49.1	21.8	21.3	5.5	1.8	
無回答	100.0	25.0	25.0	50.0	-	-	

「従業員集計表」

「従業員集計表」

問1 母性保護等に関する制度の有無 (1) 産前産後休暇【全体】

従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,400	1,298	54	113
性別	100.0	100.0	3.9	8.1
男性	700	585	24	71
女性	758	672	30	41
無回答	2	1	4	15
年代別	100.0	100.0	4.0	5.4
10代	50	50	0	0
20代	203	177	4	19
30代	100.0	97.2	2.0	9.4
40代	395	341	2	6.4
50代	164	123	16	7.8
60代以上	50	37	7	4.0
無回答	3	2	1	1
勤務先業種別	100.0	66.7	0	33.3
建設業	88	73	5	0
製造業	100.0	93.0	5.2	11.4
情報通信業	100.0	85.3	3.9	8.5
運輸業、郵便業	97	91	1	5
卸売業、小売業	107	81	10	5.2
金融業、保険業	100.0	75.7	9.3	14.0
不動産業、物品賃貸業	188	175	3	13
学術研究、専門・技術サービス業	67	64	1	1
宿泊業、飲食サービス業	30	28	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	95.5	1.5	1.5
教育、学習支援業	41	39	2	3
医療、福祉	37	20	12	4
サービス業（他に分類されないもの）	15	11	2	2
その他	119	73	13	13
企業規模別	100.0	73.3	13.3	13.3
1～99人	119	111	5	6
100～299人	188	164	5	14
300～499人	100.0	93.3	5.0	1.7
500～999人	87	72	7	7.4
1,000人以上	91	86	2	6.6
無回答	26	18	2	11
労働組合があるかどうか別	100.0	69.2	7.7	23.1
あつて加入している	591	469	40	69
あつて加入していない	100.0	79.4	6.8	11.7
ない	573	513	11	34
わからない	100.0	89.5	1.9	5.9
無回答	95	87	1	3
有無わからない	100.0	91.6	1.1	4.2
別	100.0	95.0	2.5	2.5
無回答	111	106	1	2
労働組合があるかどうか別	100.0	95.5	0.9	1.8
あつて加入している	10	7	1	2
あつて加入していない	238	228	2	8
ない	148	137	3	3.4
わからない	100.0	92.6	2.0	4.7
無回答	100.0	86.7	4.8	7.5
別	100.0	69.3	4.5	26.1
無回答	40	12	2	26

問1 母性保護等に関する制度の有無 (1) 産前産後休暇【男性】

従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	700	585	24	71
年代別	100.0	83.6	3.4	10.1
10代	50	50	0	0
20代	81	70	2	7
30代	326	283	7	33
40代	188	151	5	23
50代	75	58	7	6
60代以上	100.0	77.3	9.3	8.0
無回答	100.0	75.0	10.7	7.1
勤務先業種別	100.0	100.0	0	0
建設業	45	38	2	6
製造業	67	57	3	6
情報通信業	48	42	1	5
運輸業、郵便業	57	41	6	10
卸売業、小売業	94	84	1	6
金融業、保険業	33	30	3	6
不動産業、物品賃貸業	100.0	90.3	3.0	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	17	15	2	6
宿泊業、飲食サービス業	17	16	1	3
生活関連サービス業、娯楽業	7	6	1	5
教育、学習支援業	56	51	4	14
医療、福祉	89	76	2	9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	85.4	2.2	10.1
その他	33	28	5	9
企業規模別	100.0	69.2	3.0	9.1
1～99人	287	214	19	43
100～299人	100.0	74.6	6.6	15.0
300～499人	273	242	4	22
500～999人	100.0	88.6	1.5	8.1
1,000人以上	43	38	4	14
無回答	36	34	2	7
労働組合があるかどうか別	100.0	94.4	2.2	5.6
あつて加入している	100.0	75.8	3.6	1.8
あつて加入していない	100.0	80.0	20.0	0
ない	111	106	1	4
わからない	100.0	93.2	0.1	3.0
無回答	47	46	1	7
有無わからない	100.0	82.8	4.5	11.3
別	29	14	1	11
無回答	100.0	53.8	3.8	42.3
無回答	18	6	1	12

問1 母性保護等に関する制度の有無 (1) 産前産後休暇【女性】

従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	758	672	30	41
年代別	100.0	88.7	4.0	5.4
10代	50	50	0	0
20代	122	107	2	12
30代	319	295	1.6	9.8
40代	206	189	7	8
50代	89	65	9	11
60代以上	100.0	73.0	10.1	12.4
無回答	100.0	72.7	18.2	9.2
勤務先業種別	100.0	100.0	0	0
建設業	43	35	3	5
製造業	61	52	2	6
情報通信業	49	49	0	1.6
運輸業、郵便業	50	40	4	5
卸売業、小売業	104	91	2	7
金融業、保険業	31	31	1	6
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	24	24	0	6.7
宿泊業、飲食サービス業	20	13	6	1
生活関連サービス業、娯楽業	8	5	2	1
教育、学習支援業	63	60	2	12.5
医療、福祉	99	88	3	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	118	107	4	3
その他	100.0	90.7	3.4	2.5
企業規模別	100.0	87.8	3.4	8.0
1～99人	100.0	75.0	16.7	8.3
100～299人	303	294	2	26
300～499人	100.0	83.8	6.9	8.6
500～999人	300	271	7	12
1,000人以上	100.0	90.3	2.3	4.0
無回答	52	49	1	2
労働組合があるかどうか別	100.0	84.2	1.9	3.8
あつて加入している	44	42	2	2
あつて加入していない	100.0	95.5	1	4.5
ない	55	53	1	1
わからない	100.0	96.4	1.8	1.8
無回答	4	3	0	1
有無わからない	100.0	75.0	0	25.0
別	127	122	0.6	4
無回答	100.0	91.9	0.3	3.1
有無わからない	100.0	90.0	2.7	5.4
別	474	434	24	20
有無わからない	100.0	90.5	5.1	4.2
別	62	47	3	12
無回答	100.0	75.8	4.8	19.4
無回答	21	6	1	14

「従業員集計表」

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(2) 育児時間【全体】

従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,460	770	268	398
男性	100.0	52.7	18.2	26.0
女性	100.0	50.0	16.3	30.6
無回答	100.0	55.4	20.1	21.6
年代別	100.0	-	-	100.0
10代	-	-	-	-
20代	230	108	30	60
30代	100.0	52.4	14.3	29.8
40代	100.0	52.9	18.8	26.0
50代	100.0	55.7	17.0	24.1
60代以上	100.0	48.8	19.5	26.8
無回答	100.0	42.0	30.0	22.0
職種別	100.0	33.3	66.7	-
建設業	100.0	35.2	22.7	40.9
製造業	100.0	45.7	24.8	26.4
情報通信業	100.0	62.9	16.5	19.6
運輸業、郵便業	100.0	45.8	20.6	32.7
卸売業、小売業	100.0	53.0	16.7	26.3
金融業、保険業	100.0	44.8	28.4	25.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	76.7	6.7	13.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.3	9.8	22.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	35.1	32.4	27.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	40.0	33.3	13.3
教育、学習支援業	100.0	54.6	15.1	26.9
医療、福祉	100.0	50.0	11.2	26.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56.8	18.5	20.3
その他	91	46	14	27
無回答	100.0	50.5	15.4	29.7
企業規模別	100.0	50.0	19.2	30.8
1～99人	591	257	131	187
100～299人	100.0	43.5	22.2	31.6
300～499人	100.0	59.8	16.9	23.7
500～999人	100.0	67.4	11.6	17.9
1,000人以上	100.0	60.0	20.0	16.3
無回答	100.0	71.2	8.1	18.9
労働形態別	100.0	20.0	20.0	60.0
あつて加入している	238	147	34	55
あるが加入していない	100.0	61.8	14.3	23.1
ない	100.0	97.8	15.3	15.3
わからない	100.0	51.4	20.4	26.8
無回答	100.0	35.2	17.0	47.7

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(2) 育児時間【男性】

従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	700	350	114	214
年代別	100.0	50.0	16.3	30.6
10代	-	-	-	-
20代	81	42	12	25
30代	100.0	51.9	14.8	30.9
40代	100.0	48.5	17.5	32.5
50代	100.0	51.6	12.8	30.9
60代以上	100.0	52.0	18.2	24.0
無回答	100.0	50.0	21.4	21.4
職種別	100.0	35.6	17.8	46.7
建設業	100.0	46.3	23.9	26.9
製造業	100.0	56.3	18.8	22.9
情報通信業	100.0	45.6	17.5	36.8
運輸業、郵便業	100.0	50.4	12.8	27.7
卸売業、小売業	100.0	50.3	30.3	33.3
金融業、保険業	100.0	80.0	-	13.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	58.8	5.9	35.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	17.6	35.3	41.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.9	14.3	28.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	39.3	17.9	41.1
教育、学習支援業	100.0	53.9	11.2	32.6
医療、福祉	100.0	50.9	15.6	22.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	51.5	9.1	30.3
その他	100.0	69.2	7.7	23.1
無回答	100.0	40.8	20.2	35.2
企業規模別	100.0	149	36	81
1～99人	100.0	54.6	13.2	29.7
100～299人	100.0	65.1	9.3	23.3
300～499人	100.0	59.3	27.8	8.3
500～999人	100.0	60.7	8.9	28.6
1,000人以上	100.0	20.0	20.0	60.0
労働形態別	100.0	55.9	18.0	25.2
あつて加入している	100.0	67.6	12.2	18.9
あるが加入していない	100.0	48.0	17.2	33.1
ない	100.0	30.8	11.5	57.7
わからない	100.0	22.2	5.6	66.7

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(2) 育児時間【女性】

従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	758	420	152	164
年代別	100.0	55.4	20.1	21.6
10代	-	-	-	-
20代	122	66	18	35
30代	100.0	54.1	14.8	29.7
40代	100.0	57.4	20.1	19.4
50代	100.0	59.7	20.9	17.5
60代以上	100.0	46.7	20.6	29.2
無回答	100.0	31.8	40.9	22.7
職種別	100.0	34.9	27.9	34.9
建設業	100.0	45.9	25.2	24.6
製造業	100.0	69.4	14.3	16.3
情報通信業	100.0	46.0	24.0	28.0
運輸業、郵便業	100.0	55.9	26.5	17.6
卸売業、小売業	100.0	73.3	13.3	13.3
金融業、保険業	100.0	75.0	12.5	12.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.0	30.0	15.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	37.5	50.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.3	12.7	14.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64.6	12.1	20.2
教育、学習支援業	100.0	56.8	21.2	19.9
医療、福祉	100.0	50.0	19.0	29.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	81.8	7.3	9.1
その他	100.0	41.1	11.1	50.2
無回答	100.0	26.5	11.0	52.5
企業規模別	100.0	46.2	24.1	28.1
1～99人	100.0	57.0	20.3	18.3
100～299人	100.0	69.2	13.5	13.5
300～499人	100.0	61.4	13.6	22.7
500～999人	100.0	85.4	4.4	5.1
1,000人以上	100.0	25.0	25.0	50.0
労働形態別	100.0	66.9	11.0	21.3
あつて加入している	100.0	67.6	18.9	12.2
あるが加入していない	100.0	54.9	23.6	20.5
ない	100.0	37.1	19.4	43.5
わからない	100.0	9.5	-	19.0

「従業員集計表」

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(3) 生理休暇【全体】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,460	895	224	301	40
男性	700	389	89	206	27
女性	758	506	133	100	19
無回答	100.0	66.8	17.5	13.2	2.5
年代別					
10代	100.0	100.0	-	-	-
20代	203	130	29	40	4
30代	645	394	97	142	12
40代	100.0	61.1	15.0	22.0	1.9
50代	395	248	62	73	12
60代以上	104	93	25	37	9
無回答	100.0	56.7	15.2	22.6	5.3
職別	100.0	56.0	20.0	18.0	6.0
建設業	100.0	66.7	33.3	-	-
製造業	88	51	13	24	-
情報通信業	129	83	19	24	3
運輸業・郵便業	97	66	11	20	-
卸売業・小売業	107	61	13	20	0.6
金融業・保険業	100.0	51.0	21.3	20.9	0.8
不動産業・物品賃貸業	67	43	12	10	2.0
学術研究・専門・技術サービス業	30	24	2	3	1
宿泊業・飲食サービス業	41	29	4	8	-
生活関連サービス業・娯楽業	37	11	13	11	2
教育・学習支援業	100.0	60.0	20.0	6.7	13.3
医療・福祉	119	69	21	32	3
サービス業 (他に分類されないもの)	188	106	24	53	5
その他	227	144	37	36	10
無回答	100.0	63.4	16.3	15.9	4.4
企業規模別	100.0	64.8	14.3	17.6	3.3
1～99人	26	14	5	6	-
100～299人	100.0	53.8	19.2	26.9	16
300～499人	573	367	72	117	17
500～999人	95	65	12	15	3
1,000人以上	80	53	14	11	2
無回答	111	91	7	11	2
労働組合の有無別	100.0	62.0	6.3	9.9	18
あつて加入している	100.0	50.6	20.0	30.0	-
あつて加入していない	253	152	52	31	-
あるが加入していない	148	111	10	23	1
ない	100.0	77.0	6.8	15.5	0.7
わからない	946	565	166	203	12
無回答	100.0	59.7	17.5	21.5	1.3
無回答	88	26	20	42	-
無回答	100.0	29.5	22.7	47.7	27
無回答	100.0	20.0	7.5	5.0	67.5

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(3) 生理休暇【男性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	700	389	89	201	21
無回答	100.0	55.6	12.7	28.7	3.0
年代別					
10代	81	47	9	23	2
20代	100.0	58.0	11.1	28.4	2.3
30代	100.0	55.2	13.2	30.6	1.2
40代	100.0	54.3	12.8	28.2	4.8
50代	75	41	9	21	4
60代以上	28	17	4	5	2
無回答	100.0	60.7	14.3	17.9	7.1
職別	100.0	100.0	-	-	-
建設業	45	27	3	15	-
製造業	67	42	9	14	2
情報通信業	100.0	62.7	13.4	20.9	3.0
運輸業・郵便業	48	26	7	15	-
卸売業・小売業	100.0	52.6	13.3	28.1	-
金融業・保険業	33	19	5	8	1
不動産業・物品賃貸業	15	11	1	2	1
学術研究・専門・技術サービス業	17	11	1	5	-
宿泊業・飲食サービス業	17	2	6	8	1
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	11.8	35.3	47.1	5.9
教育・学習支援業	7	6	-	-	-
医療・福祉	100.0	42.9	16.1	39.3	1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	49.4	10.1	38.2	2.2
その他	169	61	17	55	26
無回答	33	16	3	11	3
企業規模別	100.0	48.5	9.1	33.3	9.1
1～99人	13	8	-	5	-
100～299人	100.0	61.5	-	38.5	-
300～499人	287	181	48	97	11
500～999人	100.0	45.6	16.7	33.8	3.8
1,000人以上	273	166	25	76	6
無回答	100.0	60.8	9.2	27.8	2.2
労働組合の有無別	100.0	62.8	11.6	23.3	1
あつて加入している	36	20	7	7	2
あつて加入していない	100.0	55.0	19.4	19.9	5.0
あるが加入していない	100.0	78.6	5.4	14.3	1.8
ない	5	1	1	3	-
わからない	100.0	20.0	20.0	60.0	-
無回答	111	81	10	20	-
あるが加入していない	100.0	73.0	9.0	18.0	-
ない	74	52	5	16	1
わからない	100.0	70.3	6.8	21.6	1.4
無回答	471	247	70	146	8
無回答	100.0	52.4	14.9	31.0	1.7
無回答	26	5	2	19	-
無回答	100.0	19.2	7.7	73.1	-
無回答	100.0	22.2	11.1	-	66.7

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(3) 生理休暇【女性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	758	506	133	100	19
無回答	100.0	66.8	17.5	13.2	2.5
年代別					
10代	122	83	20	17	2
20代	100.0	68.0	16.4	13.9	1.6
30代	100.0	67.1	16.9	13.5	2.5
40代	206	145	37	20	3
50代	89	52	16	16	5
60代以上	22	11	6	4	1
無回答	100.0	50.0	27.3	18.2	4.5
職別	43	24	10	9	-
建設業	100.0	55.8	23.3	20.9	-
製造業	61	41	9	10	1
情報通信業	100.0	67.2	14.3	16.4	1.6
運輸業・郵便業	49	40	8	10	-
卸売業・小売業	100.0	62.0	24.0	12.0	2.0
金融業・保険業	104	73	13	13	5
不動産業・物品賃貸業	34	24	7	2	1
学術研究・専門・技術サービス業	15	13	1	1	-
宿泊業・飲食サービス業	24	18	3	3	-
生活関連サービス業・娯楽業	100.0	45.0	35.0	15.0	5.0
教育・学習支援業	8	3	3	1	1
医療・福祉	100.0	37.3	37.5	12.3	12.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	57.1	23.8	15.9	3.2
その他	100.0	62.6	15.2	19.2	3.0
無回答	100.0	70.3	16.9	9.3	3.4
企業規模別	100.0	74.1	17.2	8.6	-
1～99人	12	6	4	2	-
100～299人	100.0	50.0	33.3	16.7	-
300～499人	303	183	68	47	5
500～999人	100.0	60.4	22.4	15.5	1.7
1,000人以上	300	201	47	41	11
無回答	100.0	67.0	15.7	13.7	3.7
労働組合の有無別	52	38	7	5	2
あつて加入している	100.0	73.1	13.5	9.6	3.3
あつて加入していない	44	33	7	4	-
あるが加入していない	100.0	75.0	15.9	9.0	-
ない	100.0	85.5	7.3	5.5	1.8
わからない	4	4	-	-	-
無回答	100.0	100.0	-	-	-
あつて加入している	127	101	15	11	-
あつて加入していない	100.0	79.5	11.8	8.7	-
あるが加入していない	74	62	5	7	-
ない	100.0	83.8	6.8	9.5	-
わからない	474	318	95	57	4
無回答	100.0	67.1	20.0	12.0	0.8
無回答	62	21	18	23	-
無回答	100.0	33.9	29.0	37.1	-
無回答	100.0	19.0	-	9.5	71.4

「従業員集計表」

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度【全体】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,460	445	524	35	10
男性	700	223	180	21	26
女性	758	222	200	25	23
無回答	2	2	3	3	3
10代	1	1	1	1	1
20代	203	61	62	6	7
30代	1,023	300	233	40	34
40代	188	38	38	3	3
50代	395	133	123	13	16
60代以上	164	51	48	5	10
無回答	50	11	21	15	3
建設業	100.0	22.0	42.0	30.0	6.0
製造業	100.0	33.3	66.7	—	—
建設業	100.0	23.9	39.8	35.2	11.1
製造業	129	32	51	39	7
情報通信業	100.0	24.8	39.5	30.2	5.4
運輸業・郵便業	97	31	31	35	1
運輸業	107	33	38	35	1
卸売業・小売業	100.0	30.8	35.5	32.7	0.9
卸売業	100.0	31.3	28.8	35.9	4.0
卸売業	67	26	25	17	1
卸売業	100.0	38.8	34.3	25.4	1.3
不動産業・物品賃貸業	100.0	20.0	43.3	33.3	3.3
学術研究・専門・技術サービス業	41	18	17	16	—
宿泊業・飲食サービス業	100.0	43.9	17.1	39.0	—
生活関連サービス業	37	7	14	14	2
生活関連サービス業	100.0	18.9	37.8	37.8	5.4
製造業	15	7	4	2	2
製造業	100.0	46.7	26.7	13.3	13.3
教育・学習支援業	119	38	35	44	4
医療・福祉	100.0	31.9	27.7	37.0	3.4
医療・福祉	188	19	16	23	3
サービス業	100.0	26.0	23.8	46.3	3.7
その他	272	100	100	100	100
その他	100.0	35.2	27.8	32.2	4.8
無回答	91	30	21	36	4
無回答	26	5	7	14	—
1～99人	100.0	19.2	26.9	59.8	—
100～299人	591	152	176	246	17
300～499人	100.0	25.7	29.8	41.6	2.2
500～999人	573	176	182	159	22
1,000人以上	100.0	30.7	31.8	35.7	3.8
無回答	89	23	20	25	2
あつて加入している	100.0	30.0	36.3	31.3	2.5
あつて加入している	111	57	28	23	3
あつて加入している	100.0	51.4	25.2	20.7	2.7
あつて加入している	10	2	3	5	—
あつて加入している	238	115	59	61	3
あつて加入している	100.0	48.3	24.8	25.6	1.3
あつて加入している	148	61	41	41	2
あつて加入している	100.0	41.2	29.7	27.6	1.4
あつて加入している	100.0	27.2	33.2	37.9	1.7
あつて加入している	88	9	19	59	1
あつて加入している	100.0	10.2	21.6	67.0	1.1
あつて加入している	40	3	6	4	2
あつて加入している	100.0	7.5	15.0	10.0	67.5

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度【男性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
男性	700	223	180	21	26
10代	1	1	1	1	1
20代	81	24	20	34	3
30代	326	93	88	140	5
40代	188	67	41	69	11
50代	75	28	20	22	5
60代以上	28	19	17	6	2
無回答	100.0	35.7	35.7	21.4	7.1
建設業	45	13	11	20	1
製造業	100.0	28.9	24.4	44.4	2.2
建設業	67	17	29	17	4
製造業	100.0	25.4	43.3	25.4	6.0
情報通信業	48	13	13	22	—
運輸業・郵便業	100.0	27.1	27.1	45.8	—
運輸業	57	19	17	21	—
運輸業	100.0	33.3	29.8	36.8	3
卸売業・小売業	94	31	24	36	3
卸売業	33	14	10	8	1
卸売業	100.0	42.4	30.3	24.2	3.0
不動産業・物品賃貸業	100.0	20.0	33.3	40.0	6.7
学術研究・専門・技術サービス業	17	7	2	8	—
宿泊業・飲食サービス業	100.0	11.8	35.3	47.1	—
生活関連サービス業	7	5	1	—	—
生活関連サービス業	100.0	71.4	14.3	—	14.3
製造業	56	18	14	23	1
製造業	100.0	32.1	25.0	41.1	1.8
教育・学習支援業	89	25	15	46	3
医療・福祉	109	41	16	51	7
サービス業	100.0	37.6	23.9	32.1	6.4
その他	33	10	5	15	3
その他	100.0	30.3	15.2	45.9	9.1
無回答	100.0	38.5	15.4	46.2	—
1～99人	287	89	69	106	12
100～299人	100.0	27.9	24.0	43.9	4.2
300～499人	273	94	72	99	8
500～999人	100.0	34.4	26.4	36.3	2.9
1,000人以上	43	13	8	20	2
無回答	36	10	14	10	2
あつて加入している	100.0	27.8	38.9	27.8	5.6
あつて加入している	56	25	16	13	2
あつて加入している	100.0	44.6	28.6	23.2	3.6
あつて加入している	6	1	1	3	—
あつて加入している	111	52	28	28	3
あつて加入している	100.0	46.8	25.2	25.2	2.7
あつて加入している	100.0	43.2	27.0	28.4	1.4
あつて加入している	471	153	124	202	10
あつて加入している	100.0	28.2	26.8	42.9	2.1
あつて加入している	26	4	3	19	—
あつて加入している	100.0	15.4	11.5	73.1	—
あつて加入している	18	2	3	11	12
あつて加入している	100.0	11.1	16.7	5.6	66.7

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(4) 妊娠中・出産後の通院休暇制度【女性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
女性	758	222	200	25	23
10代	1	1	1	1	1
20代	122	37	32	49	4
30代	319	95	108	108	8
40代	206	66	81	54	5
50代	89	23	28	33	5
60代以上	100.0	25.8	31.5	37.1	5.6
無回答	100.0	4.5	50.0	40.9	4.5
建設業	43	8	24	11	—
製造業	100.0	18.6	55.8	25.6	—
製造業	61	15	21	22	3
製造業	100.0	24.6	34.4	36.1	4.9
情報通信業	49	18	18	13	—
運輸業・郵便業	100.0	36.7	36.7	26.5	—
運輸業	50	14	21	14	1
卸売業・小売業	100.0	28.0	42.0	28.0	2.0
卸売業	104	31	33	35	5
卸売業	31	12	13	9	—
卸売業	100.0	35.3	36.2	26.3	—
不動産業・物品賃貸業	100.0	20.0	53.3	26.7	—
学術研究・専門・技術サービス業	24	11	5	8	—
宿泊業・飲食サービス業	100.0	45.8	20.8	33.3	—
生活関連サービス業	20	5	8	6	1
生活関連サービス業	100.0	25.0	40.0	30.0	5.0
製造業	8	2	3	2	1
製造業	100.0	25.0	37.5	25.0	12.5
教育・学習支援業	63	20	19	21	3
医療・福祉	100.0	31.7	30.2	33.3	4.8
医療・福祉	99	24	30	41	4
サービス業	118	39	37	38	4
サービス業	100.0	33.1	31.4	32.2	3.4
その他	58	20	16	21	1
その他	100.0	34.9	27.6	36.2	1.7
無回答	100.0	—	33.3	66.7	—
1～99人	593	72	106	190	15
100～299人	100.0	23.8	35.0	30.6	1.7
300～499人	300	82	110	94	14
500～999人	100.0	27.3	36.7	31.3	4.7
1,000人以上	82	21	16	12	3
無回答	44	14	15	15	—
あつて加入している	100.0	31.8	34.1	34.1	—
あつて加入している	55	32	12	10	1
あつて加入している	100.0	58.2	21.8	18.2	1.8
あつて加入している	4	1	1	2	—
あつて加入している	127	63	31	33	—
あつて加入している	100.0	49.9	24.4	26.0	—
あつて加入している	100.0	39.2	32.4	27.0	1.4
あつて加入している	174	54	67	57	—
あつて加入している	100.0	26.2	30.5	33.1	1.3
あつて加入している	62	5	16	40	1
あつて加入している	100.0	8.1	25.8	64.5	1.6
あつて加入している	21	1	2	3	15
あつて加入している	100.0	4.8	9.5	14.3	71.4

「従業員集計表」

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(5) 妊娠中の通勤緩和措置【全体】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,400	626	347	443	42
男性	700	42.9	23.8	30.5	2.9
女性	700	30.1	14.1	23.6	2.2
無回答	758	324	205	209	20
10代	100.0	42.7	27.0	27.6	2.6
20代	100.0	50.0	50.0	-	-
30代	203	88	43	67	5
40代	100.0	43.3	21.2	33.0	2.5
50代	645	286	137	210	12
60代以上	100.0	44.3	21.2	32.6	1.9
無回答	395	179	102	102	12
建設業	100.0	45.3	25.8	25.8	3.0
製造業	104	60	15	49	10
情報通信業	100.0	39.9	27.4	29.8	6.1
運輸業、郵便業	100.0	26.0	36.0	32.0	6.0
卸売業、小売業	3	-	2	1	-
金融業、保険業	100.0	-	66.7	33.3	-
不動産業、物品賃貸業	88	28	28	32	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.8	31.8	36.4	-
宿泊業、飲食サービス業	129	57	37	32	3
医療、福祉	100.0	44.2	28.7	24.8	2.3
サービス業（他に分類されないもの）	67	61	19	27	-
その他	100.0	52.6	19.6	27.8	-
無回答	107	36	26	36	9
1～99人	100.0	36.9	26.6	36.5	0.9
100～299人	108	88	6	14	0
300～499人	100.0	44.4	22.7	28.8	4.0
500～999人	67	34	16	15	2
1,000人以上	100.0	50.7	23.9	22.4	3.0
無回答	30	13	9	7	1
労働組合があるが加入していない	100.0	43.3	30.0	23.3	3.3
労働組合がない	41	26	1	14	-
わからない	100.0	63.4	2.4	34.1	-
無回答	37	11	15	9	2
建設業	100.0	29.7	40.5	24.3	5.4
製造業	100.0	46.7	26.7	13.5	13.3
情報通信業	119	65	20	41	4
運輸業、郵便業	100.0	37.8	24.4	34.5	3.4
卸売業、小売業	198	64	45	73	6
金融業、保険業	100.0	34.0	23.9	38.8	3.2
不動産業、物品賃貸業	227	110	45	62	10
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	48.5	19.8	27.3	4.4
宿泊業、飲食サービス業	91	43	18	27	3
医療、福祉	100.0	47.3	19.8	29.7	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	26	10	8	8	-
その他	100.0	38.0	30.8	30.6	17
無回答	159	83	34	36	1
1～99人	100.0	34.3	27.2	35.5	2.9
100～299人	573	258	135	163	17
300～499人	100.0	45.0	23.2	28.8	3.0
500～999人	100.0	51.6	21.1	24.2	3.2
1,000人以上	80	40	16	22	2
無回答	111	72	14	22	3
労働組合があるが加入していない	100.0	64.9	12.6	19.8	2.7
労働組合がない	100.0	40.0	30.0	30.0	-
わからない	228	148	39	40	1
無回答	100.0	62.2	16.4	21.0	0.4
建設業	100.0	49.3	27.0	22.3	1.4
製造業	946	374	250	310	12
情報通信業	100.0	39.5	26.4	32.5	1.3
運輸業、郵便業	88	24	15	49	-
卸売業、小売業	100.0	27.3	17.0	55.7	-
金融業、保険業	100.0	17.9	7.5	7.5	67.9

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(5) 妊娠中の通勤緩和措置【男性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	700	301	141	236	22
10代	100.0	43.0	20.1	33.7	3.1
20代	81	41	15	24	2
30代	100.0	50.0	16.3	28.4	2.3
40代	100.0	40.8	19.6	38.3	1.2
50代	188	83	34	62	6
60代以上	100.0	44.1	18.1	33.0	4.8
無回答	25	12	7	7	2
建設業	100.0	42.7	26.7	24.0	6.7
製造業	100.0	42.9	25.0	25.0	7.1
情報通信業	100.0	50.0	50.0	-	-
運輸業、郵便業	45	16	11	18	-
卸売業、小売業	100.0	35.6	24.4	40.0	-
金融業、保険業	67	32	18	15	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.8	26.9	27.4	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	48	22	9	17	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.3	18.3	35.4	-
医療、福祉	100.0	38.6	21.1	40.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	94	43	17	31	3
その他	100.0	45.7	18.1	33.0	3.2
無回答	33	16	7	8	2
労働組合があるが加入していない	100.0	48.5	21.2	24.2	6.1
労働組合がない	100.0	40.0	20.0	33.3	6.7
わからない	17	10	1	6	-
無回答	100.0	58.8	5.9	35.3	-
建設業	100.0	23.5	35.3	35.3	5.9
製造業	100.0	71.4	14.3	-	14.3
情報通信業	100.0	33.0	23.2	41.8	1.8
運輸業、郵便業	100.0	34.8	20.2	42.7	2.2
卸売業、小売業	100.0	50.5	16.5	27.5	5.5
金融業、保険業	33	13	6	12	3
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.4	15.2	36.4	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	13	7	2	4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.8	15.4	30.8	-
医療、福祉	237	104	65	107	11
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.2	22.6	37.3	3.8
その他	273	120	52	95	6
無回答	100.0	44.0	19.0	34.8	2.2
1～99人	43	22	8	12	1
100～299人	100.0	51.2	18.6	27.9	2.3
300～499人	100.0	52.8	14.4	22.4	2.2
500～999人	100.0	60.7	19.3	21.4	3.6
1,000人以上	100.0	60.7	19.3	21.4	3.6
無回答	111	71	18	22	-
労働組合があるが加入していない	100.0	64.0	16.2	19.8	-
労働組合がない	100.0	50.0	24.3	23.0	2.7
わからない	471	180	102	181	8
無回答	26	9	2	15	-
建設業	100.0	34.6	7.7	57.7	-
製造業	100.0	22.2	5.6	66.7	-

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(5) 妊娠中の通勤緩和措置【女性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	758	324	205	209	20
10代	100.0	49.7	27.0	27.6	2.6
20代	122	47	28	44	3
30代	100.0	38.9	23.0	36.2	2.3
40代	100.0	48.0	22.9	26.6	2.5
50代	206	95	68	40	3
60代以上	100.0	46.1	33.0	19.4	1.5
無回答	89	28	25	31	5
建設業	100.0	31.5	28.1	34.8	5.6
製造業	100.0	4.5	50.0	40.9	4.5
情報通信業	43	12	17	14	-
運輸業、郵便業	100.0	27.9	23.0	32.6	-
卸売業、小売業	61	24	19	17	1
金融業、保険業	100.0	38.3	31.1	27.9	1.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	58.2	20.4	20.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.0	32.0	2.0	-
宿泊業、飲食サービス業	104	45	28	26	5
医療、福祉	100.0	43.3	26.9	25.0	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	34	18	9	7	-
その他	100.0	52.9	26.5	20.6	-
無回答	15	7	6	2	-
労働組合があるが加入していない	100.0	46.7	40.0	13.3	-
労働組合がない	100.0	66.7	-	33.3	-
わからない	24	16	-	-	-
無回答	20	7	9	3	-
建設業	100.0	35.0	45.0	15.0	5.0
製造業	100.0	25.0	37.5	25.0	12.3
情報通信業	100.0	41.3	23.7	28.8	4.8
運輸業、郵便業	100.0	33.3	27.3	35.4	4.0
卸売業、小売業	100.0	46.6	22.9	27.1	3.4
金融業、保険業	100.0	51.7	22.4	25.9	-
不動産業、物品賃貸業	12	3	5	4	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.0	41.7	33.3	-
宿泊業、飲食サービス業	303	98	96	103	6
医療、福祉	100.0	32.3	31.7	34.0	2.0
サービス業（他に分類されないもの）	300	138	81	70	11
その他	100.0	46.0	27.0	23.3	3.7
無回答	52	27	12	11	2
労働組合があるが加入していない	100.0	51.9	23.1	21.2	3.8
労働組合がない	100.0	47.7	20.5	31.8	-
わからない	100.0	65.1	10.9	18.2	1.8
無回答	4	2	1	1	-
建設業	100.0	50.0	25.0	25.0	-
製造業	127	77	21	28	1
情報通信業	100.0	60.6	16.5	22.0	0.8
運輸業、郵便業	74	38	22	16	-
卸売業、小売業	100.0	48.6	28.7	21.6	-
金融業、保険業	474	193	148	129	4
不動産業、物品賃貸業	100.0	40.7	31.2	27.2	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	62	15	13	34	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.2	21.0	54.3	-
医療、福祉	21	3	1	2	15
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.3	4.8	9.5	71.4

「従業員集計表」

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(6) 妊娠中の休憩に関する措置【全体】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,460	316	523	574	47
男性	700	159	224	294	23
女性	758	157	297	280	24
無回答	100.0	20.7	39.2	36.9	3.2
年代別	100.0	—	100.0	—	—
10代	—	—	—	—	—
20代	203	41	64	89	6
30代	645	140	221	270	14
40代	395	87	135	155	14
50代	100.0	22.0	40.3	34.2	3.3
60代以上	50	9	21	17	6
無回答	100.0	18.0	42.0	34.0	6.0
勤務先別	100.0	—	66.7	33.3	—
建設業	88	17	32	39	—
製造業	129	25	62	41	3
情報通信業	97	24	35	38	—
運輸業、郵便業	100.0	24.0	30.7	39.2	—
卸売業、小売業	100.0	23.4	34.6	41.1	0.9
金融業、保険業	67	15	29	21	2
不動産業、物品賃貸業	30	7	12	9	2
学術研究、専門・技術サービス業	41	14	9	18	—
情報サービス業	100.0	34.1	22.0	43.9	—
生活関連サービス業、娯楽業	37	18	31	31	5
教育、学習支援業	100.0	26.7	33.3	26.7	13.3
医療、福祉	119	25	41	48	5
サービス業（他に分類されないもの）	188	27	62	93	6
その他	227	61	76	79	11
無回答	100.0	26.9	35.5	34.8	4.8
1～99人	91	14	33	40	4
100～299人	100.0	15.4	30.3	44.0	4.4
300～499人	100.0	19.2	30.8	50.0	—
500～999人	111	41	34	33	3
1,000人以上	100.0	36.9	30.6	29.7	2.7
無回答	100.0	10.0	30.0	60.0	—
あつて加入している	238	74	84	78	2
あるが加入していない	148	39	56	50	3
ない	100.0	26.4	37.8	33.8	2.0
わからない	88	8	21	58	1
無回答	100.0	9.1	23.9	65.9	1.1
無回答	100.0	7.5	15.0	10.0	67.3

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(6) 妊娠中の休憩に関する措置【男性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	700	159	224	294	23
男性	100.0	22.7	32.0	42.0	3.3
年代別	100.0	—	100.0	—	—
10代	—	—	—	—	—
20代	81	10	27	32	2
30代	376	73	130	144	5
40代	188	41	59	78	10
50代	75	18	27	25	5
60代以上	28	8	11	7	2
無回答	100.0	23.6	39.3	25.0	7.1
勤務先別	100.0	—	50.0	50.0	—
建設業	45	11	11	23	—
製造業	67	24	24	14	2
情報通信業	100.0	17.9	49.3	29.8	3.0
運輸業、郵便業	100.0	22.6	37.5	39.6	—
卸売業、小売業	94	21	29	35	3
金融業、保険業	33	6	14	11	2
不動産業、物品賃貸業	15	2	5	7	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	35.3	33.3	46.7	6.7
情報サービス業	17	3	6	7	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3
教育、学習支援業	89	26	32	25	6
医療、福祉	100.0	18.0	29.2	50.6	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	109	28	30	44	7
その他	33	5	10	15	3
無回答	100.0	15.2	30.3	45.5	9.1
1～99人	100.0	38.5	23.1	38.5	—
100～299人	100.0	21.6	30.0	44.6	3.8
300～499人	100.0	20.8	31.5	42.1	2.6
500～999人	100.0	23.9	30.2	46.3	2.3
1,000人以上	56	17	22	15	6
無回答	100.0	30.4	39.3	26.8	3.6
あつて加入している	111	35	40	36	—
あるが加入していない	74	17	28	27	2
ない	471	102	150	210	9
わからない	26	3	3	20	—
無回答	100.0	11.5	11.5	76.9	1.9
無回答	100.0	11.1	16.7	5.6	66.2

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(6) 妊娠中の休憩に関する措置【女性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	758	157	297	280	24
女性	100.0	20.7	39.2	36.9	3.2
年代別	100.0	—	100.0	—	—
10代	—	—	—	—	—
20代	177	27	32	51	—
30代	316	63	103	127	3
40代	206	46	99	57	4
50代	89	18	29	37	5
60代以上	22	1	10	10	1
無回答	100.0	4.5	45.5	45.5	4.5
勤務先別	100.0	—	14.0	48.3	37.2
建設業	43	6	21	16	—
製造業	61	11	28	21	—
情報通信業	100.0	18.0	45.9	34.4	1.6
運輸業、郵便業	100.0	26.5	34.7	38.8	—
卸売業、小売業	104	21	38	35	6
金融業、保険業	34	9	13	10	—
不動産業、物品賃貸業	15	5	7	2	—
学術研究、専門・技術サービス業	24	8	7	9	—
情報サービス業	20	4	8	7	—
生活関連サービス業、娯楽業	8	1	2	3	—
教育、学習支援業	100.0	28.6	34.9	30.2	6.3
医療、福祉	98	11	36	45	4
サービス業（他に分類されないもの）	119	35	46	35	4
その他	58	9	22	25	1
無回答	100.0	15.5	39.7	43.1	1.7
1～99人	303	56	119	122	6
100～299人	300	61	123	103	2
300～499人	100.0	20.3	41.0	34.3	4.3
500～999人	52	9	22	17	4
1,000人以上	100.0	17.3	42.3	32.7	7.7
無回答	100.0	15.9	45.5	38.6	—
あつて加入している	127	39	44	42	2
あるが加入していない	74	22	28	23	1
ない	474	90	205	174	5
わからない	62	5	18	38	—
無回答	100.0	8.1	29.0	61.3	1.6
無回答	100.0	4.8	9.8	14.3	71.4

「従業員集計表」

問1 母性保護等に関する制度の有無 (7) 妊娠障害休暇【全体】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,400	281	1515	602	49
男性	720	203	323	406	34
女性	680	78	314	307	15
無回答	2	1	1	2	3
年代別	100.0	18.9	38.8	39.1	3.3
10代	100.0	50.0	50.0	-	-
20代	203	39	61	96	7
30代	100.0	19.2	30.0	47.3	3.4
40代	100.0	19.2	35.2	43.6	2.0
50代	305	88	146	144	11
60代以上	104	35	56	61	12
無回答	50	7	20	20	3
職別	100.0	14.0	40.0	40.0	6.0
勤務	100.0	33.3	66.7	-	-
製造業	88	17	36	34	1
建設業	100.0	19.3	40.9	38.6	1.1
情報通信業	100.0	16.3	45.7	34.1	3.9
運輸業、郵便業	67	23	37	31	3
卸売業、小売業	107	26	39	41	1
金融業、保険業	198	36	67	87	8
不動産業、物品賃貸業	67	12	29	25	1
学術研究・専門・技術サービス業	30	5	13	11	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.9	43.3	37.3	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.7	19.5	48.8	-
教育、学習支援業	100.0	24.3	35.1	29.7	10.8
医療、福祉	119	24	39	51	5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	16.5	29.3	51.1	3.2
その他	91	20	32	39	4
無回答	26	5	7	14	-
企業規模	100.0	19.2	26.9	53.8	-
1~99人	591	106	196	270	19
100~299人	100.0	17.9	33.2	45.7	3.2
300~499人	573	105	219	228	21
500~999人	100.0	18.3	38.2	39.8	3.7
1,000人以上	100.0	22.1	33.7	38.9	5.3
無回答	111	63	33	33	2
労働組合	100.0	38.7	29.7	29.7	1.9
あつて加入している	100.0	30.0	30.0	40.0	-
あつて加入していない	100.0	31.5	31.9	35.3	1.3
ない	148	42	54	50	2
わからない	100.0	28.4	36.5	33.8	1.4
無回答	960	167	359	404	19
無回答	109	17	37	42	1
無回答	100.0	9.1	22.7	67.0	1.1
無回答	40	2	6	15	27

問1 母性保護等に関する制度の有無 (7) 妊娠障害休暇【男性】

年代別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
10代	700	150	220	206	24
20代	100.0	21.4	31.4	43.7	3.4
30代	81	16	24	39	2
40代	100.0	19.8	29.6	48.1	2.5
50代	326	67	103	151	5
60代以上	100.0	20.6	31.6	46.3	1.5
無回答	188	43	54	81	10
勤務	100.0	22.9	28.7	43.1	5.3
製造業	100.0	22.7	36.0	34.7	6.7
建設業	38	6	11	9	2
情報通信業	100.0	21.4	39.3	32.1	7.1
運輸業、郵便業	100.0	50.0	50.0	-	-
卸売業、小売業	45	11	12	21	1
金融業、保険業	100.0	24.4	26.7	46.7	2.2
不動産業、物品賃貸業	67	10	32	23	3
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	14.9	47.8	32.8	4.5
宿泊業、飲食サービス業	48	9	18	21	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.8	37.5	43.8	-
教育、学習支援業	57	19	16	22	2
医療、福祉	100.0	33.3	28.1	38.6	-
サービス業 (他に分類されないもの)	94	16	33	42	3
その他	100.0	17.0	35.1	44.7	3.2
無回答	33	9	13	10	1
企業規模	100.0	13.3	39.4	30.3	3.0
1~99人	15	2	5	4	1
100~299人	100.0	21.3	39.4	30.3	3.0
300~499人	100.0	35.3	11.8	59.8	-
500~999人	17	3	6	7	1
1,000人以上	100.0	17.6	35.3	41.2	5.9
労働組合	7	3	2	1	1
あつて加入している	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3
あつて加入していない	56	8	18	29	1
ない	100.0	14.3	32.1	51.8	1.8
わからない	89	17	23	47	2
無回答	100.0	19.1	25.8	52.8	2.2
勤務	109	25	29	48	7
製造業	100.0	22.9	26.6	44.0	6.4
建設業	33	7	9	14	3
情報通信業	100.0	21.2	27.3	42.4	9.1
運輸業、郵便業	13	5	2	6	-
卸売業、小売業	100.0	38.9	15.4	46.7	11
金融業、保険業	100.0	18.8	29.6	47.7	3.8
不動産業、物品賃貸業	573	56	89	190	8
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	20.5	32.6	44.0	2.9
宿泊業、飲食サービス業	43	10	11	20	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.3	25.6	46.5	4.7
教育、学習支援業	36	7	14	13	2
医療、福祉	100.0	19.4	38.9	38.1	5.6
サービス業 (他に分類されないもの)	56	21	20	14	1
その他	100.0	37.5	35.7	25.0	1.8
無回答	5	2	1	2	-
企業規模	100.0	40.0	20.0	40.0	-
1~99人	111	34	39	36	2
100~299人	100.0	30.6	35.1	32.4	1.8
300~499人	100.0	31.1	33.8	33.8	1.0
500~999人	100.0	18.5	31.8	47.8	1.9
1,000人以上	96	4	3	19	-
労働組合	100.0	15.4	11.5	73.1	-
あつて加入している	100.0	11.1	16.7	5.6	66.7

問1 母性保護等に関する制度の有無 (7) 妊娠障害休暇【女性】

年代別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
10代	753	142	204	206	25
20代	100.0	18.9	38.6	39.1	3.3
30代	122	23	37	57	5
40代	100.0	18.9	30.3	46.7	4.1
50代	319	57	124	130	8
60代以上	100.0	17.9	38.9	40.8	2.5
勤務	206	44	95	63	4
製造業	89	18	28	35	7
建設業	100.0	20.2	32.6	39.3	7.9
情報通信業	22	1	9	11	-
運輸業、郵便業	100.0	4.5	40.9	50.0	4.5
卸売業、小売業	43	6	24	13	-
金融業、保険業	100.0	14.0	55.6	30.2	-
不動産業、物品賃貸業	61	10	27	22	3
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	16.4	44.3	36.1	3.3
宿泊業、飲食サービス業	49	14	19	16	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.6	38.8	32.7	-
教育、学習支援業	50	7	23	19	1
医療、福祉	104	20	34	45	5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	19.2	32.7	43.3	4.8
その他	34	3	16	15	-
無回答	15	3	8	4	-
企業規模	100.0	20.0	53.3	26.7	-
1~99人	100.0	29.2	25.0	45.6	-
100~299人	20	6	10	10	3
300~499人	100.0	30.0	35.0	20.0	15.0
500~999人	8	1	3	3	3
1,000人以上	100.0	12.5	37.5	37.5	12.5
労働組合	63	16	21	22	4
あつて加入している	100.0	25.4	33.3	34.9	6.3
あつて加入していない	99	14	32	49	4
ない	100.0	14.1	32.3	49.5	4.0
わからない	118	25	48	41	4
無回答	58	11	22	24	1
勤務	100.0	19.0	37.9	41.4	1.7
製造業	12	4	5	3	-
建設業	100.0	16.9	36.6	43.9	2.6
情報通信業	300	49	130	108	15
運輸業、郵便業	100.0	16.3	43.9	36.0	4.3
卸売業、小売業	52	11	21	17	3
金融業、保険業	100.0	21.2	40.4	32.7	5.8
不動産業、物品賃貸業	44	9	19	17	-
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	20.5	40.9	38.6	-
宿泊業、飲食サービス業	55	22	13	19	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	40.0	23.6	34.5	1.8
教育、学習支援業	4	1	1	2	-
医療、福祉	100.0	25.0	25.0	50.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	127	41	37	48	1
その他	100.0	37.3	29.1	37.8	0.8
無回答	74	19	29	26	1
勤務	100.0	23.7	39.4	33.5	1.4
製造業	100.0	16.7	44.1	37.8	1.5
建設業	62	17	40	17	4
情報通信業	100.0	6.5	27.4	64.5	1.6
運輸業、郵便業	21	2	4	15	-
卸売業、小売業	100.0	-	9.5	19.0	71.4

「従業員集計表」

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(8) 出産障害休暇【女性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,460	236	523	654	47
男性	700	132	219	325	24
女性	760	103	303	329	23
無回答	100.0	13.3	40.0	43.4	3.0
年代別					
10代	81	17	22	41	2
20代	100.0	19.9	27.2	50.6	2.5
30代	376	56	107	189	33
40代	188	37	52	89	10
50代	75	17	27	29	5
60代以上	100.0	22.7	36.0	34.7	6.7
無回答	100.0	17.9	42.9	32.1	7.1
勤務先業種別					
建設業	45	9	15	20	1
製造業	100.0	20.0	33.3	44.4	2.2
情報通信業	100.0	14.9	50.7	29.8	4.5
運輸業、郵便業	100.0	18.9	35.4	45.6	2.1
卸売業、小売業	100.0	29.6	28.1	42.1	2.1
金融業、保険業	100.0	14.9	35.1	46.8	3.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	27.3	36.4	33.3	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.3	33.3	46.7	6.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.5	17.6	58.8	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.6	35.3	41.2	5.9
医療、福祉	100.0	12.5	33.9	51.8	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.2	23.6	62.9	2.2
その他	100.0	22.9	23.9	46.8	6.4
無回答	100.0	15.2	24.2	51.5	9.1
企業規模別					
1～99人	287	47	87	142	11
100～299人	273	51	87	127	8
300～499人	100.0	18.7	31.9	46.5	2.9
500～999人	100.0	18.0	23.3	53.3	4.2
1,000人以上	56	19	29	16	5.6
無回答	100.0	33.9	35.7	28.6	1.8
労働組合の有無別					
あつて加入している	111	34	37	38	2
あつて加入していない	100.0	30.6	33.3	34.2	1.8
ない	74	17	26	30	1
わからない	471	75	150	237	9
無回答	100.0	15.9	31.8	50.3	1.9
別	26	4	3	19	1
無回答	100.0	15.4	11.5	73.1	1.2

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(8) 出産障害休暇【男性】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,460	236	523	654	47
男性	700	132	219	325	24
女性	760	103	303	329	23
無回答	100.0	13.3	40.0	43.4	3.0
年代別					
10代	81	17	22	41	2
20代	100.0	19.9	27.2	50.6	2.5
30代	376	56	107	189	33
40代	188	37	52	89	10
50代	75	17	27	29	5
60代以上	100.0	22.7	36.0	34.7	6.7
無回答	100.0	17.9	42.9	32.1	7.1
勤務先業種別					
建設業	45	9	15	20	1
製造業	100.0	20.0	33.3	44.4	2.2
情報通信業	100.0	14.9	50.7	29.8	4.5
運輸業、郵便業	100.0	18.9	35.4	45.6	2.1
卸売業、小売業	100.0	29.6	28.1	42.1	2.1
金融業、保険業	100.0	14.9	35.1	46.8	3.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	27.3	36.4	33.3	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.3	33.3	46.7	6.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.5	17.6	58.8	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.6	35.3	41.2	5.9
医療、福祉	100.0	12.5	33.9	51.8	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.2	23.6	62.9	2.2
その他	100.0	22.9	23.9	46.8	6.4
無回答	100.0	15.2	24.2	51.5	9.1
企業規模別					
1～99人	287	47	87	142	11
100～299人	273	51	87	127	8
300～499人	100.0	18.7	31.9	46.5	2.9
500～999人	100.0	18.0	23.3	53.3	4.2
1,000人以上	56	19	29	16	5.6
無回答	100.0	33.9	35.7	28.6	1.8
労働組合の有無別					
あつて加入している	111	34	37	38	2
あつて加入していない	100.0	30.6	33.3	34.2	1.8
ない	74	17	26	30	1
わからない	471	75	150	237	9
無回答	100.0	15.9	31.8	50.3	1.9
別	26	4	3	19	1
無回答	100.0	15.4	11.5	73.1	1.2

問1 母性保護等に関する制度の有無  
(8) 出産障害休暇【全体】

性別	従業員計	制度あり	制度なし	わからない	無回答
全体	1,460	236	523	654	47
男性	700	132	219	325	24
女性	760	103	303	329	23
無回答	100.0	13.3	40.0	43.4	3.0
年代別					
10代	81	17	22	41	2
20代	100.0	16.7	29.6	50.7	3.0
30代	645	93	230	309	13
40代	395	67	151	162	15
50代	100.0	17.0	38.2	41.0	3.8
60代以上	100.0	21.3	35.4	37.2	6.3
無回答	100.0	12.0	44.0	38.0	6.0
勤務先業種別					
建設業	45	9	15	20	1
製造業	100.0	15.9	44.3	38.6	1.1
情報通信業	129	18	63	43	5
運輸業、郵便業	100.0	14.0	48.8	33.3	3.9
卸売業、小売業	100.0	21.6	35.1	43.3	2.1
金融業、保険業	100.0	19.6	38.3	43.1	0.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.6	36.4	47.0	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	17.9	44.8	35.8	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.7	46.7	33.3	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.5	26.8	53.7	2.2
医療、福祉	100.0	13.8	37.5	37.4	5.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.7	33.3	26.7	13.3
その他	100.0	17.6	34.5	43.7	4.2
無回答	100.0	10.6	27.1	59.0	3.2
企業規模別					
1～99人	287	45	70	101	11
100～299人	273	45	70	101	11
300～499人	100.0	19.8	30.8	44.5	4.8
500～999人	100.0	11.0	34.1	50.5	4.4
1,000人以上	56	19	29	16	5.6
無回答	100.0	19.2	26.9	53.8	2.9
労働組合の有無別					
あつて加入している	283	42	81	92	3
あつて加入していない	100.0	26.1	34.0	38.7	1.3
ない	145	27	62	57	2
わからない	946	138	355	459	14
無回答	100.0	14.6	37.5	46.4	1.5
別	88	7	20	60	1
無回答	100.0	8.0	22.7	68.2	1.1

「従業員集計表」

問2 育児休業規定の有無【全体】

従業員計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	1,460	1,166	83	179
男性	100.0	79.9	5.7	12.3
女性	100.0	79.0	5.4	13.4
無回答	100.0	80.7	5.9	11.1
年代別	100.0	50.0	-	50.0
10代	-	-	-	-
20代	203	170	9	20
30代	100.0	83.7	4.4	9.3
40代	615	529	24	82
50代	100.0	82.0	3.7	12.7
60代以上	144	107	13	29
無回答	59	32	10	17
勤務先業種別	100.0	64.0	20.0	14.0
建設業	100.0	66.7	-	33.3
製造業	88	68	6	14
情報通信業	129	65	9	20
運輸業、郵便業	100.0	73.6	7.0	15.5
卸売業、小売業	100.0	86.6	3	10.3
金融業、保険業	107	72	15	13
不動産業、物品賃貸業	198	166	5	20
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	83.8	2.5	10.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	92.5	-	7.5
教育、学習支援業	30	28	-	1
医療、福祉	100.0	93.3	2	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	41	35	2	4
その他	100.0	85.4	4.9	9.8
無回答	57	40	9	9
金	100.0	54.9	29.7	16.4
業種別	100.0	60.0	20.0	6.7
1~99人	119	98	3	15
100~299人	188	147	7	28
300~499人	227	189	14	20
500~999人	91	69	4	15
1,000人以上	100.0	75.8	4.4	16.5
無回答	26	19	3	6
あつて加入している	100.0	72.0	3.6	23.0
あつて加入していない	591	492	36	107
あつて加入していない	100.0	71.4	8.3	18.1
あつて加入していない	573	481	27	50
あつて加入していない	100.0	84.5	4.7	8.7
あつて加入していない	100.0	86.3	4.2	7.4
あつて加入していない	80	69	1	8
あつて加入していない	100.0	86.3	1.3	10.0
あつて加入していない	111	104	1	3
あつて加入していない	100.0	82.7	0.9	2.7
あつて加入していない	100.0	50.6	10.0	40.0
あつて加入していない	228	215	3	10
あつて加入していない	100.0	90.3	2.9	5.5
あつて加入していない	148	130	8	10
あつて加入していない	100.0	87.8	5.4	6.8
あつて加入していない	946	760	61	119
あつて加入していない	100.0	80.3	6.4	12.6
あつて加入していない	88	47	6	35
あつて加入していない	100.0	53.4	6.8	39.8
あつて加入していない	40	14	1	22
あつて加入していない	100.0	35.0	2.5	5.0

問2 育児休業規定の有無【男性】

従業員計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
男性	700	652	28	94
年代別	100.0	79.0	5.4	13.4
10代	-	-	-	-
20代	81	68	4	6
30代	100.0	84.0	4.9	7.4
40代	326	262	11	52
50代	100.0	80.4	3.4	16.0
60代以上	188	149	8	25
無回答	75	52	10	9
勤務先業種別	100.0	69.3	13.3	12.0
建設業	28	20	6	2
製造業	100.0	100.0	-	-
情報通信業	100.0	86.7	2.2	11.1
運輸業、郵便業	100.0	86.7	2.2	11.1
卸売業、小売業	67	55	4	8
金融業、保険業	43	37	3	8
不動産業、物品賃貸業	100.0	77.1	6.3	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	57	39	8	10
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.4	14.0	17.5
教育、学習支援業	94	85	1	6
医療、福祉	100.0	90.4	1.1	6.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.9	-	6.1
その他	15	14	-	1
無回答	100.0	93.3	-	6.7
金	100.0	76.9	9.8	13.3
業種別	100.0	79.4	9.8	11.3
1~99人	277	224	9	32
100~299人	100.0	83.9	2.9	11.7
300~499人	43	39	1	3
500~999人	100.0	90.7	2.3	7.0
1,000人以上	35	30	4	2
無回答	56	51	-	3
あつて加入している	100.0	91.1	-	5.4
あつて加入していない	100.0	76.9	2.1	11.1
あつて加入していない	100.0	40.0	20.0	40.0
あつて加入していない	111	100	3	7
あつて加入していない	100.0	90.1	2.7	6.3
あつて加入していない	74	66	6	4
あつて加入していない	100.0	87.8	6.8	5.4
あつて加入していない	471	398	30	70
あつて加入していない	100.0	78.3	6.3	14.9
あつて加入していない	100.0	50.0	-	50.0
あつて加入していない	18	18	-	11
あつて加入していない	100.0	38.9	-	61.1

問2 育児休業規定の有無【女性】

従業員計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
女性	758	612	45	94
年代別	100.0	80.7	5.9	11.1
10代	-	-	-	-
20代	122	102	5	14
30代	100.0	83.6	4.1	11.5
40代	319	267	13	30
50代	206	176	14	15
60代以上	100.0	85.4	6.8	7.3
無回答	89	55	8	20
勤務先業種別	100.0	61.8	9.0	22.5
建設業	22	12	5	5
製造業	100.0	54.5	22.7	22.7
情報通信業	43	29	5	9
運輸業、郵便業	100.0	67.4	11.6	20.9
卸売業、小売業	61	41	5	12
金融業、保険業	100.0	67.2	8.2	19.7
不動産業、物品賃貸業	49	47	-	2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	95.9	-	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	50	38	7	4
教育、学習支援業	104	81	4	14
医療、福祉	100.0	77.9	3.8	13.5
サービス業（他に分類されないもの）	34	31	-	3
その他	100.0	91.2	-	8.8
無回答	15	14	-	1
金	100.0	93.3	-	6.7
業種別	100.0	87.5	8.3	4.2
1~99人	100.0	80.0	20.0	20.0
100~299人	63	54	2	5
300~499人	100.0	85.7	3.2	7.9
500~999人	99	80	3	12
1,000人以上	100.0	80.8	3.0	12.1
無回答	118	104	7	6
あつて加入している	100.0	81.0	5.2	13.8
あつて加入していない	100.0	76.0	8.3	16.7
あつて加入していない	100.0	71.3	6.0	18.8
あつて加入していない	100.0	85.0	5.5	10.8
あつて加入していない	100.0	85.0	6.3	6.0
あつて加入していない	52	43	3	4
あつて加入していない	100.0	82.7	5.8	7.7
あつて加入していない	44	39	1	4
あつて加入していない	100.0	88.6	2.3	9.1
あつて加入していない	55	53	1	1
あつて加入していない	100.0	96.4	1.8	1.8
あつて加入していない	4	3	-	1
あつて加入していない	100.0	75.0	-	25.0
あつて加入していない	127	115	4	6
あつて加入していない	100.0	90.8	3.7	4.7
あつて加入していない	74	65	3	6
あつて加入していない	100.0	81.8	4.1	8.1
あつて加入していない	100.0	82.5	6.5	10.3
あつて加入していない	62	48	6	22
あつて加入していない	100.0	54.8	9.7	35.5
あつて加入していない	21	7	1	12
あつて加入していない	100.0	33.3	4.8	4.8

「従業員集計表」

問3 育児休業取得の有無【全体】

性別	従業員計	取得した	対象となった者があつたが取得しなかつたことのない	無回答
全体	1,469	107	918	332
男性	100.0	13.5	14.9	2.2
女性	500	194	208	95
無回答	100.0	2.7	29.7	65.0
10代	100.0	23.5	1.3	73.2
20代	100.0	2.0	1.0	2.0
30代	100.0	4.4	8.9	85.2
40代	100.0	18.0	18.0	61.9
50代	100.0	17.0	17.5	63.5
60代以上	100.0	2.4	7.9	86.0
無回答	100.0	2.0	1.0	8.0
勤務先業種別	100.0	13.1	12.1	6.3
製造業	100.0	14.3	13.6	71.6
情報通信業	100.0	17.1	24.1	56.3
運輸業、郵便業	100.0	11.3	20.6	68.0
卸売業、小売業	100.0	10.3	20.6	67.3
金融業、保険業	100.0	12.6	13.1	70.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.9	22.4	65.7
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	6.7	15.7	70.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.1	10.8	81.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.7	13.3	66.7
教育、学習支援業	100.0	16.0	10.9	69.7
医療、福祉	100.0	17.0	18.1	62.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.2	10.6	74.4
その他	100.0	16.3	9.3	70.2
無回答	100.0	3.8	11.5	84.6
企業規模別	100.0	10.7	13.4	73.9
100～299人	100.0	15.0	15.4	67.0
300～499人	100.0	17.9	18.9	62.1
500～999人	100.0	10.0	13.8	73.8
1,000人以上	100.0	20.7	19.3	56.3
無回答	100.0	2.1	2.6	10.0
あつて加入している	100.0	21.8	20.6	57.1
あつて加入していない	100.0	16.9	14.9	68.2
わからない	100.0	11.6	14.5	73.2
無回答	100.0	9.1	11.4	77.3
無回答	100.0	5.0	—	37.5

問3 育児休業取得の有無【男性】

性別	従業員計	取得した	対象となった者があつたが取得しなかつたことのない	無回答
男性	700	19	298	455
10代	100.0	2.7	29.7	65.0
20代	100.0	2.2	2.2	75.3
30代	100.0	3.7	35.0	60.1
40代	100.0	3.2	35.1	58.5
50代	100.0	1.3	13.3	80.0
60代以上	100.0	2.1	26.6	67.0
無回答	100.0	2.1	26.6	67.0
勤務先業種別	100.0	4.5	32.8	59.7
製造業	100.0	4.4	24.4	71.1
情報通信業	100.0	4.8	20.8	72.8
運輸業、郵便業	100.0	5.7	3.0	58.3
卸売業、小売業	100.0	5.2	35.1	57.9
金融業、保険業	100.0	2.1	26.6	67.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.3	45.3	54.3
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	5.9	29.4	64.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.9	17.6	76.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	—	—	—
教育、学習支援業	100.0	1.8	23.2	73.2
医療、福祉	100.0	8.9	3.1	53.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.8	22.0	73.4
その他	100.0	—	—	—
無回答	100.0	5	23	76
企業規模別	100.0	2.1	26.1	69.0
100～299人	100.0	3.7	30.0	64.1
300～499人	100.0	2.3	41.3	55.8
500～999人	100.0	2.8	30.6	61.1
1,000人以上	100.0	1.8	39.3	55.4
無回答	100.0	5	—	—
あつて加入している	100.0	1.6	43.2	54.1
あつて加入していない	100.0	8	28.4	63.5
わからない	100.0	2.1	27.6	69.4
無回答	100.0	1.8	39.3	55.4
無回答	100.0	5.6	—	—

問3 育児休業取得の有無【女性】

性別	従業員計	取得した	対象となった者があつたが取得しなかつたことのない	無回答
女性	758	178	10	555
10代	100.0	23.5	1.3	73.2
20代	100.0	7.4	—	91.8
30代	100.0	32.6	1.3	63.6
40代	100.0	29.8	1.5	68.0
50代	100.0	3.4	3.4	91.0
60代以上	100.0	4.5	—	86.4
無回答	100.0	4.5	—	86.4
勤務先業種別	100.0	23.0	2.3	72.1
製造業	100.0	23.0	3.3	72.1
情報通信業	100.0	22.4	—	77.6
運輸業、郵便業	100.0	16.0	4.0	78.0
卸売業、小売業	100.0	22.1	1.0	73.1
金融業、保険業	100.0	23.3	—	76.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.2	—	86.7
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	33.3	—	66.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.0	5.0	85.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.5	—	75.0
教育、学習支援業	100.0	28.6	—	66.7
医療、福祉	100.0	29.3	3.0	64.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.9	—	75.4
その他	100.0	25.9	—	74.1
無回答	100.0	8.2	—	91.7
企業規模別	100.0	18.8	1.3	78.5
100～299人	100.0	25.3	2.0	69.7
300～499人	100.0	30.8	—	67.3
500～999人	100.0	15.9	—	84.1
1,000人以上	100.0	40.0	—	58.2
無回答	100.0	4	—	100.0
あつて加入している	100.0	38.4	0.8	55.8
あつて加入していない	100.0	25.7	1.4	73.0
わからない	100.0	21.1	1.5	76.8
無回答	100.0	12.9	1.6	85.5
無回答	100.0	4.8	—	38.1

「従業員集計表」

問 4 育児休業からの復職の際に必要なサポート【全体】  
(複数回答)

性別	従業員計	施職のための職場研修の実	育児休業中の業務に関する情報	育児・調育中に自宅でできることに関する情報	上司や同僚と見通しを立てて復職できる環境を整えることに関する情報	部下関係の維持・向上のための情報	その他	無回答
全体	1,460	292	754	236	478	1,059	66	42
男性	700	151	378	119	243	551	27	20
女性	758	141	376	117	234	507	39	22
無回答	100.0	18.1	49.3	15.4	30.9	80.1	5.0	2.2
年代別								
10代	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	203	48	109	39	77	151	9	5
30代	645	121	331	104	229	475	32	16
40代	395	86	207	65	118	290	14	12
50代	164	33	83	23	40	109	9	7
60代以上	50	10	24	4	14	24	6	4
無回答	100.0	20.0	48.0	9.0	28.0	59.0	2.0	4.0
勤務先業種別								
建設業	100.0	33.3	39.6	33.2	39.6	66.2	3.1	1.1
製造業	100.0	17.0	44.3	18.2	27.3	67.0	2.3	1.4
情報通信業	129	20	63	20	50	97	4	1
運輸業	97	27	54	26	43	77	3	3
運輸業、郵便業	100.0	27.8	55.7	26.8	44.3	79.4	4.1	2.2
卸売業、小売業	1,077	15	43	12	21	77	4	2
金融業、保険業	198	42	96	27	58	134	11	8
不動産業、物品賃貸業	100.0	21.2	48.5	13.6	28.3	67.7	5.6	4.0
学術研究・専門・技術サービス業	67	21	35	10	22	50	7	1
宿泊業、飲食サービス業	30	3	18	4	9	20	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.0	50.0	13.3	30.0	63.7	3.3	3.3
医療・福祉	100.0	21.8	53.7	19.2	39.0	75.6	2.4	4.4
教育・学習支援業	15	4	6	3	5	11	2	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.7	33.3	20.0	33.3	73.3	13.3	3.3
医療・福祉	119	24	71	21	39	88	3	5
教育・学習支援業	100.0	20.2	59.7	17.6	32.8	73.9	2.5	4.2
医療・福祉	188	41	106	27	59	138	11	8
教育・学習支援業	100.0	21.8	56.4	14.4	31.4	74.4	4.4	2.6
医療・福祉	227	46	126	34	78	169	7	4
教育・学習支援業	100.0	20.3	57.9	15.0	34.4	74.4	3.1	1.8
その他	91	19	50	16	27	67	9	4
無回答	100.0	20.9	54.9	17.6	29.7	73.6	9.9	4.4
企業規模別								
1~99人	109	26	71	15	33	103	1	1
100~299人	100.0	26.9	57.7	19.2	50.0	69.2	3.8	1.1
300~499人	100.0	21.0	49.7	15.9	28.8	69.2	4.6	3.6
500~999人	573	113	297	92	180	428	25	13
1,000人以上	95	15	54	11	35	69	3	1
無回答	100.0	13.2	56.8	11.6	36.8	72.6	3.2	1.1
100~299人	80	10	37	8	33	63	5	3
300~499人	111	26	68	30	58	78	5	2
500~999人	100.0	23.4	61.3	27.0	52.3	70.3	4.5	1.8
1,000人以上	10	1	4	1	2	9	1	1
無回答	100.0	10.0	40.0	10.0	20.0	90.0	10.0	10.0
労働組合の有無別								
あるが加入していない	238	48	134	44	104	179	11	3
あるが加入している	100.0	20.2	56.3	19.3	49.7	75.2	4.6	1.3
ない	148	26	86	26	50	104	5	2
わからない	100.0	17.6	58.1	16.9	35.8	70.3	3.4	1.4
無回答	88	23	52	13	27	73	4.5	1.4
無回答	100.0	26.1	59.1	14.8	30.7	83.0	5.7	1.1
無回答	40	4	11	2	3	25	0	23
無回答	100.0	10.0	27.5	5.0	7.5	25.0	5.0	57.5

問 4 育児休業からの復職の際に必要なサポート【男性】  
(複数回答)

年代別	従業員計	施職のための職場研修の実	育児休業中の業務に関する情報	育児・調育中に自宅でできることに関する情報	上司や同僚と見通しを立てて復職できる環境を整えることに関する情報	部下関係の維持・向上のための情報	その他	無回答
10代	700	157	378	119	243	451	27	25
20代	100.0	22.4	54.0	17.0	34.7	64.4	3.9	3.6
30代	81	23	48	13	35	56	3	2
40代	328	70	174	59	120	217	15	8
50代	188	44	99	34	61	122	3	9
60代以上	75	13	41	10	19	44	5	4
無回答	100.0	17.3	54.7	13.3	25.3	58.7	6.7	5.3
勤務先業種別								
建設業	100.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-
製造業	100.0	15.6	51.1	17.8	33.3	55.6	2.2	2.2
情報通信業	67	11	38	10	29	45	3	3
運輸業	48	18	26	14	25	38	2	4
運輸業、郵便業	100.0	37.5	54.2	29.2	52.1	79.2	4.2	1
卸売業、小売業	100.0	17.5	47.4	12.3	17.5	61.4	7.0	1.8
金融業、保険業	94	20	49	11	32	56	2	3
不動産業、物品賃貸業	100.0	21.3	52.1	11.7	34.0	59.6	2.1	3.2
学術研究・専門・技術サービス業	33	11	17	7	9	23	4	1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.3	51.5	21.2	27.3	69.7	12.1	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.3	60.0	6.7	33.3	53.3	-	6.7
医療・福祉	17	2	9	2	5	6	-	11.8
教育・学習支援業	100.0	11.8	52.9	23.5	41.2	58.8	-	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	2	1	2	4	-	14.3
医療・福祉	100.0	14.3	28.6	14.3	28.6	57.1	-	14.3
教育・学習支援業	56	11	35	12	19	38	1	2
医療・福祉	100.0	19.6	62.5	21.4	33.9	67.9	1.8	3.6
教育・学習支援業	89	23	54	14	33	58	5	4
医療・福祉	100.0	25.8	69.7	15.7	37.1	65.2	5.6	4.5
教育・学習支援業	100.0	21.1	51.4	16.5	30.3	69.7	0.9	2.8
その他	33	11	15	8	12	22	4	3
無回答	100.0	33.3	45.3	24.2	26.4	66.7	12.1	9.1
企業規模別								
1~99人	100.0	38.5	69.2	15.4	53.6	53.8	-	-
100~299人	287	63	145	49	98	172	13	15
300~499人	100.0	22.0	50.5	17.1	30.0	59.9	4.5	5.2
500~999人	273	66	161	47	92	186	9	6
1,000人以上	100.0	24.2	55.3	17.2	33.7	68.1	3.3	2.2
労働組合の有無別								
あるが加入していない	43	7	28	8	21	27	1	1
あるが加入している	100.0	16.3	65.1	18.6	48.8	62.8	2.3	3
ない	38	6	13	2	4	26	2	3
わからない	100.0	16.7	36.1	2.8	44.4	72.2	5.6	8.3
無回答	56	15	38	13	27	35	2	1
無回答	100.0	26.8	67.9	23.2	46.2	62.5	3.6	1.8
労働組合の有無別								
あるが加入していない	100.0	60.0	20.0	20.0	100.0	100.0	-	-
あるが加入している	100.0	19.0	80.0	22.0	46.8	69.4	4.5	1.8
ない	100.0	23.0	58.1	9.5	37.8	60.8	2.7	1.4
わからない	71	106	203	74	121	203	19	11
無回答	26	10	19	6	12	23	3	1
無回答	100.0	38.5	73.1	23.1	46.2	88.5	3.8	-
無回答	18	2	6	2	4	4	-	22.2
無回答	100.0	11.1	33.3	11.1	22.2	22.2	-	61.1

問 4 育児休業からの復職の際に必要なサポート【女性】  
(複数回答)

年代別	従業員計	施職のための職場研修の実	育児休業中の業務に関する情報	育児・調育中に自宅でできることに関する情報	上司や同僚と見通しを立てて復職できる環境を整えることに関する情報	部下関係の維持・向上のための情報	その他	無回答
10代	758	142	375	117	234	607	50	22
20代	100.0	18.7	49.5	15.4	30.9	80.1	5.0	2.2
30代	122	25	61	29	42	98	6	3
40代	319	51	157	45	109	258	17	8
50代	206	42	107	31	56	167	11	3
60代以上	100.0	20.4	51.9	15.0	27.2	81.1	5.3	1.5
無回答	89	20	42	13	21	65	4	3
勤務先業種別								
建設業	100.0	22.5	47.2	14.6	23.6	73.0	4.5	3.4
製造業	100.0	18.2	36.4	9.1	27.3	86.4	-	-
情報通信業	43	8	16	8	9	34	-	-
運輸業	100.0	18.6	37.2	18.6	20.9	79.1	2.3	-
運輸業、郵便業	61	9	26	10	20	51	1	1
卸売業、小売業	100.0	14.8	42.6	16.4	32.8	83.6	1.6	1.6
金融業、保険業	49	9	28	12	15	39	2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	18.4	57.1	24.5	36.7	79.6	4.1	-
学術研究・専門・技術サービス業	5	5	15	5	11	42	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.0	30.0	10.0	22.0	84.0	-	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	104	22	47	16	26	78	9	5
医療・福祉	100.0	21.2	45.2	15.4	25.0	75.0	8.7	4.8
教育・学習支援業	34	10	18	3	13	27	3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.4	52.9	8.8	39.2	79.4	8.8	-
医療・福祉	100.0	6.7	60.0	20.0	37.5	80.3	6.7	-
教育・学習支援業	100.0	20.8	54.2	20.8	27.5	87.5	4.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.0	35.0	20.0	45.0	85.0	5.0	-
医療・福祉	8	3	3	2	3	7	-	12.5
教育・学習支援業	100.0	37.5	37.5	25.0	37.5	87.5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	63	13	36	9	20	50	2	3
医療・福祉	100.0	20.6	57.1	14.3	31.7			

「従業員集計表」

問5 育児休業取得とその後の働き方【男性】

従業員計	育児休業取得	その後の働き方	無回答
700	286	240	78
100.0	40.0	34.3	11.1
81	41	25	5
100.0	54.3	30.9	6.2
326	129	106	37
100.0	39.6	32.5	11.3
188	68	68	26
100.0	36.2	36.2	13.8
15	29	31	6
100.0	38.0	41.3	8.0
100.0	35.7	32.1	10.7
2	1	1	1
100.0	50.0	50.0	50.0
45	21	14	7
100.0	46.7	31.1	15.6
67	29	22	6
100.0	43.3	32.8	9.0
48	22	17	1
100.0	45.8	35.4	2.1
57	15	22	11
100.0	26.3	38.6	19.3
94	28	36	14
100.0	30.9	38.3	14.9
33	6	6	1
100.0	45.3	30.9	9.1
100.0	33.3	20.0	26.7
17	7	7	1
100.0	41.2	41.2	5.9
17	4	6	2
100.0	23.5	35.3	11.8
100.0	42.9	14.3	1.4
56	23	23	4
100.0	41.1	41.1	7.1
89	40	21	11
100.0	44.9	23.6	12.4
109	47	43	10
100.0	43.1	39.4	9.2
15	5	6	2
100.0	42.4	33.3	6.2
100.0	46.2	46.2	30.8
287	107	99	26
100.0	37.3	34.5	9.1
273	100	90	38
100.0	36.9	33.0	13.9
43	19	13	7
100.0	44.2	30.2	16.3
36	18	10	3
100.0	50.0	27.8	8.3
46	25	26	3
100.0	44.6	46.4	5.4
5	2	2	1
100.0	40.0	40.0	20.0
100.0	44.1	43.2	8.1
24	8	20	8
100.0	51.4	27.0	10.8
471	179	161	65
100.0	38.0	34.2	11.7
26	10	10	5
100.0	38.5	38.5	19.2
18	4	1	1
100.0	22.2	5.6	5.6

問5 育児休業取得とその後の働き方【全体】

従業員計	育児休業取得	その後の働き方	無回答
1,460	605	501	111
100.0	41.4	34.3	7.6
240	78	31	38
100.0	40.0	33.3	11.3
109	42	34.4	5.0
100.0	42.9	34.4	5.0
205	98	57	12
100.0	48.3	28.1	5.9
645	208	208	49
100.0	45.0	32.2	7.6
395	140	153	39
100.0	35.4	38.7	9.9
164	57	67	13
100.0	34.8	40.9	7.9
50	20	15	3
100.0	40.0	30.0	6.0
88	35	33.3	9
100.0	39.8	34.1	10.2
129	61	44	9
100.0	47.3	34.1	7.0
97	45	33	2
100.0	46.4	34.0	2.1
107	33	43	13
100.0	30.8	40.2	12.1
198	75	67	21
100.0	37.9	33.8	10.6
67	31	21	5
100.0	46.3	31.3	7.5
30	1	0	0
100.0	36.7	30.0	13.3
100.0	39.0	43.9	2.4
37	13	10	3
100.0	35.1	27.0	8.1
15	6	5	1
100.0	40.0	33.3	6.7
119	53	44	8
100.0	44.5	37.0	6.7
188	78	58	16
100.0	41.5	30.9	8.5
227	98	80	18
100.0	45.2	35.2	7.9
91	39	30	6
100.0	49.3	33.0	6.6
100.0	49.2	34.6	7.7
59	23	106	44
100.0	38.8	33.2	7.4
572	238	197	72
100.0	41.5	34.4	9.1
95	36	35	11
100.0	37.9	36.8	11.6
80	39	25	6
100.0	48.8	31.3	7.5
111	52	46	3
100.0	46.8	41.4	2.7
10	5	2	1
100.0	50.0	20.0	10.0
238	106	99	13
100.0	44.8	41.6	5.3
100.0	42.6	33.8	8.8
846	385	318	81
100.0	40.7	33.6	8.6
88	43	31	7
100.0	48.9	35.2	8.0
40	8	3	3
100.0	20.0	7.5	7.5



「従業員集計表」

問6 男性の育児参加に対する考え【全体】

性別	従業員計	育児参加したほうが良い	育児参加したほうが良い範囲で	必要はない	必要はない	無回答
全体	1,460	554	662	167	15	32
男性	100.0	37.9	47.4	11.4	1.0	2.2
女性	700	245	347	86	9	13
	100.0	35.0	49.6	12.3	1.3	1.9
無回答	100.0	48.8	45.4	10.6	0.8	2.5
	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
年代別						
10代	203	104	78	17	1	3
20代	100.0	51.2	38.4	8.4	0.5	1.5
30代	645	287	296	66	5	11
40代	100.0	41.4	45.9	10.2	0.8	1.7
50代	395	190	199	48	6	12
60代以上	164	43	89	24	3	5
無回答	100.0	26.2	54.3	14.6	1.8	3.0
	100.0	20.0	58.0	20.0	0.0	2.0
職種別						
建設業	88	32	33	13	0	0
製造業	100.0	36.4	48.9	14.8	0	0
情報通信業	129	41	62	16	3	4
運輸業、郵便業	100.0	34.1	48.1	12.4	2.3	3.1
卸売業、小売業	97	46	47.4	5.2	0	0
金融業、保険業	100.0	47.4	47.4	5.2	0	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.2	58.9	11.2	1.9	2.8
学術研究・専門・技術サービス業	198	81	81	25	2	6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.9	42.4	12.6	1.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	67	27	33	7	0	0
教育、学習支援業	100.0	40.3	49.3	10.4	0	0
医療、福祉	100.0	36.8	53.9	9.9	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.1	46.6	6.7	0	0
その他	100.0	43.9	46.3	9.8	0	0
無回答	37	10	20	5	0	0
	100.0	27.0	54.1	13.5	2.7	2.7
企業規模別						
1～99人	15	4	9	0	0	0
100～299人	100.0	26.7	60.0	0	0	0
300～499人	119	51	56	10	1	2
500～999人	100.0	42.9	46.2	8.4	0.8	1.7
1,000人以上	188	75	82	24	1	6
無回答	227	84	105	31	4	5
	100.0	37.0	46.3	13.7	1.8	3.3
労働組合の有無別						
あり	91	35	40	12	1	3
なし	100.0	38.5	44.0	13.2	1.1	3.3
無回答	20	34	57	9	0	0
	100.0	34.6	57.9	9.8	0	0
労働組合のある/ない/わからない/無回答	591	209	295	74	9	16
	100.0	33.8	49.9	12.5	1.5	2.2
労働組合の有無別	573	224	271	60	14	14
	100.0	39.1	47.1	10.5	0.9	2.4
労働組合の有無別	95	44	39	11	0	0
	100.0	46.3	41.1	11.6	0	0
労働組合の有無別	80	30	41	6	1	1
	100.0	37.5	51.3	7.5	1.3	2.5
労働組合の有無別	111	52	43	14	2	2
	100.0	46.8	39.7	12.6	0	0
労働組合の有無別	10	4	4	2	0	0
	100.0	40.0	40.0	20.0	0	0
労働組合の有無別	238	112	86	27	1	2
	100.0	47.1	49.3	11.3	0.4	0.9
労働組合の有無別	100.0	33.1	54.1	10.8	2.0	0
労働組合の有無別	946	359	455	115	0	0
	100.0	37.9	48.1	12.2	1.2	0.6
労働組合の有無別	88	29	50	8	1	1
	100.0	33.0	56.8	9.1	1.1	1.1
労働組合の有無別	40	5	11	1	0	0
	100.0	12.5	27.5	2.5	0	0
労働組合の有無別	57.5	0	0	0	0	0

問6 男性の育児参加に対する考え【男性】

性別	従業員計	育児参加したほうが良い	育児参加したほうが良い範囲で	必要はない	必要はない	無回答
男性	700	245	347	86	9	13
	100.0	35.0	49.6	12.3	1.3	1.9
年代別						
10代	81	44	29	5	1	2
20代	100.0	54.3	35.8	6.2	1.2	2.5
30代	326	123	159	40	3	1
40代	100.0	37.7	48.8	12.3	0.9	0.3
50代	188	85	99	23	5	6
60代以上	100.0	29.3	52.7	12.2	2.7	3.2
無回答	100.0	22.7	57.3	16.0	0	4.0
	100.0	21.4	57.1	17.9	0	3.6
職種別						
建設業	45	15	24	6	0	0
製造業	100.0	33.3	53.3	13.3	0	0
情報通信業	67	20	32	11	2	2
運輸業、郵便業	48	24	23	1	0	0
卸売業、小売業	100.0	50.0	47.9	2.1	0	0
金融業、保険業	57	12	35	8	2	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	21.1	61.4	14.0	3.5	0
学術研究・専門・技術サービス業	94	33	43	15	1	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.3	42.4	12.1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	41.2	66.7	6.7	0	6.7
教育、学習支援業	17	7	10	0	0	0
医療、福祉	100.0	41.2	58.8	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.5	64.7	11.8	0	0
その他	100.0	14.3	71.4	0	0	14.3
無回答	100.0	30.8	69.2	0	0	0
	100.0	32.4	49.8	13.6	1.7	2.4
労働組合の有無別	273	99	136	31	4	3
	100.0	36.3	49.8	11.4	1.5	1.1
労働組合の有無別	43	19	20	4	0	0
	100.0	44.2	46.5	9.3	0	0
労働組合の有無別	36	10	22	2	0	0
	100.0	27.8	61.1	5.6	0	5.6
労働組合の有無別	86	21	24	10	0	0
	100.0	37.5	42.9	17.9	0	1.8
労働組合の有無別	5	3	2	0	0	0
	100.0	60.0	40.0	0	0	0
労働組合の有無別	100.0	46.8	39.6	13.5	0	0
労働組合の有無別	24	22	31	9	2	2
	100.0	29.7	55.4	12.2	2.7	0
労働組合の有無別	471	160	243	59	7	2
	100.0	34.0	51.6	12.5	1.5	0.4
労働組合の有無別	26	9	14	3	0	0
	100.0	34.6	53.8	11.5	0	0
労働組合の有無別	18	2	5	0	0	0
	100.0	11.1	27.8	0	0	0
労働組合の有無別	61.1	0	0	0	0	0

問6 男性の育児参加に対する考え【女性】

性別	従業員計	育児参加したほうが良い	育児参加したほうが良い範囲で	必要はない	必要はない	無回答
女性	758	306	344	80	6	19
	100.0	40.8	45.4	10.6	0.8	2.5
年代別						
10代	122	60	49	12	0	0
20代	100.0	49.2	40.2	9.8	0.8	0
30代	319	144	137	26	2	10
40代	206	75	99	25	1	6
50代	89	26	46	12	3	2
60代以上	100.0	29.2	51.7	13.5	3.4	2.2
無回答	100.0	18.2	59.1	22.7	0	0
	100.0	39.5	44.2	16.3	0	0
職種別						
建設業	61	24	29	6	1	2
製造業	49	22	23	4	0	0
情報通信業	50	15	28	4	0	0
運輸業、郵便業	100.0	46.2	39.4	9.6	1.0	3.8
卸売業、小売業	104	48	41	10	1	4
金融業、保険業	34	2	9	3	0	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	35.3	55.9	8.3	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	24	11	9	4	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.8	37.5	16.7	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	20	6	9	3	1	1
教育、学習支援業	8	3	4	0	0	0
医療、福祉	63	31	25	5	1	1
サービス業（他に分類されないもの）	99	39	45	11	0	4
その他	118	46	54	16	1	0
	100.0	39.0	45.9	13.6	0.8	0.8
労働組合の有無別	100.0	37.8	46.0	12.1	1.7	1.7
	100.0	41.7	50.0	0	0	0
労働組合の有無別	303	107	151	35	4	8
	100.0	35.3	49.8	11.6	1.3	2.0
労働組合の有無別	300	125	134	29	1	11
	100.0	41.7	44.7	9.7	0.3	3.7
労働組合の有無別	52	25	19	7	0	0
	100.0	48.1	36.5	13.5	0	0
労働組合の有無別	44	20	19	4	1	1
	100.0	45.5	43.2	9.1	2.3	0
労働組合の有無別	55	31	19	4	0	0
	100.0	56.4	34.5	7.3	0	1.8
労働組合の有無別	4	2	2	0	0	0
	100.0	25.0	50.0	25.0	0	0
労働組合の有無別	100.0	47.9	40.9	9.4	0.6	1.6
労働組合の有無別	7	27	39	5	0	0
	100.0	36.5	52.7	9.5	1.4	0
労働組合の有無別	471	196	211	56	4	4
	100.0	42.0	44.5	11.8	0.8	0.8
労働組合の有無別	62	20	36	6	0	0
	100.0	32.3	58.1	8.1	0	1.6
労働組合の有無別	21	3	6	0	0	0
	100.0	14.3	28.6	0	0	0
労働組合の有無別	57.1	0	0	0	0	0

「従業員集計表」

問7 男性の育児休業取得にあたっての課題【男性】

性別	従業員計	上司の理解不足	代替要員の確保が困難	にきやなるア形成において不利	休業中の資金補償	前例(モデル)がない	意図が自身に育児休業を取る	職場がそのような雰囲気	社会の認識の欠如	その他	無回答
男性	700	100.0	28.3	59.7	22.7	53.1	37.7	29.8	15.1	8.7	0.9
年代別											
10代	81	100.0	29.4	46.2	24.4	40.4	26.4	42.2	23.1	1.1	—
20代	326	100.0	35.8	56.8	29.6	56.8	32.1	51.9	28.4	1.2	—
30代	188	100.0	30.4	61.6	25.2	53.4	39.3	41.4	22.4	1.2	0.3
40代	75	100.0	24.5	61.7	20.7	51.6	34.0	33.5	22.3	0.5	1.6
50代	28	100.0	25.3	53.3	14.7	56.0	32.0	48.0	30.7	1.3	1.3
60代以上	2	100.0	17.9	64.3	10.7	42.9	17.9	35.7	14.3	3.6	3.6
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職種別											
建設業	100.0	100.0	24.4	73.3	31.1	48.9	46.7	35.6	17.8	—	—
製造業	100.0	100.0	25.4	64.2	20.9	49.3	46.3	46.3	22.4	1.5	1.5
情報通信業	100.0	100.0	39.6	52.1	29.2	52.1	29.2	35.4	43.8	22.9	—
運輸業・郵便業	100.0	100.0	12.3	54.4	17.5	49.1	31.6	33.3	31.6	15.8	3.5
卸売業・小売業	100.0	100.0	25.5	59.6	14.9	45.7	40.4	38.3	33.0	20.2	1.1
金融業・保険業	100.0	100.0	24.2	51.5	21.2	51.5	42.4	45.9	39.4	33.3	6.1
不動産業・物品賃貸業	100.0	100.0	33.3	53.3	33.3	53.3	40.0	53.3	60.0	24.7	—
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	100.0	35.3	64.7	29.4	52.9	52.9	17.6	54.9	23.3	—
福祉サービス業	100.0	100.0	35.3	41.2	23.5	70.6	29.4	47.1	24.4	17.6	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	14.3	38.6	42.9	85.7	42.9	28.6	14.3	—	—
医療業、福祉	100.0	100.0	28.6	64.3	17.9	39.3	51.8	26.8	33.9	23.2	—
サービス業	100.0	100.0	28.1	62.9	28.1	56.2	33.7	36.0	39.3	29.2	3.4
その他	33	100.0	31.2	56.9	23.9	57.8	31.2	33.0	35.8	17.4	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労働組合	287	100.0	30.8	76.9	15.4	69.2	46.2	30.8	30.8	30.8	—
組合	100.0	100.0	27.5	62.7	19.9	53.3	40.4	33.8	36.6	22.0	1.4
別	300~499人	100.0	26.1	57.6	22.0	52.7	38.5	35.5	30.2	21.6	0.7
500~999人	35	100.0	41.9	65.1	30.2	58.1	37.2	34.9	44.2	25.6	—
1,000人以上	56	100.0	30.6	44.4	27.8	47.2	41.7	36.1	52.8	30.6	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
あつて加入している	111	100.0	32.1	60.7	33.9	51.6	33.9	30.4	16.1	—	—
あつて加入していない	176	100.0	20.0	40.0	—	80.0	40.0	40.0	20.0	20.0	—
あるが加入していない	74	100.0	28.8	65.9	27.0	58.6	36.0	27.9	37.8	15.3	1.8
ない	471	100.0	29.7	63.5	27.0	54.1	31.1	43.2	40.5	21.6	2.7
わからない	20	100.0	28.5	60.5	10.1	20.3	18.6	10.2	17.8	11.4	4.0
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

問7 男性の育児休業取得にあたっての課題【全体】

性別	従業員計	上司の理解不足	代替要員の確保が困難	にきやなるア形成において不利	休業中の資金補償	前例(モデル)がない	意図が自身に育児休業を取る	職場がそのような雰囲気	社会の認識の欠如	その他	無回答
全体	1,460	100.0	36.6	55.8	27.3	51.4	49.2	36.3	23.7	1.0	1.1
男性	700	100.0	28.3	59.7	22.7	53.1	37.7	29.8	15.1	8.7	0.9
女性	758	100.0	44.2	52.1	31.4	49.7	37.7	45.4	25.3	0.6	1.3
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年代別											
10代	203	100.0	37.9	50.2	31.0	51.2	50.2	35.0	27.6	2.1	0.5
20代	645	100.0	40.5	56.3	31.9	53.6	44.8	36.9	25.7	1.1	0.9
30代	395	100.0	34.2	59.0	24.3	48.4	38.2	35.9	40.5	0.8	1.5
40代	164	100.0	30.5	51.8	16.5	53.0	36.0	37.8	39.9	1.7	0.6
50代	80	100.0	22.0	58.0	12.0	42.0	28.0	34.0	12.0	2.0	2.0
60代以上	2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職種別											
建設業	100.0	100.0	39.8	67.0	29.5	53.4	45.5	27.3	47.7	19.3	—
製造業	129	100.0	42.7	77.1	36.6	61.4	62.4	44.1	31.1	3.1	3.3
情報通信業	97	100.0	41.1	53.3	36.5	52.3	32.3	36.4	45.4	25.3	—
運輸業・郵便業	107	100.0	26.1	51.1	17.1	50.4	33.4	40.4	17.3	2.8	2.8
卸売業・小売業	198	100.0	24.3	47.7	15.9	46.7	41.1	30.8	37.4	15.9	2.8
金融業・保険業	100.0	100.0	39.4	59.6	22.7	44.9	45.3	41.9	49.4	26.8	0.5
不動産業・物品賃貸業	67	100.0	32.8	53.7	31.3	55.2	44.8	50.7	46.3	25.4	4.5
学術研究・専門・技術サービス業	30	100.0	43.3	43.3	30.0	50.0	43.3	46.7	66.7	23.3	—
福祉サービス業	100.0	100.0	43.9	61.0	31.7	46.3	41.5	29.3	46.3	14.6	—
生活関連サービス業、娯楽業	37	100.0	40.5	43.2	27.0	62.2	40.5	45.9	37.8	16.2	—
医療業、福祉	15	100.0	26.7	46.7	46.7	80.0	26.7	26.7	28.7	20.0	—
サービス業	119	100.0	37.0	53.8	25.2	51.3	31.1	43.7	52.3	31.1	—
その他	188	100.0	35.6	62.2	29.8	55.8	39.3	34.6	43.1	24.5	1.6
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
労働組合	227	100.0	33.9	52.0	29.1	49.3	36.6	36.6	45.8	21.8	0.9
組合	31	100.0	48.4	51.6	24.2	56.0	41.3	39.8	47.3	25.3	1.1
別	300~499人	100.0	30.8	50.0	15.4	50.0	46.2	30.8	38.5	34.6	—
500~999人	50	100.0	34.3	57.2	23.2	50.8	44.2	36.2	40.4	23.2	0.7
1,000人以上	573	100.0	35.8	55.7	27.9	49.9	41.0	35.8	41.1	23.7	1.7
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
あつて加入している	95	100.0	37.9	56.8	35.8	57.8	46.3	30.5	47.4	24.2	—
あつて加入していない	80	100.0	36.4	46.2	24.2	45.3	32.3	32.4	44.3	23.3	—
あるが加入していない	111	100.0	45.0	50.0	30.0	53.8	40.0	40.0	55.0	28.8	—
ない	446	100.0	46.8	53.2	37.8	53.2	36.9	41.4	46.8	21.6	0.9
わからない	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

「従業員集計表」

問7 男性の育児休業取得にあたっての課題【女性】

従業員計	従業員の理解不足	上司の理解不足	代善要員の確保が困難	にきなるり形成において不利	休業中の気分転換	前例（モテテラシ）がない	意男性がいない	は職な男	社	そ	無
年	代	別	別	別	別	別	別	別	別	別	別
758	395	298	377	344	286	377	192	377	192	6	10
100.0	44.2	52.1	49.7	45.4	49.7	49.7	25.3	49.7	25.3	0.8	1.3
122	48	39	58	53	45	69	35	69	35	1	1
100.0	39.3	45.9	43.4	36.9	56.6	28.7	0.8	56.6	28.7	0.8	0.8
319	162	124	172	161	130	173	93	173	93	3	5
100.0	50.8	52.4	38.9	53.9	40.8	54.2	29.2	54.2	29.2	0.9	1.6
206	88	116	86	93	86	78	96	86	78	2	3
100.0	42.7	56.3	27.2	45.1	41.7	37.9	46.6	41.7	37.9	1.0	1.5
89	31	45	45	35	26	31	17	31	17	1	1
100.0	34.8	50.6	18.0	50.6	39.3	29.2	34.8	29.2	34.8	1.1	1.1
22	6	11	3	9	7	9	7	9	7	2	2
100.0	27.3	50.0	13.6	40.9	31.9	36.4	9.1	36.4	9.1	2	2
43	24	26	12	25	19	12	26	12	26	9	9
100.0	55.8	60.5	27.9	58.1	44.2	27.9	60.5	27.9	60.5	20.9	20.9
61	24	33	21	30	30	18	29	18	29	16	16
100.0	39.3	54.1	34.4	49.2	49.2	29.5	47.5	29.5	47.5	26.2	3.3
49	22	28	22	27	18	19	24	14	24	14	14
100.0	44.9	57.1	44.9	55.1	36.7	38.8	49.0	28.6	49.0	28.6	2
50	19	20	7	22	26	14	22	8	22	8	1
100.0	38.0	40.0	14.0	44.0	52.0	28.0	44.0	16.0	44.0	2.0	4.0
104	54	62	31	46	52	47	55	34	47	34	1
100.0	51.9	59.6	29.8	44.2	50.0	45.2	52.9	32.7	45.2	1.0	1.0
34	14	19	14	20	16	19	18	6	19	6	1
100.0	41.2	55.9	41.2	59.8	47.1	55.9	52.9	17.6	52.9	2.9	2.9
15	8	5	7	6	7	6	11	1	6	1	1
100.0	53.3	33.3	26.4	46.7	46.7	40.0	73.3	20.0	46.7	2.0	2.0
41	19	21	11	17	17	11	17	8	17	8	8
100.0	50.0	58.3	33.3	41.7	33.3	37.5	41.7	8.3	33.3	3	3
20	9	9	6	11	10	9	9	3	9	3	3
100.0	45.0	45.0	30.0	55.0	50.0	45.0	45.0	15.0	45.0	3	3
8	3	5	4	6	5	2	3	3	5	3	3
100.0	37.5	62.5	50.0	75.0	12.5	25.0	37.5	37.5	12.5	3	3
63	28	28	20	39	32	22	33	24	32	24	24
100.0	44.4	44.4	31.7	61.9	50.8	34.9	52.4	38.1	50.8	38.1	38.1
99	42	61	31	55	45	33	46	20	45	20	20
100.0	42.4	61.6	31.3	55.6	45.5	33.3	46.5	20.2	45.5	20.2	3.0
118	43	56	40	49	49	47	60	30	49	30	2
100.0	36.4	47.5	33.9	41.5	39.8	50.8	25.4	1.7	39.8	25.4	1.7
58	29	26	16	26	25	26	18	1	26	18	1
100.0	50.0	44.8	27.6	44.8	43.1	44.8	25.9	1.7	44.8	25.9	1.7
12	4	3	2	4	6	4	3	2	4	3	2
100.0	33.3	25.0	16.7	33.3	50.0	33.3	41.7	41.7	33.3	41.7	41.7
116	56	56	42	42	45	45	35	24	42	35	24
100.0	48.3	51.6	26.1	48.2	47.5	38.4	43.9	24.4	47.5	24.4	0.7
800	334	383	312	330	310	310	315	27	310	27	2
100.0	41.7	53.7	33.3	43.3	36.0	52.3	25.7	1.3	43.3	25.7	1.3
32	18	26	14	26	14	26	12	2	26	12	2
100.0	34.6	50.0	40.4	57.7	53.8	26.9	50.0	23.1	53.8	23.1	1.9
44	25	24	14	26	17	19	25	12	26	12	1
100.0	56.8	54.5	31.8	59.1	38.6	43.2	56.8	27.3	59.1	27.3	2.3
55	34	25	23	30	24	27	35	15	30	15	1
100.0	61.8	45.5	41.8	54.5	43.6	49.1	63.6	27.3	49.1	27.3	1.8
4	1	2	1	3	1	2	1	2	3	1	2
100.0	25.0	50.0	25.0	75.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0
127	59	66	42	65	69	59	70	43	69	43	2
100.0	46.5	52.0	33.1	54.3	46.5	55.1	33.9	1.6	52.0	33.9	1.6
74	33	40	23	36	35	26	38	16	36	16	1
100.0	44.6	54.1	31.1	48.6	47.3	35.1	51.4	21.6	47.3	21.6	1.4
100.0	43.0	32.5	31.8	49.6	41.8	35.0	47.7	25.0	41.8	25.0	0.6
62	33	29	26	33	32	33	33	19	33	19	1
100.0	53.2	46.8	24.2	41.9	50.0	41.9	53.2	30.6	41.9	30.6	1.6
21	6	11	7	15	11	10	5	7	15	5	2
100.0	28.6	52.4	33.3	71.4	52.4	42.9	47.6	28.8	52.4	47.6	28.8

「従業員集計表」

問8 子どもの看護休暇  
法定の認知度【全体】

性別	従業員計	知っている	知らない	無回答
全体	1,460	607	847	6
男性	700	288	408	4
女性	758	319	437	2
無回答	100.0	42.1	57.7	0.3
年代別	100.0	-	-	100.0
10代	-	-	-	-
20代	203	61	142	-
30代	100.0	30.0	70.0	-
40代	645	276	367	2
50代	100.0	42.8	56.9	0.3
60代以上	395	189	203	3
無回答	100.0	47.8	51.4	0.8
職別	164	66	97	1
製造業	60	14	36	0
情報通信業	100.0	40.2	59.1	0.6
運輸業、郵便業	100.0	28.0	72.0	-
卸売業、小売業	3	1	2	-
金融業、保険業	100.0	33.3	66.7	-
不動産業、物品賃貸業	129	49	78	2
学術研究、専門・技術サービス業	97	43	55	-
宿泊業、飲食サービス業	107	39	70	1
生活関連サービス業、娯楽業	198	84	113	1
医療、福祉	100.0	42.4	57.1	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	67	37	30	-
その他	100.0	55.2	44.8	-
無回答	30	12	18	-
1～99人	100.0	40.0	60.0	-
100～299人	41	23	18	-
300～499人	100.0	56.3	43.7	-
500～999人	227	106	126	1
1,000人以上	100.0	44.1	55.5	0.4
無回答	91	48	43	-
あつて加入している	100.0	52.7	47.3	-
あるが加入していない	26	8	18	-
知らない	591	191	398	2
無回答	100.0	32.3	67.3	0.3
100～299人	100.0	44.6	55.0	0.5
300～499人	95	45	50	-
500～999人	100.0	47.4	52.6	-
1,000人以上	80	40	36	1
無回答	111	72	39	-
あつて加入している	100.0	64.9	35.1	-
あるが加入していない	10	1	9	-
知らない	238	128	112	-
無回答	100.0	52.9	47.1	-
あつて加入している	148	85	61	2
あるが加入していない	100.0	57.4	41.2	1.4
知らない	96	35	59	1
無回答	100.0	39.4	60.1	0.4
あつて加入している	100.0	10.2	89.8	-
あるが加入していない	101	14	26	-
知らない	100.0	35.0	65.0	-
無回答	-	-	-	-

問8 子どもの看護休暇  
法定の認知度【男性】

性別	従業員計	知っている	知らない	無回答
男性	700	288	408	4
年代別	100.0	41.1	58.3	0.6
10代	-	-	-	-
20代	81	23	56	-
30代	100.0	30.9	69.1	-
40代	326	121	204	1
50代	100.0	37.1	62.6	0.3
60代以上	188	87	99	2
無回答	100.0	46.3	52.7	1.1
職別	75	42	32	1
製造業	100.0	56.0	42.7	1.3
情報通信業	28	12	16	-
運輸業、郵便業	100.0	42.9	57.1	-
卸売業、小売業	100.0	50.0	50.0	-
金融業、保険業	45	21	24	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	46.7	53.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	67	24	40	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.8	59.7	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	48	18	30	-
医療、福祉	100.0	37.5	62.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	57	22	34	1
その他	100.0	38.6	59.6	1.8
無回答	94	43	50	1
1～99人	100.0	45.7	53.2	1.1
100～299人	33	19	14	-
300～499人	100.0	57.6	42.4	-
500～999人	15	8	10	-
1,000人以上	100.0	38.3	60.7	-
あつて加入している	17	10	7	-
あるが加入していない	100.0	41.2	58.6	-
知らない	100.0	29.4	70.6	-
無回答	7	4	3	-
あつて加入している	100.0	57.1	42.9	-
あるが加入していない	56	15	41	-
知らない	100.0	26.8	72.2	-
無回答	89	34	54	1
あつて加入している	100.0	38.2	60.7	1.1
あるが加入していない	109	48	61	-
知らない	100.0	44.0	56.0	-
無回答	33	19	14	-
あつて加入している	100.0	57.6	42.4	-
あるが加入していない	13	2	11	-
知らない	100.0	15.4	84.6	-
無回答	287	97	188	2
あつて加入している	100.0	33.8	65.9	0.7
あるが加入していない	47	12	34	-
知らない	100.0	44.7	55.0	0.7
無回答	36	15	21	-
あつて加入している	100.0	41.7	58.3	-
あるが加入していない	56	35	21	-
知らない	100.0	62.5	37.5	-
無回答	5	-	5	-
あつて加入している	100.0	-	100.0	-
あるが加入していない	111	58	53	-
知らない	100.0	52.3	47.7	-
無回答	74	39	34	1
あつて加入している	100.0	59.7	40.3	1.4
あるが加入していない	471	179	289	3
知らない	100.0	38.0	61.4	0.6
無回答	62	36	26	-
あつて加入している	100.0	8.8	91.2	-
あるが加入していない	100.0	61.1	38.9	-
知らない	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-

問8 子どもの看護休暇  
法定の認知度【女性】

性別	従業員計	知っている	知らない	無回答
女性	758	319	437	2
年代別	100.0	42.1	57.7	0.3
10代	-	-	-	-
20代	122	36	86	-
30代	100.0	29.5	70.5	-
40代	319	155	163	1
50代	100.0	48.5	51.1	0.3
60代以上	206	102	103	1
無回答	100.0	49.5	50.0	0.5
職別	89	24	65	-
製造業	100.0	27.0	73.0	-
情報通信業	22	2	20	-
運輸業、郵便業	100.0	9.1	90.3	-
卸売業、小売業	43	14	29	-
金融業、保険業	100.0	32.6	67.4	-
不動産業、物品賃貸業	61	23	37	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	37.7	60.7	1.6
宿泊業、飲食サービス業	49	24	25	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	49.0	51.0	-
医療、福祉	50	14	36	-
サービス業（他に分類されないもの）	104	41	63	-
その他	100.0	39.4	60.6	-
無回答	34	18	16	-
あつて加入している	100.0	52.9	47.1	-
あるが加入していない	15	7	8	-
知らない	100.0	46.7	53.3	-
無回答	24	16	8	-
あつて加入している	100.0	66.7	33.3	-
あるが加入していない	47	6	40	-
知らない	100.0	30.0	70.0	-
無回答	6	0	6	-
あつて加入している	100.0	12.5	87.5	-
あるが加入していない	63	31	32	-
知らない	100.0	49.2	50.8	-
無回答	99	37	62	-
あつて加入している	100.0	37.4	62.6	-
あるが加入していない	118	52	66	-
知らない	100.0	44.1	55.1	0.8
無回答	58	29	29	-
あつて加入している	100.0	50.0	50.0	-
あるが加入していない	12	6	6	-
知らない	100.0	50.0	50.0	-
無回答	303	94	209	-
あつて加入している	100.0	31.0	69.0	-
あるが加入していない	100.0	44.7	55.0	0.3
知らない	30	15	15	-
無回答	100.0	48.1	51.9	-
あつて加入している	44	28	15	-
あるが加入していない	100.0	68.6	31.4	2.3
知らない	55	37	18	-
無回答	100.0	67.3	32.7	-
あつて加入している	4	1	3	-
あるが加入していない	100.0	25.0	75.0	-
知らない	127	68	59	-
無回答	100.0	53.5	46.5	-
あつて加入している	74	46	27	1
あるが加入していない	100.0	62.2	37.5	1.4
知らない	471	194	279	1
無回答	100.0	40.9	58.9	0.2
あつて加入している	62	36	26	-
あるが加入していない	100.0	19.8	80.1	-
知らない	100.0	14.3	85.7	-
無回答	-	-	-	-

「従業員集計表」

問9 子どもの看護休暇  
年間取得期間の希望【全体】

従業員計	1日 以上	1日 以上 4日	5日	6日 以上	無 回 答
全体	1,400	106	369	654	337
男性	100.0	7.3	25.3	43.4	23.1
女性	700	66	203	277	148
無回答	100.0	9.4	29.0	39.6	21.1
10代	758	40	166	356	188
20代	100.0	5.3	21.9	47.0	24.8
30代	2	-	-	50.0	50.0
40代	203	12	56	100	35
50代	100.0	5.9	27.1	49.3	17.7
60代以上	100.0	6.0	22.5	45.9	24.7
無回答	395	35	112	155	85
建設業	164	16	41	64	35
製造業	100.0	9.8	26.8	39.0	23.2
情報通信業	50	4	13	17	15
運輸業、郵便業	100.0	8.9	28.4	39.2	22.3
卸売業、小売業	100.0	16.8	33.6	34.6	14.0
金融業、保険業	198	18	53	92	33
不動産業、物品賃貸業	67	3	17	44	24
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	3.4	19.3	50.0	27.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.2	29.5	43.4	19.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.1	22	46	26.2
医療、福祉	188	12	68	75	52
サービス業（他に分類されないもの）	227	22	53	84	67
無回答	91	2	22	46	20
1～99人	100.0	2.2	24.2	50.5	22.0
100～299人	26	3	5	11	7
300～499人	591	59	149	241	131
500～999人	573	35	133	267	134
1,000人以上	111	3	95	50	19
無回答	10	-	-	24	7
あつて加入している	238	16	66	97	59
あるが加入していない	148	9	46	60	31
ない	100.0	6.1	31.1	40.5	20.9
わからない	946	73	236	410	218
無回答	88	3	13	49	21
無回答	100.0	3.4	14.8	55.7	23.9

問9 子どもの看護休暇  
年間取得期間の希望【男性】

従業員計	1日 以上	1日 以上 4日	5日	6日 以上	無 回 答
男性	700	66	203	277	148
10代	100.0	9.4	29.0	39.6	21.1
20代	81	6	27	32	16
30代	100.0	7.4	33.3	39.5	19.8
40代	188	18	64	66	38
50代	75	9	20	27	18
60代以上	100.0	12.0	26.7	36.0	24.0
無回答	100.0	2.1	21.4	39.3	28.6
建設業	45	2	11	22	10
製造業	100.0	4.4	24.4	46.9	24.7
情報通信業	100.0	9.0	33.8	34.3	16.4
運輸業、郵便業	57	8	12	20	12
卸売業、小売業	100.0	22.8	31.6	33.3	10.5
金融業、保険業	100.0	12.8	33.0	40.4	13.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.1	36.4	36.4	21.2
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	1.5	5	7	2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.7	33.3	46.7	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.9	23.5	56.9	17.6
医療、福祉	100.0	28.6	14.3	42.9	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.6	25.0	48.2	23.2
無回答	89	6	21	32	27
1～99人	100.0	6.7	23.6	36.0	30.3
100～299人	109	10	29	39	31
300～499人	100.0	9.2	26.6	35.8	28.4
500～999人	33	1	6	18	8
1,000人以上	100.0	3.0	18.2	54.5	24.2
無回答	15	2	5	5	1
あつて加入している	100.0	15.4	38.5	38.5	7.7
あるが加入していない	111	9	38	38	26
ない	100.0	8.1	34.2	34.2	23.4
わからない	74	5	24	27	17
無回答	100.0	6.8	32.4	36.5	23.0
あつて加入している	100.0	10.2	21.6	40.6	20.8
あるが加入していない	100.0	3.8	15.4	53.8	23.1
わからない	15	3	7	7	1
無回答	100.0	16.7	38.9	38.9	5.6

問9 子どもの看護休暇  
年間取得期間の希望【女性】

従業員計	1日 以上	1日 以上 4日	5日	6日 以上	無 回 答
女性	758	40	166	356	188
10代	100.0	5.3	21.9	47.0	24.8
20代	122	6	38	68	29
30代	100.0	4.9	23.0	55.7	16.4
40代	319	8	89	157	91
50代	100.0	2.5	18.5	49.2	28.5
60代以上	206	17	48	88	59
無回答	100.0	8.3	23.3	42.7	24.3
建設業	89	7	24	37	20
製造業	100.0	7.9	27.0	41.6	22.5
情報通信業	22	2	7	6	7
運輸業、郵便業	100.0	9.1	31.8	27.3	31.8
卸売業、小売業	43	1	6	22	14
金融業、保険業	100.0	2.3	14.0	51.2	32.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.3	19.7	52.5	23.0
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	3.3	19.7	52.5	23.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.5	18	36	18
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.0	36.0	36.0	18.0
医療、福祉	100.0	5.8	21.2	51.9	19.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.7	26.7	60.0	6.7
無回答	15	1	4	9	1
1～99人	100.0	4.2	25.0	62.5	8.3
100～299人	100.0	25.0	20.0	55.0	20.0
300～499人	100.0	3.2	12.7	46.0	34.9
500～999人	99	6	25	43	25
1,000人以上	100.0	6.1	25.3	43.4	25.3
無回答	118	12	24	45	36
あつて加入している	100.0	10.2	20.3	38.1	30.5
あるが加入していない	100.0	1.7	21.6	48.3	20.7
ない	100.0	8.3	27.6	41.7	22.5
わからない	12	1	6	6	5
無回答	303	27	72	126	73
あつて加入している	100.0	8.9	23.8	41.6	24.1
あるが加入していない	100.0	3.0	18.0	53.0	25.0
ない	100.0	3.8	17.3	51.9	26.9
わからない	44	1	13	16	12
無回答	100.0	2.3	29.5	36.4	29.5
あつて加入している	100.0	5.5	21.8	26	11
あるが加入していない	100.0	5.5	22.0	46.5	26.0
ない	100.0	5.4	22	33	14
わからない	100.0	5.4	29.7	44.6	18.9
無回答	37	25	106	218	120
あつて加入している	100.0	5.3	22.4	46.0	25.3
あるが加入していない	100.0	3.2	14.5	56.5	24.2
ない	100.0	3.2	11	51	28
わからない	100.0	9.5	4.8	52.4	28.6
無回答	21	2	11	11	6

「従業員集計表」

問 10 介護休業制度規定の有無【女性】

年代別	従業員計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
女性	758	485	50	208	0.7
100.0	65.3	6.6	27.4	0.7	
10代	123	84	4	33	1
20代	100.0	68.9	3.3	27.0	0.8
30代	319	209	1.3	95	2
40代	206	148	1.7	39	2
50代	89	47	8.3	18.9	1.0
60代以上	22	7	11.2	36.0	—
無回答	100.0	31.8	27.3	40.9	—
職種別	13	35	6	12	—
建設業	100.0	58.1	14.0	27.9	—
製造業	41	26	7	24	3.3
情報通信業	100.0	42.6	11.5	42.6	3.3
運輸業、郵便業	49	41	1	7	—
運輸業、郵便業	50	29	6	15	—
卸売業、小売業	104	69	5	29	1.0
金融業、保険業	34	29	1	4	—
金融業、保険業	100.0	85.3	2.9	11.8	—
不動産業、物品賃貸業	15	12	—	3	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	80.0	—	20.0	—
学術研究、専門・技術サービス業	24	18	—	6	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	75.0	—	25.0	—
宿泊業、飲食サービス業	8	4	1	3	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.0	25.0	35.0	—
生活関連サービス業、娯楽業	63	35	5	22	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	12.5	37.5	—
教育、学習支援業	99	61	6	32	1.6
教育、学習支援業	100.0	55.6	7.9	34.9	1.6
医療、福祉	99	61	6	32	—
医療、福祉	100.0	61.6	6.1	32.3	—
サービス業（他に分類されないもの）	118	88	2	27	1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.6	1.7	22.9	0.8
その他	58	42	3	13	—
その他	100.0	72.4	5.2	22.4	—
無回答	12	8	2	2	—
無回答	100.0	66.7	16.7	16.7	—
企業規模別	100	61	31	10	0.3
1～99人	100.0	53.0	10.6	36.2	0.3
100～299人	300	204	5	91	1.0
300～499人	42	40	3	9	—
500～999人	44	35	—	8	—
1,000人以上	55	31	—	18	2.3
1,000人以上	100.0	92.7	—	7.3	—
無回答	4	4	—	—	—
無回答	100.0	100.0	—	—	—
あつて加入している	127	94	5	28	—
あつて加入している	100.0	74.0	3.9	22.0	—
あるが加入していない	74	55	3	15	1
あるが加入していない	100.0	74.3	4	20.3	1.4
ない	7	4	7	—	—
ない	100.0	57.1	7.1	35.8	—
わからない	62	45	20	7	0.6
わからない	100.0	32.3	8.1	58.1	1.6
無回答	21	15	1	5	—
無回答	100.0	71.4	4.8	23.8	—

問 10 介護休業制度規定の有無【男性】

年代別	従業員計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
男性	700	402	65	232	0.4
100.0	57.4	9.3	32.4	0.4	
10代	81	45	6	30	—
20代	100.0	55.6	7.4	37.0	—
30代	326	183	2.4	118	—
40代	188	112	1.5	59	0.3
50代	75	44	8.0	31.4	1.1
60代以上	28	18	16	15	—
無回答	100.0	58.7	21.3	20.0	—
無回答	100.0	64.3	21.4	14.3	—
職種別	6	2	—	4	—
建設業	100.0	53.3	13.3	33.3	—
製造業	47	4	—	16	—
製造業	100.0	61.2	13.4	23.9	1.5
情報通信業	48	27	6	15	—
運輸業、郵便業	57	30	6	19	—
運輸業、郵便業	100.0	52.6	14.0	33.3	—
卸売業、小売業	94	64	1	29	—
卸売業、小売業	100.0	68.1	1.1	30.9	—
金融業、保険業	33	25	—	7	—
金融業、保険業	100.0	75.8	3.0	21.2	—
不動産業、物品賃貸業	15	12	—	2	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	80.0	6	13.3	—
学術研究、専門・技術サービス業	17	10	—	6	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	58.8	11.8	29.4	—
宿泊業、飲食サービス業	7	5	—	2	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.6	4.7	35.3	—
生活関連サービス業、娯楽業	56	24	8	24	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	71.4	14.3	14.3	—
教育、学習支援業	89	41	3	43	—
教育、学習支援業	100.0	42.9	14.3	42.9	—
医療、福祉	89	41	3	43	—
医療、福祉	100.0	46.1	3.4	48.3	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	109	72	7	30	—
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.1	6.4	27.5	—
その他	33	18	4	11	—
その他	100.0	54.5	12	33.3	—
無回答	13	6	3	4	—
無回答	100.0	46.2	23	30.8	—
企業規模別	267	137	6	108	0.2
1～99人	100.0	47.9	15.0	36.8	0.2
100～299人	27	15	—	11	—
300～499人	43	30	7	34	0.4
500～999人	36	25	—	10	—
1,000人以上	56	47	2	7	—
1,000人以上	100.0	83.9	3.6	12.5	—
無回答	5	4	—	1	—
無回答	100.0	20.0	20.0	60.0	—
あつて加入している	111	78	6	27	—
あつて加入している	100.0	70.3	5.4	24.3	—
あるが加入していない	74	51	10	13	—
あるが加入していない	100.0	68.9	13.5	17.5	—
ない	205	146	6	53	—
ない	100.0	54.4	10.0	34.8	0.3
わからない	20	14	—	6	—
わからない	100.0	23.1	—	76.9	—
無回答	18	12	—	6	—
無回答	100.0	66.7	11.1	22.2	—

「従業員集計表」

問10 介護休業制度規定の有無【全体】

	従業員計	規定あり	規定なし	わからない	無回答
全体	1,460	898	118	438	8
性別					
男性	700	402	68	227	3
女性	758	496	50	211	5
無回答	100.0	61.5	8.1	29.9	0.5
年代					
10代	100.0	50.0	-	50.0	-
20代	203	129	10	63	1
30代	645	392	37	213	3
40代	395	261	32	98	4
50代	141	81	15	45	1
50代以上	100.0	55.5	11.3	28.2	-
無回答	100.0	50.0	24.0	26.0	-
勤務先業種別					
建設業	88	49	12	27	-
製造業	129	68	16	45	3
情報通信業	37	68	7	22	-
運輸業、郵便業	100.0	70.1	7.2	22.2	-
運輸業、郵便業	100.0	55.5	13.1	31.4	-
卸売業、小売業	688	333	6	353	0.5
金融業、保険業	67	54	2	11	-
不動産業、物品賃貸業	30	24	1	5	-
学術研究、専門・技術サービス業	41	28	2	11	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.3	4.9	26.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.7	35.5	35.5	-
教育、学習支援業	119	59	13	26	-
医療、福祉	188	102	9	75	2
サービス業（他に分類されないもの）	227	160	9	57	1
その他	91	60	7	24	-
無回答	100.0	65.9	7.7	26.4	-
企業規模別					
1～99人	694	399	17	278	0.5
100～299人	573	367	37	172	4
300～499人	100.0	62.8	6.5	30.0	0.7
500～999人	100.0	80.0	3.2	16.8	-
1,000人以上	80	60	1	19	1
無回答	111	98	2	11	-
労働組合の有無					
あつて加入している	283	173	10	100	-
あつて加入していない	148	105	13	29	1
ない	946	567	86	287	6
わからない	88	26	5	56	0.6
無回答	100.0	29.5	5.7	63.6	1.1
無回答	100.0	67.3	7.5	25.0	-

「従業員集計表」

問 1 1 介護休業取得の有無【全体】

性別	従業員計	取得した	対象者であったが取得しなかったことのない	無回答
全体	1,460	366	1,361	30
男性	100.0	4.8	95.2	2.1
女性	758	4.6	92.7	1.9
無回答	100.0	0.4	92.7	2.2
年代別				
10代	100.0	-	100.0	-
20代	203	-	194	2
30代	1,000.0	3.4	95.6	1.0
40代	615	1.9	618	7
50代	100.0	0.2	95.8	1.1
60代以上	163	5.6	91.4	2.8
無回答	100.0	1.2	79.8	2.4
労働先業種別				
建設業	3	-	100.0	-
製造業	88	-	100.0	-
情報通信業	129	9	115	4
運輸業、郵便業	100.0	0.3	93.8	3.1
卸売業、小売業	107	5.2	93.8	1.0
金融業、保険業	198	6.5	89.7	3.7
不動産業、物品賃貸業	67	4	61	2
学術研究、専門・技術サービス業	30	1	28	1
宿泊業、飲食サービス業	41	3	38	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.6	91.9	2.7
教育、学習支援業	119	-	116	2
医療、福祉	188	7	175	6
サービス業（他に分類されないもの）	227	13	209	5
その他	91	7	84	-
無回答	100.0	7.7	92.3	-
労働規模別				
1～99人	50	29	59	13
100～299人	573	2	535	15
300～499人	100.0	0.3	93.4	2.6
500～999人	95	2	93	-
1,000人以上	80	6	72	1
無回答	111	8	102	1
あつて加入している	100.0	7.2	91.9	0.9
あつて加入していない	233	12	220	5
あつて加入していない	148	-	137	2
わからない	100.0	6.1	92.6	1.4
わからない	946	39	886	19
わからない	88	3	82	3
無回答	40	3	36	1
無回答	100.0	-	7.5	90.0

問 1 1 介護休業取得の有無【男性】

年代別	従業員計	取得した	対象者であったが取得しなかったことのない	無回答
男性	700	31	658	12
10代	100.0	4.4	93.7	1.9
20代	81	2	79	-
30代	100.0	2.5	97.5	-
40代	326	12	311	3
50代	188	10	171	7
60代以上	75	6	68	1
無回答	100.0	8.0	90.7	1.3
労働先業種別				
建設業	100.0	3.6	89.3	7.1
製造業	100.0	-	100.0	-
情報通信業	87	15	61	1.5
運輸業、郵便業	48	3	41	2.1
卸売業、小売業	57	4	50	3
金融業、保険業	94	2	91	1
不動産業、物品賃貸業	33	3	27	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	15	-	14	1
宿泊業、飲食サービス業	17	2	11	6.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.3	88.2	-
教育、学習支援業	7	5	94	-
医療、福祉	56	-	56	-
サービス業（他に分類されないもの）	89	2	83	4
その他	109	2	92	4.5
無回答	100.0	5.5	92.7	1.8
労働規模別				
1～99人	33	6	28	-
100～299人	13	15	84	-
300～499人	100.0	100.0	100.0	-
500～999人	36	4	32	-
1,000人以上	56	3	52	1
無回答	5	5	16	1.8
あつて加入している	100.0	8	101	2
あつて加入していない	111	7	99	1.3
あつて加入していない	71	4	69	1
わからない	100.0	5.4	92.9	1.4
わからない	71	17	54	1.9
わからない	109	3	94	1.9
わからない	88	3	82	3
無回答	18	2	16	3.8
無回答	100.0	11.1	88.9	-

問 1 1 介護休業取得の有無【女性】

年代別	従業員計	取得した	対象者であったが取得しなかったことのない	無回答
女性	758	3	703	17
10代	100.0	0.4	92.7	2.2
20代	122	-	115	2
30代	319	4	94.3	1.6
40代	100.0	0.3	92.2	1.3
50代	206	-	13	189
60代以上	89	2	7	77
無回答	100.0	2.2	79	84.5
労働先業種別				
建設業	43	-	100.0	-
製造業	61	1	4	53
情報通信業	49	1.6	6.6	86.9
運輸業、郵便業	50	-	4.1	95.9
卸売業、小売業	104	6	6.0	92.0
金融業、保険業	100.0	1.0	4.8	91.3
不動産業、物品賃貸業	34	3	29	2
学術研究、専門・技術サービス業	15	-	1	14
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	4.2	95.8
生活関連サービス業、娯楽業	8	-	5.0	90.0
教育、学習支援業	63	1	12.5	87.5
医療、福祉	100.0	1.6	-	95.2
サービス業（他に分類されないもの）	99	-	5.1	92.9
その他	118	-	7	108
無回答	58	-	2	56
労働規模別				
1～99人	12	-	3	12
100～299人	100.0	-	17	100.0
300～499人	52	0.7	3.0	93.7
500～999人	44	-	3.8	96.2
1,000人以上	55	2.3	4.5	90.9
無回答	4	-	5	50
あつて加入している	100.0	4	-	100.0
あつて加入していない	127	0.8	1	119
あつて加入していない	74	-	5	68
わからない	100.0	0.4	6.8	91.9
わからない	100.0	0.4	4.5	94.8
わからない	62	-	3	57
無回答	21	-	4.8	91.9
無回答	100.0	-	4.8	90.5

「従業員集計表」

問11 付問1介護休業取得期間【全体】  
(対象：問11で「取得した」回答者)

従業員計	9月3日未済	9月3日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年を超え1年以上	1年	1年を超え1年以上	無回答
全体	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
性別							
男性	3	2	1	-	-	-	-
女性	3	2	1	-	-	-	-
無回答	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-
年代別							
10代	-	-	-	-	-	-	-
20代	-	-	-	-	-	-	-
30代	1	-	-	-	-	-	-
40代	100.0	-	100.0	-	-	-	-
50代	2	-	-	-	-	-	-
60代以上	100.0	100.0	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-
勤務先業種別							
建設業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1	1	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	100.0	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別							
1～99人	-	-	-	-	-	-	-
100～299人	2	1	1	-	-	-	-
300～499人	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
500～999人	-	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	100.0	100.0	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別							
あつて加入している	1	1	-	-	-	-	-
あつて加入していない	100.0	100.0	-	-	-	-	-
ない	2	-	-	-	-	-	-
わからない	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-

男性の取得者はなし

問11 付問1介護休業取得期間【女性】  
(対象：問11で「取得した」回答者)

従業員計	9月3日未済	9月3日を超え6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超え1年以上	1年	1年を超え1年以上	無回答
女性	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-
年代別								
10代	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	-	-	-	-	-	-	-	-
30代	1	-	-	-	-	-	-	-
40代	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
50代	2	-	-	-	-	-	-	-
60代以上	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
勤務先業種別								
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	1	1	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
企業規模別								
1～99人	-	-	-	-	-	-	-	-
100～299人	2	1	1	-	-	-	-	-
300～499人	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
500～999人	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
労働組合の有無別								
あつて加入している	1	1	-	-	-	-	-	-
あつて加入していない	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
ない	2	-	-	-	-	-	-	-
わからない	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

「従業員集計表」

問 1 2 介護休暇  
法定の認知度【全体】

性別	従業員計	知っている	知らない	無回答
全体	1,460	823	628	9
男性	700	56.4	43.0	0.6
女性	758	59.7	45.0	0.7
無回答	100.0	59.0	40.3	0.3
年代別	100.0	100.0	-	-
10代	-	-	-	-
20代	203	97	106	-
30代	645	47.8	52.2	3
40代	395	53.6	45.9	0.5
50代	164	63.5	35.9	0.5
60代以上	50	61.6	37.2	1.2
無回答	100.0	52.0	44.0	4.0
職種別	100.0	66.7	33.3	-
建設業	100.0	52.9	47.7	-
製造業	120	46.3	67	-
情報通信業	97	56	41	-
運輸業、郵便業	107	57	47	3
卸売業、小売業	198	53.3	43.9	2.8
金融業、保険業	67	48	18	1
不動産業、物品賃貸業	30	19	11	-
学術研究、専門・技術サービス業	41	28	13	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.3	31.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.9	56.8	-
医療、福祉	119	62	56	-
サービス業 (他に分類されないもの)	188	106	79	3
その他	227	137	90	1.6
無回答	91	60	31	-
企業規模別	100.0	65.9	34.1	-
1～99人	26	15	11	-
100～299人	591	289	300	2
300～499人	100.0	46.9	50.8	0.3
500～999人	100.0	52.6	47.8	0.9
1,000人以上	80	51	27	2
無回答	111	87	24	-
労働組合の有無別	100.0	78.4	21.6	-
あつて加入している	10	5	5	-
あつて加入していない	238	154	83	1
ない	148	100	48	2
わからない	910	518	423	5
無回答	100.0	54.3	44.7	0.3
無回答	100.0	23.9	75.0	1.1

問 1 2 介護休暇  
法定の認知度【男性】

性別	従業員計	知っている	知らない	無回答
男性	700	56.4	43.0	0.6
年代別	100.0	100.0	-	-
10代	81	35	46	-
20代	326	157	168	1
30代	188	112	75	1
40代	75	49	24	2
50代	28	20	7	1
60代以上	100.0	71.4	28.0	3.6
無回答	100.0	50.0	50.0	-
職種別	100.0	55.6	44.4	-
建設業	67	31	36	-
製造業	48	22	26	-
情報通信業	57	31	23	3
運輸業、郵便業	94	54	39	1
卸売業、小売業	33	22	11	3
金融業、保険業	15	10	5	-
不動産業、物品賃貸業	17	9	8	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.9	40.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.2	61.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	71.4	28.6	-
医療、福祉	80	48	40	1
サービス業 (他に分類されないもの)	109	59	50	1
その他	33	19	14	-
無回答	13	7	6	-
企業規模別	100.0	59.8	46.2	-
1～99人	287	138	147	2
100～299人	273	141	127	7
300～499人	100.0	56.7	46.3	0.7
500～999人	36	21	14	1
1,000人以上	56	41	15	2
無回答	5	1	4	-
労働組合の有無別	100.0	20.0	80.0	-
あつて加入している	111	70	41	-
あつて加入していない	74	49	23	2
ない	471	234	234	3
わからない	26	6	20	-
無回答	100.0	23.1	76.9	-
無回答	100.0	83.3	16.7	-

問 1 2 介護休暇  
法定の認知度【女性】

性別	従業員計	知っている	知らない	無回答
女性	758	59.7	45.0	0.7
年代別	100.0	100.0	-	-
10代	122	62	60	-
20代	319	189	128	2
30代	206	138	67	1
40代	89	52	37	-
50代	22	6	15	1
60代以上	100.0	27.3	68.2	4.5
無回答	100.0	48.6	51.2	-
職種別	100.0	47.5	50.8	1.6
建設業	43	34	15	-
製造業	50	26	24	-
情報通信業	104	50	54	-
運輸業、郵便業	34	26	7	1
卸売業、小売業	100.0	76.5	23.0	2.9
金融業、保険業	15	9	6	-
不動産業、物品賃貸業	24	19	5	-
学術研究、専門・技術サービス業	20	10	10	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	79.2	20.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.0	50.0	-
医療、福祉	63	25	38	-
サービス業 (他に分類されないもの)	99	58	39	2
その他	118	78	40	-
無回答	58	41	17	-
企業規模別	100.0	70.7	29.3	-
1～99人	12	7	5	-
100～299人	303	150	150	-
300～499人	300	179	118	3
500～999人	100.0	53.7	39.3	1.0
1,000人以上	41	30	13	-
無回答	55	46	9	-
労働組合の有無別	100.0	83.6	16.4	-
あつて加入している	127	84	42	1
あつて加入していない	74	54	20	-
ない	474	283	189	2
わからない	62	15	46	-
無回答	100.0	24.7	74.2	1.0
無回答	100.0	52.4	47.6	-

「従業員集計表」

問13 介護休暇年間取得期間の希望【全体】

性別	従業員計	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日以上	無回答
全体	1,469	40	130	355	418	372	243	123	62	12	1	1
男性	700	27	81	243	276	243	157	84	45	11	1	1
女性	768	13	49	112	142	129	86	39	17	1	1	1
無回答	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
年代別												
10代	203	3	17	60	123	105	60	33	17	4	1	1
20代	645	17	62	151	105	105	60	33	17	4	1	1
30代	385	14	30	97	247	217	141	77	31	7	1	1
40代	100	3	7	24	62	53	33	13	7	1	1	1
50代	100	2	4	8	22	18	11	6	3	1	1	1
60代以上	50	2	7	22	18	11	6	3	1	1	1	1
無回答	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
勤務先業種別												
建設業	88	2	4	25	56	41	23	11	5	1	1	1
製造業	129	5	13	30	80	61	33	16	8	1	1	1
情報通信業	97	1	4	25	65	41	23	11	5	1	1	1
運輸業、郵便業	107	9	17	26	64	41	23	11	5	1	1	1
卸売業、小売業	158	6	19	55	115	80	41	23	11	5	1	1
金融業、保険業	100	3	9	27	55	41	23	11	5	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	30	2	3	8	16	11	6	3	1	1	1	1
学務研究、専門・技術サービス業	41	2	7	29	29	16	8	4	2	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	37	1	4	11	20	14	7	4	2	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽、学習支援業	15	1	3	11	11	6	3	1	1	1	1	1
医療、福祉	119	2	7	29	80	41	23	11	5	1	1	1
サービス業（他に分類されないもの）	188	3	15	42	124	80	41	23	11	5	1	1
その他	100	1	8	23	66	41	23	11	5	1	1	1
無回答	31	1	10	20	33	20	11	6	3	1	1	1
企業規模別												
1～99人	591	26	55	123	359	243	123	62	12	1	1	1
100～299人	573	10	46	138	375	243	123	62	12	1	1	1
300～499人	95	1	9	21	65	41	23	11	5	1	1	1
500～999人	80	3	6	23	45	33	16	8	4	2	1	1
1,000人以上	111	1	14	30	65	41	23	11	5	1	1	1
無回答	100	0	9	12	21	11	6	3	1	1	1	1
労働組合の有無別												
あつて加入している	288	3	31	92	169	105	60	33	17	4	1	1
あつて加入していない	148	4	15	39	90	60	33	17	4	1	1	1
ない	946	33	85	231	582	418	217	111	55	15	1	1
わからない	88	1	3	28	57	41	23	11	5	1	1	1
無回答	40	1	6	15	29	16	8	4	2	1	1	1

問13 介護休暇年間取得期間の希望【男性】

性別	従業員計	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日以上	無回答
男性	700	31	91	187	267	243	157	84	45	11	1	1
10代	44	13	26	77	54	42	22	11	5	1	1	1
20代	81	2	10	27	42	33	16	8	4	2	1	1
30代	326	16	45	84	179	129	61	33	16	8	1	1
40代	188	8	24	50	102	60	33	16	8	4	2	1
50代	75	3	9	21	42	23	11	5	1	1	1	1
60代以上	100	4	10	17	28	18	11	6	3	1	1	1
無回答	6	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
勤務先業種別												
建設業	45	2	4	14	25	16	8	4	2	1	1	1
製造業	67	5	10	16	36	23	11	5	1	1	1	1
情報通信業	48	1	3	16	27	16	8	4	2	1	1	1
運輸業、郵便業	57	6	13	15	22	14	7	4	2	1	1	1
卸売業、小売業	94	5	12	28	49	33	16	8	4	2	1	1
金融業、保険業	33	1	2	7	19	11	6	3	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	100	5	13	21	37	23	11	5	1	1	1	1
学務研究、専門・技術サービス業	17	2	2	10	10	6	3	1	1	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	17	1	1	4	6	4	2	1	1	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽、学習支援業	7	1	1	6	6	3	1	1	1	1	1	1
医療、福祉	56	1	6	19	30	19	10	5	1	1	1	1
サービス業（他に分類されないもの）	89	3	9	18	57	33	16	8	4	2	1	1
その他	109	2	16	28	63	41	23	11	5	1	1	1
無回答	3	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
企業規模別												
1～99人	287	20	38	76	148	105	60	33	17	4	1	1
100～299人	273	7	34	76	155	105	60	33	17	4	1	1
300～499人	43	2	5	9	29	16	8	4	2	1	1	1
500～999人	36	3	4	9	19	11	6	3	1	1	1	1
1,000人以上	56	1	10	17	27	16	8	4	2	1	1	1
無回答	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
労働組合の有無別												
あつて加入している	100	2	15	27	100	60	33	17	4	1	1	1
あつて加入していない	7	8	24	58	6	3	1	1	1	1	1	1
ない	47	26	59	120	259	169	105	60	33	17	4	1
わからない	26	3	12	11	11	6	3	1	1	1	1	1
無回答	18	6	4	8	4	2	1	1	1	1	1	1

問13 介護休暇年間取得期間の希望【女性】

性別	従業員計	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日	10日以上	無回答
女性	768	9	39	168	267	243	157	84	45	11	1	1
10代	100	1	22	70	54	42	22	11	5	1	1	1
20代	122	1	7	33	81	60	33	16	8	4	2	1
30代	319	1	17	70	226	129	61	33	16	8	1	1
40代	206	6	6	47	144	60	33	16	8	4	2	1
50代	80	1	6	15	67	23	11	5	1	1	1	1
60代以上	100	1	6	16	75	33	16	8	4	2	1	1
無回答	100	1	13	13	68	45	23	11	5	1	1	1
勤務先業種別												
建設業	43	1	1	11	31	16	8	4	2	1	1	1
製造業	61	1	3	14	43	23	11	5	1	1	1	1
情報通信業	49	1	2	18	4	11	6	3	1	1	1	1
運輸業、郵便業	50	3	4	11	32	23	11	5	1	1	1	1
卸売業、小売業	104	1	7	27	63	41	23	11	5	1	1	1
金融業、保険業	34	1	2	7	27	11	6	3	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	100	1	6	14	79	41	23	11	5	1	1	1
学務研究、専門・技術サービス業	24	1	1	6	19	11	6	3	1	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	20	1	1	20	79	41	23	11	5	1	1	1
生活関連サービス業、娯楽、学習支援業	8	1	1	5	5	3	1	1	1	1	1	1
医療、福祉	63	1	10	10	50	33	16	8	4	2	1	1
サービス業（他に分類されないもの）	99	1	6	24	67	41	23	11	5	1	1	1
その他	118	2	7	18	90	60	33	16	8	4	2	1
無回答	100	1	8	20	67	41	23	11	5	1	1	1
企業規模別												
1～99人	303	6	17	66	210	105	60	33	17	4	1	1
100～299人	300	3	12	62	220	129	61	33	16	8	1	1
300～499人	52	1	4	12	36	16	8	4	2	1	1	1
500～999人	44	2	2	14	26	11	6	3	1	1	1	1
1,000人以上	55	4	5	13	38	23	11	5	1	1	1	1
無回答	100	1	7	23	69	41	23	11	5	1	1	1
労働組合の有無別												
あつて加入している	100	2	5	25	75	45	23	11	5	1	1	1
あつて加入していない	7	2	9	20	6	3	1	1	1	1	1	1
ない	47	26	59	120	259	169	105	60	33	17	4	1
わからない	62	16	46	16	46	23	11	5	1	1	1	1
無回答	21											

「従業員集計表」

問14 ワークライフバランスの認知度【全体】

性別	従業員計	内容まで知っている	内容は知らないが言葉は聞いている	知らない	無回答
全体	1,460	455	400	597	8
男性	100.0	31.2	27.4	40.8	0.3
女性	100.0	31.0	28.6	40.0	0.4
無回答	100.0	31.1	26.4	41.8	0.7
年代別	100.0	100.0	-	-	-
10代	-	-	-	-	-
20代	203	77	52	74	-
30代	615	219	176	305	-
40代	100.0	34.0	24.7	39.5	0.2
50代	100.0	30.1	29.6	39.7	0.5
60代以上	100.0	20.1	27.4	50.0	2.4
無回答	100.0	12.0	32.0	54.0	2.0
勤務形態別	100.0	33.3	-	66.7	-
建設業	88	19	24	45	-
製造業	100.0	21.6	27.3	51.1	-
情報通信業	100.0	33.3	29.5	36.4	0.8
運輸業、郵便業	47	13	23	31	-
卸売業、小売業	107	21	34	51	-
金融業、保険業	198	58	54	85	-
不動産業、物品賃貸業	67	28	18	21	-
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	30.0	45.3	24.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.6	26.8	36.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	15	2	5	8	-
教育、学習支援業	119	36	35	48	-
医療、福祉	188	46	41	98	-
サービス業（他に分類されないもの）	227	88	21.8	52.1	1.6
その他	100.0	36.8	24.7	36.0	-
無回答	26	6	10	9	-
企業規模別	100.0	23.1	38.5	34.6	3.8
1～99人	591	119	185	284	3
100～299人	100.0	20.1	31.3	48.1	0.5
300～499人	573	170	151	249	3
500～999人	100.0	29.7	26.4	43.5	0.5
1,000人以上	95	45	22	28	-
無回答	100.0	47.4	23.2	29.5	-
労働組合があるが加入していない	100.0	47.5	21.3	30.0	1.3
労働組合がない	111	80	22	8	-
無回答	100.0	72.1	19.8	7.2	0.9
労働組合があるが加入していない	100.0	30.0	30.0	40.0	-
労働組合があるが加入していない	238	114	48	74	2
労働組合がない	148	59	42	46	1
無回答	100.0	39.9	28.4	31.1	0.7
労働組合があるが加入していない	946	261	278	402	5
労働組合がない	100.0	27.6	29.4	42.9	0.3
無回答	100.0	10.2	28.4	61.4	-
無回答	40	12	7	21	-

問14 ワークライフバランスの認知度【男性】

性別	従業員計	内容まで知っている	内容は知らないが言葉は聞いている	知らない	無回答
男性	700	31.7	28.6	39.9	3
10代	-	-	-	-	-
20代	81	36	17	28	-
30代	100.0	44.4	21.0	34.6	-
40代	100.0	32.2	29.1	38.7	-
50代	100.0	29.3	30.3	39.9	0.5
60代以上	100.0	21.3	24.3	46.7	2.7
無回答	100.0	17.9	32.1	50.0	2
勤務形態別	100.0	11	14	75	-
建設業	45	11	14	44	-
製造業	67	35	19	23	-
情報通信業	100.0	37.3	29.4	34.3	-
運輸業、郵便業	48	21	9	18	-
卸売業、小売業	57	10	17	29	1.8
金融業、保険業	94	27	32	34	-
不動産業、物品賃貸業	33	16	6	11	-
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	17.6	41.2	41.2	-
宿泊業、飲食サービス業	17	9	4	5	-
生活関連サービス業、娯楽業	7	1	4	2	-
教育、学習支援業	100.0	14.3	57.1	28.6	-
医療、福祉	56	16	14	26	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.6	25.0	46.4	-
その他	89	23	23	42	-
無回答	100.0	25.8	25.8	47.2	1.1
企業規模別	100.0	29.3	26.4	44.0	0.4
1～99人	43	21	10	12	-
100～299人	100.0	48.8	23.3	27.9	-
300～499人	36	17	11	8	-
500～999人	100.0	47.2	30.6	22.2	-
1,000人以上	56	41	12	3	-
無回答	100.0	79.2	21.4	5.4	-
労働組合があるが加入していない	100.0	20.0	20.0	60.0	-
労働組合があるが加入していない	111	61	20	30	-
労働組合がない	100.0	55.0	18.0	27.0	-
無回答	74	28	24	25	-
労働組合があるが加入していない	100.0	38.0	32.4	33.8	-
労働組合がない	100.0	25.1	16.6	47.9	0.6
無回答	26	3	30	42	-
無回答	100.0	11.5	23.1	65.4	-
無回答	18	7	5	6	-
無回答	100.0	38.9	27.8	33.3	-

問14 ワークライフバランスの認知度【女性】

性別	従業員計	内容まで知っている	内容は知らないが言葉は聞いている	知らない	無回答
女性	758	29.8	29.8	31.7	9
10代	100.0	31.1	26.4	41.6	0.2
20代	122	41	35	46	-
30代	100.0	33.6	28.7	37.7	-
40代	100.0	35.7	23.5	40.4	0.3
50代	100.0	30.6	29.1	39.8	0.5
60代以上	100.0	19.1	25.8	52.8	2.2
無回答	100.0	4.5	31.8	59.1	4.5
勤務形態別	100.0	18.6	23.3	58.1	-
建設業	63	17	19	24	-
製造業	100.0	27.9	31.1	39.3	1.6
情報通信業	49	22	14	13	-
運輸業、郵便業	100.0	44.9	28.6	26.5	-
卸売業、小売業	50	11	17	22	-
金融業、保険業	104	31	22	49	-
不動産業、物品賃貸業	34	12	12	10	-
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	50.0	16.7	33.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.3	35.3	29.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	8	1	1	6	-
教育、学習支援業	100.0	12.5	12.5	75.0	-
医療、福祉	63	20	21	22	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.7	33.3	34.9	-
その他	99	23	18	56	-
無回答	100.0	23.2	18.2	56.6	2.0
企業規模別	100.0	38.1	23.7	38.1	-
1～99人	58	22	17	19	-
100～299人	100.0	37.9	29.3	32.8	-
300～499人	12	3	2	6	-
500～999人	100.0	25.0	16.7	50.0	8.3
1,000人以上	303	111	61	100	-
無回答	100.0	20.0	30.0	49.3	0.2
労働組合があるが加入していない	100.0	30.0	26.3	43.0	0.7
労働組合がない	52	24	12	16	-
無回答	100.0	46.2	23.1	30.8	-
労働組合があるが加入していない	44	21	6	16	-
労働組合がない	100.0	47.7	13.6	36.4	2.3
無回答	55	39	10	5	-
労働組合があるが加入していない	100.0	70.9	18.2	9.1	1.8
労働組合がない	4	1	2	1	-
無回答	100.0	25.0	50.0	25.0	-
労働組合があるが加入していない	100.0	41.7	22.0	34.6	1.6
労働組合があるが加入していない	100.0	45.9	24.3	28.4	1.4
労働組合がない	100.0	29.3	29.3	42.2	0.2
無回答	100.0	9.7	30.6	59.7	-
無回答	21	4	2	15	-
無回答	100.0	19.0	9.5	71.4	-

「従業員集計表」

問1 5 職場におけるワークライフバランスへの  
取組【女性】  
(1) 現状

従業員計	既に十分取組んでいる	取組んでいるが不十分	あまり取組んでいない	全く取組んでいない	無回答
258	62	194	246	242	13
100.0	8.2	25.7	32.5	31.9	1.7
年代別					
10代	-	-	-	-	-
20代	122	12	33	45	32
30代	319	27	89	93	102
40代	206	19	52	76	56
50代	89	4	18	28	40
60代以上	100.0	9.2	25.2	36.9	27.2
無回答	100.0	4.5	20.2	26.1	44.9
職種別					
建設業	-	-	-	-	-
製造業	43	1	11	13	18
販売業	61	5	10	14	29
情報通信業	49	2	16	18	13
運輸業、郵便業	50	4	32	36	26
卸売業、小売業	104	4	20	48	26
金融業、保険業	34	3	15	23	26
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.3	44.1	23.5	20.5
学術研究、専門・技術サービス業	24	4	6	9	5
宿泊業、飲食サービス業	20	16	25	37	20
生活関連サービス業、娯楽業	8	-	30	35	30
教育、学習支援業	63	8	18	22	14
医療、福祉	99	14	20	29	33
サービス業（他に分類されないもの）	118	9	37	42	29
その他	6	2	6	34	36
無回答	100.0	3.4	27.6	34.5	34.5
企業規模別					
1～99人	303	21	54	96	121
100～299人	300	26	76	102	90
300～499人	52	5	17	17	13
500～999人	44	3	18	12	9
1,000人以上	55	7	22	16	9
無回答	100.0	12.7	40.0	29.1	16.4
労働組合の有無別					
あつて加入している	122	11	33	38	29
あつて加入していない	71	4	28	20	20
ない	47	39	113	161	158
わからない	62	2	8	19	29
無回答	21	2	4	8	6

問1 5 職場におけるワークライフバランスへの  
取組【男性】  
(1) 現状

従業員計	既に十分取組んでいる	取組んでいるが不十分	あまり取組んでいない	全く取組んでいない	無回答
700	64	100	246	203	7
100.0	9.1	22.9	35.1	31.9	1.0
年代別					
10代	-	-	-	-	-
20代	81	9	29	21	22
30代	328	31	73	121	98
40代	188	16	40	65	65
50代	75	6	16	24	27
60代以上	100.0	8.0	21.3	32.0	36.0
無回答	100.0	7.1	3.6	50.0	33.3
職種別					
建設業	45	2	12	13	18
製造業	67	5	11	30	21
情報通信業	48	7	14	13	14
運輸業、郵便業	57	2	11	22	21
卸売業、小売業	94	10	26	31	27
金融業、保険業	33	6	8	13	6
不動産業、物品賃貸業	100.0	18.2	24.2	33.4	18.2
学術研究、専門・技術サービス業	17	1	4	5	7
宿泊業、飲食サービス業	17	5	23	29	4
生活関連サービス業、娯楽業	7	-	42	41	5
教育、学習支援業	56	7	11	26	12
医療、福祉	89	7	14	29	38
サービス業（他に分類されないもの）	109	12	30	34	30
その他	100.0	11.0	27.3	31.2	27.5
無回答	133	12	18	30	36
企業規模別					
1～99人	287	12	50	104	115
100～299人	273	30	70	93	79
300～499人	43	4	11	15	13
500～999人	36	5	11	13	7
1,000人以上	56	13	17	18	8
無回答	100.0	23.2	30.4	32.1	14.3
労働組合の有無別					
あつて加入している	103	14	31	30	29
あつて加入していない	24	8	48	36	21
ない	171	41	95	106	104
わからない	26	1	8	7	10
無回答	18	3	8	6	3

問1 5 職場におけるワークライフバランスへの  
取組【全体】  
(1) 現状

従業員計	既に十分取組んでいる	取組んでいるが不十分	あまり取組んでいない	全く取組んでいない	無回答
1,406	128	355	493	406	20
100.0	9.1	25.2	35.1	31.9	1.4
性別					
男性	700	64	100	246	203
女性	706	9	22	99	31
無回答	2	-	1	1	-
年代別					
10代	-	-	-	-	-
20代	203	21	62	66	54
30代	645	58	162	214	200
40代	396	35	92	142	121
50代	166	6	16	24	27
60代以上	100.0	8.0	21.3	32.0	36.0
無回答	100.0	7.1	3.6	50.0	33.3
職種別					
建設業	86	3	23	26	36
製造業	129	10	21	45	50
情報通信業	97	9	30	31	27
運輸業、郵便業	107	4	21	46	34
卸売業、小売業	198	20	48	62	67
金融業、保険業	100.0	10.1	24.2	31.3	33.6
不動産業、物品賃貸業	30	1	7	9	12
学術研究、専門・技術サービス業	41	5	10	14	12
宿泊業、飲食サービス業	37	-	10	14	11
生活関連サービス業、娯楽業	15	-	5	6	4
教育、学習支援業	119	15	29	48	26
医療、福祉	188	21	34	58	71
サービス業（他に分類されないもの）	277	21	61	76	59
その他	100.0	9.3	26.3	33.3	26.0
無回答	100.0	6.6	24.2	33.0	34.1
企業規模別					
1～99人	591	33	108	204	236
100～299人	572	56	146	195	169
300～499人	95	9	28	32	26
500～999人	80	8	29	25	16
1,000人以上	111	20	39	34	17
無回答	100.0	15.0	35.1	30.6	15.3
労働組合の有無別					
あつて加入している	236	29	73	79	53
あつて加入していない	48	12	46	46	23
ない	946	80	208	328	322
わからない	88	3	16	26	39
無回答	40	2	12	14	10

「従業員集計表」

問15 職場におけるワークライフバランスへの取組【女性】  
(2) 今後の必要性

性別	従業員計	積極的に取組むべき	ある程度取組むべき	現状のままではない	無回答
女性	758	271	308	90	29
100.0	35.8	40.7	40.6	11.9	3.7
年代別					
10代	122	50	50	20	2
20代	100.0	41.0	41.0	16.4	1.6
30代	319	134	130	24	11
40代	206	70	99	29	8
50代	89	15	55	12	7
60代以上	22	2	15	5	—
無回答	100.0	9.1	22.7	—	—
職種別					
建設業	15	19	21	3	—
100.0	44.2	48.8	7.0	—	
製造業	31	18	99	10	3
100.0	29.5	49.2	16.4	4.9	
情報通信業	49	23	24	2	—
100.0	46.9	49.0	4.1	—	
運輸業、郵便業	59	11	27	10	2
100.0	22.0	54.0	20.0	4.0	
卸売業、小売業	104	37	45	20	2
100.0	35.6	43.3	19.2	1.9	
金融業、保険業	34	14	17	2	1
100.0	41.2	50.0	5.9	2.9	
不動産業、物品賃貸業	15	6	7	1	1
100.0	40.0	46.7	6.7	6.7	
学術研究、専門・技術サービス業	21	11	3	2	2
100.0	45.8	37.5	8.3	8.3	
宿泊業、飲食サービス業	8	4	4	—	—
100.0	30.0	60.0	10.0	—	
生活関連サービス業、娯楽業	63	31	24	6	2
100.0	49.2	38.1	9.5	3.2	
医療、福祉	99	30	54	13	2
100.0	30.3	54.5	13.1	2.0	
サービス業（他に分類されないもの）	118	40	57	12	9
100.0	33.9	48.3	10.2	7.6	
その他	58	18	31	6	3
100.0	31.0	53.4	10.3	5.2	
無回答	12	3	7	1	1
100.0	25.0	58.3	8.3	8.3	
企業規模別					
1～99人	63	28	35	2	8
100.0	29.9	51.7	17.2	2.8	
100～299人	30	14	14	2	1
100.0	38.0	49.0	9.0	4.0	
300～499人	52	15	29	6	2
100.0	28.8	55.8	11.5	3.8	
500～999人	44	16	22	2	4
100.0	36.4	50.0	4.5	9.1	
1,000人以上	55	35	15	3	2
100.0	63.6	27.3	5.5	3.6	
無回答	4	3	1	—	—
100.0	75.0	25.0	—	—	
労働組合	127	57	52	10	8
100.0	44.9	40.9	7.9	6.3	
あるが加入していない	71	31	30	10	3
100.0	41.9	40.5	13.5	4.1	
ない	100	33.5	50	13.5	2.5
わからない	82	29	34	4	2
100.0	32.3	54.8	8.1	4.8	
無回答	21	4	14	1	2
100.0	19.0	66.7	4.8	9.5	

問15 職場におけるワークライフバランスへの取組【男性】  
(2) 今後の必要性

性別	従業員計	積極的に取組むべき	ある程度取組むべき	現状のままではない	無回答
男性	700	291	338	118	19
100.0	41.6	48.3	16.9	2.7	
年代別					
10代	81	40	31	10	—
20代	100.0	49.4	38.3	12.3	—
30代	326	118	148	61	9
40代	188	46	105	34	3
50代	75	16	40	15	4
60代以上	28	5	12	8	3
無回答	100.0	17.9	42.9	23.6	10.7
職種別					
建設業	11	100.0	—	—	—
100.0	24.4	30.0	13.3	2.2	
製造業	67	29	26	9	2
100.0	29.9	53.7	13.4	3.0	
情報通信業	48	23	20	5	—
100.0	47.9	41.7	10.4	—	
運輸業、郵便業	57	10	24	20	3
100.0	17.5	42.1	35.1	5.3	
卸売業、小売業	94	29	48	16	1
100.0	30.9	51.1	17.0	1.1	
金融業、保険業	33	14	13	6	—
100.0	42.4	39.4	18.2	—	
不動産業、物品賃貸業	15	6	8	1	—
100.0	40.0	53.3	6.7	—	
学術研究、専門・技術サービス業	17	4	9	3	—
100.0	23.5	32.9	23.5	—	
宿泊業、飲食サービス業	7	3	3	1	—
100.0	17.6	58.8	17.6	5.9	
生活関連サービス業、娯楽業	61	26	31	4	—
100.0	42.9	57.1	—	—	
医療、福祉	89	30	43	12	4
100.0	33.7	48.3	13.5	4.5	
サービス業（他に分類されないもの）	109	35	51	18	5
100.0	32.1	46.8	16.5	4.6	
その他	33	14	10	8	1
100.0	42.4	30.3	24.2	3.0	
無回答	13	2	9	2	—
100.0	15.4	69.2	15.4	—	
企業規模別					
1～99人	57	26	26	5	8
100.0	24.9	50.0	22.3	2.8	
100～299人	32	14	14	4	1
100.0	32.6	48.4	15.4	3.7	
300～499人	43	22	16	5	—
100.0	51.2	37.2	11.6	—	
500～999人	35	14	16	5	1
100.0	38.9	44.4	13.9	2.8	
1,000人以上	56	29	26	1	—
100.0	51.8	46.4	1.8	—	
無回答	5	1	3	1	—
100.0	20.0	60.0	20.0	—	
労働組合	111	53	43	14	1
100.0	47.7	38.7	12.6	0.9	
あるが加入していない	74	25	37	11	1
100.0	33.8	50.0	14.9	1.4	
ない	71	33	29	9	10
100.0	28.6	43.5	18.7	3.4	
わからない	26	6	15	5	—
100.0	38.5	57.7	3.8	—	
無回答	18	4	9	4	1
100.0	22.2	50.0	22.2	5.6	

問15 職場におけるワークライフバランスへの取組【全体】  
(2) 今後の必要性

性別	従業員計	積極的に取組むべき	ある程度取組むべき	現状のままではない	無回答
全体	1,460	497	708	208	17
100.0	34.0	48.5	14.2	3.2	
性別					
男性	700	291	338	118	19
100.0	41.6	48.3	16.9	2.7	
女性	758	271	308	90	28
100.0	35.8	40.7	11.9	3.7	
無回答	2	1	—	—	
100.0	50.0	—	—	—	
年代別					
10代	93	40	31	10	—
20代	100.0	44.3	38.9	14.8	1.0
30代	643	253	298	75	20
40代	395	116	205	63	11
50代	164	31	95	27	11
60代以上	50	7	27	13	3
無回答	100.0	14.0	54.0	28.0	6.0
職種別					
建設業	10	33	66	2	—
100.0	34.1	54.5	10.2	1.1	
製造業	129	38	67	19	5
100.0	29.5	51.9	14.7	3.9	
情報通信業	97	46	44	7	—
100.0	47.4	45.4	7.2	—	
運輸業、郵便業	107	21	51	30	5
100.0	19.6	47.7	28.0	4.7	
卸売業、小売業	198	66	93	36	3
100.0	33.3	47.0	18.2	1.5	
金融業、保険業	67	28	30	8	—
100.0	41.8	44.1	11.3	1.5	
不動産業、物品賃貸業	30	13	15	3	—
100.0	40.0	50.0	6.7	3.3	
学術研究、専門・技術サービス業	41	15	18	6	—
100.0	36.6	43.9	14.6	4.9	
宿泊業、飲食サービス業	37	9	22	5	1
100.0	24.3	59.5	13.5	2.7	
生活関連サービス業、娯楽業	15	7	8	—	—
100.0	46.7	53.3	—	—	
医療、福祉	119	52	50	14	3
100.0	43.7	42.0	11.3	2.3	
サービス業（他に分類されないもの）	327	71	108	30	3
100.0	35.4	46.5	12.0	3.3	
その他	91	32	41	14	4
100.0	35.2	45.1	15.4	4.4	
無回答	26	6	16	3	1
100.0	23.1	61.5	11.5	3.8	
企業規模別					
1～99人	59	158	301	116	16
100.0	26.7	50.9	19.6	2.7	
100～299人	57	20	27	9	2
100.0	35.4	46.5	12.0	3.3	
300～499人	80	30	38	7	—
100.0	38.0	47.4	11.6	2.1	
500～999人	111	64	41	4	—
100.0	57.7	36.9	3.6	1.8	
1,000人以上	10	5	4	1	—
100.0	50.0	40.0	10.0	—	
労働組合	238	110	95	24	9
100.0	46.2	38.9	10.1	3.8	
あるが加入していない	148	58	61	21	1
100.0	37.0	45.7	14.5	2.1	
ない	100	32	57	15	25
100.0	30.9	50.1	16.1	3.0	
わからない	88	30	49	6	3
100.0	34.1	55.7	6.8	3.4	
無回答	40	9	23	5	3
100.0	22.5	57.5	12.5	7.5	

「従業員集計表」

問16 ワークライフバランスを充実させるために  
特に重要なこと【男性】(2つまで)

従業員計	企業 トップの 意識	管理職 への理解・ 周知徹底	解入 ・事 務 の 担 当 者 へ の 理 由	文 化 的 制 度 の 提 供 等 に よ る 同 立	社 内 の 相 談 窓 口 の 設 置	語 句 合 意 に よ る 同 立	の 定 期 的 な 実 施 調 査	風 土 改 善 の 取 組 み 成 果 を 報 告 す る 機 会	無 回 答
男性	700	322	288	375	625	486	798	842	26
10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	81	32	34	9	3	4	12	44	-
30代	328	142	118	38	22	22	16	41	1
40代	188	94	82	21	16	11	18	79	5
50代	75	39	23	4	11	3	9	33	4
60代以上	28	14	10	4	4	1	8	2	10
無回答	100.0	50.0	35.7	14.3	3.6	17.9	7.1	37.7	7.1
無回答	100.0	50.0	35.0	14.3	3.6	17.9	7.1	37.7	7.1
勤続年数	45	18	19	6	2	3	7	50	-
先立	100.0	40.0	42.2	13.3	4.4	6.7	11.1	15.6	48.9
職種	67	36	26	4	3	6	4	39	5
情報通信業	100.0	53.7	38.8	6.0	4.5	1.5	9.0	6.0	58.2
運輸業、郵便業	48	24	18	2	3	2	5	27	2
製造業	100.0	50.0	37.5	4.2	4.2	6.3	4.2	10.4	58.3
運輸業、郵便業	57	27	12	6	4	4	10	3	23
卸売業、小売業	94	47	21	10	7	6	17	5	40.4
金融業、保険業	33	20	19	3	1	1	3	13.8	46.3
不動産業、物品賃貸業	15	8	8	-	-	-	-	6.1	45.5
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	53.3	53.3	-	-	-	-	6.7	66.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.4	41.2	23.5	5.9	17.6	-	17.6	35.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	58.8	29.4	5.9	5.9	-	-	17.6	23.5
教育、学習支援業	100.0	42.9	-	-	-	-	-	14.3	71.4
医療、福祉	89	37	35	15	14	10	3	16	35
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	41.6	39.3	16.9	15.7	11.2	3.4	18.0	38.3
その他	109	47	43	15	8	4	5	8	61
1~99人	33	14	12	5	2	3	-	2	17
100~299人	100.0	42.4	36.4	15.2	6.1	9.1	-	6.1	51.9
300~499人	100.0	38.3	46.2	7.7	23.1	26	7.7	7.7	46.2
500~999人	100.0	45.4	35.2	12.5	8.4	7.0	5	9	45.3
1,000人以上	100.0	47.3	37.0	11.0	8.4	4.8	8.1	11.7	48.5
無回答	43	17	19	4	7	3	10	22	1
あって加入している	100.0	39.5	44.2	9.3	16.3	7.0	4.7	23.3	51.2
あるが加入していない	38	16	18	2	1	2	4	20	1
ない	100.0	44.4	50.0	5.6	2.8	2.8	11.1	55.6	2.8
わからない	56	26	27	3	6	3	2	5	33
無回答	5	3	2	-	-	-	-	1	2
あって加入している	100.0	60.0	40.0	-	-	-	-	20.0	20.0
あるが加入していない	111	46	51	14	6	5	12	11	54
ない	74	34	27	8	5	4	9	13	35
わからない	100.0	45.9	36.5	10.8	6.8	5.4	12.2	17.6	47.3
無回答	38	18	17	4	4	5	4.5	10.4	46.0
無回答	100.0	23.1	42.3	7.7	7.7	15.4	11.5	15.4	65.4
無回答	100.0	44.4	27.8	5.6	-	-	5.6	5.6	56.6

問16 ワークライフバランスを充実させるために  
特に重要なこと【全体】(2つまで)

従業員計	企業 トップの 意識	管理職 への理解・ 周知徹底	解入 ・事 務 の 担 当 者 へ の 理 由	文 化 的 制 度 の 提 供 等 に よ る 同 立	社 内 の 相 談 窓 口 の 設 置	語 句 合 意 に よ る 同 立	の 定 期 的 な 実 施 調 査	風 土 改 善 の 取 組 み 成 果 を 報 告 す る 機 会	無 回 答
全体	1,460	619	565	143	93	79	187	755	50
男性	700	272	238	62	40	46	108	517	25
女性	100.0	44.5	36.3	8.9	5.7	6.6	15.4	73.9	3.6
無回答	100.0	38.9	36.9	11.9	10.7	7.0	4.4	10.4	54.5
10代	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	203	73	81	20	18	10	9	24	121
30代	645	266	248	74	55	47	29	75	355
40代	395	182	163	47	40	21	17	39	191
50代	164	72	58	17	24	13	15	14	67
60代以上	100.0	45.9	33.3	10.4	14.6	7.9	9.1	3.5	40.9
無回答	100.0	48.0	32.0	14.0	12.0	4.0	16.0	10.0	40.0
勤続年数	86	38	32	14	5	8	7	11	46
先立	100.0	43.2	36.4	15.9	5.7	9.1	8.0	12.5	52.3
職種	129	58	45	12	10	6	10	13	72
情報通信業	100.0	45.0	34.9	9.3	7.8	4.7	7.8	10.1	55.8
製造業	97	48	44	6	5	4	2	10	55
運輸業、郵便業	100.0	49.5	45.4	6.2	5.2	4.1	2.1	10.3	56.7
卸売業、小売業	107	48	31	10	10	6	16	7	48
金融業、保険業	198	81	79	27	24	13	8	23	100
不動産業、物品賃貸業	67	35	30	6	4	6	4	11	50.5
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	55.2	50.7	9.0	4.5	3	6	32	60.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.0	46.7	6.7	10.0	6.7	-	6.7	52.0
生活関連サービス業、娯楽業	41	12	25	5	3	3	-	3	21
教育、学習支援業	37	14	15	3	4	2	5	7	15
医療、福祉	100.0	37.8	40.5	8.1	10.8	5.4	13.5	18.9	40.5
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	60.0	13.3	6.7	13.3	-	6.7	13.3	60.0
その他	119	49	45	11	13	6	8	15	68
1~99人	100.0	41.2	37.8	9.2	10.9	5.0	6.7	12.6	57.1
100~299人	188	78	73	25	27	21	7	25	82
300~499人	274	90	77	29	20	13	8	24	128
500~999人	100.0	41.0	33.8	12.8	8.6	5.7	3.3	10.6	56.4
1,000人以上	111	41	54	9	11	6	3	10	69
無回答	100.0	36.9	48.6	8.1	9.9	5.4	2.7	9.0	62.2
あって加入している	100.0	50.0	40.0	-	-	-	-	10.0	20.0
あるが加入していない	248	87	107	33	18	16	18	33	139
ない	145	58	59	14	12	13	14	15	82
わからない	946	425	351	102	105	33	36	97	481
無回答	100.0	44.9	37.1	10.8	11.1	5.6	3.8	10.3	50.8
無回答	88	29	34	12	7	10	9	17	44
無回答	100.0	33.0	38.6	13.6	8.0	11.4	10.2	17.0	50.0
無回答	40	20	14	4	1	1	2	5	19
無回答	100.0	50.0	35.0	10.0	2.5	2.5	5.0	12.5	47.5

「従業員集計表」

問16 ワークライフバランスを充実させるために  
特に重要なこと【女性】(2つまで)

従業員計	753 100.0	295 38.9	305 38.9	908 119.1	81 10.7	53 7.0	33 4.4	26 3.4	413 54.5	25 3.2	13 1.7
女性	753	100.0	38.9	38.9	119.1	7.0	4.4	3.4	54.5	3.2	1.7
年代別											
10代	122	16.2	4.1	4.7	12.9	1.7	1.5	1.2	7.7	0.6	—
20代	100.0	33.6	38.5	9.8	7.4	5.7	4.1	9.8	63.1	4.9	—
30代	319	124	130	36	33	25	13	34	180	10	3
40代	206	87	80	26	24	10	6	21	112	3	5
50代	89	33	32	13	13	10	6	9	34	6	2
60代以上	22	10	6	3	2	1	3	3	10	—	—
無回答	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職業別											
建設業	41	20	13	8	3	1	2	1	21	—	—
製造業	100.0	46.5	30.2	18.6	7.0	11.6	4.7	9.3	55.8	2.3	—
情報通信業	41	21	15	8	7	11.2	4	9	33	—	—
運輸業、郵便業	49	24	26	4	3	1	—	—	28	—	—
卸売業、小売業	50	21	19	4	6	2	6	4	25	—	—
金融業、保険業	104	43	42	17	12	7	3	10	56	—	—
不動産業、物品賃貸業	34	17	15	3	2	2	—	—	20	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	15	7	6	2	1	2	—	—	8	—	—
宿泊業、飲食サービス業	24	7	18	2	2	—	—	—	15	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.2	75.0	4.2	8.3	—	—	—	62.5	4.2	—
医療、福祉	63	19	24	8	7	3	—	—	50.0	—	—
教育、学習支援業	99	36	38	10	13	11	4	8	65.1	1.6	3.2
サービス業(他に分類されないもの)	118	46	34	14	12	9	3	16	67	—	—
その他	58	20	24	7	8	4	5	5	29	—	—
無回答	12	4	6	1	1	—	—	—	6	—	—
業種別											
1~99人	303	136	96	38	30	23	18	28	108	12	9
100~299人	100.0	44.9	31.7	11.6	9.9	7.6	5.3	9.2	51.5	4.0	1.7
300~499人	100.0	37.3	43.0	11.3	11.7	6.2	4.3	12.3	55.7	1.3	0.7
500~999人	41	16	20	7	4	3	1	—	23	—	—
1,000人以上	55	15	27	6	5	3	1	5	36	—	—
無回答	4	1	1	—	1	—	—	—	1	—	—
労働組合											
あつて加入している	127	41	56	19	12	11	6	14	75	3	2
あつて加入していない	74	24	32	6	7	9	5	2	47	—	—
ない	474	196	176	52	56	26	13	48	218	21	7
わからない	100.0	41.4	37.1	11.0	11.8	5.5	3.2	10.1	53.8	4.4	1.5
無回答	100.0	37.1	37.8	8	9	9	7	17	43.5	—	—
無回答	100.0	52.4	38.1	14.3	4.8	4.8	19.0	42.9	—	—	—

問 1.7 介護に関する現在の状況【全体】

性別	従業員計	行っている	行っていない	無回答
全体	1,486 100.0	46 3.2	1,374 94.1	40 2.7
男性	700 100.0	15 2.1	688 94.0	97 3.9
女性	788 100.0	30 4.0	715 94.3	13 1.7
無回答	2 100.0	0 0.0	50 50.0	-
年代別				
10代	-	-	-	-
20代	203 100.0	3 1.5	197 97.0	3 1.5
30代	645 100.0	7 1.1	628 97.4	10 1.6
40代	395 100.0	19 4.8	362 91.6	14 3.5
50代	164 100.0	13 7.9	146 89.0	5 3.0
60代以上	50 100.0	3 6.0	39 78.0	8 16.0
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-
勤務先業種別				
建設業	100.0	1.1	94.3	4.5
製造業	1,329 100.0	7 0.5	1,119 82.2	23 1.7
情報通信業	97 100.0	2 2.1	93 95.9	2 2.1
運輸業、郵便業	107 100.0	4 3.7	98 92.5	4 3.7
卸売業、小売業	198 100.0	5 2.5	191 96.5	2 1.0
金融業、保険業	67 100.0	3 4.5	63 94.0	1 1.5
不動産業、物品賃貸業	30 100.0	1 3.3	28 93.3	1 3.3
学術研究・開発・技術サービス業	41 100.0	1 2.4	40 97.6	2 4.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.8	86.5	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	-	100.0	-
教育、学習支援業	119 100.0	3 2.5	113 95.0	3 2.5
医療、福祉	188 100.0	5 2.7	177 94.1	6 3.2
サービス業 (他に分類されないもの)	227 100.0	5 2.2	217 95.6	5 2.2
その他	91 100.0	4 4.4	83 91.2	4 4.4
無回答	26 100.0	2 7.7	21 80.8	3 11.5
企業規模別				
1～99人	391 100.0	17 4.3	358 91.6	19 4.8
100～299人	100.0	2.9	93.3	3.7
300～499人	100.0	3.0	95.0	1.9
500～999人	85 100.0	3 3.5	88 93.7	3 3.5
1,000人以上	80 100.0	3 3.8	72 90.0	5 6.3
無回答	111 100.0	5 4.5	105 94.6	9 8.1
労働組合の有無別				
あつて加入している	10 100.0	10 100.0	80 80.0	10 100.0
あつて加入していない	238 100.0	10 4.2	229 92.4	8 3.4
あるが加入していない	148 100.0	8 5.4	135 91.2	5 3.4
ない	946 100.0	20 2.1	894 94.5	29 3.0
わからない	68 100.0	1 1.5	64 94.1	11 16.1
無回答	40 100.0	2 5.0	37 92.5	1 2.5

問 1.7 介護に関する現在の状況【男性】

年代別	従業員計	行っている	行っていない	無回答
男性	700 100.0	15 2.1	688 94.0	97 3.9
10代	-	-	-	-
20代	81 100.0	-	79 97.5	2 2.5
30代	326 100.0	3 0.9	316 96.9	7 2.1
40代	188 100.0	8 4.3	170 90.4	5 2.7
50代	75 100.0	3 4.0	69 92.0	3 4.0
60代以上	28 100.0	1 3.6	22 78.6	6 21.8
無回答	0 100.0	-	0 0.0	-
勤務先業種別				
建設業	100.0	-	97.8	2.2
製造業	67 100.0	2 3.0	65 97.0	1 1.5
情報通信業	48 100.0	2 4.2	45 93.8	2 4.1
運輸業、郵便業	57 100.0	1 1.8	53 93.0	3 5.3
卸売業、小売業	94 100.0	-	92 97.9	2 2.1
金融業、保険業	33 100.0	0 0.0	32 97.0	3 9.1
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	1 6.7	14 93.3	-
学術研究・開発・技術サービス業	100.0	-	94.1	5.9
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	-	7	-
教育、学習支援業	56 100.0	2 3.6	52 92.9	3 5.3
医療、福祉	89 100.0	2 2.2	82 92.1	5 5.6
サービス業 (他に分類されないもの)	109 100.0	3 2.8	102 93.6	4 3.7
その他	33 100.0	1 3.0	29 87.9	3 9.1
無回答	13 100.0	0 0.0	10 76.9	3 23.1
企業規模別				
1～99人	100.0	2.8	97.0	5.2
100～299人	273 100.0	31 1.1	263 96.3	2.6
300～499人	63 100.0	1 1.6	61 95.3	2.3
500～999人	36 100.0	3 8.4	31 86.4	5.6
1,000人以上	56 100.0	5 8.9	49 87.9	1.8
無回答	5 100.0	-	4 80.0	20.0
労働組合の有無別				
あつて加入している	111 100.0	5 4.5	101 91.0	5 4.5
あつて加入していない	71 100.0	1 1.4	69 94.6	4 4.1
あるが加入していない	100 100.0	1 1.9	94 94.6	4.0
ない	368 100.0	-	368	-
わからない	18 100.0	-	18	-
無回答	0 100.0	-	0	-

問 1.7 介護に関する現在の状況【女性】

年代別	従業員計	行っている	行っていない	無回答
女性	788 100.0	40 4.0	715 94.3	13 1.7
10代	-	-	-	-
20代	122 100.0	3 2.5	118 96.7	1 0.8
30代	319 100.0	4 1.3	312 97.8	3 0.9
40代	206 100.0	11 5.3	191 92.7	4 1.9
50代	89 100.0	10 11.2	77 86.5	2 2.2
60代以上	22 100.0	2 9.1	17 77.3	13.9
無回答	-	-	-	-
勤務先業種別				
建設業	43 100.0	1 2.3	39 90.7	3 7.0
製造業	61 100.0	5 8.2	53 86.9	3 4.9
情報通信業	49 100.0	-	48	-
運輸業、郵便業	50 100.0	3 6.0	46 92.0	2 4.0
卸売業、小売業	104 100.0	5 4.8	99 95.2	2 2.0
金融業、保険業	34 100.0	3 8.8	31 91.2	-
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	1 6.7	14 93.3	-
学術研究・開発・技術サービス業	100.0	-	100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	15 51.0	15	51.0
生活関連サービス業、娯楽業	8 100.0	-	8	-
教育、学習支援業	63 100.0	1 1.6	61 96.8	1 1.6
医療、福祉	99 100.0	3 3.0	95 95.0	1 1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	118 100.0	2 1.7	115 97.5	0.8
その他	58 100.0	3 5.2	54 93.1	1 1.7
無回答	12 100.0	1 8.3	11 91.7	-
企業規模別				
1～99人	100.0	3.0	95.7	1.3
100～299人	309 100.0	34 11.0	272 88.0	2.7
300～499人	62 100.0	2 3.2	58 93.5	2.2
500～999人	44 100.0	3 6.8	38 86.4	6.8
1,000人以上	85 100.0	2 2.4	81 95.3	4 4.7
無回答	4 100.0	-	4	-
労働組合の有無別				
あつて加入している	127 100.0	6 4.7	119 93.7	3 2.4
あつて加入していない	71 100.0	1 1.4	68 97.2	2 2.7
あるが加入していない	71 100.0	1 1.4	68 97.2	2 2.7
ない	340 100.0	-	340	-
わからない	21 100.0	-	21	-
無回答	0 100.0	-	0	-

「従業員集計表」

「従業員集計表」

問 1 7 付問 1 介護を行う予定【全体】

性別	従業員計	可今後5年以内で介護を行う予定が	あつて加入している	は今のところ介護を行う予定がない	その他	無回答
全体	1,374	97	439	793	19	26
男性	658	40	188	413	6	11
女性	715	56	351	308	13	15
無回答	100.0	7.3	35.1	53.1	1.8	2.1
年代別	100.0	100.0	—	—	—	—
10代	—	—	—	—	—	—
20代	197	—	50	146	—	—
30代	100.0	—	25.4	71.1	—	—
40代	628	23	294	382	6	13
50代	100.0	3.7	32.5	60.8	1.0	2.1
60代以上	362	36	147	167	8	4
無回答	100.0	9.9	40.6	46.1	2.2	1.1
職業種別	146	34	31	75	4	2
建設業	100.0	23.3	21.2	51.4	2.7	1.4
製造業	39	4	5	29	1	—
情報通信業	100.0	10.3	12.8	74.4	2.6	—
運輸業、郵便業	100.0	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	100.0	—	—	—	—	—
金融業、保険業	100.0	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	100.0	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	—	—	—	—	—
医療、福祉	100.0	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	100.0	—	—	—	—	—
その他	100.0	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—
1～99人	100.0	—	—	—	—	—
100～299人	100.0	—	—	—	—	—
300～499人	100.0	—	—	—	—	—
500～999人	100.0	—	—	—	—	—
1,000人以上	100.0	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—
あつて加入している	100.0	—	—	—	—	—
あるが加入していない	100.0	—	—	—	—	—
ない	100.0	—	—	—	—	—
わからない	100.0	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—

問 1 7 付問 1 介護を行う予定【男性】

性別	従業員計	可今後5年以内で介護を行う予定が	あつて加入している	は今のところ介護を行う予定がない	その他	無回答
男性	658	40	188	413	6	11
年代別	100.0	100.0	—	—	—	—
10代	—	—	—	—	—	—
20代	79	—	23	57	—	—
30代	316	10	95	203	2	6
40代	100.0	3.2	30.1	64.2	0.6	1.9
50代	170	15	54	95	3	3
60代以上	69	12	11	43	1	1
無回答	100.0	17.4	15.9	62.3	1.4	2.9
職業種別	22	3	4	15	—	—
建設業	100.0	—	—	—	—	—
製造業	44	3	14	27	—	—
情報通信業	65	—	25	39	—	—
運輸業、郵便業	45	1	16	26	2	1.5
卸売業、小売業	100.0	2.2	35.6	57.8	4.4	—
金融業、保険業	53	2	15	35	—	—
不動産業、物品賃貸業	32	6	23	60	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.3	37.5	50.0	—	—
宿泊業、飲食サービス業	15	1	2	11	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	7	—	—	—	—	—
医療、福祉	100.0	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	82	4	12	36	—	—
その他	100.0	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—
1～99人	100.0	—	—	—	—	—
100～299人	100.0	—	—	—	—	—
300～499人	100.0	—	—	—	—	—
500～999人	100.0	—	—	—	—	—
1,000人以上	100.0	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—
あつて加入している	100.0	—	—	—	—	—
あるが加入していない	100.0	—	—	—	—	—
ない	100.0	—	—	—	—	—
わからない	100.0	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—

問 1 7 付問 1 介護を行う予定【女性】

性別	従業員計	可今後5年以内で介護を行う予定が	あつて加入している	は今のところ介護を行う予定がない	その他	無回答
女性	715	56	351	308	13	15
年代別	100.0	100.0	—	—	—	—
10代	—	—	—	—	—	—
20代	118	—	23	83	—	—
30代	312	13	109	179	4	7
40代	100.0	4.2	34.9	57.4	1.3	2.2
50代	191	20	93	72	5	1
60代以上	77	22	20	32	3	—
無回答	100.0	28.6	26.0	41.6	3.9	—
職業種別	17	1	1	14	—	—
建設業	100.0	5.9	5.9	82.4	5.9	—
製造業	39	4	11	22	—	—
情報通信業	53	—	16	34	—	—
運輸業、郵便業	48	5	11	29	—	—
卸売業、小売業	46	4	14	26	—	—
金融業、保険業	99	6	27	62	2	2
不動産業、物品賃貸業	31	1	15	14	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.1	42.9	42.3	7.1	—
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.2	50.0	45.8	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	8	—	—	—	—	—
医療、福祉	100.0	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	61	3	25	30	2	1
その他	100.0	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—
1～99人	100.0	—	—	—	—	—
100～299人	100.0	—	—	—	—	—
300～499人	100.0	—	—	—	—	—
500～999人	100.0	—	—	—	—	—
1,000人以上	100.0	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—
あつて加入している	100.0	—	—	—	—	—
あるが加入していない	100.0	—	—	—	—	—
ない	100.0	—	—	—	—	—
わからない	100.0	—	—	—	—	—
無回答	100.0	—	—	—	—	—

問 1 8 介護状況の把握について【全体】(複数回答)

性別	年代別	合計	介護には伝えている	上司には伝えている	いん事務担当者には伝えている	専門は伝えている	ないのいずれにも伝えている	その他	無回答
男性	10代	700	25.7	68.7	48.1	17.3	2.2	1.6	1.1
女性	10代	1000	35.7	68.7	48.1	17.3	2.2	1.6	1.1
無回答									
年代別	10代	700	25.7	68.7	48.1	17.3	2.2	1.6	1.1
20代	81	23.4	60.1	19.3	3.7	1.7	1.2	4	
30代	326	126	229	80	10	77			
40代	188	68	121	47	4	47			
50代	103	35.2	51.4	23	2.1	23			
60代以上	106	33.3	68	31.9	2	24			
無回答									
動建設業	1000	33.3	66.7	48.1	17.3	2.2	1.6	1.1	
製造業	88	30	62	21	3	21			
情報通信業	129	59	91	22	5	23			
運輸業・郵便業	97	40	72	30	3	21			
卸売業・小売業	107	40	67	19	3	24			
金融業・保険業	198	36	142	68	11	31			
不動産業・物品賃貸業	67	43	55	17	1	14			
学術研究・専門・技術サービス業	1000	43.3	73.3	30	3	3			
宿泊業・飲食サービス業	37	10	23	8	2	10			
生活関連サービス業、娯楽業	15	5	9	1	1	4			
医療、福祉	119	67	90	28	6	19			
サービス業（他に分類されないもの）	227	90	145	70	7	49			
その他	91	43	66	26	5	13			
無回答									
企業規模	1~99人	591	268	392	139	25	130	3	20
100~299人	573	233	419	164	24	101	2	10	
300~499人	95	48	63	22	4	26	1	1	
500~999人	80	50	66	25	4	27	1	1	
1,000人以上	111	46	90	23	6	12	3	5	
無回答									
労働組合	238	115	171	52	12	46	2	8	
あるが加入していない	148	63	105	36	6	31	1	1	
ない	946	399	672	252	39	186	2	20	
わからない	88	40	57	22	7	15	1	3	
無回答	1000	43.3	73.3	30	3	3			

問 1 8 介護状況の把握について【男性】(複数回答)

性別	年代別	合計	介護には伝えている	上司には伝えている	いん事務担当者には伝えている	専門は伝えている	ないのいずれにも伝えている	その他	無回答
男性	10代	700	25.7	68.7	48.1	17.3	2.2	1.6	1.1
20代	81	23.4	60.1	19.3	3.7	1.7	1.2	4	
30代	326	126	229	80	10	77			
40代	188	68	121	47	4	47			
50代	103	35.2	51.4	23	2.1	23			
60代以上	106	33.3	68	31.9	2	24			
無回答									
動建設業	1000	33.3	66.7	48.1	17.3	2.2	1.6	1.1	
製造業	88	30	62	21	3	21			
情報通信業	129	59	91	22	5	23			
運輸業・郵便業	97	40	72	30	3	21			
卸売業・小売業	107	40	67	19	3	24			
金融業・保険業	198	36	142	68	11	31			
不動産業・物品賃貸業	67	43	55	17	1	14			
学術研究・専門・技術サービス業	1000	43.3	73.3	30	3	3			
宿泊業・飲食サービス業	37	10	23	8	2	10			
生活関連サービス業、娯楽業	15	5	9	1	1	4			
医療、福祉	119	67	90	28	6	19			
サービス業（他に分類されないもの）	227	90	145	70	7	49			
その他	91	43	66	26	5	13			
無回答									
企業規模	1~99人	591	268	392	139	25	130	3	20
100~299人	573	233	419	164	24	101	2	10	
300~499人	95	48	63	22	4	26	1	1	
500~999人	80	50	66	25	4	27	1	1	
1,000人以上	111	46	90	23	6	12	3	5	
無回答									
労働組合	238	115	171	52	12	46	2	8	
あるが加入していない	148	63	105	36	6	31	1	1	
ない	946	399	672	252	39	186	2	20	
わからない	88	40	57	22	7	15	1	3	
無回答	1000	43.3	73.3	30	3	3			

問 1 8 介護状況の把握について【女性】(複数回答)

性別	年代別	合計	介護には伝えている	上司には伝えている	いん事務担当者には伝えている	専門は伝えている	ないのいずれにも伝えている	その他	無回答
女性	10代	768 <td>38.7 <td>53.1 <td>20.0 <td>4.5 <td>11.8 <td>0.7 <td>2.5</td> </td></td></td></td></td></td>	38.7 <td>53.1 <td>20.0 <td>4.5 <td>11.8 <td>0.7 <td>2.5</td> </td></td></td></td></td>	53.1 <td>20.0 <td>4.5 <td>11.8 <td>0.7 <td>2.5</td> </td></td></td></td>	20.0 <td>4.5 <td>11.8 <td>0.7 <td>2.5</td> </td></td></td>	4.5 <td>11.8 <td>0.7 <td>2.5</td> </td></td>	11.8 <td>0.7 <td>2.5</td> </td>	0.7 <td>2.5</td>	2.5
20代	122	59	88	29	5	21			
30代	319	162	243	94	14	51			
40代	206	111	152	66	13	31			
50代	100	53.3	73.3	27.2	6.3	13			
60代以上	109	48.3	69.4	18	13.3	14.2			
無回答									
動建設業	43	19	31	10	8				
製造業	61	31	43	10	5	7			
情報通信業	100	50.8	70.5	15.4	8.2	11.5			
運輸業・郵便業	49	21	38	15	10				
卸売業・小売業	50	19	28	8	2	14			
金融業・保険業	100	33.3	66.7	48.1	17.3	2.2	1.6	1.1	
不動産業・物品賃貸業	34	21.8	35.6	5.8	11.5				
学術研究・専門・技術サービス業	15	7	11	4	2	3			
宿泊業・飲食サービス業	24	10	15	3	6				
生活関連サービス業、娯楽業	20	8	13	5	1	3			
医療、福祉	100	40	65	25	5	15			
サービス業（他に分類されないもの）	8	4	3	1	3				
その他	63	38	49	17	6	11			
無回答									
企業規模	1~99人	303	160	204	75	17	56	3	13
100~299人	300	141	224	85	15	43	1	6	
300~499人	100	47	74.7	28.3	5	14.3	0.3	2	
500~999人	52	30	37	12	1	11		1	
1,000人以上	100	57.2	71.2	23.1	1.3	21.2	1.9	1.2	
無回答									
労働組合	127	71	89	30	9	22	1	1	
あるが加入していない	74	33.6	50.1	15	4	12	1	1	
ない	474	236	347	133	24	73	2	13	
わからない	62	29	41	15	6	8	1	3	
無回答	1000	48.3	71.2	28.2	9.3	12.0			

「従業員集計表」

問19 仕事と介護の両立に関する将来的な不安【全体】

性別	全体	合計	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない	その他	無回答
男性	1400	419	518	307	50	146	3	17	
女性	1000	28.7	35.5	21	3.4	10	0.2	1.2	
無回答	758	22	36.4	24.7	4	11.7	0.1	7	
10代	100	31.7	33.7	17.7	6.8	6.1	2	10	
20代	100	100							
30代	203	50	65	46	8	31		3	
40代	1000	24.6	32	22.7	3.9	15.3		1.5	
50代	645	180	241	132	24	64		3	
60代以上	1000	27.9	37.4	20.5	3.7	9.9		0.2	
無回答	395	131	136	84	9	31		3	
10代	1000	33.2	34.7	21.3	2.3	7.8		0.3	
20代	164	44	57	37	7	13		5	
30代	1000	26.8	31.8	22.0	3.3	7.9		0.6	
40代	50	12	19	8	2	6		3	
50代	1000	24	33	19	4	12		0	
60代以上	1000	66.7							
無回答	888	22	31	26	1	6		1	
建設業	1000	25	35.2	29.5	1.1	6.8		1.1	
製造業	1299	42	45	27	2	10		3	
情報通信業	1000	32.6	34.9	20.9	1.6	7.8		2.3	
運輸業・郵便業	97	21	50	17	3	5		1	
卸売業・小売業	1000	21.6	51.5	17.5	3.1	5.2		1	
金融業・保険業	107	23	34	24	6	18		2	
不動産業・物品賃貸業	1000	21.5	31.8	22.4	5.6	16.8		1.9	
学術研究・専門・技術サービス業	198	60	75	30	9	24			
宿泊業・飲食サービス業	1000	30.3	37.9	15.2	4.3	12.1			
生活関連サービス業・娯楽業	67	23	21	12	4	6		1	
医療・福祉	30	34.8	31.8	19	6	3		1	
教育・学習支援業	41	14	19	6	3	10		3.3	
その他	1000	26.7	28.7	20	3	10		3.3	
無回答	41	14	19	6	3	10		3.3	
1~99人	1000	34.1	46.3	14.6		4.9			
100~299人	37	8	14	10		5			
300~499人	1000	21.6	37.8	27		13.5			
500~999人	15	3	11						
1,000人以上	1000	20	73.3	6.7					
無回答	119	35	34	24	8	17		1	
企業規模	1000	29.4	28.6	20.2	6.7	14.3		0.8	
労働組合の有無	188	54	65	44	1	16		1	
労働組合の有無	227	92	8	9	0.3	0.3		0.3	
労働組合の有無	277	37.3	23	25	14	10		1	
労働組合の有無	91	33	29	19	2	7		0.4	
労働組合の有無	1000	37.4	31.9	20.9	2	7.7			
労働組合の有無	26	10	7	3	2	3		1	
労働組合の有無	591	159	193	130	28	71		3.8	
労働組合の有無	1000	26.9	32.7	22	4.7	13		1.7	
労働組合の有無	573	164	209	121	17	55		2.5	
労働組合の有無	1000	28.6	36.5	21.1	3	9.6		0.9	
労働組合の有無	95	32	38	16	2	5		1	
労働組合の有無	1000	33.7	40	16.5	2.1	5.3		1.1	
労働組合の有無	80	21	35	17	1	6			
労働組合の有無	1000	26.3	33.8	21.3	4.3	7.3			
労働組合の有無	1000	34.5	39	26	1.8	7.2		0.9	
労働組合の有無	1000	34.5	39	26	1.8	7.2		0.9	
労働組合の有無	1000	50	40	26		10			
労働組合の有無	238	73	102	36	6	19		2	
労働組合の有無	1000	30.7	42.9	15.1	2.5	8		0.8	
労働組合の有無	148	49	48	36	3	11		1	
労働組合の有無	1000	33.1	32.4	24.3	2	7.4		0.7	
労働組合の有無	946	257	333	204	40	101		2	
労働組合の有無	1000	27.2	35.2	24.6	4.2	10.7		0.2	
労働組合の有無	88	26	24	20	1	14		1	
労働組合の有無	1000	29.5	27.3	22.7	1.1	15.9		1.1	
労働組合の有無	40	14	11	11		1		3	
労働組合の有無	1000	35	27.5	27.5		2.3		7.3	

問19 仕事と介護の両立に関する将来的な不安【男性】

性別	男性	合計	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない	その他	無回答
10代	708	154	255	173	28	82		1	
20代	1000	22	36.4	24.7	4	11.7		7	
30代	81	20	28	19	2	12			
40代	326	74	117	81	16	36		2	
50代	188	38	73	49	5	21		0.6	
60代以上	1000	20.2	38.8	26.1	2.7	11.2		2	
無回答	75	17	25	17	5	8		1	
10代	1000	22.7	33.3	22.4	6.7	10.7		0.7	
20代	1000	44.3	42.5	25		14.3		3.6	
30代	1000	50				50			
40代	1000	20	35.6	35.6	2.2	6.7			
50代	67	16	24	16	1	9			
60代以上	1000	23.9	35.8	23.9	1.5	13.4		1.5	
無回答	48	8	26	10	2	2			
建設業	1000	16.7	54.2	20.8	4.2	4.2			
製造業	57	7	21	12	4	12			
情報通信業	1000	12.3	36.8	11	7	21.1		1.8	
運輸業・郵便業	94	22	36	20	4	12			
卸売業・小売業	1000	23.4	38.3	21.3	4.3	12.8			
金融業・保険業	1000	18.2	33.3	30.9	12.1	6.7			
不動産業・物品賃貸業	15	6	33.3	26.7		20		6.7	
学術研究・専門・技術サービス業	17	1	10	5		1			
宿泊業・飲食サービス業	1000	5.9	38.8	29.4		5.9			
生活関連サービス業・娯楽業	17	2	7	5		3			
医療・福祉	1000	11.8	41.2	29.4		17.6			
教育・学習支援業	1000	14.3	71.4	14.3		4			
その他	56	16	16	13	4	6			
無回答	1000	28.6	28.6	23.2	7.1	10.7		3	
1~99人	89	21	30	25	1	10		2	
100~299人	1000	23.6	35.7	23.1	1.1	11.2		0.2	
300~499人	1000	24.5	37.4	23.4	2.6	11		0.4	
500~999人	43	14	18	11	5	2		4	
1,000人以上	1000	32.6	41.3	11.6	4.7	9.3			
無回答	38	4	20	9	2	3			
企業規模	1000	11.3	55.0	23	8	3			
労働組合の有無	1000	23.2	37.5	28.6	3	7.4			
労働組合の有無	1000	50				50			
労働組合の有無	1000	23.1	23.1	23.1	7.7	15.4		7.7	
労働組合の有無	287	54	92	79	17	40		5	
労働組合の有無	1000	18.8	32.1	27.5	5.9	13.9		1.7	
労働組合の有無	273	67	102	64	7	30		1	
労働組合の有無	1000	24.5	37.4	23.4	2.6	11		0.4	
労働組合の有無	43	14	18	11	5	2		4	
労働組合の有無	1000	32.6	41.3	11.6	4.7	9.3			
労働組合の有無	38	4	20	9	2	3			
労働組合の有無	1000	11.3	55.0	23	8	3			
労働組合の有無	1000	23.2	37.5	28.6	3	7.4			
労働組合の有無	1000	50				50			
労働組合の有無	1000	23.1	23.1	23.1	7.7	15.4		7.7	
労働組合の有無	111	32	43	21	5	10		1	
労働組合の有無	1000	38.3	38.7	18.9	4.5	9			
労働組合の有無	74	15	28	19	3	8		1	
労働組合の有無	1000	20.3	37.8	25.7	4.1	10.8		1.4	
労働組合の有無	471	97	127	117	20	60		1	
労働組合の有無	1000	20.6	36.5	24.8	4.2	12.7		0.3	
労働組合の有無	26	8	8	7		3			
労働組合の有無	1000	30.8	30.8	26.9		11.3			
労働組合の有無	18	2	4	9		1			
労働組合の有無	1000	11.1	22.2	20		5.4		11	

問19 仕事と介護の両立に関する将来的な不安【女性】

性別	女性	合計	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない	その他	無回答
10代	758	263	263	194	22	64		2	
20代	1000	34.7	34.7	17.7	2.9	8.4		0.3	
30代	122	30	37	27	6	19		3	
40代	319	106	124	81	4.9	15.6		2.5	
50代	1000	33.2	38.9	16	2.5	8.8		0.3	
60代以上	1000	44.7	30.4	17	1.3	4.3		0.5	
無回答	89	27	32	20	2	5		3	
10代	1000	30.3	30	22.3	2.2	5.6		3.4	
20代	1000	36.4	31.8	4.5	9.1	9.1		9.1	
30代	43	13	15	10		3		1	
40代	1000	30.2	34.9	23.3		7		2.3	
50代	61	25	21	11	1	1		2	
60代以上	1000	11	34.4	18	1.6	1.6		3.3	
無回答	49	13	24	7	1	3			



「従業員集計表」

問20 仕事と介護の両立に関する情報提供【全体】  
(複数回答)

性別	合計	べし内等 ジ等の情 の情 提供や ウェブ	子行等 の活部 用機イ 明開ド がブ タ行 し等 した の冊	会や 研支 修授 会開 に 関 する 説 明	い上 配の いす れも 行っ てい な	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
全体	1400	107	60	29	893	389	18	20
男性	700	7.3	4.1	2	61.2	25.3	1.2	1.4
女性	700	8	4.6	2.9	58	27.9	0.7	1.3
無回答	106	6.7	3.7	2.4	54.1	22.8	0.7	1.7
年代別								
10代	203	14	12	3	107	67	3	1
20代	100	6.9	5.9	1.5	52.7	33	1.5	0.5
30代	615	50	24	10	400	169	5	4
40代	100	7.8	3.7	1.6	62	25.2	0.8	0.6
50代	395	33	13	11	238	97	9	5
60代以上	164	6	6	5	114	26	1	8
無回答	30	4	3	2	20	10	0	2
職業別								
建設業	88	3	1	1	63	27	1	2
製造業	129	14	8	3	77	28	1	2
情報通信業	97	12	5	3	59.7	21.7	1	3
運輸業、郵便業	107	8	6	3	63	30	1	1
卸売業、小売業	100	7.5	5.6	2.2	58.3	23	0.3	2
金融業、保険業	198	16	8	4	122	51	1	7
不動産業、物品賃貸業	100	8	2	2	61.3	25.3	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	39	11	2	1	17	9	2	1
宿泊業、飲食サービス業	41	3	2	2	28	8	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	100	7.3	4.9	4.9	68.3	19.5	2.4	1
教育、学習支援業	100	8.1	2.7	1	62.2	27	2	2
医療、福祉	119	5	9	1	72	31	1	1
サービス業（他に分類されないもの）	227	4	2	1	111	27	3	7
その他	91	6.5	3.3	1.8	62.4	27	1	2
無回答	100	5.5	3.3	1.8	61.5	26.4	1	2
企業規模別								
1～99人	591	15.4	3.8	3.8	46.2	30.8	3.8	3.8
100～299人	100	3	2	0.3	66.5	24.9	0.3	2
300～499人	573	39	22	11	350	146	11	7
500～999人	100	6.8	3.8	1.9	61.1	25.5	1.9	1.2
1,000人以上	80	8	6	2	47	17	1	1
無回答	100	10	7.3	4.2	58.8	21.3	1.3	1
労働組合の有無								
あつて加入している	100	27.9	9.6	6.3	41.4	26	0.9	1
あつて加入していない	238	35	17	7	126	61	3	2
あつて加入していない	148	18	7	2	86	38	2	1
あつて加入していない	100	12.2	4.7	1.4	58.1	25.7	1.4	1
あつて加入していない	916	51	34	20	601	231	13	14
あつて加入していない	100	5.4	3.6	1.6	63.5	24.4	1.5	2
あつて加入していない	88	1	1	1	55	29	1	2
あつて加入していない	40	2	1	1	25	10	1	2
あつて加入していない	100	1.1	1.1	0.5	33	10	0.3	2

問20 仕事と介護の両立に関する情報提供【男性】  
(複数回答)

性別	合計	べし内等 ジ等の情 の情 提供や ウェブ	子行等 の活部 用機イ 明開ド がブ タ行 し等 した の冊	会や 研支 修授 会開 に 関 する 説 明	い上 配の いす れも 行っ てい な	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
男性	700	56	32	20	406	148	5	7
10代	81	8	4	2	38	29	1	1
20代	326	26	14	6	189	96	2	3
30代	188	15	9	10	113	45	2	1
40代	75	4	3	2	49	17	1	2
50代	102	5.3	4.2	2.7	65.3	22.4	0.7	1.7
60代以上	100	10.7	7.1	2	53.2	28.6	1	6
無回答	100	2	1	1	100	2	1	1
職業別								
建設業	45	2	1	1	26	15	1	1
製造業	67	11	5	2	39	13	1	1
情報通信業	48	6	3	2	31	7	1	1
運輸業、郵便業	57	10	5	3	35	19	1	1
卸売業、小売業	94	9	5	3	53	27	1	1
金融業、保険業	103	9	5	3	56.1	28.4	1	1
不動産業、物品賃貸業	100	15.2	3	3	60.2	18.9	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	17	1	1	1	11	6	1	1
宿泊業、飲食サービス業	17	1	1	1	13	4	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	100	7	1	1	76.5	23.5	1	1
教育、学習支援業	100	14.3	4.3	4.2	42.9	42.9	1	1
医療、福祉	89	4	3	2	49	31	1	2
サービス業（他に分類されないもの）	227	4	2	1	111	27	3	7
その他	91	6.5	3.3	1.8	62.4	27	1	2
無回答	100	5.5	3.3	1.8	61.5	26.4	1	2
企業規模別								
1～99人	287	10	8	3	184	79	5	7
100～299人	273	24	12	7	156	75	4	2
300～499人	100	8.3	4.4	2.6	57.1	27.5	1.5	0.7
500～999人	43	4	3	2	20	14	1	1
1,000人以上	36	2	1	1	16	8	1	1
労働組合の有無								
あつて加入している	100	26.8	8.9	6.2	39.2	32	1	1
あつて加入していない	111	16	8	5	55	32	1	1
あつて加入していない	100	14.4	7.2	4.5	49.5	29.7	0.9	0.9
あつて加入していない	74	9	2	1	43	21	1	1
あつて加入していない	100	12.9	2.7	1.4	58.1	28.4	1	1
あつて加入していない	471	29	21	14	280	129	4	5
あつて加入していない	100	6.2	4.5	3	59.4	27.4	0.3	1
あつて加入していない	26	1	1	1	16	9	1	1
あつて加入していない	100	3.8	1	1	61.5	34.6	1	1
あつて加入していない	18	1	1	1	12	3	1	1
あつて加入していない	100	5.6	5.4	1	66.4	16.4	1	1

問20 仕事と介護の両立に関する情報提供【女性】  
(複数回答)

性別	合計	べし内等 ジ等の情 の情 提供や ウェブ	子行等 の活部 用機イ 明開ド がブ タ行 し等 した の冊	会や 研支 修授 会開 に 関 する 説 明	い上 配の いす れも 行っ てい な	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
女性	758	51	28	9	486	173	13	13
10代	122	6	8	1	69	38	2	1
20代	319	24	10	4	211	73	3	1
30代	100	18	4	1	65.1	22.9	0.9	0.3
40代	206	7.8	3.1	1.3	65.1	22.9	0.9	0.3
50代	89	2	3	3	65	9	1	6
60代以上	100	4.5	13.6	1	74.7	9.1	1	4.3
無回答	100	6.7	3.7	1.2	64.1	22.8	1.7	1.7
職業別								
建設業	43	1	1	1	27	12	1	2
製造業	61	3	3	1	38	14	1	2
情報通信業	49	6	2	1	35	6	1	1
運輸業、郵便業	50	2	4	2	33	11	1	1
卸売業、小売業	104	7	4	3	69	24	1	2
金融業、保険業	100	6.2	2.3	1	65.3	23.1	1	1
不動産業、物品賃貸業	100	8.8	2.9	2.9	58.8	32.4	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	24	3	2	1	17	3	1	1
宿泊業、飲食サービス業	20	3	1	1	10	6	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	100	15	5	5	50	30	1	1
教育、学習支援業	63	5	6	1	37	16	1	1
医療、福祉	99	6	1	1	66	20	3	4
サービス業（他に分類されないもの）	227	4	2	1	111	27	3	7
その他	91	6.5	3.3	1.8	62.4	27	1	2
無回答	100	8.3	3.4	1.7	66.9	21.2	3.4	1
企業規模別								
1～99人	303	8	10	2	209	67	2	7
100～299人	100	2.6	3.3	0.7	69.2	22.1	0.7	2.3
300～499人	300	15	10	4	194	71	7	5
500～999人	52	5	5	1	32	13	2	1
1,000人以上	41	6	2	1	26	9	1	1
労働組合の有無								
あつて加入している	100	13.0	4.3	2.3	59.4	20.3	2.3	1
あつて加入していない	100	10	6	3	43.6	20	1.5	1
あつて加入していない	127	19	9	2	71	28	2	1
あつて加入していない	100	15	7	1	65.9	22	1.6	0.8
あつて加入していない	74	9	5	1	43	17	2	1
あつて加入していない	100	12.2	6.8	1.4	58.1	23	2	1
あつて加入していない	474	22	13	6	321	101	9	9
あつて加入していない	100	4.6	2.7	1.3	67.7	21.3	1.9	1
あつて加入していない	62	1	1	1	39	20	1	2
あつて加入していない	100	1	1	1	62.9	32.3	1	2
あつて加入していない	21	1	1	1	12	7	1	1
あつて加入していない	100	1.3	1	1	57.1	33.3	1	1

「従業員集計表」

問2-1 働きながら介護を行う従業員に対する相談環境【全体】  
(複数回答)

性別	合計	介護トピックスの充実に関するアンケート	上司との個別相談	人事労務担当者との個別相談	専門相談窓口	上司の専門知識や専門相談窓口	わからない	その他	無回答
全体	1460	4	464	28	467	421	18	17	
男性	700	2	229	18	217	200	6	6	
女性	756	2	335	10	350	221	12	11	
年別	100	0.3	30.9	1.3	32.8	29.2	1.7	1.5	
10代	2	-	50	-	50	-	-	-	
20代	203	1	56	32	53	79	3	2	
30代	645	2	205	112	202	194	6	4	
40代	100	0.3	31.8	1.4	31.3	30.1	0.3	0.5	
50代	395	1	135	75	123	106	6	4	
60代以上	164	53	21	2.3	31.1	26.3	1.3	1	
無回答	50	32.4	12.8	0.3	30.4	20.4	2.4	2	
業種別	100	2	28	10	2	44	16	4	
介護施設	885	33.3	33.3	-	65.7	-	-	-	
製造業	100	1	23	15	2	26	32	2	
流通業	129	1	38	20	3	40	42	1	
情報通信業	100	0.8	29.5	15.5	2.3	31.3	0.5	2.3	
運輸業、郵便業	107	1	33	7	4	28	2	1	
卸売業、小売業	100	0.9	34.8	6.5	39.3	26.2	0	0.9	
金融業、保険業	67	29	23	1.3	34.3	25.3	2	0.5	
不動産業、物品賃貸業	100	43.3	19.4	6	22.4	34.3	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	30	14	8	-	10	4	1	-	
宿泊業、飲食サービス業	41	1	8	7	2	14	12	1	
生活関連サービス業、娯楽業	100	2.4	19.5	17.1	4.9	34.1	29.3	2.4	
医療、福祉	37	10	5	-	15	8	1	1	
教育、学習支援業	100	27	13.5	-	40.5	21.6	2.7	2.7	
医師、福祉	119	26.7	4	-	4	7	-	-	
介護、福祉	100	52	21	1	35	28	-	2	
サービス業	188	43.7	17.5	0.3	29.4	23.5	1.7	1.7	
その他	227	1	65	1.7	6.2	27.1	2	2.1	
無回答	91	20	11	1	33	34	2	1	
企業規模	25	8	3	-	8	9	-	-	
1~99人	594	171	71	2	232	154	9	11	
100~299人	100	28.9	15	0.3	39.3	25.1	1.5	1.9	
300~499人	100	0.5	24.5	17.1	31.6	30.3	0.9	0.9	
500~999人	95	21	23	3	21	31	1	1	
1,000人以上	100	32.6	24	3.2	22	32.6	1.1	1.1	
無回答	111	49	30	12	18	39	3	-	
業種別	100	0.9	45	27	10.8	14.4	27	2	
介護施設	100	50	20	-	20	30	-	-	
あつて加入している	238	1	79	47	9	61	72	2	
あつて加入していない	100	0.4	33.2	19.7	3.8	25.6	30.3	0.8	
ない	148	-	56	30	4	43	40	2	
わからない	100	87.8	20.3	2.7	29.1	27	1.4	-	
無回答	88	1	17	13	1	28	37	1	

問2-1 働きながら介護を行う従業員に対する相談環境【男性】  
(複数回答)

性別	合計	介護トピックスの充実に関するアンケート	上司との個別相談	人事労務担当者との個別相談	専門相談窓口	上司の専門知識や専門相談窓口	わからない	その他	無回答
男性	700	0.3	32.7	18.7	1.6	217	200	0	
10代	81	1	22	14	-	23	33	-	
20代	326	1.2	47.2	17.3	-	38.4	40.7	-	
30代	188	0.3	35.3	18.4	2.8	28.8	29.1	1.2	
40代	100	0.3	31.4	20.1	4.3	33	24.5	0.5	
50代	395	75	23	13	-	38.2	35.2	1.2	
60代以上	164	32.4	12.8	0.3	30.4	20.4	2.4	2	
無回答	50	2	28	10	2	44	16	4	
業種別	100	2	28	10	2	44	16	4	
介護施設	45	14	10	-	13	16	-	-	
製造業	100	31.1	23.2	-	28.9	35.6	-	-	
流通業	67	1	22	10	2	21	21	1	
情報通信業	100	1.5	32.3	14.9	3	31.3	31.3	1.5	
運輸業、郵便業	100	29.2	18.8	6.3	37.5	20.8	-	-	
卸売業、小売業	100	35.1	7	4	33	16	1	1.5	
金融業、保険業	94	32	28	3	29	22	-	-	
不動産業、物品賃貸業	100	34.9	3	2	30.3	23.4	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100	57.1	24.8	9.1	6	34.5	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	15	8	6	-	13.5	20	6.7	-	
生活関連サービス業、娯楽業	17	1	5	1	5	6	-	-	
医療、福祉	100	5.9	29.4	5.9	29.4	35.3	-	-	
教育、学習支援業	100	17.6	11.8	-	47.1	29.4	-	-	
医師、福祉	7	4	-	-	1	2	-	-	
介護、福祉	100	57.1	-	-	14.3	28.6	-	-	
サービス業	56	20	9	-	19	16	-	-	
その他	89	28	10	-	33.9	28.6	-	-	
企業規模	100	35.7	13.1	-	26	29	2	1.2	
1~99人	100	31.3	11.2	1.1	29.2	32.6	2.2	1.1	
100~299人	109	0	20	21	4	32	35	4	
300~499人	100	0.9	27.3	22	3	29.6	0.9	-	
500~999人	33	1	2	1	1	1	1	1	
1,000人以上	100	21.2	12.1	3	48.5	24.2	-	-	
無回答	13	10	2	-	2	3	-	-	
業種別	100	53.8	15.4	-	15.4	23.1	-	-	
介護施設	81	37	1	1	1	1	7.7	-	
製造業	100	28.2	13.9	0.3	41.8	25.4	1.4	1.7	
流通業	273	1	88	64	7	75	86	1	
情報通信業	100	0.4	32.2	19.8	2.6	27.5	31.5	0.4	
運輸業、郵便業	43	11	10	3	11	14	1	-	
卸売業、小売業	100	25.6	23.3	7	25.6	32.9	2.3	-	
金融業、保険業	36	20	10	-	3	13	-	-	
不動産業、物品賃貸業	56	1	27	19	7	12	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100	1.8	45.2	33.9	12.5	21.4	-	-	
宿泊業、飲食サービス業	100	10	40	20	40	46	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100	0	50	20	40	46	-	-	
医療、福祉	111	1	39	23	6	28	28	1	
介護、福祉	100	0.9	35.1	20.7	5.4	25.2	25.2	0.9	
サービス業	74	-	26	15	1	23	22	-	
その他	471	-	151	83	1	154	134	5	
わからない	100	32.1	17.6	2.3	32.7	28.5	1.1	0.5	
無回答	26	1	5	6	-	7	12	-	
業種別	100	3.8	19.2	23.1	-	26.9	46.2	4	
無回答	18	10	8	4	-	27.8	22.2	-	

問2-1 働きながら介護を行う従業員に対する相談環境【女性】  
(複数回答)

性別	合計	介護トピックスの充実に関するアンケート	上司との個別相談	人事労務担当者との個別相談	専門相談窓口	上司の専門知識や専門相談窓口	わからない	その他	無回答
女性	756	2	334	11.5	10	249	221	13	
10代	100	0.3	30.9	15.2	1.3	32.8	29.2	1.7	1.5
20代	122	-	34	18	5	30	46	3	2
30代	319	0.3	27.9	14.8	4.1	34.6	37.7	2.5	1.6
40代	206	0.3	28.2	16.3	0.9	33.9	31	0.6	0.3
50代	89	0.3	36.4	17.3	0.5	29.3	29.1	1.3	1.3
60代以上	100	33.2	7	1	1	40.4	45.3	4.2	4.2
無回答	100	4.5	22.7	4.5	-	63.6	4.5	-	4.5
業種別	100	4.5	22.7	4.5	-	63.6	4.5	-	4.5
介護施設	45	9	5	2	13	16	-	-	2
製造業	100	20.9	11.6	4.7	30.2	37.2	-	-	4.7
流通業	61	15	10	1	19	21	-	-	2
情報通信業	100	24.6	15.4	1.6	31.1	34.4	-	-	3.3
運輸業、郵便業	100	36.7	20.5	2	34.7	20	-	-	4.1
卸売業、小売業	100	2	29	6	46	24	-	-	4
金融業、保険業	100	23	17.3	-	37.3	28.8	-	-	3.5
不動産業、物品賃貸業	15	6	2	-	53.3	44	-	-	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	24	1	7	2	1	9	6	1	-
宿泊業、飲食サービス業	100	4.2	8.3	4.2	37.5	25.4	-	-	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	100	35	15	-	35	15	-	-	5
医療、福祉	100	8	-	-	3	5	-	-	5
介護、福祉	63	32	12	1	16	12	-	-	1
サービス業	100	50.3	14	1.6	23.4	19	-	-	1.6
その他	99	42	11	1	29	22	-	-	2
企業規模	118	2	21	2	35	46	-	-	0.5
1~99人	100	29	10	1	29	17	39.6	2	-
100~299人	100	22.4	12.1	-	29.3	14.8	-	-	3.4
300~499人	100	1	1	-	5	6	-	-	1
500~999人	100	40.3	27.3	-	41.7	50	-	-	4.8
1,000人以上	56	23	11	5	9	18	-	-	3
無回答	100	41.8	29	3.1	15.4	32.7	-	-	5.5
業種別	100	4	25	95	-	-	-	-	-
介護施設	122	-	40	24	3	33	44	2	0.8
製造業	100	31.5	18.9	2.4	26	34.6	-	-	0.8
流通業	74	-	30	15	3	20	18	2	-
情報通信業	100	40.5	20.3	4.1	27	24.3	-	-	2.7
運輸業、郵便業	474								

「従業員集計表」

問2 仕事と介護の両立を実現させるために事業所に求めるもの【全体】(3つまで)

性別	合計	士願上の別業種を認める風	介護に要する費用の補助	フレックスタイム制度	在宅勤務制度	構内・外労働の機	免除時間	その他	無回答
全体	1460	1049	299	128	372	542	264	161	13
男性	700	512	158	64	197	213	126	74	7
女性	758	537	141	64	175	327	138	87	6
無回答	2	1	1	1	2	2	1	0	0
年代別	10代	—	—	—	—	—	—	—	—
20代	303	142	33	20	38	12	69	41	5
30代	645	468	138	66	109	175	231	178	7
40代	100	72.6	21.4	8.7	16.9	27.1	35.8	27.6	1.3
50代	100	76.5	21.5	8.9	18.3	24.6	39.5	25.6	1.1
60代以上	100	65.2	20.1	8.5	21.3	23.8	40.9	26.2	1.4
無回答	100	66	20	6	22	18	32	30	8
職業別	建設業	46	33	6	4	6	11	21	9
製造業	67	50	13	6	9	19	13	24	6
情報通信業	48	36	8	2	4	6	16	11	6
運輸業、郵便業	57	43	10	4	6	10	12	17	6
卸売業、小売業	100	63.2	22.8	10.5	17.5	24.6	31.7	24.6	3
金融業、保険業	33	26	6	6	6	12	8	7	4
不動産業、物品賃貸業	15	11	4	1	3	4	3	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	17	12	4	1	3	5	3	4	1
宿泊業、飲食サービス業	100	58.8	23.5	5.9	17.6	29.4	17.6	23.5	5
生活関連サービス業、娯楽業	100	55.7	28.6	14.3	42.3	42.9	14.3	14.3	1
教育、学習支援業	100	73.3	26.7	6.7	20	26.7	26.7	20	6.7
医療、福祉	100	73.2	19.3	14.3	12.3	14.3	37.5	35.7	16.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100	74	22.9	7.3	14.7	27.5	30.3	30.3	15.6
その他	33	26	6	3	3	12	8	5	3
無回答	13	10	8	1	1	1	3	2	1
企業規模	1~99人	257	193	55	20	51	74	94	77
100~299人	273	202	70	22	50	78	85	73	45
300~499人	43	36	12	7	11	13	8	10	7
500~999人	100	83.7	27.9	15.3	25.6	33.2	18.6	16.3	16.3
1,000人以上	100	89.3	21.1	19.6	12.5	30.4	33.9	14.3	32.1
無回答	100	60	20	10	20	30	30	40	10
労働組合の有無	あつて加入している	111	80	23	12	18	27	26.1	20.7
あつて加入していない	214	157	57	21	11	16	25	27	13
ない	471	300	103	37	90	136	145	127	66
わからない	100	72.2	21.9	7.9	19.1	26.3	30.8	27	14
無回答	100	62.3	19.2	11.5	15.4	34.6	46.2	15.4	39.2

問2 仕事と介護の両立を実現させるために事業所に求めるもの【男性】(3つまで)

性別	合計	士願上の別業種を認める風	介護に要する費用の補助	フレックスタイム制度	在宅勤務制度	構内・外労働の機	免除時間	その他	無回答
男性	700	512	158	64	197	213	126	74	7
年代別	10代	—	—	—	—	—	—	—	—
20代	303	142	33	20	38	12	69	41	5
30代	645	468	138	66	109	175	231	178	7
40代	100	72.6	21.4	8.7	16.9	27.1	35.8	27.6	1.3
50代	100	76.5	21.5	8.9	18.3	24.6	39.5	25.6	1.1
60代以上	100	65.2	20.1	8.5	21.3	23.8	40.9	26.2	1.4
無回答	100	66	20	6	22	18	32	30	8
職業別	建設業	46	33	6	4	6	11	21	9
製造業	67	50	13	6	9	19	13	24	6
情報通信業	48	36	8	2	4	6	16	11	6
運輸業、郵便業	57	43	10	4	6	10	12	17	6
卸売業、小売業	100	63.2	22.8	10.5	17.5	24.6	31.7	24.6	3
金融業、保険業	33	26	6	6	6	12	8	7	4
不動産業、物品賃貸業	15	11	4	1	3	4	3	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	17	12	4	1	3	5	3	4	1
宿泊業、飲食サービス業	100	58.8	23.5	5.9	17.6	29.4	17.6	23.5	5
生活関連サービス業、娯楽業	100	55.7	28.6	14.3	42.3	42.9	14.3	14.3	1
教育、学習支援業	100	73.3	26.7	6.7	20	26.7	26.7	20	6.7
医療、福祉	100	73.2	19.3	14.3	12.3	14.3	37.5	35.7	16.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100	74	22.9	7.3	14.7	27.5	30.3	30.3	15.6
その他	33	26	6	3	3	12	8	5	3
無回答	13	10	8	1	1	1	3	2	1
企業規模	1~99人	257	193	55	20	51	74	94	77
100~299人	273	202	70	22	50	78	85	73	45
300~499人	43	36	12	7	11	13	8	10	7
500~999人	100	83.7	27.9	15.3	25.6	33.2	18.6	16.3	16.3
1,000人以上	100	89.3	21.1	19.6	12.5	30.4	33.9	14.3	32.1
無回答	100	60	20	10	20	30	30	40	10
労働組合の有無	あつて加入している	111	80	23	12	18	27	26.1	20.7
あつて加入していない	214	157	57	21	11	16	25	27	13
ない	471	300	103	37	90	136	145	127	66
わからない	100	72.2	21.9	7.9	19.1	26.3	30.8	27	14
無回答	100	62.3	19.2	11.5	15.4	34.6	46.2	15.4	39.2







## 5 育児・介護休業法の改正について

(平成 22 年 6 月 30 日一部を除き施行、平成 24 年 7 月 1 日全面施行)

少子化対策の観点から、喫緊の課題となっている仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育て等をしてしながら働き続けることができる雇用環境の整備を目的として、育児・介護休業法が平成 22 年 6 月 30 日に改正施行されました。

改正内容は、(1)～(5)のとおりです。

改正内容のうち、※の規定については、常時 100 人以下の労働者を雇用する事業主は適用が猶予されていましたが、平成 24 年 7 月 1 日より適用となります。

### (1) 子育て期間中の働き方の見直し

- 3 歳までの子を養育する労働者について、短時間勤務制度の措置を義務化 (※)
- 3 歳までの子を養育する労働者について、労働者から請求があったときの所定外労働の免除を義務化 (※)
- 子の看護休暇の拡充 (小学校就学前の子が、1 人であれば年 5 日、2 人以上であれば年 10 日)

### (2) 父親も子育てができる働き方の実現

- 父母ともに育児休業を取得した場合、休業可能期間が子が 1 歳 2 か月に達するまでに延長 (ただし、父の場合、育児休業期間の上限は 1 年間。母の場合、出生日以降の産前・産後休業期間と育児休業期間を合わせて 1 年間。)
- 出産後 8 週間以内に父親が育児休業を取得した場合、2 度目の育児休業取得が可能
- 配偶者が専業主婦 (夫) であれば労働者の育児休業の申出を拒否できる制度を廃止

### (3) 仕事と家庭の両立支援

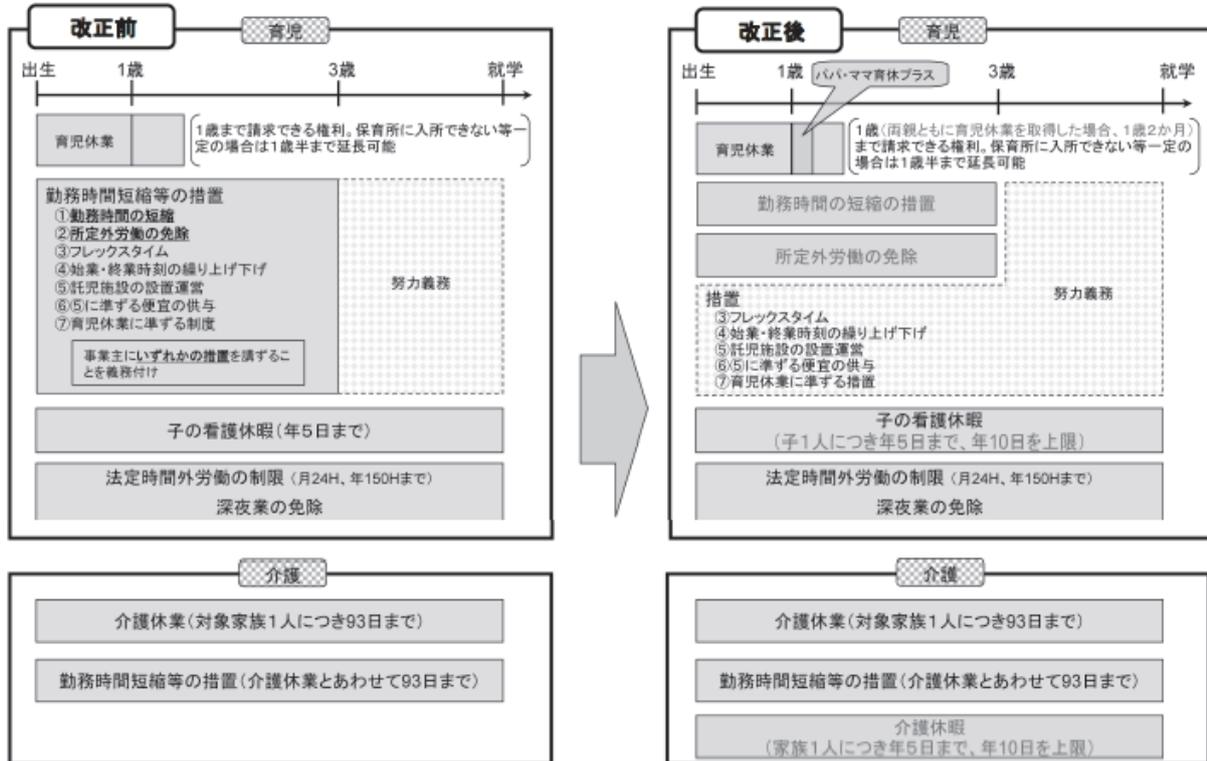
- 介護のための短期休暇を創設 (要介護状態の対象家族が、1 人であれば年 5 日、2 人以上は年 10 日) (※)

### (4) 実効性の確保

(調停については平成 22 年 4 月 1 日施行、その他については、平成 21 年 9 月 30 日施行)

- 育児休業取得等に伴う苦情・紛争について、都道府県労働局長による解決援助及び調停委員による調停制度の創設
- 勧告に従わない場合の公表制度、報告を求めた際に報告しないことや虚偽報告に対する過料を創設

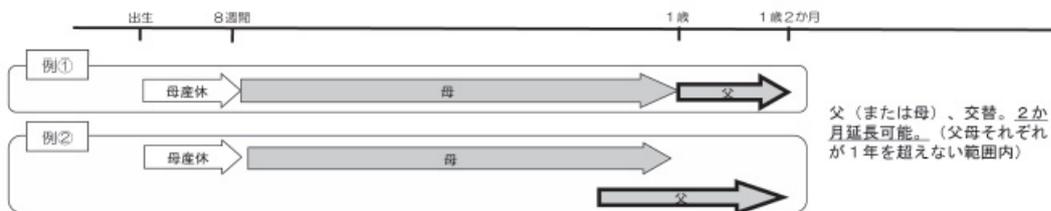
## 育児・介護休業の見直しについて（イメージ）



## 父親も子育てができる働き方の実現

### (1) 父母ともに育児休業を取得する場合の育児休業取得可能期間の延長

- 父母ともに育児休業を取得する場合、子が1歳2か月に達するまでの間に、1年まで休業することを可能とする。



### (2) 出産後8週間以内の父親の育児休業取得促進

- 配偶者の出産後8週間以内に、父親が育児休業を取得した場合には、特例として育児休業を再度取得できるよう要件を緩和する。



### (3) 労使協定による専業主婦（夫）取得除外規定の廃止

- 労使協定を定めることにより、配偶者が専業主婦（夫）である場合等、常態として子を養育することができる労働者からの育児休業取得の申出を事業主が拒むことを可能としている制度を廃止する。

## 6 次世代育成支援対策推進法の改正について（平成 23 年 4 月 1 日施行）

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行う「次世代育成支援対策」をより進めるため、次世代育成支援対策推進法が平成 23 年 4 月 1 日に改正施行されました。

主な改正内容は、(1)～(3)のとおりです。

### (1) 一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務対象の拡大

対象となる事業主

	平成21年3月31日まで	平成21年4月1日以降	平成23年4月1日以降
301人以上企業	義務規定なし	義務	義務
101人以上300人以下企業		努力義務	義務
100人以下企業			努力義務

公表方法

①インターネットの利用、②その他の適切な方法（日刊紙の掲載など）のいずれかにより行う必要があります。

従業員への周知方法

①事業所の見やすい場所へ掲示し、又は備え付けること、②書面を従業員へ交付すること、③電子メールを利用して従業員へ送信すること、④その他の適切な方法のいずれかにより行う必要があります。

公表及び従業員へ周知すべき事項

一般事業主行動計画自体を公表及び従業員へ周知することが必要です。

### (2) 一般行動事業主行動計画の策定・届出義務企業の拡大

対象となる事業主

	平成21年4月1日以降	平成23年4月1日以降
301人以上企業	義務	義務
101人以上300人以下企業	努力義務	義務
100人以下企業		努力義務

届出

届出は行動計画そのものでなく、策定・変更届を東京労働局雇用均等室に提出する必要があります。

### (3) 一般事業主行動計画の策定・変更届出様式の変更

□ 一般事業主行動計画の公表及び従業員への周知の義務化等を踏まえ、一般事業主行動計画策定・変更届の様式の変更

※様式については、厚生労働省のホームページからダウンロードすることができます。

【様式のダウンロード先】

◇一般事業主行動計画策定・変更届出様式

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/kaisei/dl/01.doc>

～一般事業主行動計画とは～

一般事業主行動計画とは、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する計画です。

計画期間	<ul style="list-style-type: none"><li>・2015年3月までに集中的かつ計画的に取り組む</li><li>・企業の実情に応じ、1回の計画期間は2～5年で設定することが望ましい</li></ul>
目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業の実情に応じて設定（いくつ設定しても構いません）</li><li>・従業員のニーズを踏まえたものであること</li><li>・現状より少しでも労働環境を良くするもの</li><li>・達成状況を客観的に判断できる定量的なものが望ましい</li></ul>
目標達成のための対策とその実施時期	<ul style="list-style-type: none"><li>・いつまでに、どのようなことに取り組むかを具体的に記述する</li></ul>

## 7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年度	内 容	調 査 対 象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者 組合、組合員女性
5年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6年	女性が働きやすい職場とは－女性の就労に関する意識調査－	女性労働者
7年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、 事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う(経年比較)

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

## 8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎エストタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区・大田区 世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>

携帯版はこちら ⇒



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧いただけます。

### 「とうきょう次世代育成サポート企業」のご案内

東京都では、次世代育成に積極的に取り組む企業を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、仕事と家庭を両立させていきいきと働くことのできる職場作りに積極的に取り組む企業を、「東京ワークライフバランス推進企業ナビ(愛称チャオ)」(<http://www.wlbnavi-ciao.metro.tokyo.jp/>)で広く紹介しています。現在、登録企業を募集中です。(登録申請書及び詳細についてはホームページ「TOKYOはたらくネット」よりダウンロードできます。)

平成 24 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

平成 25 年 3 月発行 登録番号 24(226)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電 話 03-5320-4649 (直通)

印 刷／明誠企画株式会社

